

消防防災年報

令和 5 年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した機関として、多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織や、施設装備等の充実強化が図られ、火災予防、火災防ぎよ、救急・救助はもとより、数多くの自然災害への対応など広範囲にわたって、県民・市民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしてきました。

さて、元日に発生した能登半島地震では、石川県を中心に多くの方が犠牲となり、いまだに避難生活をおくられる方もいる状況です。

また、本県においても梅雨前線による豪雨及び台風2号や、台風13号による甚大な被害が発生するなど、災害は頻発化・激甚化する傾向にあります。

このように、いつ、どこで、どのような災害が起こるか分からない状況において、地域住民の防火・防災に対する関心と消防への期待は一層高まっております。

一方、地域防災の要である消防団員数は、減少が続いており、総合的な地域防災力の充実強化が大きな課題となっております。

県といたしましては、引き続き、消防団員の士気の高揚や処遇改善、若者や女性の入団促進などにより、消防団の充実強化に努めてまいりますとともに、常備消防の充実強化に向けた取り組みを引き続き支援してまいります。

本書は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて、県内市町村及び消防防災関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。

関係機関並びに県民の皆様方におかれましては、火災予防や防災対策の推進に御活用いただければ幸いです。

令和6年3月

茨城県防災・危機管理部消防安全課長

舘 宏明

目 次

第1 消防行政の現況

1 消防体制	1
(1) 消防組織	1
ア 常備消防機関	1
(ア) 常備化の推移	1
(イ) 消防相互応援協定	3
(ウ) いばらき消防指令センター	4
(エ) 市町村消防の広域化の推進	4
イ 消防団	6
(2) 消防施設	6
ア 消防機械	7
イ 消防水利	7
ウ 消防通信施設	8
(ア) 火災報知専用電話	8
(イ) 消防通信網等	8
(3) 消防財政	8
ア 市町村の消防費	8
(ア) 消防費の決算状況	8
(イ) 一世帯当たり及び住民一人当りの消防費	8
イ 市町村消防費の財源	9
2 火災予防	10
(1) 火災予防運動	10
ア 全国火災予防運動	10
(ア) 春季全国火災予防運動	10
(イ) 秋季全国火災予防運動	10
(ウ) 全国山火事予防運動	11
(エ) 車両火災予防運動	11
イ 文化財防火デー	11
(2) 民間防災組織等	11
ア 女性防火・防災クラブ	11
イ 少年消防クラブ	11
ウ 幼年消防クラブ	11
(3) 防火管理制度	13
ア 防火管理者	13
イ 統括防火管理者	15

(4) 消防用設備等	15
ア 防火対象物	15
イ 消防用設備等の設置の状況	17
(7) 消防用設備等の設置検査の状況	18
(4) 消防用設備等の点検報告の状況	18
ウ 防災物品の使用状況	20
エ 予防査察及び措置命令の現況	21
オ 消防同意の現況	21
カ 消防設備士試験	22
キ 消防設備士講習	22
ク 防火対象物定期点検報告制度の現況	23
(5) 高層建築物の火災予防対策	23
3 危険物施設等における災害対策	25
(1) 危険物とその規制の概要	25
(2) 危険物行政の現況	25
ア 危険物施設（製造所、貯蔵所、取扱所）	25
(7) 危険物施設の数（完成検査済証交付施設）	25
(4) 危険物施設の規模別構成（完成検査済証交付施設）	26
イ 危険物取扱者試験	26
ウ 危険物取扱者保安講習	27
エ 自衛消防組織等を設ける事業所	28
オ 仮貯蔵・仮取扱いの承認	28
カ 仮使用の承認	28
キ 予防査察及び措置命令等の実態	29
4 救急体制	31
(1) 実施状況	31
ア 概要	31
イ 事故種別出場件数	31
ウ 傷病程度別搬送人員	31
エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員	32
オ 現場到着所要時間	32
カ 収容所要時間	32
キ 転送	33
ク 救急隊員の行った応急処置等の状況	33
(2) 実施体制	35
ア 救急業務実施市町村数	35
イ 救急隊数及び救急隊員数	35
ウ 救急自動車数	35

(3) メディカルコントロール体制	35
ア 茨城県救急業務高度化推進協議会	35
イ 地区協議会	36
ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	36
(4) 救急医療体制	37
(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発	37
(6) 高速自動車国道等における救急業務	38
5 救助体制	42
(1) 活動状況	42
ア 概要	42
イ 火災時における救助活動	42
ウ 火災以外の災害時における救助活動	42
(2) 活動体制	43
6 教育訓練体制	45
(1) 消防大学校における教育訓練	45
(2) 県立消防学校における教育訓練	45
ア 消防職員	45
イ 消防団員	45
(3) 県立消防学校の組織・施設等	46
ア 組織	46
イ 施設等	47
(4) その他	47
ア 消防ポンプ操法競技大会の実施	47
イ 消防救助技術大会の実施	47
7 消防職団員の活動	48
(1) 活動状況	48
(2) 公務災害の状況	48
(3) 勤務条件	49
ア 消防職員	49
(ア) 給与及び手当等	49
(イ) 公務災害補償	50
イ 消防団員	51
(ア) 報酬・出動手当	51
(イ) 公務災害補償	51
(ウ) 福祉事業	52
(エ) 自動車等損害見舞金事業	52
(オ) 退職報償金	53
(4) 国の消防表彰等	54

ア 叙 位	54
イ 叙 勲	54
ウ 褒 章	54
エ 閣議決定に基づく表彰	54
(7) 安全功労者	54
(1) 消防功労者	54
オ 消防表彰規程に基づく表彰	55
(7) 随時表彰	55
(1) 定例表彰	55
カ 賞じゅつ金及び報償金	55
キ 退職消防団員報償	55
(5) 県の消防表彰等	56
ア 消防表彰規程に基づく表彰	56
(7) 随時表彰	56
(1) 定例表彰	56
イ 賞じゅつ金及び報償金	57
ウ 退職消防団員報償	57

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
(1) 出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	60
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
(2) 損害額	62
(3) 死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	63
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別、年齢別死傷者数	64
(4) 出火原因	64
ア 発火源別	64
イ 着火物別	65
(5) 火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68

ウ	車両火災	68
エ	船舶火災	68
オ	航空機火災	68
(6)	危険物施設の火災等	68
(7)	林野火災対策	70
ア	広域的消防体制の確立	70
イ	空中消火資機材等の整備	70
ウ	空中消火体制の整備	70
2	風水害等	71
(1)	風水害	71
(2)	地震	72
(3)	津波	72
3	石油コンビナート災害	74
4	ガス災害	74

第3 防災体制

1	防災体制	76
(1)	防災組織	76
ア	防災会議	76
(ア)	県	76
(イ)	市町村	76
イ	災害対策本部	76
(ア)	設置の根拠	76
(イ)	所掌事務	76
ウ	地域の自主防災組織	76
(2)	防災計画の整備	79
(3)	防災訓練の実施	80
2	消防防災通信ネットワーク	84
(1)	消防防災無線	84
(2)	都道府県防災行政無線	84
(3)	市町村防災行政無線	84
ア	消防救急無線	84
イ	市町村防災行政無線	87
(4)	防災相互通信用無線	89
3	風水害対策	107
(1)	災害危険箇所の把握	107
(2)	広報活動	107
(3)	避難情報等の発令支援について	107

(4) 河川情報の提供	107
4 震災対策	108
(1) 防災対策	108
ア 茨城県地震被害想定	108
イ 自主防災組織の育成・強化	109
ウ 震災に関する知識の普及	109
エ 地震情報の収集・伝達	109
(2) 地震対策の強化	110
ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進	110
イ 防災訓練の実施	111
ウ 第6次地震防災緊急事業五箇年計画の策定	111
5 石油コンビナート災害対策	112
(1) 防災対策	112
(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行	112
(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況	112
ア 特別防災区域の指定	112
イ 特定事業所の立地状況	112
(4) 特別防災区域の防災体制	113
ア 石油コンビナート等防災本部	113
イ 消防本部等	113
ウ 自衛防災組織	113
エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会	113
(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	114
(6) 事業所のレイアウト規制	114
ア 対象事業所の実態	115
イ 第一種事業所の新設等の状況	115
(7) 防災実態調査の実施	115
(8) 化学消火薬剤の備蓄	115
6 原子力防災対策	117
(1) 防災対策の現状	117
(2) 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域	118
7 防災ヘリコプターの体制	119
(1) 導入の目的	119
(2) 管理運営システム	119
(3) 運航体制	119
(4) 防災航空隊の主な活動	119
(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	120
(6) 運航実績表	121

統計表

第1表	市町村消防の現況	122
第2表	消防本部別消防力	123
第3表	消防水利	129
第4表	消防職員の状況	133
第5表	消防団員の状況	135
第6表	消防団員の退職・新任状況	139
第7表	消防機関の出動状況	141
第8表	消防費性質別歳出決算額	147
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出動手当	151
第10表	火災損害状況表	153
第11表	出火原因発火源別出火件数	157
第12表	損害額5千万円以上の火災	159
第13表	消防設備士試験実施状況	161
第14表	危険物取扱者試験実施状況	163
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	165
第16表	防火対象物数	167
第17表	救急体制	171
第18表	救急出場件数	173
第19表	救急搬送人員	174
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	175
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	177
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	179
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	183
第24表	自主防災組織の現況	192
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	196
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	198

参 考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	202
第2表	過去の主な地震被害	208
第3表	過去の主な津波被害	212
第4表	過去の大火	216
第5表	消防本部・署・出張所所在地	222
	茨城県の消防本部の状況	228

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

令和5年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部（局）24、消防署65、出張所59で、消防吏員数は4,513人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		R05.4.1 現在	R04.4.1 現在	増 減 数	
消 防 本 部	消 防 本 部	24	24	—	
	内 訳	市	14	14	—
		町・村	3	3	—
		一部事務組合	7	7	—
	消 防 署	65	65	—	
	出 張 所	59	60	-1	
	消 防 吏 員	4,513	4,486	27	
消 防 団	消 防 団	44	44	—	
	分 団	1,022	1,043	-21	
	消 防 団 員 数	20,300	20,993	-693	

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員数においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年、4.1 現在

年 区分	S53	H元	H30	H31	R02	R03	R04	R05
消 防 本 部	26	29	24	24	24	24	24	24
消 防 署	43	56	65	65	65	65	65	65
出 張 所	39	58	61	61	59	59	60	59
消 防 吏 員	2,597	3,229	4,453	4,442	4,475	4,481	4,486	4,513
消 防 団 員	31,706	28,091	22,967	22,511	22,055	21,634	20,993	20,300

(7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるために、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成11年4月現在における市町村数は85（単独15市町村・組合方式設置13市町村・委託方式6町村）となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年、4. 1現在

区分		年	S53	H元	H11	H31	R02	R03	R04	R05
茨 城 県	設置 市町村数	単独設置	15	17	17	17	17	17	17	17
		組合方式設置	(11)62	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26
	計(A)	委託方式設置	—	1	1	1	1	1	1	1
		計(A)	77	44	44	44	44	44	44	44
市町村総数(B)	市町村総数(B)	92	88	44	44	44	44	44	44	44
	常備化率(A)/(B)(%)	83.7	92	100	100	100	100	100	100	100
全国	設置市町村総数(C)	2,714	2,997	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
	市町村総数(D)	3,256	3,246	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
	常備化率(C)/(D)(%)	83.4	92.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

令和5年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

令和5. 4. 1現在

消防本部(局)の名称	構成市町村名	設置年月	署所数		吏員数
			署	所	
水戸市	単独(城里町委託)	S25. 5	2	9	340
日立市	単独	S25. 6	4	2	283
土浦市	単独	S30. 4	4	1	190
石岡市	単独	S24. 12	2	3	134
常陸太田市	単独	S40. 3	2	2	89
高萩市	単独	S40. 4	1	—	62
北茨城市	単独	S43. 4	1	—	81
笠間市	単独	H18. 3	3	—	133
取手市	単独	S43. 4	4	1	183
つくば市	単独	S49. 4	3	5	325
常陸大宮市	単独	S48. 4	2	—	79
那珂市	単独	S44. 4	2	—	97

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	-	85
小美玉市	単独	H18. 3	3	-	108
茨城町	単独	S47.10	1	-	53
大洗町	単独	S52. 4	1	-	46
大子町	単独	S44. 4	1	-	46
茨城西南広域	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町)・八千代町・五霞町・境町(3市4町)	S49. 4	4	15	451
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	299
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市(旧:水海道市)・守谷市つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	269
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市(3市)	S50. 4	3	4	215
稲敷広域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・阿見町・利根町(3市3町1村)	S50. 4	5	4	410
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	301
ひたちなか・東海広域事務5組合	ひたちなか市・東海村(1市1村)	H24. 4	4	-	234
計	単独 17(14市3町) (委託1町) 組合 7(18市6町2村)		65	59	4,513

令和5年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で26市町村による構成となっており、常備化市町村数の59.0%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年. 4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
平成26	7	25	44	56.8
平成27	7	26	44	56.8
平成28	7	26	44	59.0
平成29	7	26	44	59.0
平成30	7	26	44	59.0
平成31	7	26	44	59.0
令和2	7	26	44	59.0
令和3	7	26	44	59.0
令和4	7	26	44	59.0
令和5	7	26	44	59.0

(1) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート

等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道をはじめとした県内高速自動車道等の沿線市町村間、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) いばらき消防指令センター

県内 20 消防本部 33 市町の区域内からの 119 番通報を受け付け、消防署所へ出動指令を行う「いばらき消防指令センター」が水戸市役所内原庁舎内に設置され、平成 28 年 6 月 1 日から本格稼働した。

20 消防本部が消防指令業務を共同で運用することにより、災害情報等が指令センターに集約されるとともに、それらの情報が各消防本部間で速やかに共有されるため、より迅速で的確な消防・救急業務を行うことが可能になった。

(I) 市町村消防の広域化の推進

本県は、「茨城県消防広域化推進計画」を策定し、市町村消防の広域化を推進している。

【計画の策定及び改正の経緯】

年 月	経 緯
平成 18 年 6 月	「消防組織法の一部を改正する法律」公布・施行
平成 18 年 7 月	「市町村の消防の広域化に関する基本指針」告示（消防庁） ・消防本部の規模の目標は、概ね 30 万人以上とすること。 ・平成 24 年度末までを目途に広域化を実現。
平成 20 年 3 月	「茨城県消防広域化推進計画」策定（県）
平成 25 年 4 月	「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日まで延長。 ・消防本部の規模の目標を、「概ね 30 万以上」から、地域の実情を十分考慮することへ変更。 ・国及び都道府県の支援を集中的に実施する「消防広域化重点地域」の枠組みを創設。 【消防広域化重点地域の指定の対象となる地域】 今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 広域化の気運が高い地域
平成 27 年 6 月 平成 29 年 4 月	「茨城県消防広域化推進計画」改定（県） 「市町村の消防の広域化に関する連携・協力に関する基本指針」告示（消防庁） ・市町村が広域で車両、施設整備を行う連携・協力推進計画を定め、平成 35 年 4 月 1 日までに実施。

平成 30 年 4 月	<p>「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防の広域化の期限を平成 36 年 4 月 1 日まで延長。 ・広域化の推進に当たっては、消防組織法が改正された平成 18 年以降の取組を振り返った上で、今一度原点に立ち返り、推進計画を再策定する必要があるとした。 ・都道府県が推進する必要があると認める自主的な消防の連携・協力の対象となる市町村についても、推進計画に定めることとした。
令和 2 年 3 月	「茨城県消防広域化推進計画」改定（県）

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

（1）広域化の方針

- ・「県北、県央、鹿行、県南、県西」の 5 ブロックで、それぞれ広域化を目指す。
- ・広域化を推進するに当たり、市町村の意向を十分に配慮し、地域的な実情に応じた個々の市町村間の協議による自主的な広域化についても推進する。
- ・県域（一本化）での広域化も視野に入れた検討をしていく。

（2）広域化の目標期限

おおむね 10 年後を目処とし、市町村間における広域化の協議が進む地域においては、令和 6 年 4 月 1 日を目標とする。

（3）県の支援

自主的な市町村の消防の広域化が推進されるよう、各市町村に対する情報提供、広域化に向けた課題に関する相談、関係市町村間における必要な調整及び県民や関係機関への情報提供、普及啓発活動等を行う。

（4）平成 18 年の消防組織法改正以降の広域化等の進捗状況

広域化の実現

- ・ひたちなか市消防本部と東海村消防本部が統合して、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部が発足（平成 24 年 4 月 1 日）
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部に阿見町消防本部が加入し、稲敷広域消防本部が発足（平成 27 年 4 月 1 日）

広域化の検討

- ・県央 7 市町（水戸市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町）では、平成 26 年 8 月に「県央地区消防広域化推進研究会（構成：各消防長、事務局：水戸市消防局）が設置され、広域化に向けた検討を行っていたが、合意形成に至らず、令和 4 年 7 月に研究会解散（令和 4 年 7 月 27 日付、研究会事務局（水戸市消防局）通知）となった。

消防広域化重点地域の指定

次の 2 地域を消防広域化重点地域に指定した。（平成 26 年 3 月 20 日）

- ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する 34 市町を含む地域
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合構成市町村及び阿見町を含む地域

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

令和5年4月1日現在の状況は、第6表のとおり消防団数44、分団数1,022、消防団員数20,300人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年 4. 1 現在

区分	年	S53	S63	H10	H20	H30	R2	R03	R04	R05
消防団数		92	92	85	50	44	44	44	44	44
分団数		1,222	1,160	1,129	1,087	1,034	1,037	1,072	1,043	1,022
消防団員数		31,706	28,361	27,130	24,590	22,967	22,055	21,698	20,993	20,300

消防施設

消防ポンプ自動車等の消防機械及び消防水利は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、令和5年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 令和5年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

令和5年7月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	耐震性貯水槽	8
緊急消防援助隊設備整備費補助金	救助工作車(型)	1
	救助工作車(型)	1
	救助用資機材	3
	高度救助用資機材	1
	高度救命処置用資機材	4
	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(型)	1
	災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	1
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(-B型)	2
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(型)	2
	支援車(型)	1
災害対応特殊救急自動車	4	

ア 消防機械

消防車両の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防車両等の保有数

種 別	R05.4.1 現在			R04.4.1 現 在
	計	消防本部	消防団	
消防ポンプ自動車	740	85	655	743
水槽付消防ポンプ自動車	177	119	58	174
はしご付消防ポンプ自動車	21	21	-	23
化学消防ポンプ自動車	27	27	-	28
救急自動車	175	175	-	175
うち 高規格救急自動車	174	174	-	174
指揮車	100	63	37	95
消防艇	3	1	2	1
救助工作車	34	34	-	34
小型動力ポンプ	717	26	691	715
うち 小型動力ポンプ積載車	643	5	638	665
広報車	88	82	6	93
資機材搬送車	36	33	3	34
その他車両	59	53	4	58

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		R05.4.1 現在	R04.4.1 現在
合 計		70,348	70,416
人 工 水 利	計	44,604	44,417
	公 設	43,667	43,468
	私 設	937	949
	計	24,284	24,320
	20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,196	5,425
	40 m ³ 以上	19,080	18,895
	井 戸	1,460	1,570
そ の 他 合 計		1,775	1,911

自 然 水 利	ブ	ー	ル	562	591
	河	川	・ 溝 等	605	710
	海	・	湖	58	58
	濠	・	池 等	446	495
	そ	の	他	104	105

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）及び消防通信網等がある。

(ア) 火災報知専用電話

火災報知専用電話（119）は、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を消防機関が受信するための専用電話をいう。

なお、電気通信番号計画において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号「119」と定められている。

(イ) 消防通信網等

消防救急無線は、消防本部から災害現場で活動する消防隊、救急隊等に対する指示を行う場合、あるいは、火災現場における命令伝達及び情報収集を行う場合に必要とされる重要な設備である。

消防電話は消防本部、消防署及び出張所相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている専用電話である。

第10表 消防通信施設等保有数

区 分	R5 . 4 . 1 現在	R4 . 4 . 1 現在
火災報知専用電話回線数	138	104
消 防 電 話 回 線 数	57	57

消防財政

ア 市町村の消防費

(ア) 消防費の決算状況

令和3年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は742億円で、普通会計決算額13,370億円の5.5%となっている。

(イ) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

令和3年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、41,978円、住民一人あたりは18,618円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近は消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円、基、台)

年 度	金 額	消防防災施設 整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金								
		(耐震性貯水槽含む) 防火水槽等	高機能消防指令センター	消 災 防 害 ポ ン プ 自 動 車 (水槽付ポンプ自動車含む)	消 災 ポ ン プ 特 殊 自 動 車 力	消 災 防 害 ポ ン プ 特 殊 自 動 車 学	災 害 対 応 特 殊 救 急 自 動 車	高 度 救 命 処 置 用 資 機 材	(消 災 防 害 ポ ン プ 特 殊 自 動 車 付 支 援 車)	(救 助 用 資 機 材 等 含) 車	そ の ほ か の 消 防 用 資 機 材	
平成 27 年度	60,866	3	-	1	-	-	3	3	-	-	-	-
平成 28 年度	217,572	18	-	3	1	-	6	6	-	-	-	-
平成 29 年度	380,541	14	-	5	1	-	5	5	2	1	2	-
平成 30 年度	337,648	22	-	4	-	1	12	12	1	-	1	-
令和元年度	293,810	12	-	9	-	1	7	7	-	-	-	-
令和 2 年度	412,894	9	1	7	-	-	5	5	1	2	2	2
令和 3 年度	250,406	6		4		2	5	5	1		1	4
令和 4 年度	240,131	11		3			4	3			5	2
令和 5 年度	275,836			4	1	1	4	4		1	5	1

2 火 災 予 防

火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にともない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部（局）が消防団や女性防火・防災クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(ア) 春季全国火災予防運動（令5年3月1日～3月7日）

冬から春先にかけての時は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 10 のポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「お出かけは マスク戸締り 火の用心」
- ・重点目標
 - 住宅防火対策の推進（住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹底等）
 - 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - 放火火災防止対策の推進
 - 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
 - 林野火災予防対策の推進

(イ) 秋季全国火災予防運動（令和5年11月9日～11月15日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者を中心とする死者の発生を減少させるとともに、財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 10 のポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「火を消して 不安を消して つなぐ未来」
- ・重点目標
 - 住宅防火対策の推進
 - 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - 木造飲食店等が密集する地域に対する防火指導の推進
 - 放火火災防止対策の推進
 - 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(ウ) 全国山火事予防運動（令和5年3月1日～3月7日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

令和5年の山火事予防運動は、「火の確認 山を愛する あなたのマナー」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(I) 車両火災予防運動（令和5年3月1日～3月7日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

令和5年の車両火災予防運動では、自動車等のボディカバーにおける防災製品の使用を推進し、放火火災防止対策を図るとともに、駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底として、初期消火、通報及び避難などの消防訓練の実施及び設置されている消防用設備等の点検整備の推進を実施した。

イ 文化財防火デー（令和5年1月26日）

1月26日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和24年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和30年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体とした女性防火・防災クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第11表のとおりである。

ア 女性防火・防災クラブ

毎年全火災の約5割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会が多い女性の防火に果たす役割は大きい。女性防火・防災クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、火災予防ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

令和 5 年 4 月 1 日現在

区 分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性防火・防災クラブ	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
合 計	322	20,725	127	12,265	108	9,739
水 戸 市	39	1,859	0	0	31	7,581
日 立 市	17	1,690	1	9	12	242
土 浦 市	20	1,773	16	2,228	3	79
石 岡 市	2	123	6	105	5	43
常 陸 太 田 市	14	1,062	7	711	3	42
高 萩 市	0	0	0	0	4	78
北 茨 城 市	9	868	1	51	0	0
笠 間 市	0	0	0	0	0	0
取 手 市	25	1,268	14	2,197	14	143
つ く ば 市	11	930	0	0	0	0
常 陸 大 宮 市	3	158	0	0	6	122
那 珂 市	11	345	2	76	5	76
か す み が う ら 市	1	11	3	142	1	25
小 美 玉 市	2	63	1	55	3	60
茨 城 町	0	0	0	0	0	0
大 洗 町	0	0	0	0	3	99
城 里 町	1	59	0	0	0	0
大 子 町	6	204	0	0	0	0
茨 城 西 南	25	1,737	0	0	2	98
筑 西 広 域	22	1,008	17	540	2	61
常 総 広 域	37	1,905	26	3,698	7	792
鹿 行 広 域	15	790	1	39	0	0
稲 敷 広 域	7	204	2	40	2	53
鹿 島 地 方	6	631	5	304	2	114
ひ たち な か ・ 東 海 広 域	49	4,037	25	2,070	3	31
前 年 度 比 較	1	860	6	392	1	155

(令和5年度消防・防災震災対策現況調査より)

防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第 8 条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命の安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年 2 回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

令和 5 年 3 月 31 日現在の県内における防火管理実施状況は第 12 表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

令和5年3月31日現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物 数(B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		30,738	22,479	73.1	20,826	67.8
(1)	劇 場 等	94	87	92.6	86	91.5
	公 会 堂 等	2,044	1,513	74.0	1,417	69.3
(2)	キ ャ バ レ ー 等	62	21	33.9	13	21.0
	遊 技 場 等	303	279	92.1	274	90.4
	性風俗特殊店舗等	7	6	85.7	3	42.9
	カラオケボックス等	90	74	82.2	70	77.8
(3)	料 理 店 等	73	59	80.8	49	67.1
	飲 食 店	2,375	1,812	76.3	1,647	69.3
(4)	百 貨 店 等	3,881	3,116	80.3	2,882	74.3
(5)	旅 館 等	712	661	92.8	626	87.9
	共 同 住 宅 等	4,353	1,680	38.6	1,512	34.7
(6)	病 院 等	878	746	85.0	717	81.7
	介 護 施 設 等	1,253	1,205	96.2	1,180	94.2
	社 会 福 祉 施 設	1,591	1,473	92.6	1,429	89.8
	幼 稚 園 等	376	358	95.2	326	86.7
(7)	学 校	1,524	1,372	90.0	1,346	88.3
(8)	図 書 館 等	137	119	86.9	117	85.4
(9)	特 殊 浴 場	38	35	92.1	29	76.3
	一 般 浴 場	23	20	87.0	20	87.0
(10)	停 車 場	8	8	100	8	100
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	387	269	69.5	242	62.5
(12)	工 場 等	2,418	1,753	72.5	1,672	69.1
	映 画 ス タ ジ オ 等	1	1	100	0	0
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	83	37	44.6	31	37.3
	格 納 庫	2	2	100	2	100
(14)	倉 庫	701	440	62.8	408	58.2
(15)	事 務 所 等	3,356	2,569	76.5	2,272	67.7
(16)	特 定 複 合 用 途	3,327	2,352	70.7	2,094	62.9
	一 般 複 合 用 途	602	374	62.1	322	53.5
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0
(17)	文 化 財	39	39	100	32	82.1

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の特定用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられている。

令和5年3月31日現在の県内における統括防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における統括防火管理実施状況

令和5年3月31日現在

区 分	総 数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特 定	一 般
対 象 物 数 (A)	729	26	496	49
消防計画届出数 (B)	131	17	105	9
届 出 率 % (B / A)	18.0	65.4	21.2	18.4

消防用設備等

ア 防火対象物

令和5年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので、17項及び18項以外は延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第14表 防火対象物数

令和5年3月31日現在

防火対象物の区分		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		94,460	1,261
(1)	劇場等	106	7
	公会堂等	2,115	16
(2)	キャバレー等	21	1
	遊技場等	303	2
	性風俗特殊店舗等	13	0
	カラオケボックス等	85	2
(3)	料理店等	85	1
	飲食店	2,679	68
(4)	百貨店等	5,484	15
(5)	旅館等	1,118	37
	共同住宅等	22,151	81
(6)	病院等	1,702	50
	介護施設等	1,446	9
	社会福祉施設	2,451	19
	幼稚園等	501	2
(7)	学校	3,290	59
(8)	図書館等	202	14
(9)	特殊浴場	52	1
	一般浴場	30	0
(10)	停車場	46	1
(11)	神社・寺院等	829	16
(12)	工場等	13,949	37
	映画スタジオ等	2	1
(13)	駐車場等	891	6
	格納庫	33	0
(14)	倉庫	10,554	29
(15)	事務所等	15,396	601
(16)	特定複合用途	6,120	148
	一般複合用途	2,532	37
(16の2)	地下街	0	0
(16の3)	準地下街	0	0
(17)	文化財	272	1
(18)	アケド	2	0
(19)	山林	0	0
(20)	舟車	0	0

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

令和5年3月31日現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32 条 適 用	17 条の 2 等 適 用		
消 火 設 備	屋内消火栓設備	10,141	9,239	41	713	34	155
	スプリンクラー設備	2,394	2,273	8	119	0	2
	水噴霧消火設備等	835	794	2	38	1	2
	屋外消火栓設備	1,876	1,812	5	41	4	19
	動力消防ポンプ	711	693	2	18	0	0
警 報 設 備	自動火災報知設備	41,465	37,837	206	3,222	95	311
	漏電火災警報器	560	531	2	20	0	9
	非常警報設備	12,395	11,911	9	359	0	125
	ガス漏れ火災警報設備	142	142	0	0	0	0
避 難 設 備	避難器具	8,295	8,177	16	97	0	21
	誘導灯	32,178	31,536	127	477	0	165
消 火 活 動 上 の 必 要 な 施 設 等	消防用水	786	769	0	12	4	1
	排煙設備	124	122	0	1	0	1
	非常コンセント	281	280	0	1	0	0
	連結散水設備	209	192	0	17	0	0
	連結送水管	1,308	1,301	2	5	0	2

備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。

2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(ア) 消防用設備等の設置検査の状況

令和4年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第16表に示すとおり3,606件で、うち検査済証交付を受けたものは2,942件となっている。この差664件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第16表 消防用設備等の設置検査状況

令和5年3月31日現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,606	2,942	(9)	特殊浴場		1	1
						一般浴場		1	1
(1)	劇場等		11	8	(10)	停車場		5	3
	公会堂等		53	43	(11)	神社・寺院等		12	12
(2)	キャバレー等		0	0	(12)	工場等		680	565
	遊技場等		11	6		映画スタジオ等		15	15
	性風俗特殊店舗等		0	0	(13)	自動車駐車場等		12	10
	カラオケボックス等		3	2		格納庫		5	4
(3)	料理店等		1	1	(14)	倉庫		417	379
	飲食店		67	42	(15)	事務所等		696	480
(4)	百貨店等		215	165	(16)	特定複合用途		268	238
(5)	旅館等		182	166		一般複合用途		111	100
	共同住宅等		244	200	(16の2)	地下街		0	0
(6)	病院等		107	92	(16の3)	準地下街		0	0
	介護施設等		94	82	(17)	文化財		1	2
	社会福祉施設		195	160	(18)	アーケード		0	0
	幼稚園等		13	13	(19)	山林		0	0
(7)	学校		174	143	(20)	舟車		0	0
(8)	図書館等		12	9					

(イ) 消防用設備等の点検報告の状況

令和4年度における消防用設備等の点検報告状況は第17表のとおりである。

第 17 表 消防用設備等の点検報告状況

令和 5 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			95,832	32,727	20,738	10,643
(1)	劇場等		109	68	65	47
	公会堂等		2,348	968	275	245
(2)	キャバレー等		22	5	2	1
	遊技場等		289	167	160	123
	性風俗特殊店舗等		15	6	2	1
	カラオケボックス等		87	55	13	7
(3)	料理店等		90	29	10	2
	飲食店		3,453	1,181	110	78
(4)	百貨店等		5,260	2,998	1,278	1,012
(5)	旅館等		1,470	618	358	245
	共同住宅等		22,081	5,393	3,017	1,238
(6)	病院等		1,761	1,049	392	313
	介護施設等		1,460	1,144	609	493
	社会福祉施設		2,673	1,672	337	236
	幼稚園等		497	310	126	84
(7)	学校		3,317	1,847	1,913	1,183
(8)	図書館等		203	113	79	51
(9)	特殊浴場		52	24	21	10
	一般浴場		37	15	10	5
(10)	停車場		54	42	14	12
(11)	神社・寺院等		806	231	64	32
(12)	工場等		13,712	4,187	4,592	1,885
	映画スタジオ等		3	2	0	2
(13)	駐車場等		1,015	290	155	82
	格納庫		34	26	23	18
(14)	倉庫		10,768	2,596	2,437	866
(15)	事務所等		15,843	4,806	3,111	1,384
(16)	特定複合用途		5,774	2,151	1,116	775
	一般複合用途		2,344	628	445	206
(16の2)	地下街		1	0	1	0
(16の3)	準地下街		0	0	0	0
(17)	文化財		252	106	3	7
(18)	アーケード		2	0	0	0
(19)	山林		0	0	0	0
(20)	舟車		0	0	0	0

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要がある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

令和5年3月31日現在

防火対象物の区分	項目	防災 防火 対象物	カーテン等		じゅうたん等			合板等			
			防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品	
合 計		22,951	10,946	678	11,327	6,372	429	16,150	779	57	22,037
(1)	劇場等 公会堂等	102 1,973	58 991	1 103	43 879	41 628	1 53	60 1,292	7 78	0 15	95 1,880
(2)	キャバレー等	22	5	0	17	9	0	13	0	0	22
	遊技場等	271	104	6	161	55	5	211	9	7	255
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	27 80	19 54	0 2	8 24	12 28	1 0	14 53	0 5	0 0	27 75
(3)	料理店等	76	52	0	24	37	1	38	0	0	76
	飲食店	2,361	1,022	90	1,249	560	51	1,750	81	13	2,267
(4)	百貨店等	5,057	2,063	76	2,918	1,148	109	3,800	177	26	4,854
(5)	旅館等	1,051	613	75	363	459	22	570	28	0	1,023
(6)	病院等	1,621	1,053	34	535	630	15	976	58	9	1,554
	介護施設等	1,378	1,017	22	339	554	11	813	56	7	1,315
	社会福祉施設	2,306	1,597	24	685	879	26	1401	123	8	2,175
	幼稚園等	462	368	11	83	170	4	288	28	6	428
(9)	特殊浴場	48	19	2	27	9	0	39	0	0	48
(12)	映画スタジオ等	84	3	0	81	3	0	81	0	0	84
(16)	特定複合用途	5,064	1,701	225	3,138	985	124	3,955	112	42	4,910
	一般複合用途	518	60	6	452	17	6	495	4	2	512
(16の2)	地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16の3)	準地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物		450	148	1	301	148	0	302	13	0	437
工事中の建築物等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

令和4年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第19表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第5条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第17条の4の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

令和4年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は23件である。

第19表 火災予防査察実施状況

令和5年3月31日現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		項目	査察件数
合計			9,869	(9)	特殊浴場		24
(1)	劇場等		27		一般浴場		5
	公会堂等		256	(10)	停車場		7
(2)	キャバレー等		3	(11)	神社・寺院等		121
	遊技場等		57	(12)	工場等		1,184
	性風俗特殊店舗等		3		映画スタジオ等		1
	カラオケボックス等		15	(13)	自動車駐車場等		92
(3)	料理店等		14		格納庫		5
	飲食店		405	(14)	倉庫		863
(4)	百貨店等		943	(15)	事務所等		1154
(5)	旅館等		258	(16)	特定複合用途		865
	共同住宅等		1,259		一般複合用途		193
(6)	病院等		334	(16の2)	地下街		0
		介護施設等			463	(16の3)	準地下街
	社会福祉施設		580	(17)	文化財		92
	幼稚園等		131	(18)	アーケード		0
(7)	学校		493	(19)	山林		0
(8)	図書館等		22	(20)	舟車		0

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第7条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

令和5年度の県内の消防同意事務処理件数は第20表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

令和 5 年 3 月 31 日現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	3,111	1,928	1,183	-
新 築	2,652	1,639	1,013	
増 築	337	208	129	
改 築	28	18	10	
移 転	4	1	3	
修 繕	4	2	2	-
模 様 替	6	2	4	
用途変更	34	19	15	
そ の 他	46	39	7	

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第 17 条の 9 に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないといけないことになっている。令和 4 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1,113	423	38.0
甲	478	151	31.6
乙	635	272	42.8

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。

消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

令和 5 年 3 月 31 日現在

年度	区 分	種 別 受 講 者 数			
		合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 20		835	188	331	316
平成 21		875	207	339	329
平成 22		906	224	345	337
平成 23		890	222	335	333
平成 24		783	191	276	316
平成 25		796	185	308	303
平成 26		814	174	309	331
平成 27		807	196	323	288
平成 28		863	194	319	350
平成 29		796	199	290	307
平成 30		850	198	302	350
令和元		766	150	294	322
令和 2		773	190	287	296
令和 3		789	197	296	296
令和 4		752	166	278	308

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成 15 年 10 月 1 日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が 300 人以上のもの及びそれらホテル等の部分が 3 階以上の階又は地階にあり、階段が 1 つしかないもの）について管理権限を有する者は、1 年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなくてはならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3 年間点検報告の義務が免除される。

令和 4 年度の防火対象物定期点検報告状況は第 23 表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

令和 5 年 3 月 31 日現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	72	0	33	0	20	0
	公会堂等	501	1	272	0	90	1
(2)	キャバレー等	0	1	0	0	0	0
	遊技場等	168	1	96	0	32	0
	性風俗特殊店舗等	1	1	0	0	0	0
	カラオケボックス等	10	0	5	0	0	0
(3)	料理店等	3	0	1	0	0	0
	飲食店	15	42	9	8	2	5
(4)	百貨店等	695	16	478	2	100	6
(5)	旅館等	73	46	36	18	16	13
(6)	病院等	100	14	40	3	17	1
	介護施設等	15	3	7	0	5	2
	社会福祉施設	24	4	9	1	3	0
	幼稚園等	25	1	12	0	3	1
(9)	特殊浴場	8	21	4	8	0	0
(16)	特定複合用途	377	68	200	12	50	4
(16の2)	地下街	0	0	0	0	0	0

高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和 38 年の建築基準法の改正を契機として、高さ 31m を越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第 24 表のとおり 26 市町村に 552 棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第 8 条）カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第 3 条の 3）消防用設備等の規制（消防法第 17 条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

令和5年3月31日現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)							
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	工場等	駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	148	2	1			1	9	64	2		1			12		31	24	1	
日立市	49						4	21	1		3	1		6	2	1	5	3	2
土浦市	40						2	21		2				2	5			6	2
古河市	12							11										1	
石岡市	1																	1	
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1							1				
高萩市	1												1						
笠間市	3						1	1										1	
取手市	24						1	13									2	6	2
牛久市	18						1	15				1						1	
つくば市	123						5	46	2		8		1	1	7	5	29	17	2
ひたちなか市	23						3	15						3			3		
鹿嶋市	6							2				1		2				1	
守谷市	9						1	5						2			1		
常陸大宮市	2																	2	
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	54						2							29	17	1	3	2	
行方市	1																1		
つくばみらい市	7							4									2	1	
茨城町	1								1									1	
大洗町	1																		
東海村	13							3									10		
美浦村	1													1					
阿見町	3														2	1			
合計	552	2	1			1	29	227	6	2	12	2	2	48	26	26	87	70	11

3 危険物施設等における災害対策

危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、令和5年3月31日現在本県の危険物施設数13,589のうち13,002施設(約95%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(ア) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

令和5年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

令和 5.3.31 現在

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198
平成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14	1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138
平成 28 年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14	1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098
平成 29 年	14,071	296	9,542	2,146	2,751	123	2,060	14	1,885	563	4,233	2,084	9	5	46	2,089
平成 30 年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14	1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059
令和元年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14	1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024
令和 2 年	13,722	300	9,372	2,198	2,691	114	1,934	14	1,868	553	4,050	2,011	8	5	44	1,982
令和 3 年	13,693	304	9,372	2,217	2,727	110	1,886	13	1,867	552	4,017	1,995	7	5	44	1,966
令和 4 年	13,589	302	9,303	2,244	2,719	107	1,852	13	1,835	533	3,984	1,970	7	5	44	1,958
%	(100)	(2.2)	(68.5)								(29.3)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(1) 危険物施設の規模別構成（完成検査済証交付施設）

令和 5 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

令和 5.3.31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	13,589	4,111	2,570	3,202	1,322	682	337	883	228	50	204
	100	30.2	18.9	23.6	9.7	5.0	2.5	6.5	1.7	0.4	1.5

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた(一財)消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

令和4年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて107回であり、その試験の概要は第27表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、令和5年3月31日現在177,378人となっている。

第27表 危険物取扱者試験の実施状況

令和4年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
申請者数		9,404	835	8,298	218	259	313	6,830	355	323	271
受験者数		8,477	708	7,526	210	249	295	6,122	342	308	243
合格者数		2,910	234	2,566	140	142	201	1660	223	200	110
合格率(%)		34.3	33.1	34.1	66.7	57.0	68.1	27.1	65.2	64.9	45.3

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

令和4年度は、21会場(延べ31回)の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第28表に示すとおりである。

第28表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

令和5.3.31現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643
27	7,179	10,771	842	9,333	429	545	535	6,399	714	711	596
28	7,117	10,783	826	9,333	492	559	570	6,309	744	660	623
29	7,139	10,897	853	9,406	465	618	557	6,404	688	674	638
30	6,636	10,234	762	8,899	431	535	557	6,019	696	661	573
令和元	7,310	11,403	866	9,883	552	604	626	6,587	801	713	654
令和2	6,686	10,325	782	8,974	467	589	608	5,956	692	662	569
令和3	7,379	11,470	984	9,895	476	633	646	6,546	847	747	591
令和4	7,230	11,277	897	9,796	540	615	652	6,469	834	686	584

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

令和5年3月31日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第29表のとおりである。

第29表 危険物事業所数

令和5.3.31現在

区分 常備・非常 備等の別	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の 事業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安員 を要する事業所	予防規程の作成を 要する事業所	自衛消防組織を 要する事業所	
合計	13	93	1,454	-	3,805
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	13	93	1,454	-	3,805
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

令和4年度中にこの承認を受けた件数は、第30表のとおりである。

第30表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

令和4年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	63	316

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

令和4年度中にこの承認を受けた件数は、第31表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

令和 4 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,146	309	206	46	146		10	-	-	4	631	243	-	-	11	377
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,146	309	206	46	146		10	-	-	4	631	243	-	-	11	377
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を命じ、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを収去させることができることとされている。

令和 4 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規定される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

令和 4 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

令和 4 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																		
検査施設数	4,974	159	3,549	719	1,440	30	430	5	721	204	1,266	600	2	3	41	620		
延回数	5,103	162	3,597	725	1,448	30	437	5	747	205	1,344	620	2	3	42	677		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																		
検査施設数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

令和 4 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 救急体制

救急業務は、昭和38年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成3年8月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成15年4月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

実施状況

ア 概要

令和4年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数149,271件、搬送人員131,739人であり、ともに前年より増加している。

1日平均408件、約3分に1回の割合で救急隊が出場し、県民の約19人に1人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が6割以上を占めている。

第34表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810
27	122,736	2.0	77,729	13,190	15,182	16,635	112,774	1.7	71,099	13,633	14,142	13,900
28	126,066	2.7	80,438	12,688	15,957	16,983	115,365	2.3	73,486	13,046	14,874	13,959
29	129,925	3.1	82,955	12,304	16,933	17,733	118,567	2.8	75,706	12,648	15,769	14,444
30	134,819	3.8	87,771	11,708	17,034	18,306	122,434	3.3	79,861	11,919	15,809	14,845
R1	136,467	1.2	89,092	10,776	18,020	18,579	124,004	1.3	81,314	10,845	16,710	15,135
R2	121,600	10.9	78,969	9,195	17,153	16,283	109,887	11.4	71,623	9,087	16,009	13,168
R3	126,114	3.7	83,072	9,006	17,477	16,559	113,690	3.5	75,244	8,857	16,242	13,347
R4	149,271	18.3	102,493	9,489	19,697	17,592	131,739	15.8	90,413	9,198	17,954	14,174

ウ 傷病程度別搬送人員

令和4年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は53.2%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は46.8%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

令和 4 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	131,739	100.0%	90,413	100.0%	9,198	100.0%	17,954	100.0%	14,174	100.0%
死亡	2,675	2.0%	2,332	2.6%	50	0.5%	109	0.6%	184	1.3%
重症	10,975	8.3%	7,299	8.1%	310	3.4%	828	4.6%	2,538	17.9%
中等症	56,408	42.8%	39,462	43.6%	1,843	20.0%	6,670	37.2%	8,433	59.5%
軽症	61,663	46.8%	41,310	45.7%	6,995	76.0%	10,345	57.6%	3,013	21.3%
その他	18	0.0%	10	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	6	0.0%

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和 4 年中の急病の搬送人員 90,413 人の内訳を見ると、多いのは呼吸器系、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和 4 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	90,413	6,311	7,100	7,115	7,598	1,463	3,041	2,668	1,312	13,586	40,219
構成比	100.0%	7.0%	7.9%	7.9%	8.4%	1.6%	3.4%	3.0%	1.5%	15.0%	44.5%

オ 現場到着所要時間

令和 4 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 10.5 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

令和 4 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
149,271	100.0%	1,207	0.8%	1,854	1.2%	67,484	45.2%	73,809	49.4%	4,917	3.3%

カ 収容所要時間

令和 4 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 48.3 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

令和 4 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
131,739	100%	5	0.0%	602	0.5%	13,287	10.1%	91,145	69.2%	25,212	19.1%	1,488	0.5%

キ 転 送

令和 4 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 536 人で、全体の 0.4%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

令和 4 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
131,739	100.0%	131,203	99.6%	533	0.4%	3	0.0%	0	0.0%

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和 4 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 99.3%にあたる。

第40表 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和4年中

区別		計		急病	交通事故	一般負傷	その他
			構成比				
搬送人員		131,739	-	90,413	9,198	17,954	14,174
応急処置対象人員		130,831	-	89,838	9,128	17,814	14,051
応急処置実施率		99.3%	-	99.4%	99.2%	99.2%	99.1%
処置別事項	計	572,724	100.0%	400,917	39,172	73,383	59,252
	止血	2,703	0.5%	409	355	1,531	408
	固定	6,131	1.1%	220	3,600	1,617	694
	人工呼吸	1,456	0.3%	1,234	30	69	123
	心マッサージ	654	0.1%	571	13	31	39
	（うち自動）	401	0.1%	347	6	20	28
	心肺蘇生	3,477	0.6%	3,014	68	165	230
	（うち自動）	2,206	0.4%	1,933	22	110	141
	酸素吸入	22,068	3.8%	17,341	547	869	3,311
	気道確保	5,210	0.9%	4,481	105	261	363
	（うち経鼻エアウェイ）	333	0.1%	286	9	16	22
	（うち喉頭鏡, 鉗子等）	104	0.0%	60	1	37	6
	（うちラリゲアルマスク等）	1,362	0.2%	1,213	15	55	79
	（うち気管挿管）	124	0.0%	69	3	36	16
	保温	35,642	6.2%	25,560	1,988	4,478	3,616
	被覆	5,788	1.0%	349	1,131	3,476	832
	住宅療法継続	1,099	0.2%	910	7	83	99
	ショックパンツによる血圧の保持	3	0.0%	2	1	0	0
	除細動	456	0.1%	421	6	11	18
	静脈路確保	3,272	0.6%	2,866	64	160	182
	薬剤投与	1,575	0.3%	1,337	28	103	107
	その他の応急処置	92,295	16.0%	63,465	6,293	12,769	9,768
	血圧測定	122,625	21.2%	83,757	8,862	16,772	13,234
	聴診器による心音・呼吸音の聴取	46,967	8.1%	36,049	3,158	4,526	3,234
血中酸素飽和度の測定	126,110	21.8%	86,163	8,943	17,371	13,633	
心電図	92,308	16.0%	70,005	3,934	9,042	9,327	
血糖測定	2,540	0.4%	2,429	36	45	30	
エピペン投与	22	0.0%	16	2	1	3	
ブドウ糖投与	323	0.1%	318	1	3	1	

実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

令和5年4月1日現在の救急隊は152隊で、救急隊員は2,687人（専任851人、兼任1,836人）であり、うち救急救命士の資格を持つ者は1,098名となっている。

ウ 救急自動車数

令和5年4月1日現在の救急自動車は175台（うち非常用車両21台）となっている。このうち、高規格救急自動車は、174台となっている。

第41表 救 急 体 制

各年4月1日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735
28	168	150	2,506	557	1,949	764
29	168	150	2,484	537	1,947	806
30	168	151	2,484	709	1,775	826
31	169	150	2,527	726	1,801	872
R2	171	151	2,578	748	1,830	920
R3	173	152	2,645	780	1,865	977
R4	175	152	2,716	848	1,868	1,085
R5	175	152	2,687	851	1,836	1,098

メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示、指導・助言を要請することができ、実施した救急活動の医学的判断、処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに、その結果が再教育に活用され、救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため、平成14年11月27日に設置した。また、下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け、専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

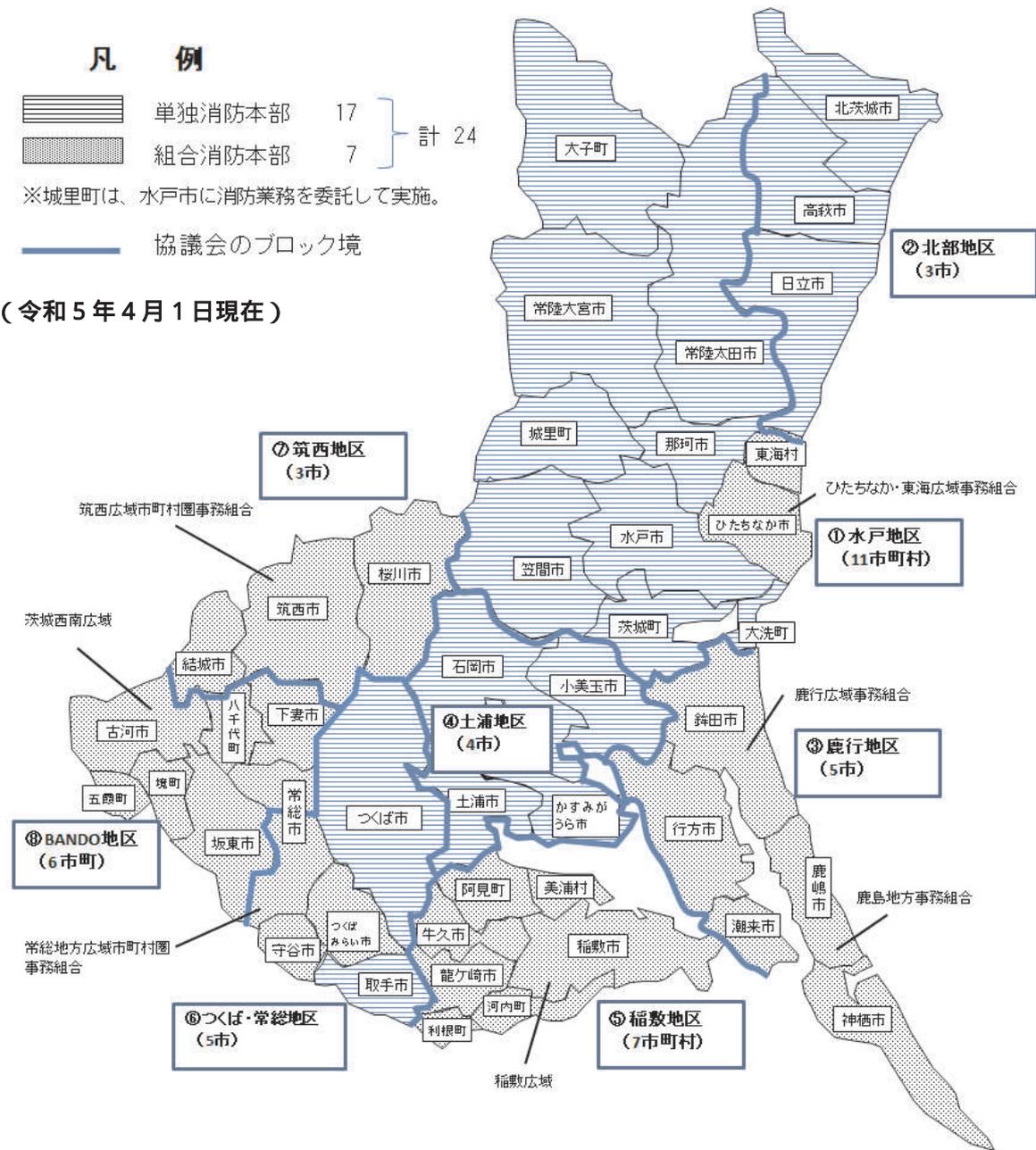
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正、情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC 協議会 8 地区



救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、令和5年4月1日現在、県内で87箇所である。

令和4年中に医療機関に搬送された救急患者は131,739人であり、95.5%にあたる125,847人が救急告示医療機関に搬送されている。

第42表 医療機関数

令和5.4.1現在

救急医療機関						その他の医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
4	3	15	61	4	87	2	19	5	79	1,589	1,694

第43表 救急自動車による医療機関別搬送人員

令和4年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
9,755	6,700	37,147	71,994	251	125,847	55	2,333	121	2,038	1,341	4	5,892

一般市民に対する応急手当の普及啓発

第44表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約10.5分間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

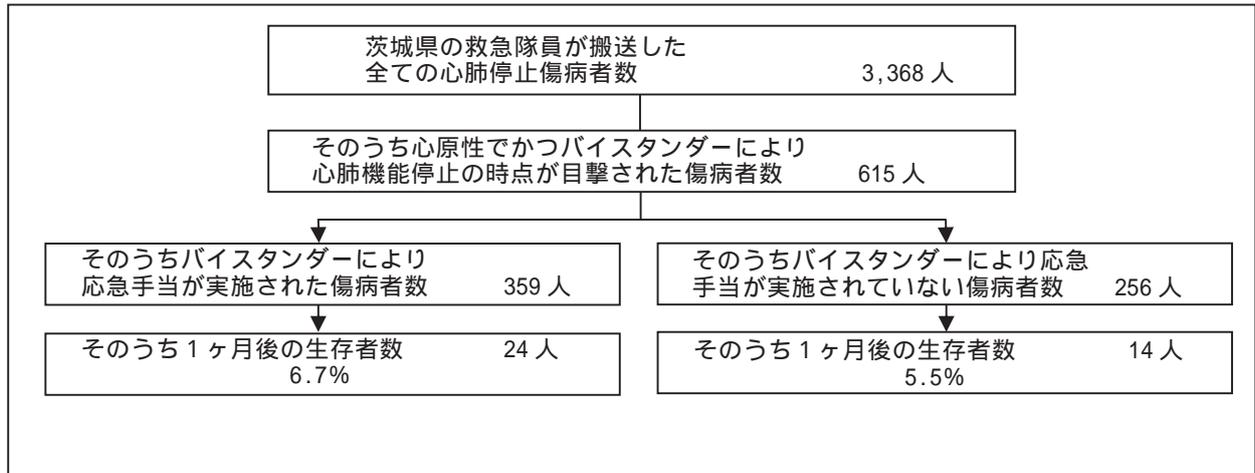
県では平成15年度及び平成16年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成17年度から平成23年度にかけて、応急手当講習会の指導員(ボランティア指導員)の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成22年	46,383	910	32,601	79,894
平成23年	38,374	874	20,828	60,076
平成24年	40,322	824	23,152	64,298
平成25年	40,662	928	30,037	71,627
平成26年	39,481	564	36,314	76,359
平成27年	36,150	509	38,270	74,929
平成28年	39,602	465	37,482	77,549
平成29年	35,170	764	41,045	76,979
平成30年	34,850	758	42,632	78,240
令和元年	31,853	485	38,687	71,025
令和2年	9,614	52	10,832	20,498
令和3年	7,603	19	7,804	15,426
令和4年	11,298	104	10,766	22,168

第 45 表 応急手当の救命効果

令和 4 年中



高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

救急業務実施方式(担当消防機関)	常		自動車道		東関東自動車道	
	下り線	上り線	下り線	上り線	下り線	上り線
インターチェンジ サーブエリア パーキングエリア	柏 IC	柏 IC	柏 IC	柏 IC	鉾田 IC	鉾田 IC
通過市町村	守谷市	守谷市	守谷市	守谷市	鉾田市	鉾田市
	つくばみらい市	つくばみらい市	つくばみらい市	つくばみらい市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
	つくば市	つくば市	つくば市	つくば市	鉾田市	鉾田市
柏市	柏市	柏市	柏市	鉾田市	鉾田市	
救急業務実施方式(担当消防機関)	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	常陸地方広域消防組合	鹿行広域事務組合消防本部	茨城県消防本部
茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
供用開始年度	S56.4.27開通	S57.3.30開通	S59.3.27開通	S60.2.20開通	S60.7.3開通	S63.3.24開通
設計速度	120 km/h	120 km/h	120 km/h	80 km/h	80 km/h	80 km/h
警察体制	茨城県警察本部					
管理事務所	谷和原管理事務所					
車線数	6 車線		4 車線		2 車線	

第46表の続き

インターチェンジ サービスイエリア パーキングエリア	北関東自動車道		東水戸道路		首都圏中央連絡自動車道		
	真岡	笠間	友部	茨城	水戸	水戸	つくば
通過市町村	真岡 IC	14.9	真岡 IC	1.6	常陸那珂 IC	5.9	稲敷 IC
	桜川 IC	8.9	笠間 IC	2.9	ひたちなか IC	6.0	稲敷 IC
	笠間 IC	9.1	笠間 IC	4.8	ひたちなか IC	6.0	江戸崎 PA
	笠間 IC	8.9	茨城 IC	5.4	水戸 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	7.4	茨城 IC	3.4	茨城 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	9.1	茨城 IC	4.6	茨城 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	2.2	茨城 IC	3.4	茨城 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	4.1	茨城 IC	2.2	茨城 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	4.1	茨城 IC	4.6	茨城 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	7.4	茨城 IC	3.4	茨城 IC	6.0	阿見 IC
	茨城 IC	9.1	茨城 IC	4.6	茨城 IC	6.0	阿見 IC
救急 実施体制 (担当消防機関)	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
	芳賀地区 茨城行政 市町村圏 事務組合						
供用開始年度	H20.12.20 開通	H20.12.20 開通	H20.12.2 開通	H12.12.2 開通	H19.11.1 開通	H19.11.1 開通	H20.4.12 開通
	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H12.12.2 開通	H8.12.2開通	H11.7.22開通	H11.7.22開通	H26.4.12 開通
設計速度	100 km/h	100 km/h	100 km/h	80km/h	70 km/h	70 km/h	70 km/h
警察体制	茨城県警察本部						
管理事務所	水戸管理事務所						
車線数	4車線						

5 救 助 体 制

活動状況

ア 概 要

令和4年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,876 件、活動件数 1,113 件、活動人員 115,39 人、救助人員 1,040 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 27.2%を占めている。

イ 火災時における救助活動

令和4年中の火災時における救出活動の出動件数は、172 件であり、うち 22.1%に当たる 38 件が救助人員を伴った火災件数であり、45 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救助活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、令和4年中における出動件数は、1,704 件であり、うち 55.2%に当たる 941 件で救助活動を実施し、995 人を救助した。

第47表 救 助 活 動 状 況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助活動件数	平成 21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	-	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	-	147
	26	863	158	705	391	75	14	19	65	1	-	140
	27	988	143	845	439	72	74	25	79	4	-	153
	28	920	121	799	409	73	5	13	98	10	1	190
	29	1,041	176	865	365	77	-	30	126	13	-	254
	30	1,104	189	915	381	77	-	26	135	12	-	284
	令和元年	1,077	172	905	339	81	37	26	161	11	-	250
	令和2年	1,010	174	836	311	73	-	16	145	16	-	275
	令和3年	1,098	175	923	308	87	-	19	219	19	-	217
令和4年	出動件数	1,876	172	1,704	595	129	4	37	462	37	-	440
	活動件数	1,113	172	941	303	83	1	21	265	28	-	240
	活動人員	11,539	2,167	9,372	3,212	1,183	12	225	2,229	296	-	2,215
	救助人員	1,040	45	995	374	79	-	20	265	22	-	235

活動体制

令和5年4月1日現在、救助隊は23消防本部に53隊設置されており、救助隊員は904人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は353人である。

上記救助隊のほか、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」第4条に定める特別救助隊については、14消防本部に24隊設置、第5条に定める高度救助隊については8消防本部に8隊設置されており、第6条に定める特別高度救助隊については1消防本部に1隊設置されている。

第48表 救助隊の設置

令和5年4月1日現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
24	23	1	53	904	353	551	98	34	15	2	15	18	5	9
	(14)		(24)	(432)	(325)	(107)								
	[8]		[8]	[165]	[127]	[38]								
	1		1	30	30	-								

()は救助隊のうち特別救助隊を、 []は特別救助隊のうち高度救助隊を、 は高度救助隊のうち特別高度救助隊を表す。

救助隊の装備は、救助事象の複雑化・多様化に伴い、より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は、これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し、救助活動を実施している。なお、これら機械・器具等の保有状況は次のとおりである。

第49表 救助活動のための機械器具等の保有状況

令和5年4月1日現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	156	隊員保護用	耐電手袋	457	
	三連梯子	224		耐電衣	165	
	金属製折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	59		耐電ズボン	159	
	空気式救助マット	35		耐電長靴	179	
	救命索発射銃	54		防塵メガネ	1,252	
	サバイバースリング又は救命用縛帯	306		携帯警報機	526	
	平担架	47		防毒マスク	704	
重量物排除用	油圧ジャッキ	79		化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	873	
	油圧スプレッダー	62		陽圧式化学防護服	159	
	可搬ウィンチ	122		耐熱服	127	
	マンホール救助器具	42		放射線防護服	81	
	救助用簡易起重機	5		特殊ヘルメット	23	
	マット型空気ジャッキ	74		除染用	除染シャワー	20
	大型油圧スプレッダー	61			除染剤散布器	26
切断用	救助用支柱器具	39	水難救助用	潜水器具	203	
	チェーンブロック	41		救命胴衣	2,329	
	油圧切断機	油圧切断機		57	水中投光器	69
		エンジンカッター		184	救命浮環	451
		ガス溶断器		36	浮標	87
		チェーンソー		248	救命ボート	111
		鉄線カッター		249	船外機	107
		空気鋸		62	水中スクーター	2
		大型油圧切断機		58	水中無線機	14
空気切断機		32		水中時計	68	
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー		17		水中テレビカメラ	1	
破壊用	万能斧	314		山岳救助用	登山器具	17
	ハンマー	236			バスケット型担架	108
	携帯用コンクリート破壊器具	53		検索性	簡易画像探索器	28
	削岩機	47	画像探索器		27	
	ハンマドリル	44	地中音響探知機		14	
検知・測定用	生物剤検知器	8	高度救助用	熱画像直視装置	71	
	可燃性ガス測定器	126		夜間用暗視装置	18	
	有毒ガス測定器	101		電磁波探査装置	3	
	酸素濃度測定器	83		二酸化炭素探査装置	2	
	放射線測定器	437		水中探査装置	4	
	化学剤検知器	16		地震警報機	13	
	呼吸保護用	空気呼吸器		1,421	その他の救助用	投光器
空気補充用ポンプ		922	携帯投光器	573		
酸素呼吸器		104	携帯拡声器	455		
簡易呼吸器		72	携帯無線機	1,050		
防塵マスク		2,341	応急処置用セット	145		
送排風機		83	車両移動器具	46		
エアラインマスク		7	緩降機	45		
			ロープ登降機	73		
		救助用降下機	78			
		発電機	421			

6 教育訓練体制

消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。令和4年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて39人である。

第50表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	現任教官科(総務・予防)	新任消防長・学校長科	違反是正特別講習	NBCコース	航空隊長コース	指揮隊長コース	トップマネジメントコース	査察業務マネジメントコース	高度救助・特別高度コース	危機管理・国民保護コース	女性活躍推進	自主防災組織育成コース	消防団活性化コース
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1		1											
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1			3											
22	34	4	4	1		2	3	10	4				4		1	1								
23	35	4	4			2	2	7	4		1		2		2	1				6				
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3		4		3	2				7				
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3					3	2	1	3		3				
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3		1	3	5	2	1	2		4	3			2
27	49	4	5		1	2	4	7	4	3	1		2	4	6	1	1			5	1			2
28	44	3	3	2	1	2	4	8	4	1	2		1		5	1	2			2	2			1
29	50	3	2	2	1	2	4	10	5	1	2		3		1	2	1		4	5	1	1		
30	53	4	5	3	2	1	3	10	3	3		1	2		3	1	1		5	3		2		1
31	35	2	2	2		1	3	9	4	3					4	1	2		2					
R2	44	2	3	3		3	2	9	2	3					7	1	2		3	4				
R3	33	2	1	2		1	2	8	3	2		1	1			1	1		4	2		2		1
R4	39	3	3	1		2	4	10	2	2		1	1		1	2	1		3	2				1

県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

令和4年度は、625名(第51表のとおり)に対して教育を実施した。

ア 消防職員

令和4年度は、初任教育、専科教育、特別教育の合計9課程474名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

令和4年度は、基礎教育、専科教育、幹部教育の合計7課程151名に対して教育を実施した。

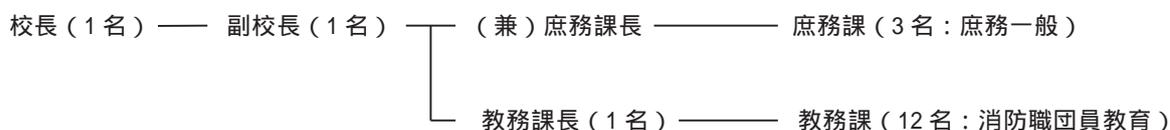
第 51 表 消防学校教育状況

			令和 3 年度教育実施状況			令和 4 年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数
消 防 職 員 教 育	初任教育	初任科	6 か月 (4~3 月)	2	159	5 か月 (4~3 月)	2	134
	専科教育	特殊災害科	7 日 (1~2 月)	1	32	7 日 (1~2 月)	1	30
		危険物				5 日 (9~10 月)	1	27
		予防査察科	9 日 (9 月)	1	31			
		火災調査科	10 日 (12 月)	1	36	10 日 (12 月)	1	36
		救急科	36 日 (10~3 月)	2	84	36 日 (10~3 月)	2	95
		救助科	25 日 (7~10 月)	1	44	25 日 (7~10 月)	1	42
	特別教育	水難救助課程	10 日 (7~8 月)	1	20	10 日 (7~8 月)	1	17
		操法指導者研修会				1 日 (5 月)	2	58
	小計				443			474
消 防 団 員 教 育	基礎教育	日曜講座						
		女性消防団員講座				1 日 (2 月)	1	55
	専科教育	ポンプ車課程				2 日 (5 月)	1	23
		小型ポンプ課程				2 日 (5 月)	1	3
		タンク車課程				2 日 (5 月)	1	8
	幹部教育	指導員養成科				4 日 (6~7 月)	1	42
		現場指揮課程				2 日 (6 月)	1	10
		分団指揮課程				2 日 (12 月)	1	10
	特別教育	一日入校						
		現地訓練						
小計				0			151	
合計					443			625

県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和 35 年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準(昭和 46 年消防庁告示)」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和 57 年 4 月 1 日、新たに東茨城郡茨城町長岡 4068 に開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組 織



イ 施設等

敷地	51、649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	24 室（1 室定員 4～6 人）
建物その他	本館、宿泊棟、訓練棟、補助訓練棟、燃焼実験室、屋内訓練場、車庫、放水壁、水難救助訓練用プール、ポンプ車外 12 台、体力錬成施設

その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防御活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて地区ごとに開催している。令和 5 年度は自治体消防制度 75 周年茨城県消防ポンプ操法競技大会中央大会兼第 30 回全国消防操法大会茨城県代表選考会を開催し、ポンプ車操法の部では取手市消防団が、小型ポンプ操法の部では大子町消防団が優勝した。また、この結果、取手市消防団は第 30 回全国消防操法大会ポンプ車の部に茨城県代表として出場することとなった。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施している。

令和 5 年度は、茨城県消防技術競技大会に代わり、第 51 回消防救助技術関東地区指導会を茨城県・栃木県の共催で開催した。

日時・場所	陸上の部	令和 5 年 7 月 27 日（木）	栃木県消防学校（栃木県宇都宮市中里町 248）
	水上の部	令和 5 年 7 月 13 日（木）	山新スイミングアリーナ（ひたちなか市佐和 2197-28）
主催等	主催	一般財団法人全国消防協会関東地区支部	
	後援	全国消防長会関東支部	
	主管	茨城県消防長会及び栃木県消防長会	

7 消防職団員の活動

活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 52 表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、その他を除き、警防調査が 5.3%で一番多く、次いで演習訓練となっている。

消防団員の出動状況については、令和 4 年の 1 年間に出動した回数は、7,576 回となっており、1 日あたり 20.8 回出動していることになっている。

第 52 表 令和 4 年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	220,197	100.0	220,197	7,576
火 災	2,543	1.2	1,647	896
風 水 害 等 の 災 害	77	0.0	63	14
演 習 訓 練	6,590	3.0	4,297	2,293
広 報 指 導	6,088	2.8	5,684	404
警 防 調 査	8,923	4.1	7,464	1,459
火 災 調 査	968	0.4	962	6
特 別 警 戒	3,349	1.5	1,615	1,824
捜 索	60	0.0	39	21
予 防 査 察	9,460	4.3	9,460	0
救 急	149,865	68.1	60	21
救 助 活 動	2,406	1.1	149,865	0
誤 報 等	1,244	0.6	1,139	105
そ の 他	28,534	13.0	27,989	545

公務災害の状況

令和 4 年中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死亡した消防職団員は 0 名、負傷した消防職団員は 25 名だった。負傷者の内訳は第 53 表のとおりである。

第 53 表 令和 4 年中消防職団員の公務による負傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	25	7	-	6	5	1	6
構 成 比 (%)	100.0	28.0	-	24.0	20.0	4.0	24.0
消 防 職 員	19	5	-	6	5	-	3
消 防 団 員	6	2	-	-	-	1	3

勤務条件

ア 消防職員

(ア) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

令和5年4月1日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第54表のとおりである。

第54表 消防吏員の特殊勤務手当

（単位：箇所、円）

種 別	出勤手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本 部 計	17	16	5	19	15	22	21
1 回 当	本部数	11	15	5	19	11	21
	最 高	400	3,000	200	800	300	510
	最 低	100	150	150	150	100	150
1 時 当	本部数	1	-	-	-	-	-
	最 高	-	-	-	-	-	-
	最 低	-	-	-	-	-	-
1 日 当	本部数	5	-	-	-	4	-
	最 高	250	-	-	-	150	-
	最 低	125	-	-	-	125	-
1 月 当	本部数	1	1	-	-	-	-
	最 高	1,250	1,500	-	-	-	-
	最 低	1,250	1,500	-	-	-	-

出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第55表 消防職員の勤務体制

令和5年4月1日現在

区 分	勤 務 体 制										1 当 務 の 勤 務 時 間	
	計		毎日勤務	2 部 制		3 部 制		併用		その他派遣等	16 時間未満	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単 独	17	2,378	402	16	1,527	2	336	-	-	69	17	-
組 合	7	2,193	339	5	1,267	2	522	-	-	51	7	-
計	24	4,571	741	21	2,794	4	858	-	-	120	24	-

(1) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。令和4年度及び令和3年度の補償件数及び金額は、第56表のとおりである。

第56表 消防職員公務災害補償状況

【令和4年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	27	3,603	介 護 補 償	1	877
休 業 補 償		-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金		-	年 金	11	27,321
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	1	937
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	14	28,087
			合 計	76	65,544

【令和3年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	45	7,727	介 護 補 償	1	876
休 業 補 償		-	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金		-	年 金	10	25,532
障 害 補 償			一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	1	1,637	福 祉 事 業	18	8,330
			合 計	76	48,821

イ 消防団員

(ア) 報酬・出勤手当

非常勤消防団員の報酬及び出勤手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 215,000 円、最低額は団員の 50,000 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出勤手当の 1 回当たりの最高額は 12,000 円、最低額は全種別の 1,000 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

令和 5 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	215,000	80,000	129,893
副 団 長	135,000	58,000	92,247
分 団 長	127,000	41,800	65,631
副 分 団 長	77,200	30,700	50,231
部 長	61,000	24,000	41,538
班 長	60,000	21,000	37,381
団 員	50,000	18,000	34,302

第 58 表 消防団員の出勤手当（1 回当たり）

令和 5 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	12,000	1,000	6,762
風 水 害	12,000	1,000	6,790
警 戒	8,000	1,000	3,629
訓 練	8,000	1,000	2,724

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	令 和 5 年 度	4 年 度	種 別	令 和 5 年 度	4 年 度
報 酬	年 額	36,500	36,500	公 務 災 害 補 償 負 担 金	3.5	3.5
	年 額	82,500	82,500		1,900	1,900
	1 回当たり	災害 実績	災害 実績	退 職 報 償 金 負 担 金	19,200	19,200
出 場 手 当		訓練 3,500	訓練 3,500	団 員 1 人 当 た り		

(令和 4 年度版 地方交付税解説(単位費用編))

(イ) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。令和 4 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額（千円）	種 別	支払件数	支払額（千円）
合 計	20	22,368	遺 族 補 償	12	21,661
療 養 補 償	8	707	年 金	12	21,661
休 業 補 償			一 時 金		
障 害 補 償			葬 祭 補 償		
年 金	1	1,964			
一 時 金					

資料 茨城県市町村総合事務組合（日立市、土浦市）

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、令和4年度中の支給状況は第61表のとおりである。

(I) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、令和4年度中の支給状況は第61表のとおりである。

第 61 表 令和4年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額（千円）	種 別	支払件数	支払額（千円）
合 計	14	5,554	障 害 特 別 支 給 金		
外 科 後 処 置			遺 族 特 別 支 給 金		
休 業			障 害 特 別 援 護 金		
療 養			遺 族 特 別 援 護 金		
リハビリテーション			傷 病 特 別 給 付 金		
補 装 具			障 害 特 別 給 付 金		
休 業 援 護 金			遺 族 特 別 給 付 金	11	4,217
奨 学 援 護 金	1	1,152	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	2	185
就 労 保 育 援 護 金					
介 護 料					
ア フ タ ー ケ ア					

資料 茨城県市町村総合事務組合（日立市、土浦市）

(オ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和39年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第62表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第62表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階級別	勤務年数別					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。令和4年度における本県の受賞者数は第63表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治32年12月21日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治25年12月23日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4月29日）と秋（11月3日）の2回発令されている。

なお、平成14年8月7日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成15年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治14年太政官布告第63号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の4種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7月1日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(ア) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(イ) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に5年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している女性（婦人）防火クラブ員又は女性（婦人）防火クラブ役員として10年以上、かつ、都道府県単位の女性（婦人）防火クラブ連合会の役員5年以上の歴

を有する者又は都道府県単位の女性（婦人）防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で女性（婦人）防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労抜群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(イ) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあっては消防司令長以上の階級に、消防団員にあっては消防団長の階級に、消防教育職員にあっては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であって、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。
a～dの表彰式は、例年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出勤し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		30	R1	2	3	4	種 別		30	R1	2	3	4
春 秋 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	3	-	5	3	3	死 亡 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	-	-	-	-	-
	瑞 宝 双 光 章	6	4	5	3	1		瑞 宝 双 光 章	2	-	3	3	3
	瑞 宝 単 光 章	15	18	17	18	20		瑞 宝 単 光 章	3	4	10	10	6
								藍 綬 褒 章	4	3	3	5	4
危 険 業 務 従 事 者 叙 勲	瑞 宝 双 光 章	27	22	20	19	24	消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	5	1	3	1	-
	瑞 宝 単 光 章	7	13	16	17	14		永 年 勤 続 功 勞 章	69	68	68	68	69
								表 彰 旗	-	-	-	-	-
								竿 頭 綬	2	1	-	-	1
叙 位	正 五 位	-	-	-	-	-	退 職 報 償	一 号	191	171	163	176	231
	従 五 位	1	-	1	-	1		二 号	467	437	406	415	371
	正 六 位	-	-	-	-	3							
	従 六 位	3	-	-	3	1							
	正 七 位	7	7	12	11	13							
従 七 位	-	1	-	4	-								

県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。令和4年度における受賞者数は第64表のとおりである。

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のとど表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 顕 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・ 消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・ 消防法（昭和23年法律第186号）第25条第2項若しくは第29条第5項（同法第36条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第35条の7第1項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・ 防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功勞章 20年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (ア)随時表彰のcの表彰状に同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命令を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出勤し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第64表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表彰状		永年勤続功労章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
H23	16	-	6	1	738	9	-	703
24	12	-	7	2	889	10	-	614
25	7	-	6	2	872	10	-	680
26	13	-	10	-	880	6	-	570
27	12	-	8	1	858	3	-	641
28	13	-	9	-	842	10	-	553
29	16	-	5	-	958	10	-	565
30	11	-	5	2	793	8	-	527
R1	12	-	10	2	763	10	-	641
2	14	-	-	2	912	7	-	496
3	11	-	-	1	943	9	-	382
4	11	-	2	-	973	8	-	436

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

令和4年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 令和4年中の火災の概況

区 分	単 位	令和4年	令和3年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,091	1,149	△ 58	△ 5.0
建 物	〃	530	524	6	1.1
林 野	〃	34	44	△ 10	△ 22.7
車 両	〃	111	122	△ 11	△ 9.0
船 舶	〃	1	—	1	—
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	415	459	△ 44	△ 9.6
焼 損 棟 数	棟	844	880	△ 36	△ 4.1
建物焼損床面積	m ²	61,238	42,405	18,833	44.4
建物焼損表面積	〃	2,387	4,452	△ 2065	△ 46.4
林野焼損面積	a	717	1,339	△ 622	△ 46.5
死 者	人	43	34	9	△ 26.5
負 傷 者	〃	187	129	58	45.0
り 災 世 帯 数	世 帯	477	444	33	7.4
り 災 人 員	人	974	1,017	△ 43	△ 4.2
損 害 額	千 円	15,593,403	8,845,742	6,747,661	76.28
建 物	〃	14,684,241	8,563,085	6,121,156	71.5
林 野	〃	216	3,245	△ 3029	△ 93.3
車 両	〃	105,205	164,436	△59,231	△ 36.0
船 舶	〃	759,250	—	759,250	—
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	41,252	109,441	68,189	△ 62.3
爆 発	〃	3,239	5,535	△ 2,296	△ 41.5
出 火 率	人口1万人当たり の 出 火 件 数	3.8	3.9	3.8	△ 97.4

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	令和4年	令和3年	
全 火 災	1日あたり	出火件数	件	3.0	3.1
		損害額	千円	42,721.7	24,234.9
		焼損棟数	棟	2.3	2.4
		建物焼損床面積	m ²	167.8	116.2
		建物焼損表面積	〃	6.5	12.2
		林野焼損面積	a	2.0	3.7
		り災世帯数	世帯	0.1	1.2
		り災人員数	人	2.7	2.8
		死者	〃	0.1	0.1
		負傷者	〃	0.5	0.4
	1件あたり	損害額	千円	14,292.8	7,698.6
1件あたり	建物火災	損害額	千円	27,706.1	16,341.77
		建物焼損床面積	m ²	115.5	80.9
		建物焼損表面積	〃	4.5	8.5
		り災世帯数	世帯	0.9	0.9
		り災人員数	人	1.8	109
	林野火災	損害額	千円	72.2	73.8
		林野焼損面積	a	21.1	30.4

(1) 出火件数

令和4年中の出火件数は1,091件で、前年に比較して58件の減少、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は3.8で、前年に比べ0.1減少している。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第3表のとおりで、建物火災が全体の48.6%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和63年の件数を100とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第4表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4
平成 24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
平成 25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0
平成 26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	—	33.0
平成 27	100	49.2	3.7	12.4	0.1	—	34.6
平成 28	100	48.0	4.2	12.9	—	—	34.8
平成 29	100	50.4	3.0	10.6	0.08	0.2	35.6
平成 30	100	48.1	4.9	9.0	—	—	38.0
令和元	100	46.1	5.3	10.8	0.1	0.1	37.6
令和 2	100	53.5	2.0	12.7	0.1	0.0	31.8
令和 3	100	45.6	3.8	10.6	—	—	39.9
令和 4	100	48.6	3.1	10.2	0.1	0.0	38.0

(単位:%)

第4表 火災種別出火件数の推移

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	—	103.6
平成 24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
平成 25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4
平成 26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	—	—	429	92.1
平成 27	570	59.5	43	30.7	144	91.1	1	100	—	—	401	86.0
平成 28	510	53.2	45	32.1	137	86.7	—	—	—	—	370	79.4
平成 29	582	60.7	35	25	123	77.8	1	100	2	—	411	88.1
平成 30	557	58.1	57	40.7	104	65.8	—	—	—	—	440	94.4
令和元	576	60.1	66	47.1	135	85.4	1	100.0	1	—	470	100.9
令和 2	562	58.7	21	15	133	84.2	1	100.0	—	—	334	71.7
令和 3	524	54.6	44	31.4	122	77.2	—	—	—	—	459	98.4
令和 4	530	55.3	34	24.3	111	70.3	1	100.0	—	—	415	89.1

(63年=100)

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、秋季、夏季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	令和4年				令和3年								
	出火件数	構成比	損害額	構成比	出火件数	構成比	損害額	構成比					
	(件)	(%)	(千円)	(%)	(件)	(%)	(千円)	(%)					
計	1,091	100.0	15,593,403	100.0	1,149	100.0	8,845,742	100.0					
第1四半期(1月～3月)	432	39.6	1,731,774	11.1	478	41.6	6,997,522	79.1					
第2四半期(4月～6月)	219	20.1	11,384,722	73.0	233	20.3	658,388	7.4					
第3四半期(7月～9月)	214	19.6	1,885,434	12.1	217	18.9	679,660	7.7					
第4四半期(10月～12月)	226	20.7	591,812	3.8	221	19.2	510,172	5.8					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	1,149	153	223	102	99	66	68	67	80	70	57	64	100
令和4年	1,091	111	158	163	80	63	76	68	75	71	61	70	95

ウ 出 火 率

出火率は県平均で3.8となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で632件の減、出火率で2.4ポイントの減であった

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
令和4年	3.8	1,091	530	2,890,377	1,281,935
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は住民基本台帳による(令和4年1月1日現在)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の5.3%であり、消火器は16.7%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

令和4年

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警察電話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T除く	N T T	携帯						
出火件数	1091	91	174	625	22	40	4	0	120	15
構成比(%)	100	8.2	15.9	57.3	2.0	3.7	0.4	0	11.0	1.4

第8表 初期消火器具使用状況

令和4年

区 分	計	簡易消火器具	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,091	58	182	11	365	475
構成比(%)	100	5.3	16.7	10.1	33.5	43.5

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

令和4年中における火災による損害額は155億9千3百40万である。

この損害額は、火災1件当たりでは1429万円となっている。火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが全体の94%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

昭和63年=100

区 分	昭和63年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
損害額(百万円)	5,509	4,531	2,953	2,743	3,099	3,740	6,002	2,280	8,845	15,593
指 数	100	82.2	53.6	49.7	56.2	67.8	108.9	41.4	160.5	283.0
1件当たり損害額 (千円)	3,197	3,486	2,548	2,583	2,685	3,230	4,806	2,169	7,698	14,292
指 数	100	109.0	79.6	80.7	83.9	101.0	150.3	67.8	240.7	447.0

(3) 死 傷 者

令和4年中の火災による死者は43人で前年と比較すると9人の増となっている。放火自殺による死者は8人で、前年の9人に比し1人の減となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである

第10表 死傷者の推移

昭和63年=100

区 分	昭和63年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年
死 者	66	46	48	46	44	43	53	35	34	43
指 数	100	69.7	72.7	69.6	66.6	51.5	81.8	53.0	51.5	65.2
うち放火自殺者	39	14	16	19	6	9	5	9	9	8
指 数	100	35.9	41.0	48.7	15.3	23.0	12.8	23.1	23.1	20.5

令和4年中の火災による負傷者は187人で前年の129人に比し58人の増となっている。負傷者のうち消防吏員は7人、消防団員は3人である。

ア 月別死傷者数

令和4年中の月別死傷者数は、第11表のとおりである。

第11表 月別死傷者数

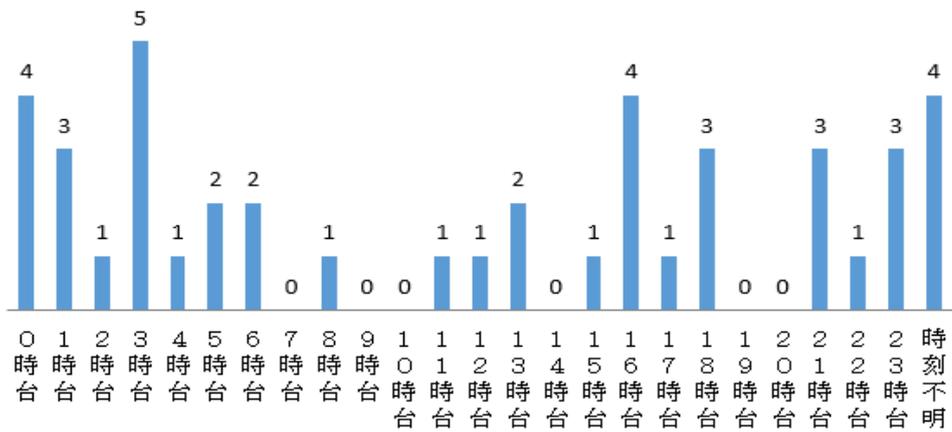
令和4年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死者	43	6	5	5	1	0	1	3	1	3	6	4	8
構成比 (%)	100	14	12	12	2	0	2	7	2	7	14	9	19
負傷者	187	23	25	26	11	13	10	10	13	13	7	17	19
構成比 (%)	100	12	13	14	6	7	5	5	7	7	4	9	10

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第1図のとおりである。

第1図 時間帯別死者数



ウ 死因別

焼身自殺による死者は8人で全体の19%である。

第12表 死因別死者数

区分	令和4年	令和3年	増減
合計	43	34	9
小計（自殺を除く）	35	25	10
火傷	12	11	1
一酸化炭素中毒・窒息	15	5	10
打撲骨折等	0	1	△1
その他・不明	8	8	0
焼身自殺	8	9	△1

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が34人と最も多く、全体の79%、負傷者が149人で80%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

令和4年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	43	34	1	1	-	-	7
構成比(%)	100	79	2	2	-	-	16
負傷者	187	149	-	8	1	-	29
構成比(%)	100	80	-	4	1	-	16

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男31人、女12人となっている。このうち男5人、女4人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで71歳以上の死者数は27人と全体の62.8%である。

第14表 性別、年齢別死者数

令和4年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71～ 80歳	81歳 以上	不明
死者数	43	31	12	-	-	-	2	1	2	2	6	13	14	3
構成比(%)	100	72.1	27.9	0.0	-	-	4.7	2.3	4.7	4.7	14.0	30.2	32.6	7.0
うち自殺数	9	5	4	-	-	-	2	2	-	3	-	2	-	-

(4) 出火原因

令和4年における出火原因別の出火件数は第15表のとおりである。総出火件数1,091件のうち失火によるものが716件(65.6%)で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生しているといえる。

第15表 出火原因別出火件数

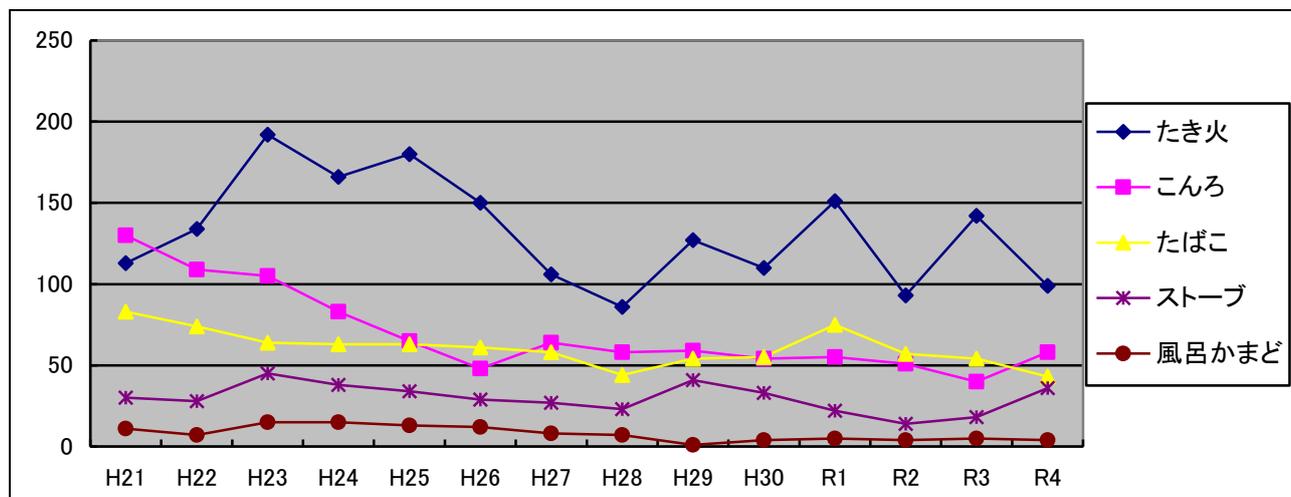
令和4年

区 分	計	失 火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天 災	不 明
出火件数	1,091	716	161	19	15	180
構成比(%)	100	65.6	14.8	1.5	1.4	16.5

ア 発火源別

発火源別出火件数は第2図のとおりである。発火源とは火災発生の火種(火気などの要因)となったものであり、令和4年における発火源はたき火によるものが99件と最も多い。

第2図 発火源別出火件数の傾向



第16表 主な発火源別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	ストーブ	風呂かまど
H21	113	130	83	30	11
H22	134	109	74	28	7
H23	192	105	64	45	15
H24	166	83	63	38	15
H25	180	65	63	34	13
H26	150	48	61	29	12
H27	106	64	58	27	8
H28	86	58	44	23	7
H29	103	59	54	41	1
H30	110	54	55	33	4
R元	151	55	75	22	5
R2	93	51	57	14	4
R3	142	40	54	18	5
R4	99	58	43	36	4

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は山林その他の火災による着火物で386件と全体の35.4%、次に建築物・建具による着火物となっている。

第 17 表 主な着火物別出火件数

令和 4 年

区 分	出火件数	構成比 (%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	386	35.4
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	122	11.2
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	369	33.8
車 両(自動車、電車 等)	54	4.9
その他	22	2.0
不 明	138	12.6

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は 530 件で、1 日 1.5 件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第 18 表のとおり、冬から春にかけて多く発生している。

令和 4 年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	530	56	53	58	39	38	46	32	38	41	38	31	60
構成比	100.0	10.6	10.0	10.9	7.4	7.2	8.7	6.0	7.2	7.7	7.2	5.8	11.3

第 18 表 月別建物火災出火件数

建造物は第 19 表のとおりで、木造建物からの出火が 314 件と多く、全体の 59.2%となっている。次いで準耐火造、その他、耐火の順となっている。

第 19 表 火元建物構造別出火件数

令和 4 年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
令和 4 年	530	314	5	70	47	94
令和 3 年	524	305	6	93	53	67

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第 20 表のとおりで、一般住宅の出火件数が 267 件と最も多く全体の 50.4%を占めており、次いでその他、工場・作業場の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

令和 4 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	530	100.0	料理店等	1	0.2
一般住宅	267	50.4	神社・寺院	2	0.4
併用住宅	27	5.1	工場・作業場	38	7.2
共同住宅	43	8.1	社会福祉施設等	2	0.4
遊技場等	1	0.2	倉庫	16	3.0
飲食店	10	1.9	事務所等	15	2.8
物品販売店舗等	3	0.6	特定複合用途	12	2.3
旅館・ホテル等	1	0.2	非特定複合用途	9	1.7
病院等	3	0.6	スタジオ	1	0.2
グループホーム等	1	0.2	その他	78	14.7

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 213 件で全体の 40.2%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

令和 4 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	530	100.0	1,000万円未満	35	6.6
10万円未満	213	40.2	2,000万円未満	40	7.5
50万円未満	68	12.8	3,000万円未満	16	3.0
100万円未満	40	7.5	5,000万円未満	13	2.5
500万円未満	98	18.5	5,000万円以上	7	1.3

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 91.3%に当たる 484 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 34 件で全体の 6.4%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

令和 4 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	530	100.0	11階～15階	1	0.2
2階以下	484	91.3	16階～21階	0	—
3階～5階	34	6.4	地下のみ	—	—
6階～10階	8	1.5	不明	3	0.6

イ 林野火災

林野の出火件数は34件で前年に比し10件の減、77.3%となっている。また、焼損面積は717aで前年に比し53.5%、62.2aの減である。月別にみると第23表のとおりである。

第23表 月別林野火災出火件数

令和4年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	34	5	4	8	4	1	2	1	3	0	1	3	2
構成比(%)	100.0	14.7	11.8	23.5	11.8	2.9	5.9	2.9	8.8	0.0	2.9	8.8	5.9

ウ 車両火災

車両の出火件数は111件で前年に比し91.0%、11件の減となっている。車両火災による死者は1人であった。月別の出火件数は第24表のとおりである。

第24表 月別車両火災出火件数

令和4年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	111	7	7	8	12	5	12	8	5	13	10	13	11
構成比(%)	100.0	6.3	6.3	7.2	10.8	4.5	10.8	7.2	4.5	11.7	9.0	11.7	9.9

エ 船舶火災

船舶の出火件数は1件で前年に比し1件の増となっている。

オ 航空機火災

航空機の出火件数は0件で前年と同様(0件)となっている。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、令和4年中に火災(爆発火災含む)をおこした危険物施設は5件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は17件となっている(第25表参照)。

第 25 表 火災等となった危険物施設

令和 4 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—
26	4	2,896	—	—	24	30,168	—	11
27	1	891	—	—	19	1,074	—	—
28	9	3,379	—	—	17	1,662	—	1
29	7	27,854	1	3	13	1,039	—	—
30	6	22,565	0	1	11	2,945	—	—
R 元	11	126,714	—	2	13	66	—	1
R2	3	3,799	—	1	6	8	—	—
R3	11	489,830	—	1	12	536	—	—
R4	5	180	—	3	17	5,828	—	3

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

令和 4 年

施設名	品名別 計	第 4 類						4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	アルコール類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所									
屋外タンク貯蔵所									
地下タンク貯蔵所									
移動タンク貯蔵所									
給油取扱所	1							1	
一般取扱所	4		3			1			
その他									
計	5		3			1		1	

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を図る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプター等による空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内3地区（高萩市・常陸大宮市・石岡市）に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を平成22年1月に実施し、本格的な運用等を今年まで図ってきたが、例年資機材等の経年劣化に伴う修理等が多いことから、平成30年5月31日に当該3市町村へ備蓄していた空中用消火資機材を廃棄した。

なお、本県は今後発生しうる大規模林野火災に、迅速かつ有効な消火能力をもって対応するため、平成28年3月に林野火災用大型空中消火資機材（大型ヘリコプター用：5,0000）を整備し、林野火災対策の徹底に努めている。（大型空中用消火資機材保管場所：陸上自衛隊施設学校敷地内）

ウ 空中消火体制の整備

林野火災消火用資機材の共同使用及び保守

空中消火資機材（大型ヘリコプター用）を整備したことに伴い、平成28年8月23日「群馬県、長野県、新潟県、栃木県及び茨城県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、共同で使用することが可能になった。

さらに、平成30年10月15日には、新たに静岡県を加えた「群馬県、長野県、新潟県、栃木県、茨城県及び静岡県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、大規模な林野火災にも迅速に複数の、空中消火資機材（大型ヘリコプター用）投入する消火体制を構築し、林野火災の拡大防止を図っている。

2 風 水 害 等

(1) 風 水 害 (令和4年)

月 日	概 要	主な被害 (人的被害, 住家被害)
5月27日	大雨・突風	一部破損12棟、床上浸水1棟、床下浸水2棟
9月23日	台風第15号	床下浸水1棟
11月23日	大雨	床下浸水1棟

○特別警報、警報の発表回数

地域		北部		南部			種別 発表回数
		県央地域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	
特別 警報	暴風	—	—	—	—	—	—
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	—	—	—	—	—	—
	大雪	—	—	—	—	—	—
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	—	—	—	—	—	—
警報	暴風	—	—	—	—	—	—
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	8	14	4	18	9	53
	大雪	3	—	5	14	10	32
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	9	9	12	—	—	30
	洪水	6	3	—	8	9	26

*水戸地方気象台「令和4年茨城県気象年報」より

(2) 地震(令和4年)

令和4年に県内で観測した震度1以上の地震回数は214回で、県内で観測した最大震度は震度5強(1回)だった。

○震度別回数比較

	震度別回数									合計
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	
平成24年	479	248	81	21	4	1	—	—	—	834
平成25年	292	145	38	15	5	—	—	—	—	495
平成26年	217	102	32	8	—	—	—	—	—	359
平成27年	191	71	24	5	1	—	—	—	—	292
平成28年	230	95	24	11	3	—	1	—	—	364
平成29年	197	85	20	9	—	—	—	—	—	311
平成30年	138	75	31	5	—	—	—	—	—	249
平成31年 (令和元年)	113	64	16	6	0	0	0	0	0	199
令和2年	127	53	20	14	1	0	0	0	0	215
令和3年	125	56	18	8	1	0	0	0	0	208
令和4年	127	59	21	4	2	1	0	0	0	214

*茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

*水戸地方気象台「令和4年茨城県地震概況」より

(3) 津波(令和4年)

令和4年1月15日13時頃(日本時間)に、南太平洋のフンガ・トンガ-フンガ・ハアパイ火山で大規模な噴火が発生し、1月16日0時15分に奄美群島・トカラ列島に、02時54分に岩手県に津波警報が発表された。また、本県を含む太平洋沿岸に津波注意報が発表された。

第 27 表 風水害等による主な被害状況

		単位	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 (令和元年)	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
人	死 者	人	—	1	—	2	—	—	—
	負傷者	人	9	7	14	45	10	10	9
住家	全 壊	棟	—	1	2	150	—	—	—
	半 壊	棟	14	—	19	1,691	1	1	—
	一部損壊	棟	65	34	302	7,554	23	77	17
	床上浸水	棟	18	2	1	116	—	26	1
	床下浸水	棟	226	47	6	590	—	13	4
被害額	公立文教施設	千円	—	76,900	74,561	118,682	14,000	2,105	—
	農林水産業施設	千円	62,140	6,004	498,609	6,193,005	442,650	28,657	77,242
	公共土木施設	千円	198,932	280,317	11,232	5,635,703	—	252,887	—
	その他の公共施設	千円	—	—	—	833,279	12,286	6,018	1,643
	農産被害	千円	337,995	224,462	563,747	9,624,332	405,643	35,314	3,051
	林産被害	千円	—	—	—	11,200	—	—	—
	畜産被害	千円	—	—	—	63,804	—	—	—
	水産被害	千円	—	—	—	46,925	5,454	—	—
	商工被害	千円	—	—	—	12,316,463	—	—	—
	その他の被害	千円	—	—	—	118,603	—	—	—
	総 額	千円	599,067	357,217	1,148,149	34,961,996	878,111	324,981	81,936

3 石油コンビナート災害

令和4年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災13件、漏えい21件が発生している。

平成25年以降（過去10年間）の異常現象の発生件数をみると、毎年20件前後であり、この10年間の発生件数は年平均で19.5件となっている。

第28表 異常現象発生件数の推移（過去10年間）

形態	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年	R4年
計	26	19	15	12	16	25	16	24	17	25
火災	10	6	8	10	7	13	7	10	5	12
爆発	1	1	1	—	—	1	1	—	—	1
漏えい	14	11	5	2	8	10	8	14	12	11
その他	1	1	1	—	1	1	—	—	—	1

4 ガス災害

令和4年中におけるLP（液化石油）ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第29表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第30表のとおりである。

次に、LPガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第31表及び第32表のとおりである。

第29表 令和4年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい
6	3	3

第30表 令和4年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	0	2
爆発・火災	0	2
漏えい	0	0

第 31 表 令和 4 年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製造 施設	ガス 導 管	容器に よる 運 搬	消 費 先						
					住 宅	共 同 住 宅	旅 館	飲 食 店	学 校 病 院	工 場	そ の 他
計	6	—	1	—	4	1	—	1	—	—	1

第 32 表 令和 4 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因				そ の 他	
		ガス 器具の 欠陥	維 持 管 理 不 良 ・ 工 事 不 良	漏 え い 発 見 後 の 不 適 切 な 処 理	コ ッ ク の 誤 操 作 等 に よ る 生 ガ ス の 放 出	器 具 等 の 管 理 不 良	発 見 後 の 処 理	ガ ス 漏 え い	自 損 行 為	いた ず ら 行 為
計	6	—	3	—	1	1	—	—	—	1

第3 防災体制

第3 防災体制

1 防災体制

(1) 防災組織

災害対策基本法は、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほかには日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）、都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止の観点から令和4年11月に書面開催とし、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編、風水害等対策計画編、原子力災害対策計画編の修正を行った。

(イ) 市町村

市町村防災会議は県内全市町村に設置されており、防災会議では、防災計画の検討・修正を実施している。

イ 災害対策本部

(ア) 設置の根拠

災対法第23条

(イ) 所掌事務

地域防災計画の定めによる県地域の災害予防及び災害応急対策の実施

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の結成状況の年度別推移は第2表のとおりで、令和5年4月1日現在、44市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が3,145組織と大部分(94.9%)を占め、それ以外が169組織(5.1%)となっている。また、組織地域の世帯数は1,035,106世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率(自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数/県内世帯数)は81.1%となっている。これらの組織で、平常時2,884(87.0%)の組織で防災訓練を実施しているほか、2,968(89.5%)の組織が防災知識の啓発活動を行っている。

災害時には、3,138(94.6%)の組織で情報収集・伝達を実施しており、2,882(86.9%)の組織で初期消火を実施している。また、3,125(94.2%)の組織で住民の避難誘導を実施するほか、2,953(89.1%)の組織で負傷者等の救出・救護を、2,243(67.6%)の組織で給食・給水等を実施するとしている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第5条（市町村の責務）第2項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第7条（住民等の責務）第3項

前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の結成状況の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
H1	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550
27	44	2,989	2,770	82	137	1,386,648	913,910
28	44	3,153	2,931	104	118	1,435,626	984,251
29	44	3,220	2,918	104	198	1,436,260	978,095
30	44	3,279	2,976	104	199	1,533,281	1,004,794
R1	44	3,331	3,117	107	107	1,538,191	1,021,622
2	44	3,409	3,160	113	109	1,554,107	1,037,952
3	44	3,449	3,196	117	136	1,590,893	1,059,964
4	44	3,354	3,189	115	50	1,368,767	1,035,548
5	44	3,314	3,145	119	50	1,275,762	1,035,106

(各年とも4月1日現在、令和5年度消防防災・震災対策現況調査より)

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性に鑑み、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成 4 年 8 月には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年 3 月に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

また、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

その後、災害対策基本法の改正や防災基本計画等の修正等を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月、令和元年 11 月、令和 3 年 3 月、令和 5 年 1 月に「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」及び「風水害等対策計画編」を修正した。

なお、原子力災害対策計画編については、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成 23 年 3 月の東日本大震災を踏まえ、平成 25 年 3 月、平成 27 年 3 月及び平成 30 年 3 月に防災会議を開催し、所要の修正を行った。また、令和 3 年 3 月、令和 5 年 1 月には書面開催により修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和39年から平成31年度まで、市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。(災害により中止の年あり)

なお、令和2年度以降は、総合防災訓練に代わる「避難力強化訓練」を実施している。

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、令和5年度は、研修会を実施した後、事務局員を参集しての風水害対応図上訓練を実施した。

① 災害対策本部事務局員新任者研修会（機動班を除く）

ア 期 日 令和5年4月27日（木） 午前9時30分から午前11時50分

イ 対象職員 災害対策本部事務局員新任者（機動班を除く） 60名

ウ 内 容 (1)災害対策本部設置時における災害対策本部事務局員の活動内容の説明
(2)防災情報ネットワークシステム端末の操作方法についての説明

② 災害対策本部事務局機動班研修会

ア 期 日 令和5年5月25日（木） 午後1時30分から午後3時00分

イ 対象職員 災害対策本部事務局機動班員 85名

ウ 内 容 (1)災害対策本部設置時における災害対策本部事務局機動班員の活動内容の説明
(2)機動班活動時の資機材の説明

③ 令和5年度茨城県風水害対応図上訓練

ア 期 日 令和5年8月2日（水） 午前8時30分から午後0時00分

イ 対象職員 災害対策本部事務局員 91名

ウ 内 容 ・災害対応能力の向上
・情報収集、整理及び関係部署との共有
・情報の分析及び対策案の検討
・災害対策本部の運営（会議資料の作成）

〈その他、市町村との共催による防災訓練〉

令和5年度は、住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における感染症対策の確認など、避難力強化を目的として、「茨城県・東海村避難力強化訓練」を実施した。

ア 期 日 令和5年7月16日（日） 午前8時15分から午前11時30分

イ 場 所 東海村役場、石神コミュニティセンター、白方コミュニティセンター ほか

ウ 訓練種目 災害対策本部設置訓練、情報伝達訓練、住民避難訓練、避難行動要支援者への避難支援訓練、避難所開設・運営訓練、防災講習会

なお、現在までの総合防災訓練の実施状況は第4表のとおり、また、令和4年度に市町村が実施した防災訓練は第5表のとおりである。

第5表 令和4年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンピナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	29	7	2	23	0	0	0	0	0	0	24	1	4	0
日立市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
土浦市	16	1	1	1	0	0	0	0	0	13	2	1	13	0
古河市	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0
石岡市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
結城市	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
龍ヶ崎市	35	1	0	35	0	0	0	0	0	0	35	0	0	0
下妻市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
常総市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
常陸太田市	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0
高萩市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
北茨城市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
笠間市	5	5	5	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	2
取手市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
牛久市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
つくば市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ひたちなか市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鹿嶋市	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
潮来市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
守谷市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
常陸大宮市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
那珂市	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
筑西市	9	3	0	4	0	0	0	1	0	1	8	0	1	0
坂東市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
稲敷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
桜川市	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
神栖市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
行方市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鉾田市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
つくばみらい市	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
小美玉市	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
茨城町	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
大洗町	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
城里町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
東海村	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
大子町	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
美浦村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
阿見町	6	1	0	5	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0
河内町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
八千代町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
五霞町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
境町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利根町	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
合計	161	40	16	100	0	0	0	6	0	15	124	7	26	4

(令和5年度消防防災・震災対策現況調査より)

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別					年度	実施場所	想定災害別				
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機			風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機
昭和39年	水戸市	○ (台風)					平成元年	下妻市	○ (台風)	○	○		
40	土浦市	○ (台風)					2	神栖町			○		
41	日立市			○			3	石岡市			○		
42	下館市	○ (台風)					4	岩井市			○		
43	常陸太田市 他8町	○ (台風)					5	取手市	○ ※台風11号の影響により中止				
44	北茨城市			○				高萩市					○
45	下妻市	○ (台風)					6	つくば市			○		
46	古河市			○			7	総和町			○		
47	神栖町			○			8	土浦市			○		
48	日立市			○			9	守谷町			○		
49	鹿嶋町			○			10	北茨城市			○	○	
50	大子町				○			※那珂川氾濫の影響により中止					
51	水戸市			○			11	牛久市			○		
52	取手市	○ (台風)					12	ひたちなか市	○ (河川)		○		
53	土浦市			○			13	神栖町			○		
54	勝田市			○			14	日立市			○	○	
55	神栖町			○			15	阿見町			○		
56	下妻市	○ (台風)		○			16	水戸市			○		
57	水海道市	○ (台風)		○			17	筑西市	○ (河川)		○		
58	八郷町				○		18	常陸太田市			○		
59	日立市			○	○		19	龍ヶ崎市	○ (河川)		○		
60	古河市	○ (台風)		○			20	常陸大宮市			○		
61	水戸市			○			21	下妻市			○		
	藤代町	○ (台風)					22	北茨城市			○	○	
62	水戸市	○ (台風)					23	※東日本大震災の影響により中止					
	勝田市		○				24	日立市			○	○	
63	龍ヶ崎市	○ (台風)	○	○			25	笠間市			○		
								ひたちなか市				○	
							26	神栖市			○	○	
							27	桜川市		○	○		
							28	高萩市		○	○		
							29	稲敷市		○	○		
							30	鹿嶋市			○	○	

年度	実施場所	想定災害別				
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機
令和 元年	古河市・五霞町・境町	○ (台風)		○		
		※台風19号の影響により中止				
令和2年度から避難力強化訓練として実施						
2	坂東市	○				
3	常陸太田市 常陸大宮市	○				
4	筑西市	○				
5	東海村	○				

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

平成 28 年度から、デジタル化に対応した一斉受令端末での運用を開始するとともに、県庁舎の内線電話から利用できるようになった。

(2) 都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められてきた。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始したが、老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみ接続であることなどの課題があった。

さらに、東日本大震災を踏まえ、関連システム等との連携機能強化等を図る必要があることから、平成 26 年度から再整備工事に着手し、いばらき消防指令センターの運用開始に合わせて平成 28 年 6 月から本格稼働し、同年 12 月から全構成機関による運用を開始した。

この防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおり。

(3) 市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

第8表 消防救急業務用無線基地局

令和5年4月1日現在

設置署所名	活動波	主運用波	統制波（注1）			基地局数
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	注2
日立市消防本部	○	○	○	○	○	3
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	注2
石岡市消防本部	○	○	○	○	○	注2
常陸太田市消防本部	○	○	○	○	○	注2
高萩市消防本部	○	○	○	○	○	注2
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	注2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	注2
取手市消防本部	○	○	○	○	○	注2
つくば市消防本部	○	○	○	○	○	注2
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	注2
那珂市消防本部	○	○	○	○	○	注2
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○	注2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	注2
茨城町消防本部	○	○	○	○	○	注2
大洗町消防本部	○	○	○	○	○	注2
大子町消防本部	○	○	○	○	○	注2
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
稲敷広域消防本部	○	○	○	○	○	3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	注2
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	3
合計	24	24	24	24	24	39

注1 統制波（3波）は、周波数の低い順から揭示。

注2 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する21消防本部は、基地局30局（活動波・主運用波・統制波用基地局11局、活動波用基地局17局、主運用波・統制波用基地局2局、計30局）を共同整備し、21消防本部で周波数を共用。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局、集落等に子局を設置し、地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局、車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集、伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

令和5年4月1日現在

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考 (注1)
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
水戸市	1			67								MCA
日立市	2		4	108	76,964							戸別受信機全戸設置、 移動系IP無線156基
土浦市		1	1	215	795							R2よりMCAからIP無線 に移行
古河市		1	1	123								アンサーバック(61 基)
石岡市	1		1	140	850							IP無線52台
結城市	1		1	78	200							
龍ヶ崎市	1			110	150							MCA
下妻市	1	1		55	0							
常総市	1		4	203	99							
常陸太田市	2	8	14	159	22,500	1	1				5	戸別受信機全戸設置 IP無線65台
高萩市	1		1	77	579	1		3	21	19	15	
北茨城市	1	2	3	81	456	1			3		20	同報系・移動系(デ)
笠間市	1		1	189	1,300	1		1			43	
取手市	1	2		142								
牛久市	1			114	70							MCA
つくば市	1	2		113	131			10				MCA、アンサーバック (41基)
ひたちなか市	1			199	64,245							戸別受信機全戸配布、 MCA
鹿嶋市	1	1	1	196	162							
潮来市	1	0	0	92	0							
守谷市												MCA
常陸大宮市	1	0	1	95	12,758	1		1	15	5	40	戸別受信機(全戸配 布)・アンサーバック (山方、緒川、御前山) 統合化
那珂市	1	1		109	18,775							戸別受信機(デ)(全 戸配布)、MCA廃止→IP 無線機導入

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考 (注1)
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑西市	1		1	323	29							アンサーバック(28基)、同報系(デ)
坂東市	1											
稲敷市	1		2	62	11,571							
かすみがうら市	1		3	208	98							
桜川市	1		3	170	3,437							
神栖市	1		1	225	141							同報系(デ)、衛星携帯電話イリジウム
行方市	1		2	276	24							同報系(デ)、統合化
鉾田市	1		6	288	9,553							同報系デジタル化中、MCA、移動系廃止予定
つくばみらい市	1			104	600							
小美玉市	1	0	9	160	14,795	1	1	0	26	36	24	戸別受信機全戸配布
茨城町	1			169	1	1			5		5	同報系デジタル化中
大洗町	1		2	75	6,215							戸別受信機全戸設置、MCA
城里町	1		1	46	7,200							
東海村	1	1		59	12,699							戸別受信機全戸設置、MCA
大子町	1									20		コミュニティFM受信用として、防災ラジオ8、500台を全世帯、全事業所に無償配布
美浦村	1		4	14		1					17	
阿見町	1		3	87	228	1	1		30	23	30	同報系・移動系(デ)
河内町	1		1	16	2,571	1					35	戸別受信機(全戸設置)
八千代町	1		0	64	64							同報系(デ)、アンサーバック(8基)
五霞町	1			45	235							
境町	1		2	17	8,000	1				1	50	
利根町	1			54	37	1			18		14	
合計	43	20	73	5,127	277,532	12	3	15	118	104	298	

※ 同報系整備済 43市町村、未整備 1市町村 整備率=43/44=97.7% 戸別受信機 全戸設置 14市町村
 移動系整備済 22市町村、未整備 21市町村 整備率=22/44=50.0% 一部設置 26市町村
 合計 40市町村

(注1) 戸別受信機欄全戸配備市町村(太枠線)、デジタル型(デ)、同報系統統合済(統合化)、MCA(マルチチャンネルアクセス無線)

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等での防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

令和5年4月1日現在

局種	FB:基地局	ML:陸上移動局	MP:携帯局	周波数	158.35MHz (★:466.775MHz)	
免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
茨城県	ぼうさいいばらきけん	FB	0.1	水戸市笠原町978-6 茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課		
	しょうぼういばらきへり	1 MP	1	つくば市上境992 茨城県防災・危機管理部 消防安全課 防災航空室		
	しょうぼういばらきこうくたい	10 MP	10			
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県防災・危機管理部 原子力安全対策課		
	いばらき	21 ML	10			
	〃	22~24 ML	10	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター		
海上保安庁第三管区 海上保安本部	かいほいどう	3661 MP	1	巡視船「あかぎ」		
	〃	3662 MP				
	〃	3663 MP				
	〃	3664 MP				
	〃	304 MP	10			
	〃	3565 MP	10			
	〃	3985 MP	5	茨城海上保安部		
	〃	3001 MP	5			
	〃	3002 MP	5			
	〃	3958 MP	10	巡視船「ひたち」		
警察庁 (関東管区警察)	いばけい	6002 ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区警察局茨城県情報通信部)		
	〃	6003 ML	5			
	〃	6001 ML	5			
	〃	6004 ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部地域部通信指令課		
	〃	6005 ML	5			
	国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構	げんしりよくきこう げんしりよく	501 ML	5	那珂郡東海村大字白方2番地4 原子力科学研究所	
		〃	502 ML	10		
		げんしりよくきこう おおあらい	501 ML	1	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究 安全情報交流棟	
		げんしりよくきこう おおあらい	502 ML	5	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究 南門警備所	
		げんしりよくきこう さいくる	501 ML	1	那珂郡東海村大字村松4番地33	
〃		502 ML	10	核燃料サイクル工学研究所		
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい	100 ML	1	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 守衛監視所内		
	〃	101 ML	10	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 緊急時対策室建屋内 会議室内		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
東京電力パワーグリッド株式会社	とうでんぴーじーみと	2 ML	10	水戸市見和1-299-2
	とうでんぴーじーみと 16~17	ML	10	
	とうでんぴーじーみとこうむ	3 ML	10	
	とうでんぴーじーみとこうむ 28	ML	10	
	とうでんぴーじーひたち	2 ML	10	日立市神峰町2-8-4
	とうでんぴーじーひたちおおみや	2 ML	10	常陸大宮市下町1456
	とうでんぴーじーつちうら	2 ML	10	土浦市中央1-4-3
	とうでんぴーじーつちうらこうむ	1 ML	10	
	とうでんぴーじーつちうらこうむ	3 ML	10	
	とうでんぴーじーつちうらこうむ 10	ML	10	
	とうでんぴーじーいしおか	2 ML	10	石岡市鹿の子1-13-8
	とうでんぴーじーりゅうがさき	2 ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1
	とうでんぴーじーりゅうがさき 38	ML	10	
	とうでんぴーじーかしま	2 ML	10	鹿嶋市大字宮中字三笠山5215-1
	とうでんぴーじーみつかいどう	2 ML	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2
	とうでんぴーじーしもだて	2 ML	10	筑西市下岡崎3-1-13
	とうでんぴーじーこが	2 ML	10	古河市東4-12-16
	とうでんぴーじーかさま	2 ML	10	笠間市笠間1619-1
日本赤十字社	にっせきいばらき 11	ML	10	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部
	〃 21~40	MP・ML	1	
	〃 41~42	MP・ML	1	水戸市三の丸3-12-48 水戸赤十字病院 古河市下山町1150 古河赤十字病院
	〃 43~44	MP・ML	1	
神栖市	ぼうさいかみす 1	FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部 神栖市役所
	〃 2	FB	5	
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	かしまとくさいかみす	FB	5	神栖市溝口4991-5 神栖市役所
	〃 2~3	ML	1	
	かしまとくさいしょうぼう	FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部
	〃 2~6	ML	1	
	かしまとくさいかしま	FB	5	鹿嶋市平井1187-1 鹿嶋市役所
	〃 2	ML	1	
	かしまとくさいほあんしょ 2~4	ML	1	神栖市東深芝9 鹿島海上保安署
	かしまとくさいこうわん 2	ML	1	
	かしまとくさいけいさつ 1	ML	1	神栖市木崎1203-15 神栖警察署
	かしまとくさいけいさつ 2	ML	1	
	かしまとくさいかせき 1~2	ML	1	鹿神栖市東和田4 鹿島石油株式会社 鹿島製油所
	〃 4	ML	1	
	かしまとくさいえむしーしー 1~2	ML	1	神栖市東和田17-1 三菱ケミカル株式会社 茨城事業所
	かしまとくさいきょうし 1~3	ML	1	
	かしまとくさいさんきゅう 2	ML	1	神栖市柳川3010-69 山九株式会社 鹿島支店
	かしまとくさいでいーあいしー 1~2	ML	1	
				神栖市東深芝18 DIC株式会社 鹿島工場

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	かしまとくさい かおう	1~2	ML	1	神栖市東深芝20 花王株式会社 鹿島工場
	かしまとくさい しょうわ	2	ML	1	神栖市東深芝6 昭和産業株式会社 鹿島工場
	かしまとくさい さいろ	2	ML	1	神栖市東深芝3 全農サイロ株式会社 鹿島支店
	かしまとくさい ふとう	2~5	ML	1	神栖市東深芝8 鹿島埠頭株式会社
	かしまとくさい にっぽんせいてつ	1~2	ML	1	神栖市光3 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 鹿島地区
	〃	3~5	ML	1	鹿嶋市光3 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 鹿島地区
	かしまとくさい すみかい	2	ML	1	神栖市光1 日鉄物流鹿島株式会社
	かしまとくさい だいけい	1	ML	1	神栖市東深芝14 日鉄大径鋼管株式会社
水戸市	みとほんぶしき	1~2	ML	10	水戸市中央1丁目4-1 水戸市消防局
	みとほんぶしえん	1	ML	10	
	みとほんぶほきゆう	1	ML	10	
	みとほんぶゆそう	1	ML	10	
	みとほんぶはんそう	1	ML	10	
	みとほんぶそうむ	1	ML	10	
	みとほんぶけいぼう	1	ML	10	
	★しよかつほんぶ	70~79	MP	1	
	みときたしき	1~2	ML	10	水戸市緑町2丁目1-2 北消防署
	みときたかがく	1	ML	10	
	みときたきゆうじよ	1	ML	10	
	みときたはしご	1	ML	10	
	みときたきゆうきゆう	1~2	ML	10	
	みときたどくたーかー	1	ML	10	
	★しよかつきたしき	10~12	MP	1	
	★しよかつきたかがく	20~23	MP	1	
	★しよかつきたきゆうじよ	30~33	MP	1	
	★しよかつきたはしご	50~51	MP	1	
	★しよかつきた	990~991	MP	1	
	★しよかつどくたーかー	990~991	MP	1	
	みといいとみたんく	1	ML	10	水戸市飯富町5280 北消防署飯富出張所
	みといいとみきゆうきゆう	1	ML	10	
	★しよかついいとみ	20~23	MP	1	
	★しよかついいとみ	990~991	MP	1	
	みとあかつかたんく	1	ML	10	水戸市赤塚1丁目2053-11 北消防署赤塚出張所
	みとあかつかはしご	1	ML	10	
	みとあかつかきゆうきゆう	1	ML	10	
	★しよかつあかつか	20~23	MP	1	
	★しよかつあかつかはしご	50~51	MP	1	
	★しよかつあかつか	990~991	MP	1	
みとさくらのまきたんく	1	ML	10	水戸市河和田町3891-154 北消防署桜の牧出張所	
みとさくらのまきすいそう	1	ML	10		
みときたたんく	1	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
水 戸 市	★しよかつさくらのまき	20～23	MP	1	水戸市河和田町3891-154 北消防署桜の牧出張所
	★しよかつすいそう	60～61	MP	1	
	みとうちはらたんく	1	ML	10	水戸市内原町1394-1 北消防署内原出張所
	みとうちはらきゆうきゆう	1	ML	10	
	★しよかつうちはら	20～23	MP	1	
	★しよかつうちはら	990～991	MP	1	
	みとしろさとたんく	1	ML	10	東茨城郡城里町石塚955-5 北消防署城里出張所
	みとしろさとかはん	1	ML	10	
	みとしろさとはんそう	1	ML	10	
	みとしろさときゆうきゆう	1	ML	10	
	★しよかつしろさと	20～23	MP	1	
	★しよかつしろさと	990～991	MP	1	
	みとみなみしき	1～2	ML	10	水戸市城南1丁目7-4 南消防署
	みとみなみたんく	1	ML	10	
	みとみなみきゆうじよ	1	ML	10	
	みとみなみくつせつ	1	ML	10	
	みとみなみきゆうきゆう	1	ML	10	
	★しよかつみなみしき	10～12	MP	1	
	★しよかつみなみ	20～23	MP	1	
	★しよかつみなみきゆうじよ	30～33	MP	1	
	★しよかつみなみくつせつ	50～51	MP	1	
	★しよかつみなみ	990～991	MP	1	
	みとじょうとうぼんぶ	1	ML	10	水戸市城東2丁目6-36 南消防署城東出張所
	★しよかつじょうとう	20～23	MP	1	
	みとみどりおかたんく	1	ML	10	水戸市平須町1828-246 南消防署緑岡出張所
	みとみどりおかきゆうきゆう	1	ML	10	
	★しよかつみどりおか	20～23	MP	1	
	★しよかつみどりおか	990～991	MP	1	
	みとすみよしかがく	1	ML	10	水戸市住吉町45-6 南消防署住吉出張所
	みとすみよしきゆうきゆう	1	ML	10	
	みとみなみきゆうきゆう	2	ML	10	
	★しよかつすみよしかがく	20～23	MP	1	
★しよかつすみよし	990～991	MP	1		
みとつねずみたんく	1	ML	10	水戸市大串町4098-2 南消防署常澄出張所	
みとつねずみきゆうきゆう	1	ML	10		
みとみなみぼんぶ	1	ML	10		
★しよかつつねずみ	20～23	MP	1		
★しよかつつねずみ	990～991	MP	1		
日 立 市	ひたち	521～522	ML	5	日立市大みか町6-20-5 日立市消防本部南部消防署
土 浦 市	つちうらほんぶしき	1～2	ML	10	土浦市田中町2083番地1 土浦市消防本部 土浦消防署
	つちうらほんぶたんく	1	ML	10	

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
土 浦 市	つちうらほんぶぼんぶ	1 ML	10	土浦市田中町2083番地1 土浦市消防本部 土浦消防署
	つちうらほんぶきゆうきゆう	1 ML	10	
	つちうらほんぶはんそう	1 ML	10	
	つちうらほんぶゆそう	1 ML	10	
	つちうらたんく	1~2 ML	10	
	つちうらぼんぶ	1 ML	10	
	つちうらきゆうじよ	1 ML	10	
	つちうらはしご	1 ML	10	
	つちうらはんそう	1 ML	10	
	つちうらこうほう	1 ML	10	
	つちうらきゆうきゆう	1~2 ML	10	
	★しよかつぼんぶ	1~10 MP	1	
	★しよかつしき	1~4 MP	1	
	★しよかつつちうら	1~29 MP	1	
	つちうらしょうぼうてい	1 ML	10	
	つちうらみなみたんく	1 ML	10	土浦市桜ヶ丘町13番1号 土浦消防署 南分署
	つちうらみなみこうほう	1 ML	10	
	つちうらみなみきゆうきゆう	1 ML	10	
	★しよかつみなみ	1~7 MP	1	
	つちうらあらかわおきたんく	1 ML	10	土浦市中荒川沖町27番12号 荒川沖消防署
つちうらあらかわおきぼんぶ	1 ML	10		
つちうらあらかわおきこうほう	1 ML	10		
つちうらあらかわおききゆうきゆう	1 ML	10		
★しよかつあらかわおき	1~9 MP	1		
つちうらかんだつかがく	1 ML	10	土浦市神立中央五丁目32番6号 神立消防署	
つちうらかんだつぼんぶ	1 ML	10		
つちうらかんだつこうほう	1 ML	10		
つちうらかんだつきゆうきゆう	1 ML	10		
★しよかつかんだつ	1~9 MP	1		
つちうらにいはりたんく	1 ML	10	土浦市大畑46番地 新治消防署	
つちうらにいはりぼんぶ	1 ML	10		
つちうらにいはりこうほう	1 ML	10		
つちうらにいはりきゆうきゆう	1 ML	10		
★しよかつにいはり	1~9 MP	1		
石 岡 市	いしおかほんぶしき	1 ML	10	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防本部
	いしおかしき	1 ML	10	
	いしおかがく	1 ML	10	
	いしおかぼんぶ	1 ML	10	
	いしおかはしご	1 ML	10	
	いしおかきゆうじよ	1 ML	10	
	いしおかきゆうきゆう	1~2 ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
石岡市	いしおかかはん	1 ML	10	石岡市石岡1-2-18 石岡消防署
	いしおかかしわばらぼんぶ	1 ML	10	
	いしおかかしわばらたんく	1 ML	10	石岡市鹿の子4-5-3 石岡消防署柏原分署
	いしおかかしわばらきゅうきゅう	1 ML	10	
	いしおかあいきょうぼしぼんぶ	1 ML	10	石岡市高浜1335 石岡消防署愛郷橋出張所
	いしおかあいきょうぼしきゅうきゅう	1 ML	10	
	いしおかやさとたんく	1~2 ML	10	
	いしおかやさとぼんぶ	1 ML	10	石岡市柿岡291 八郷消防署
	いしおかやさとしき	1 ML	10	
	いしおかやさときゅうきゅう	1 ML	10	
	いしおかやまぎぼんぶ	1 ML	10	石岡市山崎906-35 八郷消防署山崎出張所
	いしおかやまぎきゅうきゅう	1 ML	10	
	★しよかついしおか	1~131 MP	1	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防本部
	★だんかついしおか	1~4 MP	1	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防団
常陸太田市	ひたちおおたほんぶしき	1 ML	10	常陸太田市山下町1693 常陸太田市消防本部
	ひたちおおたほんぶこうほう	1 ML	10	
	ひたちおおたほんぶれんらく	1 ML	10	
	ひたちおおたみなみたんく	1~2 ML	10	常陸太田市山下町1693 南消防署
	ひたちおおたみなみぼんぶ	1 ML	10	
	ひたちおおたみなみきゅうじよ	1 ML	10	
	ひたちおおたみなみきゅうきゅう	1~2 ML	10	
	ひたちおおたきたれんらく	1 ML	10	常陸太田市中染町2818-1 北消防署
	ひたちおおたきたたんく	1 ML	10	
	ひたちおおたきたきゅうきゅう	1 ML	10	
	ひたちおおたさとみぼんぶ	1 ML	10	常陸太田市中大町1653 北消防署 里美出張所
	ひたちおおたさとみきゅうきゅう	1 ML	10	
	ひたちおおたかなさぼんぶ	1 ML	10	常陸太田市下宮河内町37-2 北消防署 金砂出張所
	ひたちおおたかなさきゅうきゅう	1 ML	10	
	★しよかつみなみ	101~114 ML	1	常陸太田市山下町1693 南消防署
	★しよかつきた	101~105 ML	1	常陸太田市中染町2818-1 北消防署
	★しよかつさとみ	101~103 ML	1	常陸太田市中大町1653 北消防署 里美出張所
	★しよかつかなさ	101~103 ML	1	常陸太田市下宮河内町37-2 北消防署 金砂出張所
高萩市	たかはぎしき	1 ML	10	高萩市東本町3-11 高萩市消防本部
	たかはぎさつ	1 ML	10	
	たかはぎたんく	1~3 ML	10	
	たかはぎくっせつ	1 ML	10	
	たかはぎきゅうじよ	1 ML	10	
	たかはぎきゅうきゅう	1~3 ML	10	
	★しよかつたかはぎ	10~12 ML	1	
	〃	20~24 ML	1	
	〃	30~33 ML	1	
	★しよかつたかはぎ	40~43 ML	1	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
高萩市	〃	50～53	ML	1	高萩市東本町3-11 高萩市消防本部
	〃	60～61	ML	1	
	〃	70～72	ML	1	
	〃	80～82	ML	1	
	〃	90～92	ML	1	
北茨城市	きたいばらきほんごうほう	1	ML	10	北茨城市磯原町磯原2496-1 北茨城市消防本部
	きたいばらきほんぶちょうさ	1	ML	10	
	きたいばらきほんぶだん	1	ML	10	
	きたいばらきしき	1～2	ML	10	
	きたいばらきぼんぶ	1～2	ML	10	
	きたいばらきたんく	1～2	ML	10	
	きたいばらききゅうじょ	1	ML	10	
	きたいばらきかがく	1	ML	10	
	きたいばらきしえん	1	ML	10	
	きたいばらききゅうきゅう	1～4	ML	10	
	★しょかつきたいばらき	10～24	ML	1	
	〃	30～37	ML	1	
	〃	40～43	ML	1	
	〃	50～55	ML	1	
	〃	60～63	ML	1	
	〃	70～72	ML	1	
笠間市	かさまほんぶしき	1	ML	10	笠間市箱田2564 笠間市消防本部
	かさまほんぶだん	2	ML	10	
	かさましき	1	ML	10	
	かさまたんく	1	ML	10	
	かさまぼんぶ	1～2	ML	10	笠間市箱田2564 笠間消防署
	かさますいそう	1	ML	10	
	かさまはんそう	1	ML	10	
	かさまきゅうきゅう	1～2	ML	10	
	かさまともべしき	1	ML	10	笠間市中央3-2-1 友部消防署
	かさまともべたんく	1	ML	10	
	かさまともべぼんぶ	1	ML	10	
	かさまともべきゅうじょ	1	ML	10	
	かさまともべはしご	1	ML	10	
	かさまともべきゅうきゅう	1～2	ML	10	
	かさまいわましき	1	ML	10	笠間市市野谷1542-18 岩間消防署
	かさまいわまたんく	1	ML	10	
	かさまいわまぼんぶ	1	ML	10	
	かさまいわまきゅうきゅう	1	ML	10	
	★しょかつかさま	1～35	MP	1	笠間市箱田2564 笠間消防署
	★しょかつともべ	101～135	MP	1	笠間市中央3-2-1 友部消防署
★しょかついわま	201～225	MP	1	笠間市市野谷1542-18 岩間消防署	

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
取 手 市	とりでしき	1～2	ML	10	取手市井野1264-1 取手市消防本部
	とりでかがく	1	ML	10	
	とりでほんぶ	1	ML	10	
	とりではしご	1	ML	10	
	とりできゅうじょ	1	ML	10	
	とりでじゅうきはんそう	1	ML	10	
	とりできゅうきゅう	1～2	ML	10	
	とりでとがしらしき	1	ML	10	取手市戸頭4-20-1 戸頭消防署
	とりでとがしらたんく	1	ML	10	
	とりでとがしらほんぶ	1	ML	10	
	とりでとがしらきゅうきゅう	1	ML	10	
	とりでよしだしき	1	ML	10	取手市吉田545-1 吉田消防署
	とりでよしだたんく	1	ML	10	
	とりでよしだほんぶ	1	ML	10	
	とりでよしだはんそう	1	ML	10	
	とりでよしだきゅうきゅう	1	ML	10	
	とりでくぬぎしき	1	ML	10	取手市櫛木950-1 櫛木消防署
	とりでくぬぎたんく	1～2	ML	10	
	とりでくぬぎほんぶ	1	ML	10	
とりでくぬぎきゅうきゅう	1	ML	10		
とりでくぬぎはんそう	1	ML	10		
とりでみやわだきゅうきゅう	1	ML	10	取手市宮和田1782-1 宮和田出張所	
つ く ば 市	つくばほんぶしき	1	ML	10	つくば市研究学園1-1-1 つくば市消防本部
	つくばほんぶしえん	1	ML	10	
	つくばほんぶじゅうきはんそう	1	ML	10	
	★しよかつほんぶ	10～17	ML	1	
	つくばちゅうおうしき	1	ML	10	つくば市研究学園1-1-1 つくば市中央消防署
	つくばちゅうおうたんく	1	ML	10	
	つくばちゅうおうほんぶ	1	ML	10	
	つくばちゅうおうすいそう	1	ML	10	
	つくばちゅうおうかがく	1	ML	10	
	つくばちゅうおうきゅうじょ	1	ML	10	
	つくばちゅうおうはしご	1～2	ML	10	
	つくばちゅうおうはんそう	1	ML	10	
	つくばちゅうおうきゅうきゅう	1～4	ML	10	
	★しよかつちゅうおう	20～38	ML	1	
	つくばとよさとしき	1	ML	10	つくば市上郷606 つくば市中央消防署豊里分署
	つくばとよさとたんく	1	ML	10	
	つくばとよさときゅうきゅう	1	ML	10	
★しよかつとよさと	1～6	ML	1		
つくばさくらしき	1	ML	10	つくば市金田2040-2 つくば市中央消防署桜分署	
つくばさくらたんく	1	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
つ く ば 市	つくばさくらきゆうきゆう	1 ML	10	つくば市金田2040-2 つくば市中央消防署桜分署	
	★しよかつさくら	1~6 ML	1		
	つくばなみきしき	1 ML	10	つくば市並木1-2-3 つくば市中央消防署並木分署	
	つくばなみきたんく	1 ML	10		
	つくばなみききゆうきゆう	1 ML	10		
	★しよかつなみき	1~6 ML	1		
	つくばきたしき	1 ML	10		
	つくばきたたんく	1~2 ML	10	つくば市上沢3 つくば市北消防署	
	つくばきたきゆうじよ	1 ML	10		
	つくばきたきゆうきゆう	1 ML	10		
	★しよかつきた	30~40 ML	1		
	つくばしき	1 ML	10		
	つくばたんく	1 ML	10	つくば市沼田644 つくば市北消防署筑波分署	
	つくばかはん	1 ML	10		
	つくばきゆうきゆう	1 ML	10		
	★しよかつつくば	1~6 ML	1		
	つくばみなみしき	1 ML	10		
	つくばみなみたんく	1~2 ML	10	つくば市観音台1-25-3 つくば市南消防署	
	つくばみなみきゆうじよ	1 ML	10		
	つくばみなみきゆうきゆう	1 ML	10		
	★しよかつみなみ	40~50 ML	1		
	つくばきざしき	1 ML	10		
	つくばきざきたんく	1 ML	10	つくば市小基563-1 つくば市南消防署基崎分署	
	つくばきざききゆうきゆう	1 ML	10		
	★しよかつきざき	1~6 ML	1		
	常 陸 大 宮 市	ひたちおおみやほんぶしき	1 ML		10
	ひたちおおみやほんぶだん	1 ML	10		
	★しよかつほんぶ	10~11 MP	1	常陸大宮市姥賀町621 常陸大宮市東消防署	
ひたちおおみやひがしたんく	1~2 ML	10			
ひたちおおみやひがしほんぶ	1 ML	10			
ひたちおおみやひがしきゆうじよ	1 ML	10			
ひたちおおみやひがしはんそう	1 ML	10			
ひたちおおみやひがししき	1 ML	10			
ひたちおおみやひがしこうほう	1~2 ML	10			
ひたちおおみやひがしきゆうきゆう	1~2 ML	10			
★しよかつひがし	10~27 MP	1			
ひたちおおみやにしたんく	1 ML	10	常陸大宮市小舟3410-1 常陸大宮市西消防署		
ひたちおおみやにしこうほう	1~2 ML	10			
ひたちおおみやにしきゆうきゆう	1 ML	10			
★しよかつにし	10~20 MP	1			
那 珂 市	なかほんぶちようさ	1 ML	10	那珂市菅谷651-3 那珂市消防本部 東消防署	
	なかほんぶゆそう	1 ML	10		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
那珂市	なかほんぶこうほう	1～3	ML	10	那珂市菅谷651-3 那珂市消防本部 東消防署	
	なかほんぶしき	1	ML	10		
	なかひがしたんく	1～2	ML	10		
	なかひがしぼんぶ	1	ML	10		
	なかひがしきゅうじょ	1	ML	10		
	なかひがしはしご	1	ML	10		
	なかひがしきゅうきゅう	1～3	ML	10		
	なかひがしはんそう	1	ML	10		
	★しよかつほんぶ	10	ML	1		
	★しよかつひがし	20～27	ML	1		
	〃	30～31	ML	1		
	〃	40	ML	1		
	なかにしたんく	1	ML	10		那珂市中里917-1 西消防署
	なかにしぼんぶ	1	ML	10		
	なかにしきゅうきゅう	1	ML	10		
	なかにししき	1	ML	10		
	なかにしはんそう	1	ML	10		
	なかにしこうほう	1	ML	10		
	★しよかつにし	20～25	ML	1		
〃	50～51	ML	1			
〃	60	ML	1			
かすみがうら市	かすみがうらほんぶゆそう	1	ML	10	かすみがうら市上土田501 かすみがうら市消防本部	
	かすみがうらほんぶしき	1	ML	10		
	★しよかつほんぶ	10～15	ML	1		
	かすみがうらにししき	1	ML	10		
	かすみがうらにしたんく	1から2	ML	10		
	かすみがうらにしぼんぶ	1	ML	10		
	かすみがうらにしきゅうじょ	1	ML	10		
	かすみがうらにしきゅうきゅう	1から3	ML	10		
	★しよかつにし	10～13	ML	1		
	〃	20～23	ML	1		
	〃	30～33	ML	1		
	〃	40～42	ML	1		
	〃	50～52	ML	1		
	〃	60～62	ML	1		
	〃	70～71	ML	1		
	〃	80	ML	1		
	かすみがうらひがししき	1	ML	10		かすみがうら市実倉2410-6 かすみがうら市消防本部東消防署
	かすみがうらひがしたんく	1	ML	10		
	かすみがうらぼんぶ	1	ML	10		
	かすみがうらきゅうきゅう	1	ML	10	かすみがうら市実倉2410-6 かすみがうら市消防本部東消防署	
★しよかつひがし	10～12	ML	1			

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
かすみがうら市	20～22	ML	1	かすみがうら市栄倉2410-6 かすみがうら市消防本部東消防署
	30～32	ML	1	
	80	ML	1	
小美玉市	おみたまほんぶしき	1 ML	10	小美玉市小川43-2
	おみたまほんぶだん	1 ML	10	
	おみたまおがわたんく	1 ML	10	
	おみたまおがわこうほう	1 ML	10	
	おみたまおがわぼんぶ	1 ML	10	
	おみたまおがわかかく	1 ML	10	
	おみたまおがわしき	1 ML	10	
	おみたまおがわきゅうきゅう	1～2 ML	10	
	★しよかつおがわ	10～42 MP	1	小美玉市部室1199-41
	おみたまみのりこうほう	1 ML	10	
	おみたまみのりしき	1 ML	10	
	おみたまみのりたんく	1 ML	10	
	おみたまみのりきゅうじよ	1 ML	10	
	おみたまみのりきゅうきゅう	1 ML	10	
	★しよかつみのり	20～32 MP	1	小美玉市上玉里2956-4
	おみたまたりしき	1 ML	10	
	おみたまたりたんく	1 ML	10	
	おみたまたりはんそう	1 ML	10	
	おみたまたりきゅうきゅう	1 ML	10	
	★しよかつたまり	20～24 MP	1	
茨城町	★しよかついばらき	10～11 ML	1	茨城町小堤1736-5 茨城町消防本部
	20～22	ML	1	
	24	ML	1	
	30	ML	1	
	90～92	ML	1	
大洗町	おおあらいぼんぶ	1 ML	5	大洗町磯浜町6881-191 大洗町消防本部
	おおあらいたんく	1 ML	5	
	おおあらいはんそう	1 ML	5	
	おおあらいきゅうきゅう	1～3 ML	5	
	おおあらいしき	2 ML	5	
	おおあらいぼんぶ	201～206 MP	2	
	おおあらい	201～204 MP	2	
	おおあらいぼんぶ	101 MP	2	
	おおあらいたんく	101 MP	2	
	おおあらいきゅうきゅう	101～102 MP	2	
	おおあらいだん	1～10 ML	5	大洗町管内各分団詰所 (全部で9分団)
	11～17	MP	2	
	101～103	MP	2	大洗町管内各分団詰所 (全部で9分団)
	201～203	MP	2	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
大洗町	〃	301～303	MP	2	大洗町管内各分団詰所 (全部で9分団)
	〃	401～403	MP	2	
	〃	501～503	MP	2	
	〃	601～603	MP	2	
	〃	701～703	MP	2	
	〃	801～803	MP	2	
	〃	901～903	MP	2	
大子町	だいごしき	1	ML	10	大子町池田2626 大子町消防本部
	だいごぼんぶ	1	ML	10	
	だいごたんく	1	ML	10	
	だいごきゅうじょ	1	ML	10	
	だいごこうほう	1～2	ML	10	
	だいごしえん	1～2	ML	10	
	だいごきゅうきゅう	1～3	ML	10	
	★しょかつだいご	10～35	MP	1	
茨城西南広域	せいなんばんどうきゅうじょ	1	ML	10	坂東市辺田644-2 坂東消防署
	せいなんばんどうはしご	1	ML	10	
	せいなんばんどうしき	1	ML	10	
	せいなんばんどうしえん	1	ML	10	
	せいなんばんどうたんく	1	ML	10	
	せいなんばんどうぼんぶ	1	ML	10	
	せいなんばんどうかがく	1	ML	10	
	せいなんばんどうきゅうきゅう	1～2	ML	10	
	★きゅうじょばんどう	1～4	ML	1	
	★ばんどう	10～20	ML	1	
	せいなんそうわきゅうじょ	1	ML	10	古河市下大野752-2 総和消防署
	せいなんそうわぼんぶ	1	ML	10	
	せいなんそうわかか	1	ML	10	
	せいなんそうわこうほう	1	ML	10	
	せいなんそうわきゅうきゅう	1	ML	10	
	★きゅうじょこが	1～4	ML	1	
	★そうわ	10～17	ML	1	
	せいなんしもつまきゅうじょ	1	ML	10	下妻市本城町2-22 下妻消防署
	せいなんしもつまはしご	1	ML	10	
	せいなんしもつましき	1	ML	10	
せいなんしもつましえん	1	ML	10		
せいなんしもつまたんく	1	ML	10		
せいなんしもつまぼんぶ	1	ML	10		
せいなんしもつまかがく	1	ML	10		
せいなんしもつまきゅうきゅう	1～2	ML	10		
★きゅうじょしもつま	1～4	ML	1	下妻市本城町2-22 下妻消防署	
★しもつま	10～20	ML	1		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
茨城西南広域	せいなんさんわたんく	1	ML	10	古河市仁連2070-1 三和分署	
	せいなんさんわこうほう	1	ML	10		
	せいなんさんわきゅうきゅう	1	ML	10		
	★さんわ	10~17	ML	1		
	★ほんぶけいぼう	1~5	ML	1	古河市中田1683-9 消防本部 古河消防署	
	★せいなんほんぶしえん	101~102	ML	5		
	せいなんこがはしご	1	ML	10		
	せいなんこがしき	1	ML	10		
	せいなんこがしえん	1	ML	10		
	せいなんこがたんく	1	ML	10		
	せいなんこがぼんぶ	1	ML	10		
	せいなんこがかがく	1	ML	10		
	せいなんこがきゅうきゅう	1~2	ML	10		
	★せいなんこが	10~20	ML	1		
	せいなんえきせいぼんぶ	1	ML	10		古河市本町1-10-16 駅西出張所
	せいなんさかいたんく	1	ML	10		猿島郡境町422-6 境分署
	せいなんさかいこうほう	1	ML	10		
	せいなんさかいきゅうきゅう	1	ML	10		
	★さかい	10~13	ML	1		
	せいなんさしまたんく	1	ML	10	坂東市山2793-3 猿島分署	
	せいなんさしまこうほう	1	ML	10		
	せいなんさしまきゅうきゅう	1	ML	10		
	★さしま	10~13	ML	1		
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	常総市本石下4596 石下分署	
	せいなんいしげたんく	1	ML	10		
	せいなんいしげたんく	1	ML	10		
	★いしげ	10~13	ML	1		
	せいなんやちよたんく	1	ML	10	結城郡八千代町大字菅谷1177-22 八千代分署	
	せいなんやちこうほう	1	ML	10		
	せいなんやちよきゅうきゅう	1	ML	10		
	★やちよ	10~13	ML	1		
	せいなんすみよしたんく	1	ML	10	古河市古河797-1 住吉分署	
	せいなんすみよしこうほう	1	ML	10		
せいなんすみよしきゅうきゅう	1	ML	10			
★すみよし	10~13	ML	1			
せいなんかみつまたんく	1	ML	10	下妻市黒駒1049-7 上妻出張所		
★かみつま	10~12	ML	1			
せいなんてらくたんく	1	ML	10	坂東市寺久373-4 寺久分署		
せいなんてらくこうほう	1	ML	10			
せいなんてらくきゅうきゅう	1	ML	10			
★てらく	10~13	ML	1			
せいなんちよかわたんく	1	ML	10	下妻市宗道2095-3 千代川分署		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城西南広域	せいなんちよかわこうほう	1	ML	10	下妻市宗道2095-3 千代川分署
	せいなんちよかわきゅうきゅう	1	ML	10	
	★ちよかわ	10~13	ML	1	
	せいなんたかさいたんく	1	ML	10	下妻市高道祖4394-1 高道祖出張所
	★たかさい	10~12	ML	1	
	せいなんごかたんく	1	ML	10	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1 五霞分署
	せいなんごかこうほう	1	ML	10	
	せいなんごかきゅうきゅう	1	ML	10	
	★ごか	10~13	ML	1	
	せいなんいいじまたんく	1	ML	10	坂東市幸田新田60-6 飯島出張所
	★いいじま	10~12	ML	1	
	せいなんななごうたんく	1	ML	10	坂東市矢作1159-4 七郷出張所
	★ななごう	10~12	ML	1	
	せいなんかみおおのたんく	1	ML	10	古河市上大野1933-3 上大野出張所
	★かみおおの	10~12	ML	1	
筑西広域市町村圏 事務組合	ちくせいほんぶしき	1	ML	10	筑西市直井1076
	ちくせいほんぶちょうさ	1	ML	10	
	ちくせいほんぶたんく	1	ML	10	
	ちくせいほんぶきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいほんぶこうほう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつしき	1~3	ML	1	
	〃	6~7	ML	1	
	ちくせいほんぶ	1	ML	10	
	ちくせいたんく	1	ML	10	
	ちくせいこうほう	1	ML	10	
	ちくせいはしご	1	ML	10	
	ちくせいきゅうじよ	1	ML	10	
	ちくせいすいそう	1	ML	10	
	ちくせいきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいほんそう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつちくせい	1~9	ML	1	
	〃	11	ML	1	
	〃	15~17	ML	1	
	ちくせいかわしまほんぶ	1	ML	10	筑西市布川1249-6
	ちくせいかわしまきゅうきゅう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつかわしま	1~2	ML	1	
	〃	4~7	ML	1	
	ちくせいせきじょうたんく	1	ML	10	筑西市上野1045-1
	ちくせいせきじょうきゅうきゅう	1	ML	10	
	★ちくせいしよかつせきじょう	1~2	ML	1	
	〃	5	ML	1	
	ちくせいあけのたんく	1	ML	10	筑西市倉持1123-1

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
筑西広域市町村圏 事務組合	ちくせいあけのこうほう	1	ML	筑西市倉持1123-1	
	ちくせいあけのきゅうきゅう	1	ML		
	★ちくせいしょかつあけの	1~2	ML		1
	〃	5	ML		1
	ちくせいきょうわたんく	1	ML	筑西市門井1976-1	
	ちくせいきょうわこうほう	1	ML		10
	ちくせいきょうわきゅうきゅう	1	ML		10
	★ちくせいしょかつきょうわ	1	ML		1
	〃	5	ML	1	
	ちくせいゆうきぼんぶ	1	ML	結城市みどり町2-3	
	ちくせいゆうきたんくきゅう じよ	1	ML		10
	ちくせいゆうきかがく	1	ML		10
	ちくせいゆうきはしご	1	ML		10
	ちくせいゆうきこうほう	1	ML		10
	ちくせいゆうききゅうきゅう	1	ML		10
	ちくせいゆうきはんそう	1	ML		10
	★ちくせいしょかつゆうき	1~8	ML		1
	〃	12~14	ML	1	
	ちくせいみなみたんく	1	ML	結城市大字大木1138	
	ちくせいみなみきゅうきゅう	1	ML		10
	★ちくせいしょかつみなみ	1~2	ML		1
	ちくせいさくらがわぼんぶ	1	ML	桜川市西桜川2-29	
	ちくせいさくらがわたんくきゅう うじよ	1	ML		10
	ちくせいさくらがわこうほう	1	ML		10
	ちくせいさくらがわきゅうきゅう	1	ML		10
	ちくせいさくらがわちょうさ	1	ML		10
	★ちくせいしょかつさくらがわ	1~2	ML		1
〃	4~5	ML	1		
〃	7~12	ML	1		
ちくせいまかべぼんぶ	1	ML	桜川市真壁町山尾793		
ちくせいまかべたんく	1	ML		10	
ちくせいまかべきゅうきゅう	1	ML		10	
★ちくせいしょかつまかべ	1~5	ML		1	
〃	7	ML	1		
ちくせいやまとたんく	1	ML	桜川市羽田1000		
ちくせいやまときゅうきゅう	1	ML		10	
じょうそうほんぶしき	1~2	ML	常総市水海道山田町808 水海道消防署		
じょうそう みつかいどうたんく	1	ML		10	
じょうそう みつかいどうぼんぶ	1	ML		10	
じょうそう みつかいどうきゅうじよ	1	ML		10	
じょうそう みつかいどうかがく	1	ML		10	
じょうそう みつかいどうはんそう	1~2	ML		10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
常総地方広域市町村圏事務組合	じょうそう みつかいどうこうほう	1～2	ML	10	常総市水海道山田町808 水海道消防署
	じょうそう みつかいどうきゅうきゅう	1～2	ML	10	
	じょうそう きたたんく	1	ML	10	常総市大生郷町2631-1 北出張所
	じょうそう きたきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう きたこうほう	1	ML	10	常総市菅生町3129 絹西出張所
	じょうそう けんせいたんく	1	ML	10	
	じょうそう けんせいきゅうきゅう	1	ML	10	常総市菅生町3129 絹西出張所
	じょうそう けんせいこうほう	1	ML	10	
	じょうそう もりやたんく	1	ML	10	守谷市御所ヶ丘4-1-2 守谷消防署
	じょうそう もりやぼんぶ	1	ML	10	
	じょうそう もりやきゅうじよ	1	ML	10	
	じょうそう もりやはしご	1	ML	10	
	じょうそう もりやすいなん	1	ML	10	
	じょうそう もりやこうほう	1～2	ML	10	
	じょうそう もりやきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやたんく	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやぼんぶ	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう みなみもりやこうほう	1	ML	10	
	じょうそう つくばみらいたんく	1	ML	10	つくばみらい市福田759 つくばみらい消防署
	じょうそう つくばみらいぼんぶ	1	ML	10	
	じょうそう つくばみらいこうほう	1～2	ML	10	
	じょうそう つくばみらいきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう やわらたんく	1	ML	10	つくばみらい市加藤507-2 谷和原出張所
	じょうそう やわらきゅうきゅう	1	ML	10	
	じょうそう やわらこうほう	1	ML	10	つくばみらい市加藤507-2 谷和原出張所
	じょうそう とうぶたんく	1	ML	10	
	じょうそう とうぶきゅうきゅう	1	ML	10	つくばみらい市台628-4 東部出張所
	じょうそう とうぶこうほう	1	ML	10	
	★じょうそう	101～ 117	MP	1	常総市水海道山田町808 水海道消防署
	〃	118～ 122	MP	1	常総市大生郷町2631-1 北出張所
	〃	123～ 127	MP	1	常総市菅生町3129 絹西出張所
	〃	301～ 320	MP	1	守谷市御所ヶ丘4-1-2 守谷消防署
	〃	321～ 328	MP	1	守谷市みずき野1-16-1 南守谷出張所
〃	501～ 511	MP	1	つくばみらい市福田759 つくばみらい消防署	
〃	512～ 516	MP	1	つくばみらい市加藤507-2 谷和原出張所	
〃	517～ 521	MP	1	つくばみらい市台628-4 東部出張所	
〃	128～ 134	MP	1	常総市水海道山田町808 消防本部	
鹿行広域事務組合	ろっこうほんぶしき	1	ML	5	鉾田市安房1418-15 鹿行広域事務組合消防本部 鉾田消防署
	ろっこうほんぶゆそう	1	ML	5	
	ろっこうほこたしき	1	ML	5	
	ろっこうほこたたんく	1	ML	5	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
鹿行広域事務組合	ろっこうほこたきゆうじよ	1	ML	5	銚田市安房1418-15 鹿行広域事務組合消防本部 銚田消防署	
	ろっこうほこたぼんぶ	1	ML	5		
	ろっこうほこたすいそう	1	ML	5		
	ろっこうほこたこうほう	1	ML	5		
	ろっこうほこたきゆうきゆう	1~2	ML	5		
	ろっこうあさひたんく	1	ML	5		銚田市玉田1043-3 旭出張所
	ろっこうあさひきゆうきゆう	1	ML	5		
	ろっこうたいようたんく	1	ML	5	銚田市大蔵1335-5 大洋出張所	
	ろっこうたいようきゆうきゆう	1	ML	5		
	ろっこういたこしき	1	ML	5	潮来市大塚野1-13-2 潮来消防署	
	ろっこういたこたんく	1	ML	5		
	ろっこういたこきゆうじよ	1	ML	5		
	ろっこういたこぼんぶ	1	ML	5		
	ろっこういたここうほう	1	ML	5		
	ろっこういたこきゆうきゆう	1~2	ML	5		
	ろっこうなめがたしき	1	ML	5	行方市小幡1101-38 行方消防署	
	ろっこうなめがたたんく	1	ML	5		
	ろっこうなめがたきゆうじよ	1	ML	5		
	ろっこうなめがたぼんぶ	1~2	ML	5		
	ろっこうなめがたこうほう	1	ML	5		
	ろっこうなめがたきゆうきゆう	1~2	ML	5		
	ろっこうなめがたはんそう	1	ML	5	行方市麻生3339-1 麻生出張所	
	ろっこうあそうたんく	1	ML	5		
	ろっこうあそうきゆうきゆう	1	ML	5	行方市浜102-2 玉造出張所	
	ろっこうたまつくりかがく	1	ML	5		
	ろっこうたまつくりきゆうきゆう	1	ML	5		
	ひたちなか・東海広域事務組合	ささのたんく	1	ML	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか・東海広域事務組合消防本部 笹野消防署
		ささのきゆうじよ	1	ML	10	
ささのはしご		1	ML	10		
ひたちなかとうかいほんぶ		301	ML	10		
ささのしき		101	MP	5		
★ささの		201~218	MP	1		
★ひたちなかとうかいほんぶ		201~210	MP	1		
とうかいたんく		1	ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	
とうかいきゆうじよ		1	ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	
とうかいかがく		1	ML	10		
ひたちなかとうかいほんぶけいぼう		1~2	ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	
ひたちなかとうかいほんぶ		302	ML	10		
とうかいしき		101	MP	5		
ひたちなかとうかいほんぶけいぼう		101~102	MP	5		
★ひたちなかとうかいほんぶ		211~219	MP	1		
★とうかい		201~216	MP	1		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
ひたちなか・東海 広 域 事 務 組 合	たびこたんく	1	ML	10	ひたちなか市田彦1428 田彦消防署
	たびこかがく	1	ML	10	
	たびこしき	1 0 1	MP	5	
	★たびこ	2 0 1 ~ 2 1 3	MP	1	
	かみしきだいたんく	1	ML	10	ひたちなか市南神敷台7-1 神敷台消防署
	かみしきだいしき	1 0 1	MP	5	
	★かみしきだい	2 0 1 ~ 2 1 3	MP	1	

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施工されているが、危険箇所はなお多い。

このため県では、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などについて、県地域防災計画に明記するとともに、市町村が作成するハザードマップの作成支援に努めている。

また、毎年防災関係機関と連携して土砂災害警戒区域等や重要水防箇所の共同点検を実施するとともに、市町村地域防災計画の見直し等についての助言を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、平時からの災害に対する備えが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット、防災情報メール等による防災情報の発信や、浸水する危険度の高い地域の県民向けに災害時の個人の避難行動計画であるマイ・タイムラインの作成支援を実施する等、県民の防災意識の向上に努めている。また、災害発生時には、県民に対して適切に避難情報が発令できるよう市町村を支援している。

(3) 避難情報の発令支援について

平成31年3月に内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、警戒レベルを用いた防災気象情報の提供が実施されることとなったことから、市町村に対し、県の基本的考え方を提示するとともに、発令判断の支援体制を構築することで、空振りを恐れず躊躇なく避難勧告等を発令することができるよう支援してきた。

その後、令和3年5月に災害対策基本法が改正されたことを受け、内閣府は「避難勧告等に関するガイドライン」を「避難情報に関するガイドライン」に改定し、避難勧告が避難指示に一本化されるなど変更されたが、以前と同じく市町村に対し空振りを恐れず躊躇なく避難指示等を発令するよう支援を行っている。

(4) 河川情報の提供

洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、被害の軽減を図るため、県では、住民に対して迅速でわかりやすい河川情報（雨量、水位及び河川監視カメラによる映像等）の提供に努めている。

4 震災対策

(1) 防災対策

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和 54 年 12 月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成 7 年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編を策定し、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに、平成 23 年 3 月の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画等の改定を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月、令和元年 11 月、令和 3 年 3 月及び令和 5 年 1 月に地域防災計画の各災害対策計画編を改正した。

ア 茨城県地震被害想定

県では、平成 4 年度から 9 年度にかけて、茨城県南西部を震源とする地震及び塩屋崎沖を震源とする地震に関し、県内全市町村の被害想定調査（前回調査）を実施した。

その後、前回調査から約 20 年が経過し、人口や建物分布、インフラの整備状況が変化したこと、国においても、東日本大震災の教訓を踏まえ、首都直下地震などを対象に最大クラスの巨大地震モデルや被害の検討が進展してきたことなどを踏まえ、平成 28 年度から 30 年度にかけて、地震被害想定の見直しを行った。

* 茨城県地震被害想定（平成 30 年 12 月公表）における想定地震

No.	地震名	地震規模	想定 の 観 点
1	茨城県南部の地震	Mw7.3	首都直下のM7クラスの茨城県南部地域に影響のある地震の被害
2	茨城・埼玉県境の地震	Mw7.3	
3	F1断層、北方陸域の断層、塩ノ平地震断層の連動による地震	Mw7.1	県北部の活断層による地震の被害
4	棚倉破砕帯東縁断層、同西縁断層の連動による地震	Mw7.0	
5	太平洋プレート内の地震（北部）	Mw7.5	プレート内で発生する地震の被害
6	太平洋プレート内の地震（南部）	Mw7.5	
7	茨城県沖から房総半島沖にかけての地震	Mw8.4	津波による被害

イ 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、令和5年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学などを開催して防災リーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図っている。

ウ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として、商業施設での防災普及啓発イベントの開催や、広報紙等による広報等を行い、震災に関する知識の普及に努めている。

なお、平成24年3月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成24年4月から運用していたが、令和元年6月以降修理中となり、令和2年度をもって廃止した。

*地震体験車の運用実績 ※H31年度は、故障のため6月までの実績

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31※
利用回数	84	76	84	92	137	111	135	13
利用人数	16,535	15,853	13,149	13,759	15,547	13,014	15,686	1,932

エ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

(2) 地震対策の強化

○南海トラフ地震

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき、次の市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている。

水戸市、日立市、ひたちなか市、鹿嶋市、神栖市、鉾田市、東茨城郡大洗町、那珂郡東海村（6市1町1村）

○首都直下地震

首都直下地震対策特別措置法第3条に基づき、次の市町村が「首都直下地震緊急対策区域」に指定されている。

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、那珂郡東海村、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、結城郡八千代町、猿島郡五霞町、同郡境町、北相馬郡利根町（29市8町2村）

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき、次の市町村が「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に指定されている。

水戸市、日立市、土浦市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、同郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、結城郡八千代町、北相馬郡利根町（30市8町2村）

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災組織を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

<p>[いばらき防災大学] 防災について総合的に学ぶ機会を提供することにより、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催</p>	<p>令和5年度 実績 開催回数 2回 受講者計 271名（うち修了者267名） 日程 9月24日～10月29日 水戸市（全3日間） 11月12日～12月10日 土浦市（全3日間）</p>
<p>[自主防災組織リーダー研修会] 地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催</p>	<p>令和5年度 実績 開催回数 2回 受講者計 294名 日程 2月7日 古河市（245名） 3月25日 水戸市（94名）</p>

イ 防災訓練の実施

関係機関相互の連携のもと地震発生時の対応行動の習熟が図れるよう、緊急地震速報を活用するなど災害時の状況を想定した具体的かつ効果的な訓練を定期的、継続的に実施する。

ウ 第6次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成28年度を初年度とする第5次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

令和3年3月に地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が令和8年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて令和4年3月23日付けで第6次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を推進している。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

令和 5 年 4 月 1 日現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 78 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は約 765 万 kℓ、高圧ガスの処理量は 79,299 万 N m³（令和 5 年 4 月 1 日現在）で、危険性の高い物質が多量に扱われており、災害の発生及び拡大の危険性も高く、また、周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり、防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため、特別防災区域の災害防止については、昭和 51 年 6 月に施行され、石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は、昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として、石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので、その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は、昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され、その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また、平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され、現在、特別防災区域の総面積は約 24.1 km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により 3 地区に分かれており、東部及び西部地区には石油精製、石油化学、電力、飼料製造等の 31 事業所、高松地区には鉄鋼関係等の 1 事業所が立地しており、特定事業所数は計 32 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち、第一種事業所（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓまたは高圧ガス処理量 200 万 N m³以上）が 14 事業所で、

そのうちレイアウト規制対象事業所は 11 事業所ある。また、第二種事業所が 18 事業所ある。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては、石油コンビナート等災害防止法に基づき、昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要に応じて修正するとともに、発生時の防災活動については、事業所の自衛防災組織をはじめ、管轄消防本部、海上保安署等が中核となることに鑑み、緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど、県石油コンビナート等防災本部を中心として、関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は、昭和 51 年 10 月に設置され、以来常置の中核機関として、特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は、防災計画の定めるところにより、一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり、大規模災害に拡大した場合には、防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発、油脂火災、油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については、それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが、令和 5 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は、公設消防においては大型化学車 2 台、大型高所放水車 1 台、泡原液搬送車 1 台、その他の消防自動車 10 台、消防艇 1 隻（68 トン）、オイルフェンス 380m（A 型）、消火薬剤 41kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定事業者に対し、石油コンビナート等災害防止法では、自衛防災組織の設置、防災管理者の選任、防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが、鹿島臨海地区においては、すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

令和 5 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては、各事業所は一体的な工場群を構成し、密接に関連して地域的連携関係を有している。

したがって、石油コンビナート等災害防止法では、特別防災区域内の特定事業者が、その自衛防災組織を補完する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが、鹿島臨海地区においては、東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とする鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係

団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを行っている。

なお、各防災協議会の状況は第12表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

令和5年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼、石油化学、飼料、油脂製造等関連事業所 74	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区	鉄鋼関連事業所等 16	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製、石油化学等関連事業所 22	昭和44年12月17日
鹿島西部地区保安対策協議会	鹿島飼料(株)	石油化学、飼料、油脂製造等関連事業所 36	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区	防災関係機関、各事業所等 55	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関、特定事業所等 19	昭和60年4月18日

(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する

規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、令和5年3月末現在、11事業所でその面積は特別防災区域総面積の約65%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油は約48%、高圧ガスは約99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第13表 第一種事業所の新設等の状況

区分		新設・変更件数										
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
新	設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
変 更	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6カ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

令和 5 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水 戸 市 消 防 局	5,000	
日 立 市 消 防 本 部	5,000	
土 浦 市 消 防 本 部	5,000	
鹿 島 地 方 事 務 組 合 消 防 本 部	15,000	
筑 西 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部	5,000	
茨 城 西 南 広 域 消 防 本 部	5,000	

6 原子力防災対策

(1) 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した（株）ジェー・シー・オー東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改正などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを行った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面改訂を行った。

さらに、平成 21 年 2 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となる EAL・OIL の設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成 24 年 10 月 31 日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面改定を平成 25 年 3 月の県防災会議において行うとともに、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 30 年 3 月、令和 3 年 3 月、令和 5 年 1 月にも原子力災害対策指針の改正を踏まえた計画の修正を行っている。

また、原子力災害における避難計画については、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所から概ね 30 km の範囲の市町村が策定することになっているが、県では、その取り組みを支援するため広域的な避難先、避難経路、輸送手段など基本的事項と課題を取りまとめた広域避難計画を平成 27 年 3 月に公表し、平成 31 年 3 月、令和 5 年 5 月に改定した。

原子力防災訓練については、平成 13 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力防災訓練を実施している。

(2) 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域^{注1}

地区	原災法対象事業所 〔所在市町村〕	注2) 許可等区分	原子力災害対策重点区域		
			重点区域を設定 する原子力施設	重点区域の 範 囲	所在・関係周辺 市 町 村
東 海 ・ 那 珂 地 区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称：原電東海) 〔東海村〕	原 子 炉	発電用原子炉施設	(PAZ) 約5km (UPZ) 約30km	東海村 水戸市 日立市 常陸太田市 高萩市 笠間市 ひたちなか市 常陸大宮市 那珂市 鉾田市 茨城町 大洗町 城里町 大子町
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 (略称：機構原科研) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用 廃棄物埋設	試験研究用等原子 炉施設(JRR-3)	(UPZ) 約5km	東海村 日立市 ひたちなか市
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (略称：機構サイクル研) 〔東海村〕	再 処 理 使 用	再処理施設	(UPZ) 約5km	東海村 日立市 ひたちなか市
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称：原燃工) 〔東海村〕	加 工 使 用	加工施設	(UPZ) 約500m	東海村
	・三菱原子燃料(株) (略称：三菱原燃) 〔東海村、那珂市〕	加 工	加工施設	(UPZ) 約1km	東海村 那珂市
	・国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻 (略称：東大東海) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用	—	—	—
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称：核管理センター) 〔東海村〕	使 用	—	—	—
	・MHI原子力研究開発(株) (略称：NDC) 〔東海村〕	使 用	—	—	—
大 洗 ・ 鉾 田 地 区	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所 (略称：機構大洗) 〔大洗町、鉾田市〕	原 子 炉 使 用 廃棄物管理	試験研究用等原子 炉施設(常陽) 試験研究用等原子 炉施設(HTTR) 試験研究用等原子 炉施設(JMTR)	(UPZ) 約5km	大洗町 鉾田市 水戸市 茨城町
	・日本核燃料開発(株) (略称：日本核燃) 〔大洗町〕	使 用	—	—	—

※ 注1)：原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域 (PAZ：Precautionary Action Zone)、緊急防護措置を準備する区域 (UPZ：Urgent Protective action Planning Zone)

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。)の許可等の区分による。

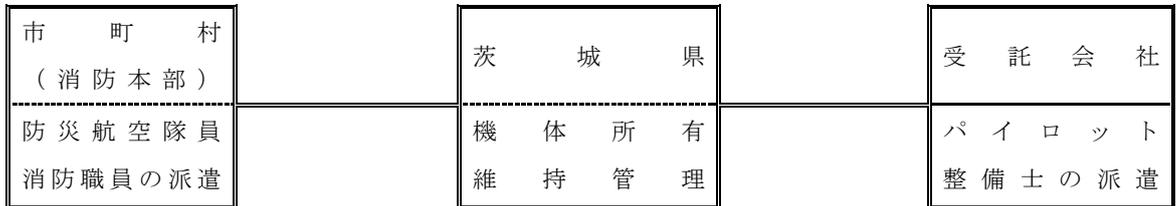
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

- ア 運航開始 平成7年4月1日
- イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」
- ウ 勤務体制 365日交代勤務
- エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）
- オ 常駐人員

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	2名	2名	1名	10名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

- ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送、Drヘリの補完的運航等）
- イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）
- ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）
- エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）
- オ 広域航空消防防災応援活動（他都県市等への応援）
- カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117D-3 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火タンク
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

(6)令和4年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運 航 区 分	緊急運航										通常運航										合計		運 航 不 能 日 数		
	救急活動		救助活動		災害応急 対策活動		火災防衛 活動		広域航空 消防防災 応援活動		災害予防 対策活動		自隊訓練		一般行政 活動		その他の 活動		整備点検						
	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間		件数	時間
4月	4	1:05	5	5:40			1	1:05					15	15:30			2	1:15					27	24:35	1
5月			3	2:10									2	2:00			1	1:40					6	5:50	23
6月																							0	0:00	30
7月																							0	0:00	31
8月	3	0:40	4	4:20								1	1:30	8	8:05	1	1:10	1	2:00	1	0:45	21	20:05	11	
9月	4	1:00	3	3:25						1	0:50	5	7:00	7	6:50					1	0:20	21	19:25		
10月	5	1:35	9	9:15						1	2:10	7	9:10	8	6:30							30	28:40		
11月	5	1:30	4	2:55						7	11:45	7	9:05	8	7:50	2	1:45			1	0:10	34	35:00	1	
12月	6	1:35	3	3:05						3	2:00	3	4:00	4	2:25							20	14:50		
1月	3	1:05	4	2:40						5	7:35	4	3:55	5	5:15							23	22:55	0	
2月	4	4:15	1	0:05						1	1:20	7	6:30	6	5:55							21	19:35		
3月	6	2:40	2	1:45						2	6:35	3	2:40	9	10:00							25	28:15	2	
合計	40	15:25	38	35:20			11	12:55	20	32:15	37	43:50	72	70:20	3	2:55	4	4:55	3	1:15	228件	228件	99		
		7.0%		16.1%				5.9%	14.7%	20.0%	32.1%	1.3%	2.2%	0.6%							219時間10分			日	
		109件		95時間55分				95時間55分	44%	119件		123時間15分	56%												
累計	741	397:33	1,111	1382:57	103	135:37	221	304:47	201	372:35	1,157	1094:06	3,305	3164:54	313	328:50	91	189:17	223	139:45	7,466件	7,466件	2,307		
				2,377 件	2593時間29分			5,089 件	4916時間17分												7509時間46分			日	

統計表

第1表 市町村消防の現況

令和5年4月1日現在

住民基本台帳登録 (R05. 1. 1現在)	人口	2,879,808	消防・救急無線局	基地局数		3,316		
	世帯数	1,298,834		移動局		2,731		
消防本部(局)数			防災行政無線局	同報無線	親局	43		
消防署数				移動無線	基地局	12		
出張所数			テレビ監視装置			-		
職員数	計		火災報知専用電話(119)回線			138		
	消防吏員		消防電話回線			57		
	その他の職員		救急指令装置	救急指令専用		-		
消防団数				消防指令と併用		5		
消防分団数			火災発生件数	うち建物火災		1,091		
消防団員数				うち建物火災		530		
消防ポンプ自動車等	普通消防ポンプ自動車		令和4年	建物焼損床面積(m ²)		61,238		
	水槽付消防ポンプ自動車			建物焼損表面積(m ²)		2,387		
	はしご付消防自動車			火災による損害額(千円)		15,593,403		
	屈折はしご付消防ポンプ自動車			出火率(人口1万人当たり)		3.8		
	化学消防自動車		令和4年	救急出場件数		149,271		
	救急自動車			うち急病		102,493		
	指揮車			うち交通事故		9,489		
	消防艇			うち一般負傷		19,697		
	救助工作車		令和4年	搬送人員		131,739		
	小型動力ポンプ			ま出で場のから間医療搬機送関人収容	10分未満		5	
	うち小型動力ポンプ積載車				10～20分未満		602	
	広報車				20～30分未満		13,287	
	資機材搬送車		30～60分未満		91,145			
	その他の車両		60分以上		26,700			
消火栓		44,604	収容平均時間(分)		48.3			
消防水利	防火水槽	20m ³ ～40m ³ 未満	5,196	受救命講習者講習 令和4年	救命講習受講者数		22,168	
		40m ³ 以上	19,080		うち普通救命受講分		11,298	
	井戸		1,460		うち上級救命受講分		104	
	プー		ル	562	R3年度	消防費歳出決算額(円)		1,337,079,589
	河川・溝等		605	人口1人当たり消防費(円)		18,618		
	海・湖		58	1世帯当たりの消防費(円)		41,978		
	壕・池等		446					
	その他		104					

第2表 消防本部別消防力（消防本部・署所）

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	ボンプ付自動車	ポハシゴ自付自動車	消屈折はしご付車
				定員	実員						
					計	吏員	のそ職の員他				
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8	3
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11	7
平成20年	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24	5
平成21年	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23	5
平成22年	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23	5
平成23年	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23	5
平成24年	25	65	64	4,499	4,347	4,310	37	83	115	22	5
平成25年	25	65	64	4,554	4,380	4,348	32	82	117	22	5
平成26年	25	65	64	4,554	4,381	4,352	29	83	117	22	5
平成27年	24	65	63	4,542	4,396	4,372	24	82	114	22	5
平成28年	24	65	62	4,535	4,414	4,388	26	84	113	22	4
平成29年	24	65	61	4,584	4,418	4,391	27	82	116	20	5
平成30年	24	65	61	4,511	4,484	4,453	31	85	116	21	5
令和元年	24	65	61	4,617	4,493	4,442	51	85	116	20	4
令和2年	24	65	59	4,770	4,571	4,513	58	85	119	17	4
令和3年	24	65	59	4,566	4,535	4,481	54	84	115	19	4
令和4年	24	65	60	4,727	4,541	4,486	55	85	117	18	4
令和5年	24	65	59	4,770	4,571	4,513	58	85	119	17	4
水戸市	1	2	9	342	342	340	2	-	11	2	1
日立市	1	4	2	298	283	283	-	10	-	2	1
土浦市	1	4	1	216	196	190	6	5	6	1	-
石岡市	1	2	3	150	134	134	-	5	3	1	-
常陸太田市	1	2	2	88	90	89	1	3	2	-	-
高萩市	1	1	-	63	62	62	-	1	2	-	1
北茨城市	1	1	-	82	81	81	-	2	2	-	-
笠間市	1	3	-	145	133	133	-	4	3	1	-
取手市	1	4	1	195	183	183	-	4	4	1	-
つくば市	1	3	5	365	352	325	27	1	9	2	-
常陸大宮市	1	2	-	80	79	79	-	3	1	-	-
那珂市	1	2	-	107	100	97	3	3	2	-	-
かすみがうら市	1	2	-	101	88	85	3	2	2	-	-
小美玉市	1	3	-	113	108	108	-	1	3	-	-
茨城町	1	1	-	52	55	53	2	-	2	-	-
大洗町	1	1	-	50	46	46	-	1	1	-	-
大子町	1	1	-	46	46	46	-	1	1	-	-
茨城西南広域	1	4	15	460	452	451	1	5	18	1	1
筑西広域	1	3	7	330	299	299	-	5	11	1	-
市町村圏事務組合	1	3	5	286	269	269	-	4	8	1	-
常総地方広域	1	3	5	286	269	269	-	4	8	1	-
市町村圏事務組合	1	3	5	286	269	269	-	4	8	1	-
鹿行広域事務組合	1	3	4	226	215	215	-	6	6	-	-
稲敷広域	1	5	4	410	410	410	-	10	11	2	-
鹿島地方事務組合	1	5	1	330	313	301	12	4	6	1	-
ひたちなか・東海	1	4	-	235	235	234	1	5	5	1	-
広域事務組合	1	4	-	235	235	234	1	5	5	1	-

消防ポンプ自動車等										消
ポ 化 ン 学 ブ 自 消 動 車 防	救 急 自 動 車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	積 載 型 ポン プ 動 車 付 力	非 積 載 型 ポン プ 動 車 付 力	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 の 車 両	務 防 用 ・ 無 線 救 急 局
10	68	22	2	1	1	19	-	29	-	339
22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
32	169	65	2	34	5	10	86	30	56	1,558
32	170	65	2	34	5	9	79	29	61	1,562
30	169	48	1	34	5	26	78	28	67	1,817
29	168	43	1	34	5	17	82	27	68	4,681
28	168	48	1	35	5	24	81	22	56	3,128
28	168	51	2	35	6	26	85	26	67	3,128
28	169	54	1	35	4	25	86	27	56	3,336
27	175	63	1	34	5	26	82	33	53	3,316
28	173	59	1	34	3	23	86	31	51	3,120
28	175	60	1	34	5	25	85	31	54	3,267
27	175	63	1	34	5	26	82	33	53	3,316
2	12	4	-	2	2	2	3	2	1	229
2	10	5	-	1	-	-	1	2	3	86
1	7	2	-	1	-	4	5	2	-	192
1	6	3	-	1	-	-	2	-	1	204
-	5	-	-	1	-	-	2	-	3	62
-	3	-	-	1	-	-	-	-	2	87
1	4	2	-	1	-	2	4	1	4	74
-	5	1	-	1	1	-	-	2	4	181
1	6	5	-	1	-	-	-	1	1	109
2	11	4	-	3	1	4	5	1	-	180
-	3	1	-	1	-	2	6	1	-	93
-	4	2	-	1	-	7	3	2	-	65
1	4	3	-	1	-	-	1	1	3	107
1	4	4	-	1	-	-	1	1	3	77
-	3	1	-	1	-	-	1	-	1	51
-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	52
-	3	1	-	1	-	-	2	2	-	76
4	16	4	-	3	-	-	10	1	4	271
1	11	1	-	1	-	-	8	3	2	176
1	9	2	-	2	-	-	11	2	-	163
1	10	4	-	1	1	-	8	1	6	163
3	18	7	-	3	-	-	7	3	-	203
3	9	1	1	3	-	-	-	1	9	250
2	10	4	-	2	-	5	2	4	6	165

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	R05.1.1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成21年	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
平成22年	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,465	24,542
平成23年	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,438	24,281
平成24年	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
平成25年	2,997,072	1,177,748	44	1,046	26,303	23,955
平成26年	2,968,336	1,174,287	44	1,032	26,067	23,830
平成27年	2,962,968	1,193,222	44	1,022	25,973	23,632
平成28年	2,986,640	1,213,142	44	1,036	25,690	23,441
平成29年	2,972,899	1,218,793	44	1,033	25,690	23,286
平成30年	2,943,935	1,233,258	44	1,033	25,423	22,967
平成31年	2,936,184	1,246,807	44	1,033	25,608	22,511
令和2年	2,879,808	1,298,835	44	1,022	23,631	20,303
令和3年	2,907,678	1,272,765	44	1,039	25,159	21,634
令和4年	2,890,377	1,281,935	44	1,043	24,735	20,993
令和5年	2,879,808	1,298,835	44	1,022	23,631	20,303
水戸市	270,010	130,100	1	28	564	513
日立市	169,785	81,828	1	27	451	377
土浦市	141,418	69,840	1	38	629	484
古河市	140,959	63,896	1	27	507	425
石岡市	71,817	31,700	1	26	628	501
結城市	50,349	21,103	1	12	300	234
龍ヶ崎市	75,813	35,137	1	11	500	448
下妻市	42,419	17,715	1	7	390	368
常総市	61,562	25,592	1	24	472	412
常陸太田市	48,222	21,117	1	1	920	803
高萩市	26,866	12,685	1	22	323	292
北茨城市	41,448	19,216	1	22	500	459
笠間市	73,787	32,299	1	33	720	564
取手市	106,011	50,447	1	35	552	468
牛久市	84,293	37,922	1	28	490	424
つくば市	252,202	114,685	1	47	1,200	877
ひたちなか市	156,435	70,965	1	30	400	356

令和5年4月1日現在

消防ポンプ等							水利
自消 防 動ポン プ 車	ポ水 ン槽 プ付 自動消 車防	ポ小 ン 型 動 プカ	積ポ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 動車の	現 有 基 数
			載ン型 車プカ				
638	42	1,286	386	-	16	-	12,593
694	58	991	649	27	8	1	24,503
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
697	66	746	719	34	13	2	70,385
696	69	742	721	33	13	2	70,573
704	58	722	702	37	8	7	71,311
703	64	696	683	35	9	4	69,349
703	63	717	703	31	12	5	69,435
703	63	714	700	31	12	3	69,840
688	65	720	699	32	10	6	69,883
655	58	691	638	37	6	4	69,381
683	61	698	669	35	12	4	70,022
658	57	690	660	35	8	4	70,416
655	58	691	638	37	6	4	70,348
28	-	-	-	-	-	-	2,991
10	2	18	18	-	-	-	2,074
24	-	15	14	-	-	-	1,900
28	-	-	-	-	-	-	3,606
18	-	8	8	1	-	-	2,457
10	-	-	-	1	1	-	1,375
10	-	22	22	2	-	-	998
20	-	3	-	1	1	-	1,584
21	2	11	-	1	1	-	2,555
18	-	22	22	-	-	-	1,165
7	-	14	14	-	-	-	573
21	-	6	6	-	-	-	938
32	1	2	2	-	1	-	2,476
19	-	14	14	1	-	-	1,640
7	-	23	22	2	-	-	1,393
44	5	3	2	-	-	-	4,579
29	-	-	-	-	-	-	4,830

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	R05. 1. 1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
鹿嶋市	66,274	30,904	1	55	700	657
潮来市	26,890	11,498	1	13	630	557
守谷市	70,414	29,768	1	14	300	209
常陸大宮市	39,370	17,580	1	19	855	855
那珂市	53,839	23,313	1	9	464	404
筑西市	101,606	42,928	1	44	876	779
坂東市	52,639	21,202	1	16	339	333
稲敷市	38,377	16,362	1	81	1,150	980
かすみがうら市	40,628	18,142	1	10	520	487
桜川市	39,041	15,478	1	37	580	490
神栖市	94,710	43,503	1	59	995	848
行方市	32,502	13,000	1	14	1,450	1,092
鉾田市	47,181	21,169	1	84	1,223	1,178
つくばみらい市	53,004	22,034	1	11	256	222
小美玉市	49,224	21,541	1	19	550	472
茨城町	31,098	13,382	1	5	295	279
大洗町	15,932	7,635	1	9	170	142
城里町	18,379	7,918	1	17	590	421
東海村	38,424	16,808	1	7	193	186
大子町	15,444	7,151	1	8	480	404
美浦村	14,605	7,143	1	12	230	211
阿見町	49,161	22,254	1	17	300	241
河内町	8,140	3,398	1	8	281	242
八千代町	21,224	7,909	1	7	192	191
五霞町	8,112	3,370	1	4	107	82
境町	24,785	10,095	1	10	169	168
利根町	15,409	7,103	1	15	190	168

令和5年4月1日現在

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車 プ	ボ水 ン槽 プ付 自消 動車 防	ボ小 型 ン動 プ力	積ボ小	指 揮 車	広 報 車	消そ 防の 自他 動車 の	現 有 基 数
			載ン動 車プ力				
9	-	49	46	-	-	-	1,677
13	5	19	17	1	-	-	579
5	-	8	8	-	-	-	1,096
15	-	44	39	-	-	-	1,667
12	-	14	12	-	-	-	1,709
43	-	1	1	-	-	-	3,361
-	17	-	-	2	-	1	1,943
10	-	77	77	5	-	-	1,573
12	-	9	9	1	-	1	1,709
35	1	3	-	3	-	-	1,345
15	1	51	44	1	-	-	3,615
7	6	58	56	-	-	-	1,065
18	4	65	65	4	-	-	913
11	-	4	-	2	-	-	1,770
19	7	9	9	1	-	-	998
14	-	5	5	-	-	-	969
9	-	1	1	-	-	-	543
12	4	30	28	3	-	-	681
-	-	8	7	-	-	-	925
8	-	33	33	-	1	-	339
6	-	11	11	1	-	-	671
16	-	1	-	1	-	1	1,442
-	-	14	14	-	-	-	274
6	1	-	-	1	1	1	722
-	-	8	4	-	-	-	348
8	2	-	-	1	-	-	847
6	-	8	8	1	-	-	433

第3表 消防水利

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)	20以上 40未満 (m ³)		100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)
昭 和 50 年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭 和 60 年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平 成 20 年	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
平 成 21 年	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
平 成 22 年	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
平 成 23 年	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
平 成 24 年	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
平 成 25 年	68,384	42,628	41,927	701	325	17,769	5,995	1,667	186	14,259
平 成 26 年	64,734	38,661	38,006	655	326	18,070	6,013	1,664	184	14,416
平 成 27 年	75,350	47,749	46,829	920	330	19,765	5,849	1,657	185	15,953
平 成 28 年	69,349	43,667	42,767	900	300	18,077	5,658	1,647	179	14,397
平 成 29 年	69,435	44,128	43,232	896	303	18,208	5,143	1,653	172	14,535
平 成 30 年	69,840	44,245	43,344	901	296	18,388	5,269	1,642	170	14,701
平 成 31 年	69,883	44,130	43,213	917	315	18,549	5,249	1,640	179	14,718
令 和 2 年	69,381	43,720	42,823	897	306	18,544	5,177	1,634	175	14,650
令 和 3 年	70,022	44,132	43,231	901	301	18,594	5,425	1,570	174	14,692
令 和 4 年	70,288	44,333	43,391	942	296	18,812	5,329	1,562	181	14,915
令 和 5 年	70,348	44,604	43,667	937	295	18,793	5,196	1,460	185	14,929
水 戸 市	2,991	1,791	1,739	52	36	1,109	55	-	31	721
日 立 市	2,074	1,190	1,190	-	5	879	-	-	5	879
土 浦 市	1,900	883	879	4	9	933	75	-	8	534
古 河 市	3,606	2,586	2,577	9	14	684	322	-	9	442
石 岡 市	2,457	1,365	1,362	3	12	625	455	-	1	592
結 城 市	1,375	1,044	1,027	17	5	239	87	-	2	163
龍ヶ崎 市	998	555	541	14	5	431	7	-	5	346
下 妻 市	1,584	867	867	-	10	365	342	-	9	209
常 総 市	2,555	1,982	1,982	-	6	277	290	-	5	270
常 陸 太 田 市	1,165	497	490	7	6	624	38	-	5	603
高 萩 市	573	486	484	2	1	81	5	-	1	58
北 茨 城 市	938	711	616	95	-	224	3	-	-	163
笠 間 市	2,476	1,321	1,321	-	5	873	277	-	5	873
取 手 市	1,640	916	905	11	15	515	194	-	5	373
牛 久 市	1,393	744	743	1	6	443	200	-	6	397
つ く ば 市	4,579	2,557	2,428	129	44	1,725	253	-	28	1,156
ひ たち な か 市	4,830	4,240	3,990	250	32	387	171	-	1	156

令和5年4月1日現在

設		私 設				そ の 他						
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川 ・ 溝	海 ・ 湖	プ ー ル	濠 ・ 池 等	そ の 他	
		100 以 上 (m^3)	40以上 100未満 (m^3)	20以上 40未満 (m^3)								
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145	
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6	
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111	
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118	
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118	
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117	
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139	
5,675	1,634	139	3,510	320	33	2,001	739	48	702	373	139	
5,711	1,631	142	3,654	302	33	1,861	639	43	705	339	135	
5,543	1,625	145	3,812	306	32	1,858	619	43	686	371	139	
5,357	1,616	121	3,680	301	31	2,005	620	142	635	471	137	
4,852	1,622	131	3,673	291	31	1,981	621	139	627	485	109	
4,972	1,611	126	3,687	297	31	2,028	665	137	628	478	120	
4,958	1,609	136	3,831	291	31	1,906	666	54	596	484	106	
4,958	1,609	136	3,831	291	31	1,906	666	54	596	484	106	
4,893	1,570	127	3,902	532	31	1,911	711	58	573	486	83	
4,799	1,531	115	3,897	530	31	1,959	710	58	591	495	105	
4,668	1,429	110	3,864	528	31	1,775	605	58	562	446	104	
42	-	5	388	13	-	89	5	-	63	21	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	1	399	75	-	91	50	10	25	6	-	
300	-	5	242	22	-	85	41	-	43	1	-	
442	-	11	33	13	-	114	64	-	33	17	-	
74	-	3	76	13	-	14	-	-	14	-	-	
7	-	-	85	-	-	80	51	-	20	9	-	
342	-	1	156	-	-	13	-	-	12	1	-	
289	-	1	7	1	-	21	-	-	20	1	-	
37	-	1	21	1	-	12	7	-	5	-	-	
5	-	-	23	-	-	10	-	-	10	-	-	
3	-	-	61	-	-	15	-	-	15	-	-	
277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
178	-	10	142	16	-	-	-	-	-	-	-	
199	-	-	46	1	-	1	-	-	-	1	-	
241	-	16	569	12	-	212	-	-	53	159	-	
130	-	31	231	41	-	25	4	3	13	5	-	

第3表の続き

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100 以上 (㎡)	40以上 100未満 (㎡)	20以上 40未満 (㎡)		100 以上 (㎡)	40以上 100未満 (㎡)
鹿 嶋 市	1,677	855	814	41	-	672	146	-	4	419
潮 来 市	579	474	474	-	-	96	9	-	-	96
守 谷 市	1,096	868	868	-	14	145	69	14	-	141
常 陸 大 宮 市	1,667	712	680	32	-	728	224	-	3	678
那 珂 市	1,709	1,412	1,362	50	-	260	37	-	-	260
筑 西 市	3,361	2,264	2,256	8	-	878	212	-	4	751
坂 東 市	1,943	1,574	1,541	33	4	365	-	-	4	276
稲 敷 市	1,573	775	774	1	4	603	191	-	4	531
かすみがうら市	1,709	1,092	1,092	-	11	531	75	-	2	384
桜 川 市	1,345	850	848	2	8	361	126	-	6	302
神 栖 市	3,615	1,951	1,951	-	-	109	140	1,415	-	46
行 方 市	1,065	646	646	-	1	190	228	-	1	187
銚 田 市	913	299	299	-	1	539	44	30	1	531
つくばみらい市	1,770	1,320	1,320	-	7	407	36	-	7	407
小 美 玉 市	998	464	456	8	2	435	97	-	2	311
茨 城 町	969	432	432	-	-	281	256	-	-	192
大 洗 町	543	443	329	114	10	74	16	-	2	59
城 里 町	681	369	369	-	-	310	1	1	-	287
東 海 村	925	717	717	-	8	175	25	-	8	148
大 子 町	339	60	59	1	-	251	28	-	-	246
美 浦 村	671	375	332	43	-	192	104	-	-	111
阿 見 町	1,442	979	976	3	12	422	29	-	9	276
河 内 町	274	181	181	-	-	52	41	-	-	52
八 千 代 町	722	464	464	-	-	59	199	-	-	59
五 霞 町	348	283	277	6	-	61	4	-	-	61
境 町	847	738	737	1	-	38	71	-	-	38
利 根 町	433	272	272	-	2	145	14	-	2	145

令和5年4月1日現在

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100以上 (m^3)	40以上 100未満 (m^3)	20以上 40未満 (m^3)							
129	-	-	253	17	-	18	1	-	10	4	3
9	-	-	-	-	-	78	4	-	5	8	61
69	14	-	4	-	-	12	-	-	12	-	-
218	-	-	50	6	-	61	-	-	16	23	22
37	-	-	-	-	-	33	6	-	-	27	-
205	-	3	127	7	-	86	54	-	32	-	-
-	-	-	89	-	-	19	-	-	18	1	-
191	-	-	72	-	-	120	92	2	19	7	-
57	-	9	147	18	-	37	14	-	9	14	-
126	-	2	59	-	-	133	6	-	14	97	16
126	1,415	-	63	14	-	-	-	-	-	-	-
228	-	-	3	-	-	2	-	-	-	2	-
44	-	-	8	-	30	33	18	1	11	3	-
36	-	-	-	-	-	13	-	-	13	-	-
98	-	-	124	-	-	45	10	13	6	16	-
-	-	-	89	256	-	15	2	2	9	2	-
16	-	8	15	-	-	50	11	27	1	9	2
1	-	-	23	-	1	70	66	-	4	-	-
23	-	-	27	2	-	7	2	-	5	-	-
28	-	-	5	-	-	25	15	-	10	-	-
104	-	-	81	-	-	28	25	-	3	-	-
28	-	3	146	-	-	14	1	-	13	-	-
41	-	-	-	-	-	62	54	-	6	2	-
199	-	-	-	-	-	11	-	-	9	2	-
4	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-
71	-	-	-	-	-	7	-	-	7	-	-
14	-	-	-	-	-	6	2	-	4	-	-

第4表 消防職員の状況

区 分	消 防									
	合 計	小 計	階 級 別							
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
昭 和 50 年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	211	1,274
昭 和 60 年	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	716	1,235
平 成 20 年	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553	537
平 成 21 年	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552	519
平 成 22 年	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556	537
平 成 23 年	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569	559
平 成 24 年	4,347	4,310	11	56	315	857	1,081	864	548	578
平 成 25 年	4,380	4,348	11	70	313	848	1,085	815	559	647
平 成 26 年	4,381	4,352	11	64	314	835	1,087	786	560	695
平 成 27 年	4,396	4,372	11	64	309	829	1,081	781	547	750
平 成 28 年	4,414	4,388	11	59	301	803	1,093	764	584	773
平 成 29 年	4,418	4,391	11	54	282	786	1,075	773	592	818
平 成 30 年	4,484	4,453	9	47	264	804	1,082	760	640	847
平 成 31 年	4,493	4,442	8	46	262	811	1,059	751	670	835
令 和 2 年	4,532	4,475	9	49	256	844	1,046	788	670	813
令 和 3 年	4,535	4,481	9	47	255	862	1,028	814	675	791
令 和 4 年	4,541	4,486	9	52	251	903	1,008	813	706	744
令 和 5 年	4,571	4,513	9	49	261	917	982	846	727	722
水 戸 市	342	340	1	5	18	42	87	81	47	59
日 立 市	283	283	1	5	38	47	122	34	17	19
土 浦 市	196	190	-	1	11	46	23	53	44	12
石 岡 市	134	134	-	1	8	30	25	30	18	22
常 陸 太 田 市	90	89	-	-	1	17	45	15	8	3
高 萩 市	62	62	-	-	1	17	26	5	4	9
北 茨 城 市	81	81	-	-	1	26	11	15	10	18
笠 間 市	133	133	-	1	7	26	24	28	20	27
取 手 市	183	183	-	1	10	30	32	42	30	38
つ く ば 市	352	325	1	5	29	95	47	30	61	57
常 陸 大 宮 市	79	79	-	-	1	15	25	12	14	12
那 珂 市	100	97	-	-	1	33	33	9	12	9
か す み が う ら 市	88	85	-	-	1	13	27	15	14	15
小 美 玉 市	108	108	-	1	6	29	18	15	17	22
茨 城 町	55	53	-	-	1	7	17	13	9	6
大 洗 町	46	46	-	-	-	7	7	6	18	8
大 子 町	46	46	-	-	1	12	5	9	5	14
茨 城 西 南 広 域	452	451	1	5	21	70	60	99	111	84
筑 西 広 域	299	299	1	4	18	50	57	63	69	37
市 町 村 圏 事 務 組 合	269	269	1	5	12	52	51	44	52	52
常 総 地 方 広 域	215	215	-	2	10	31	55	45	41	31
市 町 村 圏 事 務 組 合	410	410	1	7	14	82	88	73	58	87
鹿 島 地 方 事 務 組 合	313	301	1	3	31	64	64	76	19	43
ひ ち な か ・ 東 海	235	234	1	3	20	76	33	34	29	38
広 域 事 務 組 合										

職 員										
員 (実 員)										その他の職員
在 職 年 数 別				年 齢 別						
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢	
1,555	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27	30
1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	32	29
883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41	49
932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41	47
992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	41	37
1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	41	40
1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	41	37
1,219	934	868	1,327	74	943	1,229	775	1,327	41	32
1,303	863	960	1,226	95	999	1,170	867	1,221	41	29
1,389	844	1,010	1,129	111	1,065	1,095	973	1,128	39	24
1,453	825	1,081	1,029	109	1,150	1,023	1,071	1,035	39	26
1,533	843	1,117	898	119	1,231	988	1,151	902	38	27
1,630	847	1,140	836	137	1,283	994	1,199	840	38	31
1,645	894	1,136	767	104	1,327	1,046	1,196	769	37	51
1,635	945	1,105	790	84	1,345	1,037	1,236	773	37	57
1,665	998	1,098	720	93	1,393	1,105	1,224	770	37	54
1,664	1,014	1,048	760	84	1,326	1,114	1,212	750	37	55
1,602	1,105	922	884	79	1,313	1,143	1,188	790	38	58
97	83	55	105	9	78	73	91	89	40	2
83	86	69	45	5	65	86	84	43	36	-
71	60	21	38	2	53	62	40	33	37	6
49	37	35	13	-	39	42	42	11	36	-
8	23	27	31	-	7	25	30	27	43	1
16	15	16	15	-	17	11	19	15	40	-
23	22	13	23	1	25	18	15	22	39	-
51	32	30	20	2	42	34	32	23	37	-
72	21	25	65	5	56	32	32	58	40	-
133	54	19	119	3	111	56	61	94	40	27
23	27	13	16	-	22	26	19	12	37	-
19	23	37	18	1	19	19	44	14	40	3
40	26	12	7	2	26	31	18	8	35	3
45	14	24	25	6	40	15	23	24	37	-
20	20	6	7	1	19	17	11	5	35	2
24	10	9	3	-	14	18	12	2	34	-
17	9	9	11	5	9	12	10	10	37	-
180	158	72	41	7	146	157	101	40	35	1
127	77	67	28	3	96	91	77	32	38	-
102	44	41	82	9	94	41	64	61	38	-
79	67	51	18	3	65	70	64	13	35	-
167	80	98	65	3	147	85	106	69	37	-
81	54	115	51	8	62	62	122	47	39	12
75	63	58	38	4	61	60	71	38	38	1

第5表 消防団員の状況

区 分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
昭 和 50 年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427
昭 和 60 年	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196
平 成 21 年	24,590	49	283	1,303	1,032	1,391	3,894	16,638
平 成 22 年	24,495	48	262	1,300	1,021	1,390	3,866	16,608
平 成 23 年	24,542	46	246	1,294	1,017	1,344	3,898	16,697
平 成 24 年	24,281	46	244	1,299	1,021	1,337	3,857	16,477
平 成 25 年	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542
平 成 26 年	23,955	44	250	1,295	1,005	1,298	3,749	16,314
平 成 27 年	23,830	44	253	1,283	970	1,323	3,708	16,249
平 成 28 年	23,632	44	260	1,287	982	1,338	3,730	15,991
平 成 29 年	23,441	44	252	1,294	977	1,338	3,702	15,834
平 成 30 年	23,286	44	254	1,293	979	1,331	3,689	15,696
平 成 31 年	22,967	44	252	1,280	977	1,301	3,677	15,436
令 和 2 年	22,055	44	239	1,290	977	1,282	3,589	14,634
令 和 3 年	21,634	44	228	1,297	976	1,266	3,538	14,285
令 和 4 年	20,993	44	229	1,288	966	1,240	3,460	13,766
令 和 5 年	20,300	44	228	1,239	1,011	1,223	3,305	13,250
水 戸 市	513	1	4	28	28	-	84	368
日 立 市	377	1	6	27	27	27	43	246
土 浦 市	484	1	5	54	39	39	39	307
古 河 市	425	1	6	35	27	-	55	301
石 岡 市	501	1	4	33	26	-	110	327
結 城 市	234	1	3	14	11	-	36	169
龍 ヶ 崎 市	448	1	3	15	7	32	96	294
下 妻 市	368	1	2	11	7	20	40	287
常 総 市	412	1	2	32	24	-	59	294
常 陸 太 田 市	803	1	11	27	23	40	113	588
高 萩 市	292	1	4	22	22	-	88	155
北 茨 城 市	459	1	2	20	20	44	89	283
笠 間 市	564	1	3	46	34	35	72	373
取 手 市	468	1	8	44	34	34	99	248
牛 久 市	424	1	6	28	-	29	106	254
つ く ば 市	877	1	21	66	47	46	137	559
ひ た ち な か 市	356	1	3	30	30	30	59	203

令和5年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	32
20,382	6,730	1,175	518	97	8,915	16,206	2,812	775	33
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	37
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	37
14,317	7,692	1,889	383	28	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37
13,641	7,795	2,095	424	34	3,602	11,641	6,261	2,417	39
13,284	7,897	2,201	448	53	3,349	11,369	6,837	2,222	38
12,866	7,912	2,374	480	58	3,213	10,811	7,122	2,428	39
12,510	7,918	2,498	515	50	3,086	10,283	7,545	2,477	39
12,242	7,771	2,712	561	42	2,931	9,816	7,745	2,752	39
11,870	7,717	2,712	561	42	2,931	9,816	7,745	2,752	39
10,646	7,639	3,111	659	37	2,371	8,348	8,116	3,274	40
9,395	7,475	3,308	815	30	2,155	7,564	8,238	3,647	40
9,395	7,475	3,308	815	23	1,911	6,942	8,222	3,895	40
8,681	7,234	3,477	908	36	1,734	6,280	8,046	4,204	42
212	142	120	39	-	43	70	202	198	46
120	126	83	48	2	13	47	105	210	50
187	179	104	14	1	51	137	221	74	41
322	66	29	8	1	15	169	160	80	42
219	201	65	16	-	37	159	214	91	42
189	31	7	7	-	9	85	117	23	41
181	118	118	31	-	41	85	176	146	45
275	73	16	4	-	20	136	176	36	41
278	99	29	6	-	40	122	138	112	44
178	298	216	111	-	12	106	264	421	50
85	88	83	36	1	14	47	100	130	48
186	136	94	43	1	56	79	132	191	46
208	279	66	11	2	66	218	243	35	39
168	168	101	31	2	47	120	181	118	43
115	131	120	58	1	13	84	178	148	46
324	330	182	41	2	38	175	455	207	44
176	126	42	12	-	26	120	139	71	42

第 5 表つづき

	消 防								
	合 計	階 級 別						部 長	班 長
		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長				
鹿 嶋 市	657	1	5	66	54	54	162		
潮 来 市	557	1	4	21	-	34	69		
守 谷 市	209	1	11	14	-	-	50		
常 陸 大 宮 市	855	1	3	31	40	54	205		
那 珂 市	404	1	2	9	-	25	50		
筑 西 市	779	1	6	44	44	44	132		
坂 東 市	333	1	4	16	16	16	32		
稲 敷 市	980	1	16	90	80	80	130		
か す み が う ら 市	487	1	4	10	10	22	43		
桜 川 市	490	1	7	45	37	37	74		
神 栖 市	848	1	8	66	58	59	166		
行 方 市	1,092	1	6	14	14	70	142		
鉾 田 市	1,178	1	10	83	82	86	248		
つ く ば み ら い 市	222	1	15	12	12	12	35		
小 美 玉 市	472	1	3	19	19	39	39		
茨 城 町	279	1	2	10	11	20	40		
大 洗 町	142	1	2	11	1,011	9	18		
城 里 町	421	1	4	21	45	-	86		
東 海 村	404	1	3	11	9	44	55		
大 子 町	186	1	2	7	-	19	38		
美 浦 村	208	1	2	16	-	-	-		
阿 見 町	241	1	2	22	15	-	35		
河 内 町	242	1	3	21	14	16	29		
八 千 代 町	191	1	2	12	7	21	14		
五 霞 町	82	1	2	4	4	8	16		
境 町	168	1	3	15	10	-	30		
利 根 町	168	1	4	17	15	15	42		

団 員 数 (実 員)										
団員	在 職 年 数 別				年 齢 別					
	10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢
315	275	270	106	6	3	96	231	285	42	39
428	265	245	42	5	-	75	271	194	17	37
133	54	81	57	17	-	13	26	116	54	45
521	233	297	262	63	-	33	174	340	308	46
317	143	142	99	20	2	4	56	129	213	49
508	397	249	96	37	-	39	203	353	184	44
248	256	69	7	1	-	28	141	133	31	40
583	405	408	152	15	1	122	429	340	88	39
397	206	189	84	8	-	29	124	263	71	43
289	247	178	55	10	1	40	202	201	46	40
490	282	400	153	13	3	93	332	351	69	39
845	520	440	128	4	-	130	515	413	34	38
668	578	514	82	4	2	197	598	340	41	37
135	105	84	28	5	-	16	68	116	22	42
352	145	184	112	31	-	32	113	226	101	43
195	117	106	50	6	1	26	88	125	39	41
92	31	47	43	21	-	4	29	59	50	46
218	128	152	118	23	1	41	72	196	111	44
281	124	154	87	39	-	12	107	149	136	46
119	71	71	31	13	-	4	43	87	52	45
189	99	81	22	6	1	27	98	72	10	38
149	80	80	66	15	6	15	49	105	66	44
158	62	82	84	14	1	30	57	98	56	42
134	143	43	3	2	-	42	108	36	5	35
47	63	16	1	2	-	12	36	27	7	38
109	149	15	3	1	-	5	125	25	13	37
74	80	46	31	11	1	28	26	66	47	43

第6表 消防団員の退職・新任状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	退 職 消 防 団 員 数						新 任 消 防 団 員 数					
	合 計	退 職 事 由 別					合 計	年 齢 別				
		自己 都合	定年・任 期満了等	死亡 (公務)	死亡 (その他)	その他		～20歳	21歳～ 31歳	31歳～ 41歳	41歳～ 51歳	51歳 以上
昭和 50 年	4,451	3,259	2	33	1,138	19	3,289	237	2,448	544	60	-
60	3,122	3,080	2	32	-	8	3,078	161	1,994	873	50	-
平成 18 年	2,082	2,059	4	19	-	-	1,843	66	1,011	639	106	21
19	2,001	1,966	4	26	-	4	1,797	58	955	661	91	32
20	1,925	1,909	1	13	1	1	1,747	41	901	655	109	41
21	1,974	1,951	1	19	-	3	1,911	58	958	710	154	31
22	1,796	1,775	-	19	-	2	1,625	58	804	607	119	37
23	1,723	1,678	3	40	-	2	1,545	64	749	564	105	63
24	1,851	1,828	3	17	-	3	1,448	53	718	550	99	28
25	1,646	1,566	6	19	-	42	1,512	71	694	593	132	22
26	1,768	1,739	2	18	-	9	1,458	90	642	556	139	31
27	1,568	1,543	3	22	-	0	1,496	84	633	577	153	49
28	1,568	1,543	3	22	-	22	1,496	84	633	577	153	49
29	1,681	1,655	2	21	-	22	1,423	58	596	543	176	50
30	1,630	1,608	1	19	-	1	1,411	58	524	560	212	57
31	1,691	1,660	2	24	-	5	1,337	56	505	526	188	62
2	1,598	1,579	-	19	-	19	1,172	59	421	469	173	50
3	1,520	1,494	4	16	-	16	815	32	254	295	147	87
令和 4 年	1,593	1,451	103	-	25	14	903	53	290	334	147	79
水 戸 市	30	29	1	-	-	-	24	1	10	4	7	2
日 立 市	19	19	-	-	-	-	16	5	1	3	4	3
土 浦 市	18	17	-	-	1	-	9	1	5	2	1	-
古 河 市	54	54	-	-	-	-	57	-	2	41	13	1
石 岡 市	44	44	-	-	-	-	22	-	12	4	3	3
結 城 市	49	48	-	-	1	-	43	-	3	27	12	1
龍 ヶ 崎 市	32	27	4	-	1	-	20	-	6	2	5	7
下 妻 市	46	44	-	-	1	1	40	1	5	23	10	1
常 総 市	31	30	-	-	1	-	37	-	9	11	7	10
常 陸 太 田 市	38	35	-	-	3	-	9	-	2	3	-	4
高 萩 市	13	10	3	-	-	-	7	1	1	1	-	4
北 茨 城 市	30	30	-	-	-	-	21	2	6	3	3	7
笠 間 市	35	35	-	-	-	-	16	2	11	3	-	-
取 手 市	25	24	-	-	1	-	19	4	8	5	2	-
牛 久 市	32	31	-	-	1	-	8	-	-	6	1	1
つ く ば 市	105	104	-	-	1	-	21	2	5	8	6	-
ひ ち ち な か 市	29	28	-	-	1	0	10	-	3	5	2	-

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	退 職 消 防 団 員 数					新 任 消 防 団 員 数					
	合 計	退 職 事 由 別				合 計	年 齢 別				
		自 己 都 合	定 年・任 期 満 了	死 亡 (公 務)	死 亡 (其 他)		其 他	～20歳	21歳～ 31歳	31歳～ 41歳	41歳～ 51歳
鹿 嶋 市	46	46	-	-	-	16	2	8	4	1	1
潮 来 市	44	43	-	-	1	30	-	18	8	3	1
守 谷 市	8	8	-	-	-	2	-	1	-	-	1
常 陸 大 宮 市	48	36	11	-	1	16	-	6	2	-	8
那 珂 市	14	12	-	-	-	21	3	2	6	7	3
筑 西 市	55	55	0	-	-	50	-	12	18	18	2
坂 東 市	52	52	-	-	-	52	-	9	32	11	-
稲 敷 市	70	59	-	-	-	24	4	6	10	4	-
かすみがうら市	34	34	-	-	-	16	-	5	8	3	0
桜 川 市	30	29	-	-	1	20	1	9	9	-	1
神 栖 市	49	48	-	-	1	21	5	6	2	5	3
行 方 市	139	137	-	-	2	58	1	39	17	1	0
鉾 田 市	97	12	84	-	1	52	6	30	14	2	0
つくばみらい市	4	4	-	-	-	7	-	2	2	3	-
小 美 玉 市	14	13	-	-	1	7	1	2	3	1	0
茨 城 町	19	18	-	-	1	10	1	3	3	2	1
大 洗 町	6	6	-	-	-	2	-	1	1	-	-
城 里 町	34	34	-	-	-	10	1	2	5	2	0
東 海 村	33	31	-	-	2	22	-	4	4	5	9
大 子 町	11	11	-	-	-	5	-	-	5	-	-
美 浦 村	12	12	-	-	-	10	2	8	-	-	-
阿 見 町	32	31	-	-	1	12	5	2	1	-	4
河 内 町	34	33	-	-	1	6	1	4	-	1	-
八 千 代 町	15	15	-	-	-	16	-	10	5	1	-
五 霞 町	32	32	-	-	-	7	-	5	2	-	-
境 町	25	25	-	-	-	26	-	5	20	1	-
利 根 町	6	6	-	-	-	6	1	2	2	-	1

第7表 消防機関の出動状況（消防本部・署）

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成17年	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158	10,878	39,293
平成18年	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456	10,849	39,469
平成19年	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619	12,314	44,749
平成20年	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817	9,889	35,944
平成21年	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751	10,803	38,187
平成22年	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608	9,716	36,118
平成23年	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929	11,521	42,250
平成24年	58,481	224,756	1,795	18,827	387	1,763	5,680	27,508	8,567	31,539	10,275	37,178
平成25年	58,414	227,960	1,851	19,665	669	2,590	5,095	27,505	8,041	30,291	11,188	40,184
平成26年	60,460	243,415	1,702	18,579	484	1,858	6,418	30,572	8,095	35,594	10,767	39,821
平成27年	57,546	230,118	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251	9,996	36,391
平成28年	63,236	258,087	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251	9,996	36,391
平成29年	63,236	258,087	1,595	15,573	491	2,124	7,213	42,963	8,545	34,834	9,869	36,129
平成30年	68,248	273,411	2,206	20,016	337	1,555	5,847	33,413	9,391	37,419	9,290	34,107
令和元年	70,625	280,430	2,207	21,041	680	3,586	5,465	28,812	9,485	35,094	9,417	34,637
令和2年	58,027	233,363	1,767	17,842	197	1,050	5,964	30,026	4,973	19,377	10,627	38,346
令和3年	56,417	229,883	2,012	19,097	128	541	5,154	26,626	4,995	19,390	8,897	33,561
令和4年	60,359	229,896	1,647	20,150	63	380	4,297	28,253	5,684	21,549	7,464	27,376
水戸市	6,027	21,165	94	2,391	1	4	-	-	147	427	-	-
日立市	7,453	39,199	37	831	22	206	1,756	15,050	1,082	5,410	1,085	4,254
土浦市	9,321	24,492	43	844	1	4	521	1,952	672	2,430	642	2,217
石岡市	2,017	7,963	27	392	-	-	506	2,901	89	297	135	758
常陸太田市	320	1,637	19	328	-	-	2	48	87	225	48	192
高萩市	166	868	12	144	-	-	1	4	22	88	44	296
北茨城市	1,061	5,042	21	260	-	-	5	126	26	141	177	1,153
笠間市	3,608	12,599	44	606	-	-	167	515	229	911	293	1,374
取手市	1,185	5,558	43	712	1	12	17	81	88	464	287	1,414
つくば市	1,687	8,117	63	1,115	4	17	132	657	162	687	404	1,417
常陸大宮市	1,324	4,700	30	238	-	-	69	353	62	195	185	520
那珂市	1,297	3,685	25	495	7	34	4	75	23	98	154	441
かすみがうら市	1,276	4,489	18	196	-	-	63	211	106	424	314	1,154
小美玉市	1,029	4,019	26	230	-	-	50	246	55	274	86	277
茨城町	874	2,793	28	223	-	-	2	10	611	1,833	75	225
大洗町	171	799	11	114	-	-	23	191	35	105	52	156
大子町	168	610	10	139	-	-	-	-	38	141	24	75
茨城西南広域	2,659	11,790	116	1,700	8	25	536	3,752	660	2,024	599	1,816
筑西広域	3,489	13,476	373	1,896	2	7	208	755	817	3,105	872	2,986
市町村圏事務組合	4,491	15,757	220	1,193	-	-	80	491	210	863	518	1,777
常総地方広域	2,008	8,240	63	882	3	14	40	177	134	396	486	1,671
鹿行広域事務組合	3,249	13,627	139	2,911	-	-	91	415	146	552	561	1,955
鹿島地方事務組合	2,860	9,778	132	1,082	14	57	23	207	55	193	168	541
ひたちなか・東海	2,619	9,493	53	1,228	-	-	1	36	128	266	255	707
広域事務組合												

令和4年1月1日～令和4年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
1,007	5,700	3,381	12,261	84	581	10,535	31,066	505	3,632	16,265	54,701
1,076	5,818	2,729	10,634	55	357	9,895	28,905	504	4,249	17,311	57,762
1,006	5,708	2,278	8,849	136	715	9,368	27,682	519	4,291	19,687	69,746
907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
864	4,574	1,910	5,485	97	532	10,176	29,317	450	3,905	20,896	67,126
1,035	5,537	1,270	4,946	30	291	10,752	31,611	1,032	7,202	27,058	97,314
1,035	5,725	2,351	9,241	98	579	11,129	33,123	992	6,292	27,766	102,300
879	4,903	2,698	9,880	51	465	7,675	22,199	887	6,085	22,251	83,190
1,032	5,024	2,354	7,610	29	222	6,266	20,775	1,396	8,828	24,154	88,209
962	4,757	1,615	5,664	39	277	9,460	28,010	1,139	7,270	27,989	86,210
81	274	-	-	-	-	2,511	6,277	62	554	3,131	11,238
37	296	692	2,429	-	-	722	1,408	60	1,452	1,960	7,863
56	192	9	30	1	4	246	814	174	678	6,956	15,327
27	140	98	339	-	-	79	193	21	82	1,035	2,861
19	152	-	-	4	101	123	492	5	40	13	59
6	36	31	70	-	-	-	-	16	72	34	158
10	67	45	325	-	-	102	390	8	57	667	2,523
44	164	123	429	-	-	830	2,366	24	147	1,854	6,087
5	37	19	75	-	-	499	1,644	5	32	221	1,087
52	308	80	251	1	5	328	1,182	14	204	447	2,274
11	38	91	284	10	33	110	370	6	35	750	2,634
8	27	20	75	-	-	20	53	28	204	1,008	2,183
17	77	60	215	-	-	100	412	10	14	588	1,786
36	192	44	163	-	-	121	480	2	12	609	2,145
28	112	6	18	-	-	124	372	-	-	-	-
3	12	11	66	4	26	12	24	-	-	20	105
10	36	2	4	3	18	48	87	2	12	31	98
21	74	37	115	-	-	345	1,032	55	457	282	795
89	401	9	48	-	-	189	726	80	433	850	3,119
57	281	140	390	4	18	826	2,773	284	1,187	2,152	6,784
63	378	32	116	4	40	877	3,508	36	129	270	929
139	679	36	130	-	-	549	1,826	159	1,033	1,429	4,126
89	503	14	44	8	32	387	822	82	374	1,888	5,923
54	281	16	48	-	-	312	759	6	62	1,794	6,106

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成 17 年	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008	954	6,385
平成 18 年	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074	1,258	6,377
平成 19 年	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703	543	2,429
平成 20 年	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671	331	2,107
平成 21 年	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900	259	2,041
平成 22 年	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586	244	1,703
平成 23 年	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760	307	2,057
平成 24 年	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849	380	2,247
平成 25 年	15,160	207,431	1,479	53,167	120	3,605	4,512	82,859	473	4,908	1,319	12,760
平成 26 年	14,342	215,847	1,445	55,210	82	7,962	4,508	89,615	360	5,111	1,167	11,773
平成 27 年	14,109	197,001	1,154	44,600	78	2,811	3,527	81,674	546	4,465	1,638	13,777
平成 28 年	16,175	194,618	971	37,226	343	7,159	4,477	77,123	452	4,824	1,426	9,989
平成 29 年	13,948	188,983	1,061	42,067	41	2,558	4,691	77,513	431	5,558	925	5,175
平成 30 年	14,084	197,877	1,185	43,529	77	2,158	4,934	79,785	525	5,666	907	5,055
令和 元年	14,630	188,381	1,373	44,688	16	1,306	4,485	74,362	614	3,438	957	5,055
令和 2 年	12,840	192,210	1,311	41,714	248	13,322	3,955	73,874	632	4,370	935	4,912
令和 3 年	6,853	110,854	1,065	33,911	39	728	2,014	28,070	169	3,319	1,335	7,328
令和 4 年	7,567	115,370	896	27,767	14	584	2,293	38,392	404	4,351	1,459	7,394
水戸市	330	1,984	34	323	-	-	3	477	-	-	-	-
日立市	1,529	11,125	17	161	-	-	1,362	9,788	-	-	-	-
土浦市	986	5,714	43	390	-	-	6	418	-	-	912	4,464
古河市	257	3,419	37	1,478	-	-	26	728	-	-	-	-
石岡市	343	4,895	34	809	-	-	304	3,835	-	-	-	-
結城市	33	1,881	18	1,156	-	-	8	446	-	-	-	-
龍ヶ崎市	48	1,057	16	48	-	-	13	882	13	110	-	-
下妻市	336	2,350	18	578	-	-	22	704	255	847	-	-
常総市	49	1,367	38	805	-	-	4	479	-	-	-	-
常陸太田市	26	620	12	514	-	-	-	-	12	36	-	-
高萩市	36	1,154	6	284	-	-	11	539	8	202	-	-
北茨城市	20	243	16	182	-	-	1	23	-	-	-	-
笠間市	122	3,425	38	1,088	1	3	31	1,376	1	4	-	-
取手市	42	1,621	5	60	-	-	5	409	11	40	-	-
牛久市	160	1,871	23	371	-	-	64	570	27	83	-	-
つくば市	637	4,568	79	1,904	-	-	5	763	-	-	-	-
ひたちなか市	139	8,298	13	178	-	-	18	2,814	18	1,735	2	235

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
5	54	7,121	34,664	30	1,228	-	65	5	1,099	1,585	19,173
2	29	5,867	23,244	40	2,120	8	482	36	1,180	1,304	23,077
3	45	5,899	23,717	34	1,179	7	464	49	1,500	786	19,248
9	119	5,859	26,650	17	525	7	318	67	1,442	1,207	20,868
20	678	6,239	28,202	22	1,081	3	304	71	1,505	2,147	26,518
7	74	5,150	27,434	50	957	2	9	82	2,590	1,507	25,038
4	33	5,428	29,700	27	614	8	45	127	3,612	1,582	25,509
5	37	4,776	31,486	22	557	11	90	158	3,587	1,479	25,897
5	22	4,309	29,974	22	641	8	450	103	2,612	1,312	20,319
6	108	1,525	19,752	27	376	0	0	180	5,414	493	11,848
6	38	1,824	22,086	21	569	0	0	105	2,316	545	11,873
-	-	280	1,116	-	-	-	-	-	-	13	68
-	-	150	1,176	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	287	-	-	-	-	24	155	-	-
-	-	186	925	-	-	-	-	8	288	-	-
-	-	5	251	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	7	279	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	6	17	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2	47	39	174
-	-	7	83	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	70	-	-	-	-	-	-
-	-	8	109	-	-	-	-	-	-	3	20
-	-	2	29	-	-	-	-	1	9	-	-
-	-	20	295	-	-	-	-	-	-	31	659
-	-	12	1,072	-	-	-	-	-	-	9	40
-	-	1	7	-	-	-	-	9	94	36	746
-	-	547	1,641	2	51	-	-	4	209	-	-
-	-	5	102	-	-	-	-	-	-	83	3,234

第7表のつづき (消 防 団)

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
鹿嶋市	29	488	26	462	-	-	-	-	-	-	-	-
潮来市	22	2,079	11	812	1	19	5	1,183	2	41	-	-
守谷市	55	1,297	2	305	-	-	49	879	1	80	-	-
常陸大宮市	83	2,619	19	649	-	-	12	764	5	25	-	-
那珂市	19	893	9	219	-	-	10	674	-	-	-	-
筑西市	76	4,335	40	1,592	-	-	15	1,589	-	-	-	-
坂東市	96	3,955	38	1,235	-	-	2	430	-	-	-	-
稲敷市	67	2,203	36	729	1	5	15	1,273	-	-	-	-
かすみがうら市	15	363	13	232	-	-	1	128	-	-	-	-
桜川市	84	2,263	21	578	-	-	4	498	2	66	-	-
神栖市	659	13,096	30	613	-	-	6	547	-	-	469	2,371
行方市	29	3,895	17	1,276	5	405	2	1,233	2	25	-	-
鉾田市	81	6,174	34	3,469	-	-	8	960	-	-	-	-
つくばみらい市	126	1,039	4	130	-	-	5	134	7	63	75	320
小美玉市	59	1,412	31	809	-	-	27	580	1	23	-	-
茨城町	394	2,310	12	262	-	-	2	148	-	-	-	-
大洗町	29	1,434	2	157	-	-	2	88	-	-	-	-
城里町	16	450	12	430	2	15	1	4	-	-	-	-
東海村	244	1,232	-	-	-	-	174	780	12	53	1	4
大子町	54	1,682	11	465	1	85	5	268	4	388	-	-
美浦村	14	194	6	26	1	4	3	159	-	-	-	-
阿見町	62	1,164	22	497	1	46	29	413	-	-	-	-
河内町	54	866	6	97	-	-	5	397	-	-	-	-
八千代町	37	2,310	21	1,575	-	-	9	360	6	300	-	-
五霞町	30	583	5	120	-	-	8	233	17	230	-	-
境町	20	748	15	419	-	-	2	90	-	-	-	-
利根町	20	694	6	280	1	2	9	329	-	-	-	-

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
-	-	-	-	-	-	-	-	3	26	-	-
2	19	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	27	-	-	1	6	-	-
-	-	12	161	3	149	-	-	-	-	32	871
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	10	661	-	-	-	-	11	493	-	-
-	-	3	1,600	-	-	-	-	3	208	50	482
3	11	2	60	2	39	-	-	7	84	1	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
-	-	11	340	-	-	-	-	4	82	42	699
-	-	124	8,826	-	-	-	-	8	172	22	567
-	-	3	956	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	1,745
-	-	2	24	-	-	-	-	-	-	33	368
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	380	1,900	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	1,189
-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	48	209	-	-	-	-	-	-	9	186
-	-	-	-	1	2	-	-	1	32	31	442
-	-	-	-	1	2	-	-	3	3	-	-
-	-	-	-	6	194	-	-	-	-	4	14
1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	42	364
-	-	-	-	-	-	-	-	1	75	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2	209	1	30	-	-	-	-	-	-
-	-	2	46	-	-	-	-	2	37	-	-

第8表 消防費性質別歳出決算

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
昭和 60 年	554,697,122	19,966,246	35,444,546	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
平成 21 年	1,054,578,282	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
平成 22 年	1,079,130,821	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
平成 23 年	1,134,620,318	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 24 年	1,137,003,541	46,095,446	62,969,816	36,249,370	27,823,449	4,158,095
平成 25 年	1,131,574,084	47,958,289	66,505,529	35,834,234	27,696,963	4,487,189
平成 26 年	1,150,579,759	51,032,213	70,084,475	35,147,338	27,011,635	4,057,806
平成 27 年	1,191,768,839	53,334,543	72,420,508	35,496,058	27,444,232	4,236,959
平成 28 年	1,191,976,992	56,573,869	75,557,066	36,385,142	28,087,596	4,500,467
平成 29 年	1,190,222,101	48,695,980	68,045,023	36,248,736	28,097,286	4,367,778
平成 30 年	1,211,998,664	48,176,503	67,455,622	35,539,969	28,222,617	4,393,985
令和 元 年	1,261,780,376	50,520,325	69,919,907	36,363,120	28,689,591	4,564,497
令和 2 年	1,652,305,504	58,654,206	78,966,798	36,449,361	28,706,139	6,327,546
令和 3 年	1,337,079,589	53,813,287	74,248,472	36,648,143	28,915,329	5,112,323
水 戸 市	133,682,176	3,717,508	3,720,121	2,963,098	2,425,098	185,643
日 立 市	83,265,703	3,901,662	3,901,662	2,784,203	2,152,816	566,034
土 浦 市	56,906,889	1,941,950	1,942,658	1,554,580	1,274,028	142,254
古 河 市	57,450,948	485,952	2,133,432	63,226	27,554	81,180
石 岡 市	32,819,879	1,317,970	1,319,192	980,793	791,016	126,424
結 城 市	19,298,056	91,746	763,422	19,062	-	41,283
龍 ヶ 崎 市	28,603,174	232,660	1,100,143	26,260	-	29,099
下 妻 市	21,370,891	283,896	868,190	22,797	-	163,167
常 総 市	26,679,015	303,712	1,314,460	29,873	-	138,148
常 陸 太 田 市	26,204,284	1,152,972	1,155,341	766,758	605,424	99,435
高 萩 市	14,131,466	723,774	724,688	508,791	413,912	89,277
北 茨 城 市	22,701,125	874,567	876,044	593,276	473,838	89,756
笠 間 市	38,070,707	1,931,020	1,933,063	979,063	790,251	110,443
取 手 市	45,178,076	1,731,763	1,733,586	1,348,844	1,115,296	94,397
牛 久 市	31,079,268	160,484	1,035,894	76,842	37,469	24,849
つ く ば 市	98,838,105	3,948,637	3,952,951	3,070,890	2,526,358	269,366
ひ たち な か 市	59,050,533	340,283	2,087,782	50,763	22,399	88,257

※令和3年度地方財政状況調査（総務省自治財政局財務調査課照会）参照。
 ※人口及び世帯数は令和4年1月1日現在の住民基本台帳とする。

令和4年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当 りの消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
215,192	16,766,797	15,478,300	-	32,367	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	14,876	47,119
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	15,948	58,929
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	15,734	57,717
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	15,262	55,477
111,903	18,731,202	16,874,370	3,536,409	182,837	15,573	55,609
114,191	20,408,717	18,547,240	5,487,102	174,096	16,020	58,222
121,054	20,877,117	19,052,262	9,835,408	45,752	17,115	59,034
113,483	20,985,069	19,085,965	11,545,266	43,673	17,956	60,481
132,448	21,064,527	18,983,197	13,438,390	36,092	19,110	62,510
165,524	21,528,526	19,349,043	5,637,397	97,062	16,501	55,684
177,070	21,438,088	19,279,119	5,646,848	259,662	16,408	54,591
213,794	21,715,380	19,399,582	6,944,419	118,697	17,293	55,527
279,324	22,786,015	20,312,592	13,041,433	83,119	20,172	62,044
268,402	22,863,656	20,435,185	9,160,255	195,693	18,618	41,978
8,164	114,838	2,613	448,378	-	13,709	28,814
2,522	82,396	-	466,507	-	22,605	47,481
9,414	64,904	708	171,506	-	13,743	28,309
2,285	1,702,078	1,647,480	284,663	-	3,437	33,882
1,722	63,077	1,222	147,176	-	18,133	41,972
-	686,324	671,676	16,753	-	1,815	36,713
358	889,624	867,483	154,802	-	3,050	31,636
1,947	606,017	584,294	74,262	-	6,648	49,798
9,126	1,048,729	1,010,748	88,584	-	4,894	52,181
3,629	51,522	2,369	233,997	-	23,417	54,292
747	24,378	914	101,495	-	26,401	56,807
15,716	35,091	1,477	142,205	-	20,838	45,834
819	46,794	2,043	795,944	-	25,966	60,351
1,270	59,898	1,823	229,177	-	16,342	34,986
3,091	896,440	875,410	34,672	-	1,899	27,657
11,290	82,147	4,314	519,258	-	16,016	35,760
4,361	1,777,268	1,747,499	167,133	-	2,165	29,690

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消 防 費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
鹿 嶋 市	27,341,683	126,628	1,105,472	73,322	24,093	26,300
潮 来 市	15,190,513	112,318	570,226	33,852	6,959	31,268
守 谷 市	31,535,734	132,948	1,171,209	32,207	17,600	38,339
常 陸 大 宮 市	24,381,527	1,148,251	1,150,338	609,835	480,461	127,322
那 珂 市	23,542,851	1,028,313	1,029,668	808,009	658,924	105,161
筑 西 市	47,560,747	335,304	1,763,420	111,788	51,754	69,207
坂 東 市	23,287,831	84,828	777,743	22,319	-	38,308
稲 敷 市	24,110,609	214,882	913,939	75,581	23,399	51,454
か す み が う ら 市	20,450,657	797,239	797,239	597,119	471,920	73,482
桜 川 市	20,850,865	140,475	804,221	77,507	34,017	33,049
神 栖 市	48,055,896	461,961	2,650,666	56,018	891	119,485
行 方 市	18,462,416	205,312	802,769	77,851	38,503	43,269
銚 田 市	25,385,492	572,673	1,312,011	124,439	52,508	99,164
つ く ば み ら い 市	25,177,942	233,400	1,075,329	17,521	403	66,919
小 美 玉 市	27,423,414	1,065,873	1,067,591	839,879	631,949	82,877
茨 城 町	14,251,359	737,726	738,566	376,199	305,549	72,366
大 洗 町	9,093,383	592,253	592,887	312,116	247,895	30,484
城 里 町	11,341,331	893,750	894,748	29,663	5,665	17,085
東 海 村	19,637,975	93,992	683,910	11,048	4,735	43,702
大 子 町	11,442,691	573,962	575,161	332,921	259,975	64,924
美 浦 村	7,137,156	78,497	338,912	11,531	202	42,505
阿 見 町	18,514,152	117,275	701,943	31,381	13,315	36,247
河 内 町	5,147,937	42,105	192,676	10,894	148	14,150
八 千 代 町	9,054,762	63,202	359,135	9,798	-	18,400
五 霞 町	5,417,810	45,349	207,474	29,837	16,888	11,853
境 町	21,201,833	410,114	730,356	6,719	341	11,451
利 根 町	6,750,728	83,563	397,696	45,240	30,506	12,951
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	4,940,974	4,409,534	4,409,534	3,425,271	2,648,266	279,635
筑西広域 市町村圏事務組合	6,520,318	2,837,212	2,837,212	2,185,085	1,690,131	130,373
常総地方広域 市町村圏事務組合	6,655,003	2,665,782	2,665,782	2,107,446	1,621,885	146,506
鹿行広域事務組合	2,277,529	1,789,375	1,789,375	1,474,693	1,148,158	93,009
稲敷広域	4,122,769	3,580,553	3,580,553	2,834,868	2,358,318	230,532
鹿島地方事務組合	11,806,633	3,171,300	3,171,300	2,557,289	1,965,797	324,966
ひたちなか・東海 広域事務組合	3,218,307	1,826,782	1,826,782	1,459,778	1,448,715	186,568

※常総市は茨城西南地方広域市町村圏事務組合及び常総広域市町村圏事務組合で管轄。

令和4年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの消防費 円	1世帯当たりの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
4,363	981,781	978,844	19,706	-	1,889	35,860
1,666	476,795	457,908	26,645	-	4,117	49,710
-	1,051,385	1,038,261	49,278	-	1,900	40,137
12,738	96,279	2,087	304,164	-	28,694	65,337
1,627	42,699	1,355	72,172	-	18,944	44,368
8,752	1,476,639	1,428,116	97,034	-	3,279	41,612
703	714,534	692,915	1,879	-	1,602	37,292
-	747,110	699,057	39,794	-	5,494	56,028
4,771	29,946	-	91,921	-	19,570	44,869
1,200	681,148	663,746	11,317	-	3,525	52,056
6,794	2,308,563	2,188,705	159,806	-	4,859	61,672
717	680,162	597,457	770	-	6,229	62,457
4,280	794,786	739,338	289,342	-	12,110	63,978
601	857,886	841,929	132,402	-	4,448	49,712
2,292	36,425	1,718	106,118	-	24,556	50,350
721	24,787	840	264,493	-	23,406	55,543
228	18,697	634	231,362	-	36,799	77,939
2,561	400,402	998	445,037	-	48,004	113,532
534	599,801	589,918	28,825	-	2,452	41,331
2,216	33,625	1,199	141,475	-	36,250	36,326
1,847	266,320	260,415	16,709	-	5,323	50,546
-	614,067	584,668	20,248	-	2,423	32,559
-	160,089	150,571	7,543	-	5,031	56,702
985	310,053	295,933	19,899	-	2,969	46,958
-	165,675	162,125	109	-	5,492	61,803
-	367,637	320,242	344,549	-	16,452	73,277
-	322,111	314,133	13,440	3,954	5,371	56,748
5,177	76,103	-	623,306	42	112,473	29,911
16,775	81,251	-	423,728	-	14,729	36,087
14,188	40,187	-	357,455	-	14,449	35,075
7,314	37,893	-	128,554	47,912	16,641	39,913
2,343	25,155	-	399,387	88,268	12,478	28,146
78,457	98,470	-	56,601	55,517	19,563	42,967
8,091	13,670	-	158,675	-	9,345	21,029

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

令和5年4月1日現在（単位：円）

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
令和4年	最高額	215,000	135,000	127,000	75,000	61,000	60,000	50,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	最低額	80,000	58,000	41,800	22,000	18,000	15,000	12,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	130,236	91,559	64,361	47,592	37,675	33,966	30,045	5,138	4,933	2,921	2,624	
令和5年	最高額	215,000	135,000	127,000	77,200	61,000	60,000	50,000	12,000	12,000	8,000	8,000	
	最低額	80,000	58,000	41,800	30,700	24,000	21,000	18,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	129,893	92,247	65,631	50,231	41,538	37,381	34,302	6,762	6,790	3,629	2,724	
水戸市	135,000	95,000	68,000	52,000	-	37,000	36,500	8,000	8,000	-	3,500		
日立市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土浦市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	1,500	1,500		
古河市	150,000	130,000	90,000	75,000	-	60,000	50,000	12,000	12,000	8,000	4,000		
石岡市	90,000	70,000	50,000	46,000	-	38,000	36,500	8,000	8,000	2,000	1,100		
結城市	130,000	95,000	70,000	47,000	-	39,000	36,500	8,000	8,000	4,000	2,000		
龍ヶ崎市	135,000	75,000	50,500	45,500	45,500	37,000	36,500	8,000	8,000	2,500	2,000		
下妻市	148,000	112,000	78,000	58,000	49,000	44,000	37,000	7,000	7,000	2,000	2,000		
常総市	173,000	115,000	92,000	75,000	-	55,000	41,000	-	4,000	4,000	4,000		
常陸太田市	83,200	63,200	43,200	34,200	28,200	24,200	21,200	3,000	3,000	1,900	1,900		
高萩市	81,700	60,600	41,800	30,700	-	26,000	23,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
北茨城市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000		
笠間市	95,000	70,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		
取手市	142,000	98,000	55,000	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		
牛久市	169,000	107,000	73,000	-	42,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000		
つくば市	130,000	105,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	8,000	8,000	2,500	2,500		
ひたちなか市	130,000	91,000	63,000	46,000	37,000	32,000	30,000	8,000	8,000	8,000	2,400		
鹿嶋市	165,000	96,000	72,000	-	24,000	21,000	18,000	8,000	8,000	2,000	2,000		
潮来市	180,000	114,000	75,000	-	53,000	39,500	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		
守谷市	180,000	120,000	77,000	-	-	48,000	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000		
常陸大宮市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	37,000	34,000	8,000	8,000	8,000	2,000		
那珂市	153,200	102,000	84,600	-	59,200	37,000	36,500	8,000	8,000	2,800	2,800		
筑西市	122,000	95,000	70,000	46,000	41,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		
坂東市	150,000	100,000	75,000	60,000	50,000	45,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		

令和5年4月1日現在（単位：円）

区 分	団 長	副団長	分団長	副分 団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考
								火災	風水害	警戒	訓練	
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	42,000	40,000	38,000	36,500	4,000	4,000	2,200	2,200	
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	42,500	39,500	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000	
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,500	2,500	
神 栖 市	165,000	96,000	72,000	36,000	33,000	30,000	27,000	3,000	3,000	2,500	2,500	
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
鉾 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	8,000	8,000	3,000	3,000	
小 美 玉 市	102,000	76,000	56,400	50,000	38,000	37,000	33,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
茨 城 町	83,000	65,000	45,000	40,000	35,000	34,000	33,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
大 洗 町	82,000	58,000	48,000	38,000	35,000	34,000	33,000	8,000	8,000	3,000	2,000	
城 里 町	82,000	70,000	50,000	45,500	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	3,500	3,500	
東 海 村	130,000	88,000	53,000	-	39,000	33,000	30,000	7,000	7,000	3,500	3,500	
大 子 町	97,000	73,000	55,000	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	1,000	
美 浦 村	130,000	90,000	50,500	-	-	-	36,500	8,000	8,000	8,000	-	
阿 見 町	148,000	108,000	66,000	45,000	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	7,000	7,000	
河 内 町	140,000	73,000	57,000	42,000	38,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000	
八 千 代 町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	-	-	-	-	
五 霞 町	164,000	128,300	102,800	77,200	54,000	48,900	42,800	8,000	5,200	2,000	6,000	
境 町	147,000	115,000	84,000	68,000	-	31,000	29,000	4,000	4,000	2,000	2,000	
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400	

第10表 火災損害状況表（年次別・月別）

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数			り災人員
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物 (㎡)		林野 (a)			計	うち全損	うち半損	
											床面積	表面積							
平成22年	1,257	708	55	142	1	-	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38	1,694
平成23年	1,494	771	60	178	2	-	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50	1,678
平成24年	1,398	710	56	190	1	-	441	1,166	400	71	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40	1,624
平成25年	1,376	656	80	158	-	-	482	1,176	490	56	52,608	2,953	5,703	53	142	525	193	30	1,270
平成26年	1,300	646	63	159	3	-	429	1,233	453	70	43,196	6,034	2,935	46	170	669	177	40	1,559
平成27年	1,159	570	43	144	1	-	401	992	344	46	35,061	4,997	902	48	178	183	161	22	1,213
平成28年	1,062	510	45	137	-	-	370	935	340	52	40,629	4,537	221	46	140	495	180	29	1,188
平成29年	1,154	582	35	123	1	2	411	1,005	353	57	37,805	3,212	1,715	44	138	490	158	27	1,115
平成30年	1,158	557	57	104	-	-	440	1,031	397	54	39,639	3,154	702	34	164	535	188	34	1,168
令和元年	1,249	576	66	135	1	1	470	994	377	56	56,908	4,828	1,216	54	148	506	198	29	1,129
令和2年	1,051	562	21	133	1	-	334	904	307	51	33,402	3,300	1,301	35	126	446	143	37	995
令和3年	1,149	524	44	122	-	-	459	880	300	50	42,405	4,452	1,339	34	129	444	144	24	1,017
令和4年	1,091	530	34	111	1	-	415	844	324	56	61,238	2,387	717	43	187	477	177	36	977
1月	111	56	5	7	-	-	43	76	31	9	3,585	232	449	6	23	57	21	5	114
2月	158	53	4	7	1	-	93	111	55	7	7,454	231	46	5	25	51	23	9	99
3月	163	58	8	8	-	-	89	108	39	9	3,208	237	143	5	26	64	23	6	122
4月	80	39	4	12	-	-	25	65	23	4	3,060	205	40	1	11	39	12	3	91
5月	63	38	1	5	-	-	19	56	14	4	2,858	356	-	-	13	35	5	4	75
6月	76	46	2	12	-	-	16	60	25	-	19,121	94	-	1	10	32	10	1	75
7月	68	32	1	8	-	-	27	46	17	5	2,643	55	3	3	10	21	9	2	42
8月	75	38	3	5	-	-	29	69	S	2	7,406	192	23	1	13	30	9	1	53
9月	71	41	-	13	-	-	17	51	18	2	2,605	297	-	3	13	28	8	1	56
10月	61	38	1	10	-	-	12	56	19	2	2,657	109	1	6	7	34	12	1	63
11月	70	31	3	13	-	-	23	58	28	2	3,478	88	2	4	17	30	20	-	68
12月	95	60	2	11	-	-	22	88	31	10	3,163	291	10	8	19	56	25	3	119

令和4年12月31日現在

損害額 (千円)										
合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	出火率
	計	建物	収容物							
3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	-	60,121	10,729	4.2
4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	-	520,371	9,263	5.0
4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	-	41,697	23,344	4.7
7,554,257	6,393,474	2,207,195	4,186,279	4,392	913,078	372	3,500	234,076	5,365	4.6
4,531,619	4,372,677	2,359,609	2,013,068	10,468	69,984	20,665	-	47,366	10,459	4.4
2,953,253	2,775,395	1,772,982	1,002,413	1,120	50,381	100	-	126,156	101	3.9
2,743,141	2,575,725	1,847,852	727,873	2,157	122,495	100	-	42,641	23	3.5
3,099,246	2,850,887	1,829,844	1,021,043	1,041	74,836	-	60	172,422	-	3.9
3,740,465	3,436,830	2,487,199	949,631	552	58,451	-	-	240,362	4,270	3.9
6,002,784	4,675,605	3,061,327	1,614,278	1,295	91,587	2	3,000	1,086,934	144,361	4.3
2,280,439	2,169,492	1,647,207	522,285	348	49,619	600	-	47,951	12,429	3.6
8,845,742	8,563,085	6,243,854	2,319,231	3,245	164,436	-	-	109,441	5,535	3.9
15,593,742	14,684,241	8,190,194	6,494,047	216	105,205	759,250	-	41,252	3,578	3.8
271,004	253,748	215,053	38,695	118	13,646	-	-	3,491	1	-
1,245,667	482,196	336,901	145,295	-	2,737	759,000	-	1,734	-	-
215,103	208,949	188,501	20,448	-	2,512	-	-	3,642	-	-
165,711	158,584	123,254	35,330	16	2,794	-	-	3,979	338	-
200,492	179,960	156,425	23,535	-	8,288	-	-	12,244	-	-
11,018,519	11,001,083	6,284,712	4,716,371	2	16,638	-	-	796	-	-
183,076	170,276	129,854	40,422	30	8,513	-	-	4,256	1	-
1,584,454	1,582,455	289,416	1,293,039	50	1,642	-	-	307	-	-
117,904	109,870	68,195	41,675	-	7,460	-	-	574	-	-
155,305	150,255	113,656	36,599	-	4,343	250	-	457	-	-
154,826	147,982	129,073	18,909	-	6,412	-	-	432	-	-
281,681	238,883	155,154	83,729	-	30,220	-	-	9,340	3,238	-

第 10 表の続き

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数			り災人員
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物 (㎡)		林野 (a)			計	うち全損	うち半損	
											床面積	表面積							
水戸市	77	37	1	6	-	-	33	45	8	2	2,449	164	9	2	9	36	6	1	72
日立市	37	26	-	3	-	-	8	43	8	5	1,023	57	-	3	12	24	6	4	49
土浦市	43	19	-	6	-	-	18	23	7	3	473	90	-	2	2	16	4	3	29
古河市	42	22	-	3	-	-	17	29	8	6	1,465	59	-	3	8	34	12	5	57
石岡市	27	17	2	1	-	-	7	29	17	1	1,625	16	5	1	3	13	7	-	27
結城市	16	10	-	2	-	-	4	11	2	2	1,727	21	-	-	3	7	3	1	16
龍ヶ崎市	29	16	-	2	-	-	11	18	2	1	255	3	-	-	4	11	2	-	26
下妻市	13	8	-	2	-	-	3	13	5	2	532	82	-	-	3	5	-	2	11
常総市	24	12	-	1	-	-	11	25	10	2	1,603	63	-	1	3	13	2	-	22
常陸太田市	19	11	2	1	-	-	5	27	15	2	908	77	3	1	8	8	6	-	18
高萩市	12	9	-	-	-	-	3	18	6	2	1,973	190	-	1	8	8	2	3	20
北茨城市	21	12	-	-	-	-	9	14	5	-	374	4	-	1	3	10	6	1	17
笠間市	44	16	3	2	-	-	23	40	20	1	2,303	56	325	2	3	22	9	-	60
取手市	18	10	-	2	-	-	6	21	6	-	452	53	-	1	1	19	6	-	28
牛久市	24	10	-	6	-	-	8	16	2	2	200	114	-	1	3	13	4	-	28
つくば市	62	30	5	4	-	-	23	41	12	2	873	94	15	-	13	22	6	1	41
ひたちなか市	42	25	3	4	-	-	10	30	5	4	796	85	-	5	11	21	5	3	45
鹿嶋市	26	7	-	1	1	-	17	8	5	-	361	72	-	1	2	3	3	-	6
潮来市	11	6	-	-	-	-	5	10	6	-	781	7	-	-	-	6	4	-	12
守谷市	21	10	-	4	-	-	7	18	4	-	5,529	190	-	1	4	9	1	3	9
常陸大宮市	17	3	3	2	-	-	9	8	5	1	381	-	18	1	3	3	1	1	5
那珂市	25	13	1	6	-	-	5	26	14	1	997	11	5	1	6	12	7	-	27
筑西市	37	18	-	5	-	-	14	37	19	2	1,497	19	-	-	8	17	10	1	30
坂東市	26	18	-	5	-	-	3	22	9	3	1,352	85	-	-	5	11	6	1	32
稲敷市	40	11	-	5	-	-	24	18	9	1	2,200	50	-	1	8	6	4	1	12
かすみがうら市	18	6	1	4	-	-	7	9	4	-	383	-	15	-	3	3	-	-	3
桜川市	25	7	-	5	-	-	13	8	2	1	79	1	-	2	2	2	1	-	2
神栖市	50	24	-	5	-	-	21	25	9	2	2,877	297	-	2	7	9	5	2	19
行方市	18	8	-	-	-	-	10	14	8	1	1,627	88	-	-	1	9	4	1	14
鉾田市	34	13	5	2	-	-	14	24	15	-	2,310	35	32	2	2	11	8	-	18
つくばみらい市	15	8	-	3	-	-	4	15	4	-	506	17	-	-	4	13	3	-	32
小美玉市	26	10	2	4	-	-	10	15	10	-	1,300	28	119	1	8	5	4	-	10
茨城市	28	17	-	3	-	-	8	23	8	-	787	30	-	2	2	14	6	-	30
大洗町	12	3	-	1	-	-	8	3	2	-	222	2	-	-	3	4	3	-	10
城里町	17	7	3	-	-	-	7	22	11	1	1,643	-	44	-	3	7	4	-	16
東海村	11	4	-	2	-	-	5	3	-	-	-	24	-	-	3	3	-	-	9
大子町	10	5	2	-	-	-	3	10	5	-	184	9	127	-	-	5	-	-	12
美浦村	7	3	-	1	-	-	3	3	-	1	41	1	-	-	2	1	-	-	2
阿見町	23	13	1	2	-	-	7	25	10	1	14,425	60	-	4	5	19	9	-	37
河内町	7	4	-	-	-	-	3	13	6	-	453	40	-	-	2	4	1	-	12
八千代町	14	7	-	2	-	-	5	13	6	1	1,291	14	-	-	1	5	1	1	20
五霞町	8	3	-	3	-	-	2	6	4	-	258	-	-	-	1	1	-	-	7
境町	6	6	-	-	-	-	-	14	8	-	469	3	-	-	1	5	2	-	13
利根町	9	6	-	1	-	-	2	9	3	3	254	76	-	1	4	8	4	1	12

令和4年12月31日現在

損害額（千円）										出 火 率
合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
	計	建物	収容物							
119,330	117,181	64,802	52,379	-	2,028	-	-	121	-	2.8
120,353	120,211	57,535	62,676	-	86	-	-	56	-	2.1
69,078	57,089	54,709	2,380	-	2,268	-	-	9,721	-	3.0
130,698	128,160	121,517	6,643	-	1,016	-	-	1,522	-	3.0
76,576	76,133	71,568	4,565	35	286	-	-	122	-	3.7
118,416	117,997	101,853	16,144	-	404	-	-	15	-	3.2
48,866	48,405	42,327	6,078	-	104	-	-	357	-	3.8
17,021	14,044	10,835	3,209	-	2,977	-	-	-	-	3.0
103,604	100,099	38,774	61,325	-	363	-	-	3,142	-	3.9
139,506	139,025	132,830	6,195	-	480	-	-	1	-	3.9
78,610	78,435	75,197	3,238	-	174	-	-	1	-	4.4
24,857	24,540	8,699	15,841	-	60	-	-	257	-	5.0
157,123	157,062	151,385	5,677	-	33	-	-	28	-	5.9
58,988	56,760	53,808	2,952	-	2,141	-	-	87	-	1.7
11,649	10,370	5,927	4,443	-	1,169	-	-	110	-	2.8
86,721	82,289	68,800	13,489	-	928	-	-	3,504	-	2.5
91,423	62,726	53,142	9,584	-	28,365	-	-	332	-	2.7
801,418	33,044	31,871	1,173	-	57	759,000	-	9,317	-	3.9
37,104	36,462	24,978	11,484	-	560	-	-	82	-	4.0
1,526,141	1,524,986	239,405	1,285,581	-	314	-	-	841	-	3.0
24,766	24,291	17,776	6,515	-	438	-	-	37	-	4.2
66,816	53,620	45,387	8,233	2	12,359	-	-	835	-	4.6
62,887	60,138	46,042	14,096	-	2,590	-	-	159	-	3.6
50,190	49,233	26,062	23,171	-	899	-	-	58	-	4.9
126,489	116,299	83,714	32,585	-	10,011	-	-	179	-	10.2
8,433	3,364	3,324	40	-	5,069	-	-	-	-	4.4
2,088	1,621	1,497	124	-	464	-	-	3	-	6.3
91,684	80,902	43,174	37,728	-	2,735	250	-	4,221	3,576	5.3
49,436	49,256	41,913	7,343	-	-	-	-	180	-	5.5
115,262	111,143	71,244	39,899	163	281	-	-	3,675	-	7.2
10,623	9,183	5,725	3,458	-	1,266	-	-	174	-	2.9
106,072	102,041	75,352	26,689	-	3,315	-	-	716	-	5.3
22,958	19,372	18,891	481	-	3,410	-	-	175	1	8.9
54,718	54,505	54,187	318	-	211	-	-	2	-	7.5
63,399	63,279	44,783	18,496	-	70	-	-	50	-	9.1
32,759	25,766	486	25,280	-	6,761	-	-	231	1	2.9
2,173	2,127	1,462	665	16	30	-	-	-	-	6.3
3,307	2,947	2,688	259	-	310	-	-	50	-	4.7
10,813,752	10,812,659	6,151,567	4,661,092	-	909	-	-	184	-	4.8
10,022	9,922	7,514	2,408	-	-	-	-	100	-	8.4
38,500	30,035	22,541	7,494	-	8,160	-	-	305	-	6.6
1,570	820	611	209	-	750	-	-	-	-	9.7
10,660	9,010	6,970	2,040	-	1,354	-	-	296	-	2.4
7,696	7,690	7,322	368	-	-	-	-	6	-	5.8

第11表 出火原因発火源別出火件数

発火源	件数	発火源	件数
1. 電気による発熱体	190	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具	17
(1) 移動可能な電熱器	22	ガスこんろ	2
電気ストーブ・火鉢（開放式）	9	ガステーブル	8
電気こたつ	2	溶接器・切断機	3
電気こんろ	1	ガスバーナー	4
溶接器	1	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具	54
電気トースター	1	ガスこんろ	16
電気ポット	1	ガステーブル	16
電子ジャー炊飯器	1	簡易型ガスこんろ（カセット型）	7
小型電気炉	1	ガスストーブ（開放式）	1
その他の移動可能な電熱器	5	可動かまど・風呂かまど	1
(2) 固定の電熱器	11	溶接機・切断機	3
電気焼き器	1	バーナー	7
電気乾燥機	1	ハンドトーチ	3
電気炉	2	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備	1
電磁調理器	1	その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	1
電気クッキングヒーター	4	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備	7
電気フライヤー	1	大型コンロ	1
その他の固定の電熱器	1	沸騰器（開放型）	1
(3) 電気機器	37	フライヤー	2
充電式電池	3	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備	3
蓄電池	7	(5) 油を燃料とする移動可能な道具	37
リチウム電池	6	石油・ガソリンストーブ（開放式）	19
太陽電池	1	石油・ガソリンストーブ（半密閉式）	2
電気冷蔵庫	2	内燃機関	5
電気洗濯機	1	石油バーナー	10
冷暖房機	2	その他の油を燃料とする移動可能な道具	1
掃除機	1	(6) 油を燃料とする固定設備	5
電話機・ファクシミリ	1	乾燥機	1
合成樹脂成型機・接着機	2	ストーブ（開放式）	1
洗浄機	1	工業用炉	1
電気のごぎり	1	ボイラー	1
その他の電気機器	9	風呂かまど	1
(4) 電気装置	26	(7) 明り	6
配電用変圧器	2	ローソク	6
モータ	8	(8) その他	4
コンデンサー（低圧）	8	アセチレンガス溶接機・切断機	3
制御盤	1	ブタンガストーチバーナー	1
その他の電気装置	7	3. まき、炭、石炭（コークス）燃料とする道具装置	22
(5) 電灯電話等の配線	56	(1) 炭たどん（練炭）を燃料とするもの	7
配電線（高圧）	8	七輪こんろ	4
引込線（低圧）	2	その他の炭たどん（練炭）を燃料とする物	3
屋内配線	13	(2) まき（かんな屑、わら紙）を燃料とするもの	14
コード	5	ストーブ	4
器具付きコード	5	工業用炉	1
配線接触部	3	かまど	1
屋外線	2	風呂かまど	2
その他の配線	6	いろり	1
交通機関内配線（イグニッションコイル）	1	ゴミ焼却炉・代用焼却炉	2
交通機関内配線（その他）	11	屋台こんろ、かまど	1
(6) 配線器具	27	その他のまき（かんな屑、わら紙）を燃料とする物	2
プラグ	6	(3) 石炭燃料の移動可能な装置	1
テーブルタップ	10	その他の石炭燃料の移動可能な装置	1
ソケット	1	4. 火種（それ自身発火しているもの）	353
接続器（その他）	6	(1) 裸火（器に入っていないもの）	208
その他の配線器具	4	炭火	6
(7) 漏電により発熱しやすい部分	5	線香	6
壁に打ち込んだ釘	1	たき火	81
雨樋の支え釘	1	燃えさし（消えていない薪）	1
異金属との接触部	1	火のついた紙	12
その他の漏電により発熱しやすい部分	2	火のついた布	2
(8) 静電スパーク	6	火のついてゴミ	37
管より噴出する気体によるスパーク	1	火のついた油	1
粉体摩擦によるスパーク	1	枯草焼き	50
帯電衣類のスパーク	1	その他の裸火（器に入っていないもの）	12
その他の静電スパーク	3	(2) たばこことマッチ	100
2. ガス油類を燃料とする道具装置	131	たばこ	45

発火源		件数
	マッチ	7
	ライター	47
	その他のたばことマッチ	1
(3)	火の粉	29
	たき火の火の粉	18
	ごみ焼却時の火の粉	9
	焼入炉の火の粉	1
	その他の火の粉	1
(4)	火花（固体の衝撃摩擦による）	16
	グラインダーの火花	2
	粉碎機の火花	1
	ブレーキの火花	1
	車体等の衝撃火花	3
	エンジンカッターの火花	1
	車両と路面との火花	3
	金属と切断機の衝撃火花	2
	その他の火花（固体の衝撃摩擦による）	3
5.	高温の固体	41
(1)	高温気体で熱せられたもの	19
	煙突	2
	排気管	16
	その他の高温で熱せられたもの	1
(2)	摩擦により熱せられたもの	11
	ブレーキライニング	6
	タイヤと路面との摩擦	2
	その他の摩擦により熱せられたもの	3
(3)	高温の固体	11
	熔融金属	1
	熔融ガラス	1
	赤熱した切粉	1
	切削くず	3
	熱せられた金属製品	2
	その他の高温の固体	3
6.	自然発火あるいは再燃を起しやすい物	19
(1)	自己反応性物質	1
	その他の自己反応性物質	1
(2)	自然発火性物質及び禁水性物質	2
	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	2
(3)	その他の自然発火しやすいもの	2
	揚げかす	1
	その他の自然発火しやすい油類	1
(4)	再燃により出火原因となりやすいもの	8
	取灰	3
	消し炭薪	1
	綿・ふとん類	1
	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	3
(5)	レンズ	2
	その他のレンズ	2
(6)	その他	4
	野積みのごみ	1
	その他	3
7.	危険物品	5
(1)	火薬類	4
	煙火	3
	火工品（煙火を除く）	1
(2)	酸化性気体	1
	その他の酸化性気体	1
8.	天災	15
	雷	15
	直接雷	8
	間接雷	7
9.	その他	15
	その他	15
	その他	15
10.	不明	300
	合計	1,091

第12表 損害額5千万円以上の火災

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)
2/10	銚田市	建物火災	複合用途	1,380	2	1
2/10	常陸太田市	建物火災	店舗	97	52	-
2/23	鹿嶋市	船舶火災	-	-	-	-
3/29	取手市	建物火災	住宅	332	42	-
5/11	結城市	建物火災	作業場	1,532	-	-
6/30	阿見町	建物火災	倉庫	13,315	-	-
8/14	守谷市	建物火災	倉庫	5,398	90	-
10/19	笠間市	建物火災	台所	332	-	-

令和4年12月31日現在

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
85,408	4	-	1	-	1	1	-	-	不 明
99,016	-	-	1	-	1	1	-	2	不 明
759,000	-	-	-	-	-	-	-	1	不 明
54,494	4	-	2	5	11	13	1	-	そ の 他
98,751	1	-	1	-	1	5	-	-	煙 突
10,783,662	1	-	-	-	-	-	-	2	不 明
1,511,540	2	-	2	2	1	2	-	-	不 明
69,241	1	-	-	3	1	1	-	-	不 明

第13表 消防設備士試験実施状況

区 分	合 計			甲 種								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
昭和60年度	566	193	34	261	81	31				80	18	23
平成18年度	603	184	31	221	46	21	11	-	-	59	17	29
平成19年度	673	206	31	290	68	23	5	3	60	79	12	15
平成20年度	673	215	32	295	85	29	9	3	33	70	22	31
平成21年度	833	238	29	357	88	25	7	-	-	93	24	26
平成22年度	780	226	29	359	83	23	12	1	8	105	18	17
平成23年度	1,373	465	34	537	158	29	24	2	8	148	39	26
平成24年度	995	301	30	381	97	25	11	2	18	101	16	16
平成25年度	1,057	307	29	398	110	28	21	7	33	129	28	22
平成26年度	1,165	386	33	460	144	31	10	3	30	139	35	25
平成27年度	1,104	317	29	430	130	30	13	1	8	158	44	28
平成28年度	1,085	360	33	485	142	29	16	1	6	159	42	50
平成29年度	1,066	374	34	466	158	34	11	5	46	126	44	35
平成30年度	926	338	37	367	119	32	8	3	38	108	30	28
令和元年度	838	268	32	347	103	30	9	-	-	101	28	28
令和2年度	930	331	35	401	150	37	7	2	28	118	49	41
令和3年度	1,097	351	32	476	142	30	7	4	57	139	34	24
令和4年度	1,113	423	38	478	151	32	3	2	67	160	41	26

区 分	乙 種											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
昭和60年度	305	112	37	27	9	33	5	4	80	7	-	-
平成18年度	382	138	36	38	9	24	12	2	17	8	5	63
平成19年度	383	138	36	29	6	21	14	4	29	9	5	56
平成20年度	378	130	34	37	18	49	13	5	38	7	3	43
平成21年度	476	150	32	38	13	34	18	6	33	12	5	42
平成22年度	421	143	34	41	7	17	12	4	33	10	3	30
平成23年度	836	307	37	61	16	26	18	11	61	17	4	24
平成24年度	614	204	33	62	18	29	11	2	18	11	1	9
平成25年度	659	197	30	62	20	32	12	2	17	15	2	13
平成26年度	705	242	34	52	11	21	10	4	40	24	5	21
平成27年度	674	187	28	43	9	21	11	2	18	17	3	18
平成28年度	600	218	33	46	16	35	16	5	31	8	3	38
平成29年度	619	216	35	60	14	23	11	3	27	14	3	21
平成30年度	559	219	39	65	11	17	5	3	60	11	3	27
令和元年度	491	165	32	49	6	12	7	1	14	15	2	13
令和2年度	529	181	34	53	16	30	6	1	16	19	2	10
令和3年度	621	209	34	43	5	11	8	5	63	13	6	46
令和4年度	635	272	43	38	13	34	11	5	45	23	3	13

甲 種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%									
9	4	44	14	2	14	147	55	37	11	2	18
12	5	42	13	3	23	118	20	17	8	1	13
16	1	6	19	8	42	147	39	27	24	5	21
20	6	30	17	5	29	148	38	26	31	11	35
17	7	41	26	9	35	199	43	22	15	5	33
22	-	-	25	10	40	173	48	28	22	6	27
40	17	43	38	9	24	253	78	31	34	13	38
38	11	29	29	6	21	176	52	30	26	10	38
23	13	57	28	7	25	169	48	28	28	7	25
28	14	50	34	9	27	217	70	32	32	13	41
17	6	35	16	1	6	205	70	34	21	8	38
35	11	31	34	17	50	222	63	28	19	8	42
30	11	37	34	14	41	235	75	32	30	9	30
31	10	32	24	8	33	164	55	34	32	13	41
25	9	36	27	15	56	156	42	27	29	9	31
38	17	44	24	10	41	193	60	31	21	12	57
38	10	26	31	11	35	236	73	31	25	10	40
37	15	41	35	11	31	212	68	32	31	14	45

乙 種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%									
51	13	25	3	-	-	195	76	39	17	10	59
65	24	37	6	3	50	238	85	36	15	10	67
54	16	30	9	3	33	247	97	39	21	7	33
66	16	24	5	2	40	230	74	32	20	12	60
75	20	27	5	3	60	298	88	30	30	15	50
70	21	30	11	4	36	255	86	34	22	18	82
152	49	32	31	10	32	428	130	30	129	87	67
117	25	21	16	3	19	329	116	35	68	39	57
137	44	32	16	7	44	366	94	26	51	28	55
193	38	20	13	3	23	369	153	42	44	28	64
220	37	17	13	7	54	328	102	31	42	27	64
118	24	20	12	4	33	350	133	38	50	33	66
147	37	25	18	8	44	327	126	39	42	25	60
109	26	24	12	4	33	303	135	45	56	37	66
94	26	28	8	3	38	275	98	36	43	29	67
89	34	38	7	3	43	324	109	33	31	16	51
103	32	31	5	2	40	406	132	32	43	27	62
114	32	28	14	4	29	384	184	48	51	31	61

第14表 危険物取扱者試験実施状況

区分 (年度)	合計			甲種			乙種						
							第1類			第2類			第3類
	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0	277
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0	142
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2	291
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2	349
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6	388
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7	420
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4	333
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3	358
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3	406
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5	426
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1	487
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2	487
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1	519
平成24年	11,232	4,483	39.9	999	326	32.6	326	235	72.1	365	247	67.7	441
平成25年	10,997	4,230	38.5	1,003	305	30.4	382	247	64.7	395	241	61.0	458
平成26年	9,858	3,542	35.9	899	295	32.8	266	182	68.4	292	198	67.8	315
平成27年	9,276	3,437	37.1	924	318	34.4	232	158	68.1	261	183	70.1	328
平成28年	9,189	3,139	34.2	888	308	34.7	270	173	64.1	251	160	63.7	314
平成29年	9,620	3,621	37.6	835	299	35.8	235	167	71.1	274	187	68.2	261
平成30年	8,785	3,735	42.5	755	321	42.5	239	162	67.8	251	165	65.7	313
令和元年	8,225	3,479	42.3	644	263	40.8	235	159	67.7	318	215	67.6	342
令和2年	6,716	2,820	42.0	510	227	44.5	185	147	79.5	210	147	70.0	227
令和3年	9,185	3,397	37.0	795	334	42.0	226	155	68.6	264	163	61.7	310
令和4年	8,477	2,910	34.3	708	234	33.1	210	140	66.7	249	142	57.0	295

											丙 種		
第3類		第4類			第5類			第6類					
合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2
275	62.4	7,328	2,347	32.0	574	372	64.8	547	343	62.7	652	338	51.8
301	65.7	7,269	2,266	31.2	513	345	67.3	439	281	64.0	538	244	45.4
204	64.8	6,892	1,940	28.1	370	253	68.4	347	233	67.1	477	237	49.7
225	68.6	6,412	1,892	29.5	337	220	65.3	340	209	61.5	442	232	52.5
210	66.9	6,340	1,622	25.6	312	204	65.4	342	224	65.5	472	238	50.4
181	69.3	7,036	2,223	31.6	271	174	64.2	292	189	64.7	416	201	48.3
214	68.4	6,239	2,311	37.0	313	211	67.4	305	201	65.9	370	150	42.6
220	64.3	5,697	2,015	35.4	373	241	64.6	241	178	73.9	375	188	42.0
156	68.7	4,823	1,699	35.2	218	134	61.5	220	146	66.4	323	164	50.8
206	66.5	6,616	1,996	30.2	378	226	59.8	320	194	60.6	276	123	44.6
201	68.1	6,122	1,660	27.1	342	223	65.2	308	200	64.9	243	110	45.3

第 15 表 危険物施設数（完成検査済証交付施設）

区分 (年度)	合 計	製 造 所	貯 蔵 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 貯 外 貯 蔵 所	屋 貯 内 貯 蔵 所	地 貯 下 貯 蔵 所	簡 貯 易 貯 蔵 所
昭和 50 年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭和 60 年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平成 10 年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平成 17 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	1
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14
平成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14
平成 28 年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
平成 29 年	14,143	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
平成 30 年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14
平成 31 年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14
令和 2 年	13,722	300	9,372	2,198	2,691	114	1,934	14
令和 3 年	13,691	304	9,372	2,217	2,727	110	1,886	13
令和 4 年	13,589	302	9,303	2,244	2,719	107	1,852	13
水戸市	627	—	412	58	32	10	167	—
日立市	885	7	677	212	131	1	62	—
土浦市	423	2	272	69	42	5	96	—
石岡市	240	1	143	41	15	2	57	—
常陸太田市	135	—	85	19	14	1	34	—
高萩市	157	9	104	33	53	2	14	—
北茨城市	447	27	321	91	154	—	38	—
笠間市	318	9	195	53	46	—	73	—
取手市	120	1	75	14	12	1	31	2
つくば市	624	5	407	147	62	10	150	—
常陸大宮市	165	2	98	18	12	3	35	—
那珂市	136	—	76	23	13	1	28	1
かすみがうら市	212	6	128	41	27	3	22	1
小美玉市	334	6	214	64	46	—	53	1
茨城町	125	—	74	26	11	—	23	—
大洗町	98	1	55	11	6	1	32	—
大子町	77	—	47	9	9	1	19	—
茨城西南地方広域事務組合	1,643	48	1,094	338	251	9	241	1
筑西市広域事務組合	917	15	580	175	144	8	111	—
常陸総地方広域事務組合	639	15	429	142	58	20	105	2
鹿行広域事務組合	452	3	262	33	29	—	91	1
稲敷広域	942	20	642	181	140	6	119	4
鹿島地方事務組合	3,169	125	2,462	327	1,325	4	112	—
ひたちなか・東海広域事務組合	704	—	451	119	87	19	139	—

貯蔵所		取扱所						事業所数
移貯動 タ蔵 ン ク所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第取 一 種扱 販 売所	第取 二 種扱 販 売所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,943	595	4,710	2,310	12	-	45	2,338	6,115
1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279	5,978
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874
1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198	5,793
1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138	5,731
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,558
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,559
1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059	5,319
1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024	5,316
1,868	553	4,050	2,011	8	5	44	1,982	5,317
1,867	552	4,015	1,993	7	5	44	1,966	5,283
1,835	533	3,984	1,970	7	5	44	1,958	5,259
138	7	215	155	-	-	-	60	399
126	145	201	80	-	-	2	119	240
49	11	149	80	1	2	-	66	204
23	5	96	55	-	-	-	41	137
16	1	50	31	-	-	-	19	86
-	2	44	16	-	-	-	28	49
28	10	99	32	-	-	-	67	104
23	-	114	69	-	-	-	45	166
13	2	44	24	-	-	-	20	68
31	7	212	116	1	1	-	94	313
28	2	65	41	-	-	-	24	104
10	-	60	32	1	1	-	26	88
33	1	78	51	-	-	-	27	99
47	3	114	55	-	-	-	59	130
12	2	51	36	-	-	-	15	81
5	-	42	18	-	-	-	24	39
6	3	30	20	-	-	-	10	52
211	43	501	253	-	1	-	247	815
111	31	322	178	1	-	-	143	487
82	20	195	106	-	-	-	89	317
108	-	187	131	1	-	-	55	219
92	100	280	154	-	-	-	126	369
574	120	582	147	2	-	42	391	438
69	18	253	90	-	-	-	163	255

第 16 表 防 火 対 象 物 数

防火 対象物 区分	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム等	養護老人	幼稚園等	学校
令和4年度	94,460	106	2,115	21	303	13	85	85	2,679	5,484	1,118	22,151	1,702	1,446	2,451	501	3,290	202
水戸市	9,300	13	96	2	26	3	11	11	281	449	64	3,223	215	145	279	67	370	23
日立市	5,558	4	40	2	19	0	4	2	130	230	47	1,543	97	105	110	27	241	8
土浦市	4,912	2	49	8	14	9	5	4	163	234	55	1,470	95	99	114	24	179	5
古河市	3,464	5	97	3	12	0	4	8	136	291	34	844	75	47	122	10	62	4
石岡市	2,303	4	82	1	11	1	3	2	97	166	23	354	59	65	72	8	95	30
結城市	1,426	2	14	0	2	0	1	4	23	83	7	256	28	23	46	9	60	0
龍ヶ崎市	1,935	4	32	0	4	0	2	2	50	104	10	628	33	40	47	4	79	2
下妻市	2,728	3	64	0	12	0	1	3	73	162	36	440	29	22	36	14	59	4
常総市	3,022	3	68	0	11	0	3	0	46	117	13	508	28	28	51	7	88	2
常陸太田市	829	0	75	0	2	0	0	3	21	57	24	58	27	35	40	7	42	2
高萩市	1,052	2	57	0	5	0	1	5	25	69	17	199	17	18	27	5	54	2
北茨城市	1,006	1	38	1	2	0	0	1	23	74	46	113	14	23	19	9	15	5
笠間市	2,357	3	45	0	7	0	1	5	61	133	23	516	49	36	63	22	67	11
取手市	2,198	4	49	0	6	0	1	1	29	97	5	884	41	44	63	9	117	2

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
52	30	46	829	13,949	2	891	33	10,554	15,396	6,120	2,532	-	-	272	2	-	-
16	0	2	87	466	0	143	1	596	1,391	897	396	0	0	25	2	0	
0	1	3	47	881	0	38	0	359	814	534	268	0	0	4	0	0	
24	0	3	35	476	0	46	2	444	773	396	172	0	0	12	0	0	
1	1	0	51	597	0	1	0	332	390	246	89	0	0	2	0	0	
2	0	1	35	408	1	10	0	262	309	129	64	0	0	9	0	0	
0	0	1	23	333	0	9	2	195	210	54	32	0	0	9	0	0	
2	0	1	17	233	0	22	3	174	258	121	60	0	0	3	0	0	
0	0	2	25	588	0	37	1	521	296	212	86	0	0	2	0	0	
0	1	1	38	746	0	15	0	609	375	177	80	0	0	7	0	0	
0	2	1	21	156	0	5	0	51	139	30	12	0	0	19	0	0	
0	0	0	15	243	0	8	0	73	144	49	16	0	0	1	0	0	
0	3	3	16	245	0	6	0	175	129	37	4	0	0	4	0	0	
0	0	2	52	384	0	36	0	277	368	136	44	0	0	16	0	0	
0	1	1	30	169	0	20	0	119	225	187	84	0	0	10	0	0	

第16表のつづき

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	ボックス等	カラオケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム等	養護老人	幼稚園等
牛久市	1,780	3	52	0	4	0	3	0	40	106	6	569	39	43	51	10	72	4
つくば市	10,299	1	167	0	43	0	6	0	425	578	88	3,229	157	70	196	78	376	18
ひたちなか市	5,847	11	92	0	31	0	13	7	206	720	66	1,978	104	68	127	48	174	6
鹿嶋市	2,248	4	54	0	7	0	2	3	78	117	36	414	40	27	72	15	83	3
潮来市	657	0	36	0	0	0	1	0	18	52	13	76	5	12	25	0	30	3
守谷市	1,860	1	33	0	6	0	2	0	61	70	2	775	35	19	61	4	54	1
常陸大宮市	1,239	4	89	0	6	0	2	1	30	68	101	144	20	40	40	7	54	9
那珂市	1,270	3	14	0	9	0	1	0	33	118	14	253	49	38	86	7	80	5
筑西市	2,941	1	38	0	9	0	4	5	67	167	26	349	80	52	117	14	125	6
坂東市	1,352	1	63	0	1	0	4	3	80	107	11	172	33	22	51	2	22	3
稲敷市	1,269	3	36	0	9	0	0	0	33	55	11	38	18	13	30	4	42	1
かすみがうら市	1,560	0	50	0	1	0	0	0	23	52	7	363	17	32	36	4	30	4
桜川市	1,228	1	18	0	3	0	1	3	23	59	6	86	21	30	28	4	62	2
神栖市	4,804	7	80	2	12	0	3	4	115	221	140	737	43	28	90	6	83	2
行方市	1,045	1	67	0	1	0	0	0	27	50	8	40	13	19	21	3	30	3
鉾田市	1,272	6	62	0	2	0	1	0	27	92	16	104	16	24	31	4	67	1
つくばみらい市	1,327	1	22	0	1	0	0	0	18	63	2	357	25	19	34	15	47	2
小美玉市	2,243	0	68	1	3	0	0	0	23	107	15	268	24	30	41	8	45	1
茨城町	937	0	40	0	3	0	0	1	12	51	8	87	19	28	37	5	46	0
大洗町	531	2	13	0	2	0	1	0	20	30	64	99	12	7	12	1	15	4
城里町	407	2	18	0	0	0	0	4	8	20	7	21	9	11	19	2	23	3
東海村	1,565	1	31	0	6	0	1	0	38	77	16	274	27	15	39	11	51	6
大子町	448	0	14	1	2	0	0	0	22	27	23	33	13	7	11	2	13	7
美浦村	596	1	17	0	0	0	0	0	0	11	2	81	5	12	10	9	10	1
阿見町	1,314	2	45	0	1	0	1	1	23	64	2	364	37	15	41	5	62	2
河内町	251	0	8	0	0	0	0	0	2	5	0	6	0	6	5	0	3	0
八千代町	842	0	31	0	6	0	0	0	20	46	10	44	10	13	19	5	33	2
五霞町	216	0	14	0	0	0	0	0	4	7	0	19	2	3	7	0	3	0
境町	840	0	28	0	2	0	2	2	44	67	13	122	15	4	20	3	9	1
利根町	182	0	9	0	0	0	0	0	1	11	1	13	7	9	5	3	18	2

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
1	0	1	15	142	0	15	0	121	249	150	82	0	0	2	0	0	
0	4	6	27	663	1	95	2	663	2,248	889	246	0	0	23	0	0	
0	4	4	18	714	0	29	0	376	769	236	44	0	0	2	0	0	
0	0	3	16	335	0	19	0	205	556	102	50	0	0	7	0	0	
0	0	1	11	79	0	8	0	76	123	57	22	0	0	9	0	0	
1	0	2	19	115	0	7	0	112	237	156	87	0	0	0	0	0	
0	4	0	12	265	0	9	0	126	147	50	11	0	0	0	0	0	
0	0	1	17	141	0	2	0	61	247	72	18	0	0	1	0	0	
0	0	1	22	614	0	39	0	465	532	139	47	0	0	22	0	0	
0	0	0	20	319	0	5	0	134	181	96	20	0	0	2	0	0	
1	0	0	8	359	0	37	0	275	232	33	25	0	0	6	0	0	
0	0	0	6	269	0	11	0	341	237	43	31	0	0	3	0	0	
0	0	0	10	405	0	4	0	175	195	43	25	0	0	24	0	0	
2	0	1	12	919	0	43	0	1,030	942	176	105	0	0	1	0	0	
0	2	0	10	221	0	14	0	254	167	45	32	0	0	17	0	0	
0	1	1	11	247	0	23	0	193	188	92	52	0	0	11	0	0	
1	0	1	17	199	0	12	0	218	173	51	45	0	0	4	0	0	
0	3	1	8	508	0	17	20	437	457	82	70	0	0	6	0	0	
1	0	0	1	190	0	22	0	156	200	20	10	0	0	0	0	0	
0	1	1	7	81	0	2	0	48	66	42	1	0	0	0	0	0	
0	0	0	13	86	0	14	0	47	65	21	9	0	0	5	0	0	
0	0	1	9	143	0	20	0	223	492	71	13	0	0	0	0	0	
0	2	0	9	102	0	2	0	13	69	63	13	0	0	0	0	0	
0	0	0	1	68	0	15	0	82	252	7	12	0	0	0	0	0	
0	0	0	6	180	0	17	2	161	218	46	18	0	0	1	0	0	
0	0	0	0	74	0	4	0	61	70	4	3	0	0	0	0	0	
0	0	0	8	240	0	8	0	170	91	69	17	0	0	0	0	0	
0	0	0	4	82	0	0	0	35	31	2	3	0	0	0	0	0	
0	0	0	13	234	0	1	0	84	112	53	11	0	0	0	0	0	
0	0	0	7	30	0	1	0	25	29	5	3	0	0	3	0	0	

第17表 救急体制

令和5年4月1日現在

区分	救急自動車数			救急隊数	救急隊員数			救急救命士
	うち非常用救急自動車	うち高規格救急自動車	計		専任	兼任		
平成5年	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
平成24年	169	20	154	149	2,462	572	1,890	653
平成25年	169	20	157	151	2,609	528	2,081	711
平成26年	170	22	162	150	2,488	543	1,945	765
平成27年	169	20	163	150	2,479	511	1,968	829
平成28年	168	18	164	150	2,506	557	1,949	870
平成29年	168	18	166	150	2,484	537	1,947	974
平成30年	168	17	166	151	2,484	709	1,775	964
平成31年	169	19	167	150	2,527	726	1,801	1,019
令和2年	171	20	170	151	2,578	748	1,830	1,094
令和3年	173	20	170	152	2,645	780	1,865	1,159
令和4年	175	22	174	152	2,716	848	1,868	1,225
令和5年	175	21	174	152	2,687	851	1,836	1,098
水戸市	12	2	12	10	169	169	-	75
日立市	10	1	10	9	134	49	85	63
土浦市	7	1	7	6	80	-	80	48
石岡市	6	-	6	5	92	-	92	30
常陸太田市	5	-	5	5	72	12	60	27
高萩市	3	-	3	3	44	-	44	15
北茨城市	4	-	4	4	55	13	42	20
笠間市	5	-	5	5	81	-	81	29
取手市	6	1	6	5	64	8	56	34
つくば市	11	2	11	9	133	102	31	96
常陸大宮市	3	-	3	3	50	-	50	16
那珂市	4	1	4	3	60	-	60	16
かすみがうら市	4	-	4	3	54	8	46	22
小美玉市	4	1	4	3	59	10	49	20
茨城町	3	1	3	2	42	21	21	21
大洗町	2	-	2	2	43	-	43	14
大子町	3	1	3	2	28	-	28	14
茨城西南広域	16	-	16	16	299	82	217	87
筑西広域市町村圏 事務組合	11	1	11	10	219	94	125	94
常総地方広域 市町村圏事務組合	9	1	9	8	180	26	154	53
鹿行広域事務組合	10	1	10	9	137	33	104	49
稲敷広域	18	5	18	13	282	115	167	124
鹿島地方事務組合	9	1	8	8	182	109	73	61
ひたちなか・東海 広域事務組合	10	1	10	9	128	-	128	70

区分	救急医療機関												
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関					
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的	
						病院	診療所					病院	診療所
平成5年	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158
平成24年	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562
平成25年	1,713	101	5	7	12	73	4	1,612	11	29	10	77	1,485
平成26年	1,682	98	5	6	12	72	3	1,584	10	26	9	75	1,464
平成27年	1,712	96	5	6	12	70	3	1,616	10	24	9	79	1,494
平成28年	1,790	101	5	6	12	75	3	1,689	9	22	8	80	1,570
平成29年	1,801	94	5	6	12	68	3	1,706	9	24	7	79	1,587
平成30年	1,848	94	5	6	12	68	3	1,754	2	25	6	87	1,634
平成31年	1,828	92	4	4	14	66	4	1,736	2	25	3	79	1,627
令和2年	1,822	89	4	3	14	66	2	1,733	2	24	4	77	1,626
令和3年	1,823	86	4	3	14	64	1	1,737	2	27	4	78	1,626
令和4年	1,797	93	4	3	14	63	9	1,704	2	23	4	77	1,598
令和5年	1,781	87	4	3	15	61	4	1,694	2	19	5	79	1,589
水戸市	282	9	-	-	4	5	-	273	1	5	2	15	250
日立市	98	6	-	-	-	6	-	92	-	-	-	8	84
土浦市	103	4	1	-	1	2	-	99	-	-	-	4	95
石岡市	43	3	-	-	-	3	-	40	-	-	-	6	34
常陸太田市	19	2	-	-	-	2	-	17	-	-	-	2	15
高萩市	15	2	-	-	1	1	-	13	-	-	-	1	12
北茨城市	25	1	-	1	-	-	-	24	-	2	-	2	20
笠間市	36	1	-	1	-	-	-	35	-	2	-	2	31
取手市	54	5	-	-	1	4	-	49	-	-	-	3	46
つくば市	199	6	1	-	-	5	-	193	-	-	-	4	189
常陸大宮市	17	1	-	-	1	-	-	16	-	1	-	1	14
那珂市	28	1	-	-	-	1	-	27	-	-	-	1	26
かすみがうら市	15	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	15
小美玉市	28	2	-	-	-	2	-	26	1	1	-	3	21
茨城町	12	1	1	-	-	-	-	11	-	-	-	1	10
大洗町	7	1	-	-	-	1	-	6	-	-	-	-	6
大子町	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	3	3
茨城西南広域	183	10	-	-	2	8	-	173	-	4	1	5	163
筑西広域市町村圏 事務組合	138	5	-	-	2	3	-	133	-	-	-	5	128
常総地方広域 市町村圏事務組合	86	4	-	-	-	4	-	82	-	-	-	3	79
鹿行広域事務組合	52	3	-	-	1	2	-	49	-	-	-	-	49
稲敷広域	172	6	-	-	1	5	-	166	-	1	-	5	160
鹿島地方事務組合	67	3	-	-	1	2	-	64	-	1	2	5	56
ひたちなか・東海 広域事務組合	96	11	1	1	-	5	4	85	-	2	-	-	83

第 18 表 救 急 出 場 件 数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資機材 等輸送	その他
平成 5 年	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
平成24年	117,071	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950
平成25年	119,614	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431	5	901
平成26年	120,280	556	14	115	13,042	1,406	856	15,326	725	1,240	75,636	9,872	549	9	934
平成27年	122,736	549	49	125	13,190	1,357	917	15,182	678	1,195	77,729	10,016	700	4	1,045
平成28年	126,066	656	12	126	12,688	1,348	922	15,957	659	1,179	80,438	10,200	588	7	1,286
平成29年	129,925	794	5	156	12,304	1,404	921	16,933	631	1,199	82,955	10,669	694	6	1,254
平成30年	134,819	790	3	143	11,708	1,583	1,011	17,034	682	1,155	87,771	10,805	788	5	1,341
令和元年	136,467	769	46	145	10,776	1,513	988	18,020	607	1,213	89,092	11,211	749	12	1,326
令和 2 年	121,600	684	6	128	9,195	1,387	507	17,144	522	1,303	78,971	9,865	676	4	1,208
令和 3 年	126,114	735	4	152	9,006	1,385	597	17,477	491	1,317	83,072	9,909	575	9	1,385
令和 4 年	149,271	710	0	150	9,489	1,562	868	19,697	530	1,468	102,493	10,014	602	7	1,681
水 戸 市	16,450	57	0	12	1,070	129	102	2,111	71	196	10,982	952	588	0	180
日 立 市	9,789	74	0	8	370	61	60	1,325	22	70	6,936	746	11	4	102
土 浦 市	8,451	24	0	8	580	87	30	1,126	36	115	5,830	487	0	0	128
石 岡 市	3,997	15	0	1	231	23	6	548	14	28	2,741	292	0	0	98
常陸太田市	2,432	10	0	0	123	21	7	336	4	16	1,643	215	1	0	56
高 萩 市	1,532	5	0	3	79	13	4	170	3	17	1,060	178	0	0	0
北 茨 城 市	2,259	11	0	1	85	27	2	247	8	21	1,656	185	1	1	14
笠 間 市	3,548	7	0	0	246	40	4	456	8	25	2,502	257	0	0	3
取 手 市	5,743	24	0	3	305	37	45	943	19	58	3,966	268	0	0	75
つ く ば 市	10,920	34	0	4	906	117	98	1,397	33	107	7,107	904	1	1	211
常陸大宮市	2,293	10	0	5	113	23	8	319	4	31	1,492	287	0	0	1
那 珂 市	2,489	5	0	1	159	20	15	333	2	21	1,685	227	0	0	21
かすみがうら市	2,279	10	0	2	161	33	10	341	6	20	1,665	16	0	0	15
小 美 玉 市	2,338	11	0	1	171	26	11	326	9	27	1,625	107	0	0	24
茨 城 町	1,859	4	0	2	126	25	4	253	5	15	1,252	149	0	0	24
大 洗 町	1,090	2	0	13	58	5	6	188	4	7	700	93	0	0	14
大 子 町	756	0	0	1	39	5	1	105	1	10	449	137	0	0	8
茨城西南広域	15,307	88	0	2	1,064	255	115	1,819	70	142	10,770	980	0	0	2
筑西広域市町村圏 事務組合	9,519	53	0	5	676	94	29	1,217	27	82	6,397	845	0	0	94
常総地方広域 市町村圏事務組合	7,082	40	0	3	479	79	38	949	23	70	4,887	308	0	0	206
鹿行広域事務組合	5,659	33	0	17	384	62	17	798	17	51	3,980	268	0	0	32
稲 敷 広 域	15,922	110	0	15	934	150	75	2,147	65	122	11,320	772	0	1	211
鹿島地方事務組合	8,420	42	0	26	582	135	126	1,087	47	126	5,581	588	0	0	80
ひたちなか・東海 広域事務組合	9,137	41	0	17	548	95	55	1,156	32	91	6,267	753	0	0	82

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成5年	56,075	84	0	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
平成24年	107,756	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457
平成25年	110,273	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890	69,115	9,464
平成26年	110,938	148	7	52	13,561	1,374	846	14,361	590	844	69,206	9,949
平成27年	112,774	160	36	37	13,633	1,326	916	14,142	552	807	71,099	10,066
平成28年	115,365	152	10	46	13,046	1,316	907	14,874	507	771	73,486	10,250
平成29年	118,567	125	5	75	12,648	1,367	904	15,769	479	792	75,706	10,697
平成30年	122,434	136	3	47	11,919	1,560	1,010	15,809	518	742	79,861	10,829
令和元年	124,004	139	20	42	10,845	1,483	989	16,710	449	815	81,314	11,198
令和2年	109,887	130	6	40	9,087	1,349	508	16,009	402	881	71,623	9,852
令和3年	113,690	110	3	63	8,857	1,348	595	16,242	371	896	75,244	9,961
令和4年	131,739	163	0	66	9,198	1,538	855	17,954	363	1,000	90,413	10,189
水戸市	13,331	10	0	1	951	128	107	1,875	47	129	9,126	957
日立市	9,011	13	0	4	377	61	60	1,269	14	50	6,423	740
土浦市	7,530	2	0	2	568	85	29	1,027	28	80	5,229	480
石岡市	3,486	3	0	0	211	23	6	490	12	17	2,432	292
常陸太田市	2,094	8	0	0	122	21	7	306	4	8	1,403	215
高萩市	1,430	6	0	2	80	13	4	159	3	12	973	178
北茨城市	2,116	2	0	1	96	27	2	239	5	14	1,547	183
笠間市	3,373	4	0	0	251	39	4	427	8	18	2,365	257
取手市	5,057	2	0	1	290	36	43	855	12	40	3,507	271
つくば市	9,813	12	0	1	888	114	94	1,290	26	75	6,406	907
常陸大宮市	2,196	3	0	1	130	23	8	309	3	25	1,407	287
那珂市	2,228	5	0	0	166	20	16	307	1	16	1,468	229
かすみがうら市	2,146	3	0	0	176	33	9	331	6	15	1,557	16
小美玉市	2,128	3	0	0	171	25	11	293	5	20	1,494	106
茨城町	1,682	1	0	1	107	25	4	235	3	11	1,145	150
大洗町	1,001	0	0	6	65	6	6	176	3	6	640	93
大子町	703	0	0	0	39	5	1	98	1	6	416	137
茨城西南広域	13,070	21	0	0	1,031	248	112	1,606	44	98	8,931	979
筑西広域市町村圏事務組合	8,303	12	0	1	661	88	29	1,071	17	52	5,544	828
常総地方広域市町村圏事務組合	6,495	8	0	2	464	78	38	910	16	44	4,541	394
鹿行広域事務組合	4,893	0	0	11	373	60	14	713	10	35	3,408	269
稲敷広域	14,458	26	0	6	920	151	74	2,003	47	85	10,266	880
鹿島地方事務組合	7,106	6	0	13	550	134	124	920	29	81	4,661	588
ひたちなか・東海広域事務組合	8,089	13	0	13	511	95	53	1,045	19	63	5,524	753

第20表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
平成24年	107,756	66,391	14,726	13,222	13,417	107,101	66,016	14,661	13,133	13,291
平成25年	110,273	69,115	13,969	13,835	13,354	109,557	68,683	13,895	13,744	13,235
平成26年	110,938	69,206	13,561	14,361	13,810	110,273	68,804	13,481	14,269	13,719
平成27年	112,774	71,099	13,633	14,142	13,900	112,169	70,765	13,558	14,063	13,783
平成28年	115,365	73,486	13,046	14,874	13,959	114,832	73,183	12,995	14,791	13,863
平成29年	118,567	75,706	12,648	15,769	14,444	117,990	75,369	12,578	15,686	14,357
平成30年	122,434	79,861	11,919	15,809	14,845	121,796	79,498	11,831	15,718	14,749
令和元年	124,004	81,314	10,845	16,710	15,135	123,436	80,951	10,783	16,636	15,066
令和2年	109,887	71,623	9,087	16,009	13,168	109,387	71,309	9,036	15,938	13,104
令和3年	113,690	75,244	8,857	16,242	13,347	113,238	74,952	8,820	16,163	13,303
令和4年	131,739	90,413	9,198	17,954	14,174	131,203	90,027	9,153	17,898	14,125
水戸市	13,331	9,126	951	1,875	1,379	13,305	9,107	951	1,868	1,379
日立市	9,011	6,423	377	1,269	942	8,998	6,412	377	1,267	942
土浦市	7,530	5,229	568	1,027	706	7,527	5,227	568	1,026	706
石岡市	3,486	2,432	211	490	353	3,461	2,415	209	489	348
常陸太田市	2,094	1,403	122	306	263	2,070	1,385	121	302	262
高萩市	1,430	973	80	159	218	1,428	971	80	159	218
北茨城市	2,116	1,547	96	239	234	2,109	1,543	95	237	234
笠間市	3,373	2,365	251	427	330	3,370	2,362	251	427	330
取手市	5,057	3,507	290	855	405	5,044	3,496	290	854	404
つくば市	9,813	6,406	888	1,290	1,229	9,804	6,397	888	1,290	1,229
常陸大宮市	2,196	1,407	130	309	350	2,176	1,394	127	305	350
那珂市	2,228	1,468	166	307	287	2,221	1,463	165	306	287
かすみがうら市	2,146	1,557	176	331	82	2,144	1,555	176	331	82
小美玉市	2,128	1,494	171	293	170	2,119	1,488	170	292	169
茨城町	1,682	1,145	107	235	195	1,682	1,145	107	235	195
大洗町	1,001	640	65	176	120	993	634	63	176	120
大子町	703	416	39	98	150	701	415	39	98	149
茨城西南広域	13,070	8,931	1,031	1,606	1,502	13,000	8,877	1,029	1,599	1,495
筑西広域市町村圏	8,303	5,544	661	1,071	1,027	8,260	5,515	659	1,068	1,018
常総地方広域市町村圏	6,495	4,541	464	910	580	6,453	4,509	461	909	574
鹿行広域事務組合	4,893	3,408	373	713	399	4,844	3,380	364	706	394
稲敷広域	14,458	10,266	920	2,003	1,269	14,424	10,242	919	1,998	1,265
鹿島地方事務組合	7,106	4,661	550	920	975	7,030	4,608	538	917	967
ひたちなか・東海広域事務組合	8,089	5,524	511	1,045	1,009	8,040	5,487	506	1,039	1,008

区分	転送回数別 (前ページからの続き)														年齢区分別※					
	1回					2回					3回以上				計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷						
平成5年	561	248	196	62	55	11	1	8	1	1	-	-	-	-	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690
平成24年	654	375	65	88	126	1	-	-	1	-	-	-	-	-	107,756	387	5,359	5,096	42,185	54,729
平成25年	709	430	70	91	118	7	2	4	-	1	-	-	-	-	110,273	425	5,209	4,925	42,016	57,698
平成26年	659	400	80	89	90	5	2	-	2	1	1	-	-	1	110,938	458	5,339	4,788	40,777	59,576
平成27年	601	330	75	79	117	3	3	-	-	-	1	1	-	-	112,774	444	5,151	4,866	40,811	61,502
平成28年	528	299	51	82	96	5	4	-	1	-	-	-	-	-	115,365	424	5,526	4,992	41,010	63,413
平成29年	576	336	70	83	87	-	-	-	-	-	1	1	-	-	118,567	394	5,369	5,106	39,756	67,942
平成30年	632	359	87	91	95	6	4	1	-	1	-	-	-	-	122,434	365	5,488	4,958	40,559	71,064
令和元年	566	361	62	74	69	2	2	-	-	-	-	-	-	-	124,004	353	5,913	4,924	40,000	72,814
令和2年	500	314	51	71	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,887	331	3,840	3,698	34,930	67,088
令和3年	452	292	37	79	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,690	373	4,459	3,848	35,932	69,078
令和4年	533	384	44	56	49	3	2	1	-	-	-	-	-	-	131,739	335	6,104	4,866	40,309	80,125
水戸市	26	19	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,331	34	842	575	4,592	7,288
日立市	13	11	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,011	4	343	277	2,285	6,102
土浦市	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,530	9	273	269	2,500	4,479
石岡市	25	17	2	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,486	7	127	107	929	2,316
常陸太田市	24	18	1	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,094	1	84	63	445	1,501
高萩市	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,430	10	42	48	369	961
北茨城市	7	4	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,116	0	81	40	543	1,452
笠間市	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,373	6	183	127	948	2,109
取手市	13	11	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,057	17	219	162	1,277	3,382
つくば市	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,813	71	632	449	3,883	4,778
常陸大宮市	20	13	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,196	2	89	60	486	1,559
那珂市	7	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,228	1	110	96	648	1,373
かすみがうら市	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,146	1	65	58	649	1,373
小美玉市	9	6	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,128	3	104	81	632	1,308
茨城町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,682	4	60	51	487	1,080
大洗町	8	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,001	0	42	37	310	612
大子町	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703	0	12	14	167	510
茨城西南広域 筑西広域市町村 圏事務組合	70	54	2	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,070	32	521	473	4,105	7,939
筑西広域市町村 圏事務組合	43	29	2	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,303	36	300	297	2,433	5,237
常総地方広域 市町村圏事務組合	42	32	3	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,495	11	434	266	1,957	3,827
鹿行広域事務組合	49	28	9	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,893	2	162	159	1,327	3,243
稲敷広域	34	24	1	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,458	39	616	511	4,238	9,054
鹿島地方事務組合	74	52	11	3	8	2	1	1	-	-	-	-	-	-	7,106	9	343	309	2,482	3,963
ひたちなか・東海 広域事務組合	48	36	5	6	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	8,089	36	420	337	2,617	4,679

※年齢区分

新生児：生後28日未満 乳幼児：生後28日以上満7歳未満 少年：満7歳以上満18歳未満

成年：満18歳以上満65歳未満 高齢者：満65歳以上

第 21 表 救急収容所要時間別搬送人数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
平成24年	34	16	5	6	7	2,992	1,462	411	361	758	24,719	14,927	3,602	2,929	3,261
平成25年	31	17	2	9	3	2,560	1,328	279	286	667	23,576	14,478	3,110	2,802	3,186
平成26年	33	16	2	5	10	2,193	1,088	238	218	649	22,752	13,900	2,846	2,810	3,196
平成27年	22	10	0	4	8	1,900	968	209	197	526	21,780	13,569	2,589	2,581	3,041
平成28年	18	9	0	6	3	1,523	806	145	182	390	19,826	12,520	2,093	2,493	2,720
平成29年	9	4	0	3	2	1,517	800	111	186	420	20,238	12,727	1,950	2,601	2,960
平成30年	15	10	2	1	2	1,515	847	81	137	450	20,134	13,118	1,651	2,380	2,985
令和元年	16	8	0	5	3	1,350	715	75	142	418	19,784	12,957	1,347	2,440	3,040
令和2年	12	8	1	1	2	901	475	45	88	293	16,104	10,486	1,048	2,118	2,452
令和3年	5	3	0	1	1	762	393	27	89	253	14,379	9,306	892	1,924	2,257
令和4年	5	2	0	1	2	602	318	27	68	189	13,287	8,950	720	1,675	1,942
水戸市	0	0	0	0	0	38	11	1	3	23	976	537	63	120	256
日立市	0	0	0	0	0	52	32	2	3	15	1,335	955	41	139	200
土浦市	0	0	0	0	0	19	8	0	1	10	735	471	32	101	131
石岡市	0	0	0	0	0	13	6	1	2	4	341	230	17	61	33
常陸太田市	0	0	0	0	0	5	1	0	1	3	48	23	6	5	14
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	14	1	2	0
北茨城市	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	114	98	2	9	5
笠間市	0	0	0	0	0	61	27	0	6	28	489	327	18	66	78
取手市	0	0	0	0	0	11	6	0	0	5	684	471	31	112	70
つくば市	0	0	0	0	0	38	13	0	9	16	1,302	739	107	142	314
常陸大宮市	2	0	0	1	1	3	2	0	0	1	132	90	7	5	30
那珂市	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	93	57	1	14	21
かすみがうら市	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	31	18	3	8	2
小美玉市	0	0	0	0	0	9	2	0	1	6	159	113	8	22	16
茨城町	0	0	0	0	0	8	4	0	0	4	122	78	4	13	27
大洗町	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	90	46	12	29	3
大子町	0	0	0	0	0	6	4	0	2	0	51	33	3	14	1
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	0	0	0	0	0	116	71	8	12	25	1,684	1,181	108	216	179
常総地方広域 市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	13	9	1	3	0	525	399	20	81	25
鹿行広域事務組合	0	0	0	0	0	8	6	1	1	0	161	123	6	19	13
稲敷広域	0	0	0	0	0	71	44	9	10	8	1,836	1,359	87	225	165
鹿島地方事務組合	2	2	0	0	0	25	16	3	3	3	487	323	42	60	62
ひたちなか・東海 広域事務組合	1	0	0	0	1	76	37	1	5	33	1,248	858	67	127	196

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員（前ページからの続き）														収容 平均 時間 (分)	
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷		その他
平成5年	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
平成24年	69,103	43,554	9,354	8,588	7,607	10,436	6,154	1,306	1,296	1,680	472	278	48	42	104	40.239
平成25年	72,863	46,542	9,214	9,333	7,774	10,790	6,475	1,328	1,349	1,638	453	275	36	56	86	40.5
平成26年	74,127	47,242	9,009	9,761	8,115	11,379	6,705	1,438	1,499	1,737	454	255	28	68	103	41.1
平成27年	76,347	49,047	9,245	9,735	8,320	12,254	7,241	1,548	1,573	1,892	471	264	42	52	113	41.7
平成28年	79,705	51,740	8,964	10,360	8,641	13,840	8,140	1,814	1,773	2,113	453	271	30	60	92	42.7
平成29年	81,731	53,294	8,637	10,981	8,819	14,567	8,592	1,900	1,933	2,142	505	289	50	65	101	42.9
平成30年	84,678	56,145	8,269	11,130	9,134	15,566	9,444	1,868	2,089	2,165	526	297	48	72	109	43.2
令和元年	86,484	57,600	7,684	11,862	9,338	15,835	9,705	1,690	2,196	2,244	535	329	49	65	92	43.3
令和2年	77,452	51,038	6,554	11,642	8,218	14,867	9,253	1,397	2,101	2,116	551	363	42	59	87	44.1
令和3年	81,327	54,694	6,434	11,783	8,416	16,656	10,512	1,456	2,366	2,322	561	336	48	79	98	44.9
令和4年	91,145	63,120	6,359	12,771	8,895	25,212	16,943	2,021	3,271	2,977	1,488	1,080	71	168	169	51.0
水戸市	9,810	6,772	702	1,418	918	2,351	1,685	178	321	167	156	121	7	13	15	48.4
日立市	6,956	5,037	307	1,061	551	638	379	27	63	169	30	20	0	3	7	40.8
土浦市	5,925	4,196	435	806	488	814	529	101	114	70	37	25	0	5	7	44.2
石岡市	2,025	1,357	128	286	254	1,054	794	63	139	58	53	45	2	2	4	53.2
常陸太田市	956	587	55	126	188	1,013	734	57	165	57	72	58	4	9	1	65.1
高萩市	1,006	692	50	121	143	392	256	28	36	72	15	11	1	0	3	54.5
北茨城市	1,428	1,056	66	142	164	554	380	27	84	63	18	11	1	4	2	51.5
笠間市	2,383	1,721	184	302	176	410	266	48	50	46	30	24	1	3	2	43.6
取手市	3,607	2,543	205	630	229	706	452	50	110	94	49	35	4	3	7	44.5
つくば市	7,418	4,957	703	1,027	731	999	658	77	105	159	56	39	1	7	9	42.9
常陸大宮市	1,047	665	64	138	180	948	600	56	157	135	64	50	3	8	3	61.1
那珂市	1,516	991	105	187	233	565	384	59	93	29	50	33	1	12	4	54.1
かすみがうら市	1,630	1,202	111	252	65	470	328	60	68	14	14	9	2	2	1	51.9
小美玉市	1,291	878	100	191	122	646	483	61	77	25	23	18	2	2	1	53.6
茨城町	1,174	806	71	166	131	362	245	31	55	31	16	12	1	1	2	50.0
大洗町	655	410	41	111	93	233	167	12	34	20	20	14	0	2	4	52.6
大子町	353	247	22	65	19	279	124	14	16	125	14	8	0	1	5	59.4
茨城西南広域	9,155	6,312	726	1,190	927	2,012	1,292	183	180	357	103	75	6	8	14	45.8
筑西広域市町村圏 事務組合	5,801	3,873	463	779	686	1,774	1,199	160	191	224	81	54	4	12	11	49.5
常総地方広域 市町村圏事務組合	4,605	3,248	324	661	372	1,308	855	116	160	177	44	30	3	5	6	48.9
鹿行広域事務組合	2,404	1,640	180	340	244	2,164	1,526	174	331	133	156	113	12	22	9	62.4
稲敷広域	9,981	7,127	605	1,419	830	2,470	1,666	215	341	248	100	70	4	8	18	46.3
鹿島地方事務組合	4,699	3,160	391	639	509	1,705	1,024	105	202	374	188	136	9	16	27	53.3
ひたちなか・東海 広域事務組合	5,320	3,643	321	714	642	1,345	917	119	179	130	99	69	3	20	7	46.2

第22表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	—	12	23	49	—	—	—	—	—	—	—
平成24年	107,756	2,295	10,414	38,829	56,131	87	173	3	23	57	90	—	20	—	1	8	11	—
平成25年	110,273	2,319	10,333	40,528	57,013	80	155	2	25	39	89	0	23	0	1	7	15	0
平成26年	110,938	2,231	10,254	41,630	56,737	86	148	1	20	55	72	0	7	0	0	1	6	0
平成27年	112,774	2,263	10,091	43,534	56,798	88	160	0	15	48	97	0	36	0	2	15	19	0
平成28年	115,365	2,218	10,002	45,934	57,063	148	152	2	15	53	82	0	10	0	1	3	6	0
平成29年	118,567	2,195	10,920	49,236	56,158	58	125	3	9	55	58	0	5	0	1	0	4	0
平成30年	122,434	2,253	10,640	50,791	58,662	88	136	2	25	44	65	0	3	0	0	1	2	0
令和元年	124,004	2,242	11,022	52,371	58,327	42	139	3	18	51	67	0	20	0	1	5	14	0
令和2年	109,887	2,186	10,005	48,514	49,163	19	130	4	17	46	63	0	6	0	0	4	2	0
令和3年	113,690	2,227	10,030	51,004	50,412	17	110	0	15	36	59	0	3	0	0	1	2	0
令和4年	131,739	2,675	10,975	56,408	61,663	18	163	4	24	60	75	0	0	0	0	0	0	0
水戸市	13,331	286	845	5,140	7,060	0	10	0	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0
日立市	9,011	150	635	3,590	4,636	0	13	2	0	7	4	0	0	0	0	0	0	0
土浦市	7,530	123	557	3,431	3,419	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石岡市	3,486	73	305	1,400	1,708	0	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
常陸太田市	2,094	41	164	970	919	0	8	0	1	4	3	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	1,430	29	111	613	677	0	6	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	2,116	31	188	886	1,011	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	3,373	82	229	1,319	1,736	7	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
取手市	5,057	88	455	2,226	2,288	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
つくば市	9,813	107	836	4,075	4,793	2	12	0	1	6	5	0	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	2,196	63	195	1,077	861	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	2,228	57	184	994	993	0	5	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	2,146	44	201	970	931	0	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	2,128	52	185	798	1,092	1	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	1,682	35	134	740	773	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	1,001	17	69	424	491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	703	22	78	435	167	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南広域	13,070	309	1,389	5,855	5,517	0	21	0	5	7	9	0	0	0	0	0	0	0
筑西広域市町村圏事務組合	8,303	197	848	3,832	3,426	0	12	0	4	3	5	0	0	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	6,495	132	574	2,771	3,017	1	8	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	4,893	101	461	2,338	1,992	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	14,458	262	1,174	6,176	6,841	5	26	0	2	15	9	0	0	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	7,106	178	649	2,884	3,395	0	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海広域事務組合	8,089	196	509	3,464	3,920	0	13	1	1	3	8	0	0	0	0	0	0	0

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	—	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	—
平成24年	68	24	13	17	14	—	14,726	95	486	1,952	12,185	8	1,397	16	147	466	768	—
平成25年	25	9	6	5	5	0	13,969	108	491	1,952	11,409	9	1,382	13	148	491	729	1
平成26年	52	18	11	12	11	0	13,561	82	482	2,009	10,979	9	1,374	15	139	487	730	3
平成27年	37	8	3	13	13	0	13,633	78	462	2,097	10,976	20	1,326	7	126	500	692	1
平成28年	46	15	5	9	17	0	13,046	89	426	2,174	10,343	14	1,316	7	126	512	670	1
平成29年	75	13	11	15	36	0	12,648	65	449	2,400	9,730	4	1,367	17	131	567	652	0
平成30年	47	14	7	9	17	0	11,919	72	424	2,247	9,167	9	1,560	14	162	617	767	0
令和元年	42	9	8	11	14	0	10,845	61	396	2,091	8,293	4	1,483	9	147	611	716	0
令和2年	40	15	4	7	14	0	9,087	51	358	1,859	6,816	3	1,349	11	123	556	659	0
令和3年	63	17	7	13	26	0	8,857	50	306	1,871	6,628	2	1,348	4	128	559	657	0
令和4年	66	17	8	14	27	0	9,198	50	310	1,843	6,995	0	1,538	9	105	581	843	0
水戸市	1	1	0	0	0	0	951	4	33	141	773	0	128	1	5	43	79	0
日立市	4	0	0	3	1	0	377	5	7	52	313	0	61	1	3	14	43	0
土浦市	2	0	0	0	2	0	568	2	15	144	407	0	85	0	3	38	44	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	211	2	12	28	169	0	23	0	1	10	12	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	122	2	3	24	93	0	21	0	3	6	12	0
高萩市	2	1	1	0	0	0	80	2	2	14	62	0	13	0	2	3	8	0
北茨城市	1	0	0	1	0	0	96	0	2	14	80	0	27	0	2	11	14	0
笠間市	0	0	0	0	0	0	251	1	6	51	193	0	39	1	0	8	30	0
取手市	1	0	1	0	0	0	290	0	14	91	185	0	36	0	4	15	17	0
つくば市	1	1	0	0	0	0	888	3	23	188	674	0	114	2	6	46	60	0
常陸大宮市	1	1	0	0	0	0	130	1	4	25	100	0	23	0	1	11	11	0
那珂市	0	0	0	0	0	0	166	1	3	29	133	0	20	0	1	5	14	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	0	176	0	5	49	122	0	33	0	3	12	18	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	171	1	6	30	134	0	25	0	1	8	16	0
茨城町	1	0	1	0	0	0	107	2	3	20	82	0	25	0	2	6	17	0
大洗町	6	1	0	2	3	0	65	0	1	16	48	0	6	0	2	1	3	0
大子町	0	0	0	0	0	0	39	0	4	19	16	0	5	0	0	3	2	0
茨城西南広域	0	0	0	0	0	0	1,031	7	37	231	756	0	248	0	18	103	127	0
筑西広域市町村圏 事務組合	1	0	0	0	1	0	661	5	22	134	500	0	88	2	8	37	41	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	2	1	1	0	0	0	464	1	16	105	342	0	78	0	3	39	36	0
鹿行広域事務組合	11	5	1	3	2	0	373	0	15	86	272	0	60	0	3	30	27	0
稲敷広域	6	3	0	2	1	0	920	6	33	208	673	0	151	0	11	65	75	0
鹿島地方事務組合	13	1	3	2	7	0	550	4	30	66	450	0	134	1	17	44	72	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	13	2	0	1	10	0	511	1	14	78	418	0	95	1	6	23	65	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	—	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	—
平成24年	746	—	9	144	592	1	13,222	96	863	3,906	8,352	5	604	4	13	87	500	—
平成25年	800	0	10	156	633	1	13,835	93	897	4,046	8,791	8	615	3	13	93	506	0
平成26年	846	1	15	141	689	0	14,361	91	971	4,418	8,875	6	590	4	15	77	494	0
平成27年	916	0	12	206	698	0	14,142	89	857	4,428	8,758	10	552	2	7	73	470	0
平成28年	907	0	12	195	699	1	14,874	99	804	5,009	8,949	13	507	1	11	91	403	1
平成29年	904	0	17	205	681	1	15,769	93	966	5,493	9,208	9	479	3	12	90	373	1
平成30年	1,010	0	11	240	759	0	15,809	82	874	5,564	9,280	9	518	1	13	92	412	0
令和元年	989	0	22	266	700	1	16,710	73	864	6,059	9,705	9	449	2	13	75	358	1
令和2年	508	0	13	120	375	0	16,009	64	735	6,048	9,158	4	402	0	9	70	323	0
令和3年	595	0	8	170	417	0	16,242	77	779	6,319	9,064	3	371	7	10	69	285	0
令和4年	855	0	13	207	635	0	17,954	109	828	6,670	10,345	2	363	5	10	67	281	0
水戸市	107	0	0	13	94	0	1,875	8	79	610	1,178	0	47	1	1	6	39	0
日立市	60	0	0	9	51	0	1,269	11	50	336	872	0	14	1	0	1	12	0
土浦市	29	0	0	10	19	0	1,027	11	22	428	566	0	28	0	2	5	21	0
石岡市	6	0	0	0	6	0	490	4	58	135	293	0	12	0	0	2	10	0
常陸太田市	7	0	0	1	6	0	306	0	21	102	183	0	4	0	0	0	4	0
高萩市	4	0	0	0	4	0	159	1	15	54	89	0	3	0	0	0	3	0
北茨城市	2	0	0	0	2	0	239	2	30	93	114	0	5	0	0	0	5	0
笠間市	4	0	0	2	2	0	427	5	15	133	273	1	8	1	0	0	7	0
取手市	43	0	2	20	21	0	855	4	32	346	473	0	12	0	0	6	6	0
つくば市	94	0	2	28	64	0	1,290	4	34	508	743	1	26	0	1	6	19	0
常陸大宮市	8	0	0	0	8	0	309	1	20	139	149	0	3	0	0	2	1	0
那珂市	16	0	0	2	14	0	307	4	19	106	178	0	1	1	0	0	0	0
かすみがうら市	9	0	0	3	6	0	331	4	9	128	190	0	6	0	0	1	5	0
小美玉市	11	0	0	2	9	0	293	2	33	83	175	0	5	0	0	0	5	0
茨城町	4	0	0	1	3	0	235	1	7	86	141	0	3	0	1	0	2	0
大洗町	6	0	0	1	5	0	176	0	3	62	111	0	3	0	0	0	3	0
大子町	1	0	0	0	1	0	98	2	6	61	29	0	1	0	0	1	0	0
茨城西南広域	112	0	7	49	56	0	1,606	13	66	702	825	0	44	0	4	13	27	0
筑西広域市町村圏 事務組合	29	0	0	4	25	0	1,071	7	74	457	533	0	17	0	0	1	16	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	38	0	0	11	27	0	910	8	31	362	509	0	16	0	0	5	11	0
鹿行広域事務組合	14	0	0	3	11	0	713	1	34	307	371	0	10	0	0	2	8	0
稲敷広域	74	0	0	15	59	0	2,003	4	68	720	1,211	0	47	0	1	9	37	0
鹿島地方事務組合	124	0	2	26	96	0	920	6	62	298	554	0	29	0	0	5	24	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	53	0	0	7	46	0	1,045	6	40	414	585	0	19	1	0	2	16	0

(第22表の続き)

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	—	24,450	978	3,798	10,801	8,873	—	4,331	19	2,065	2,013	233	1
平成24年	952	139	143	373	295	2	66,391	1,896	6,301	25,684	32,450	60	9,457	22	2,415	6,135	874	11
平成25年	890	142	120	368	260	0	69,115	1,936	6,245	27,138	33,742	54	9,464	13	2,377	6,233	834	7
平成26年	844	145	123	331	244	1	69,206	1,855	6,150	27,425	33,721	55	9,949	19	2,328	6,674	916	12
平成27年	807	138	107	329	232	1	71,099	1,926	6,106	29,090	33,934	43	10,066	15	2,394	6,735	909	13
平成28年	771	102	112	292	264	1	73,486	1,882	6,078	30,726	34,703	97	10,250	21	2,412	6,870	927	20
平成29年	792	126	109	312	245	0	75,706	1,858	6,675	32,869	34,270	34	10,697	17	2,540	7,230	901	9
平成30年	742	108	118	288	228	0	79,861	1,941	6,648	34,185	37,030	57	10,829	19	2,358	7,504	935	13
令和元年	815	108	121	326	258	2	81,314	1,959	6,933	35,133	37,272	17	11,198	18	2,499	7,743	930	8
令和2年	881	139	131	354	257	0	71,623	1,884	6,430	32,590	30,715	4	9,852	18	2,185	6,860	781	8
令和3年	896	117	134	374	271	0	75,244	1,944	6,498	34,594	32,200	8	9,961	11	2,145	6,998	803	4
令和4年	1,000	136	156	417	290	1	90,413	2,332	7,299	39,462	41,310	10	10,189	13	2,222	7,087	862	5
水戸市	129	13	18	52	46	0	9,126	253	538	3,567	4,768	0	957	5	166	707	79	0
日立市	50	5	2	22	21	0	6,423	125	433	2,612	3,253	0	740	0	140	534	66	0
土浦市	80	11	10	35	24	0	5,229	97	401	2,447	2,284	0	480	1	103	324	52	0
石岡市	17	0	2	10	5	0	2,432	67	184	1,001	1,180	0	292	0	47	214	31	0
常陸太田市	8	0	3	3	2	0	1,403	38	102	661	602	0	215	1	31	169	14	0
高萩市	12	2	1	6	3	0	973	23	64	392	494	0	178	0	26	142	10	0
北茨城市	14	1	2	7	4	0	1,547	28	114	631	774	0	183	0	38	128	17	0
笠間市	18	1	0	8	9	0	2,365	73	163	930	1,195	4	257	0	45	184	26	2
取手市	40	5	8	10	17	0	3,507	79	316	1,573	1,539	0	271	0	78	164	29	0
つくば市	75	12	10	35	18	0	6,406	84	529	2,667	3,126	0	907	1	230	591	84	1
常陸大宮市	25	5	1	8	11	0	1,407	55	114	669	569	0	287	0	54	221	12	0
那珂市	16	2	3	9	2	0	1,468	49	124	668	627	0	229	0	33	175	21	0
かすみがうら市	15	0	6	8	1	0	1,557	40	174	759	584	0	16	0	3	9	4	0
小美玉市	20	3	3	5	9	0	1,494	46	115	599	733	1	106	0	27	70	9	0
茨城町	11	1	4	4	2	0	1,145	31	75	522	517	0	150	0	41	100	9	0
大洗町	6	0	2	1	3	0	640	16	42	270	312	0	93	0	19	71	3	0
大子町	6	0	0	2	4	0	416	20	27	262	106	1	137	0	41	87	9	0
茨城西南広域	98	9	17	37	35	0	8,931	280	946	4,113	3,592	0	979	0	289	600	90	0
筑西広域市町村圏事務組合	52	9	9	22	12	0	5,544	173	541	2,601	2,229	0	828	1	190	573	64	0
常総地方広域市町村圏事務組合	44	12	5	22	5	0	4,541	110	413	1,974	2,043	1	394	0	105	252	37	0
鹿行広域事務組合	35	3	11	13	8	0	3,408	92	355	1,695	1,265	1	269	0	42	199	28	0
稲敷広域	85	13	19	35	17	1	10,266	235	829	4,530	4,670	2	880	1	211	577	89	2
鹿島地方事務組合	81	19	9	36	17	0	4,661	147	385	1,994	2,135	0	588	0	141	412	35	0
ひたちなか・東海広域事務組合	63	10	11	27	15	0	5,524	171	315	2,325	2,713	0	753	3	122	584	44	0

第23表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
平成24年	106,722	65,875	14,527	13,074	13,246	466,714	295,856	61,482	53,382	55,994
平成25年	108,922	68,382	13,783	13,611	13,146	477,795	307,340	59,177	55,843	55,435
平成26年	109,461	68,351	13,363	14,129	13,618	480,435	307,067	57,667	58,157	57,544
平成27年	110,959	70,020	13,368	13,898	13,673	490,825	316,598	59,036	57,324	57,867
平成28年	110,263	70,400	12,375	14,184	13,304	486,957	318,541	53,603	58,661	56,152
平成29年	114,713	73,322	12,184	15,277	13,930	512,576	334,999	53,359	64,198	60,020
平成30年	120,374	78,564	11,701	15,520	14,589	536,592	357,994	50,584	65,302	62,712
令和元年	123,793	81,186	10,823	16,673	15,111	543,429	364,136	46,198	69,165	63,930
令和2年	109,828	71,607	9,077	15,993	13,151	487,469	325,006	39,804	66,642	56,017
令和3年	113,334	75,046	8,822	16,176	13,290	500,394	338,583	38,518	66,971	56,322
令和4年	130,831	89,838	9,128	17,814	14,051	572,737	400,930	39,172	73,383	59,252
水戸市	13,328	9,126	951	1,874	1,377	59,169	41,775	3,960	7,783	5,651
日立市	9,007	6,421	376	1,268	942	43,333	31,556	1,772	5,646	4,359
土浦市	7,527	5,228	568	1,026	705	38,433	27,054	2,846	4,940	3,593
石岡市	3,478	2,427	211	489	351	12,131	8,594	740	1,552	1,245
常陸太田市	2,092	1,402	121	306	263	9,686	6,589	585	1,335	1,177
高萩市	1,429	973	80	159	217	6,449	4,392	403	726	928
北茨城市	2,116	1,547	96	239	234	10,721	7,907	493	1,162	1,159
笠間市	3,373	2,365	251	427	330	13,353	9,523	1,012	1,595	1,223
取手市	4,985	3,466	285	836	398	19,083	13,298	1,144	3,140	1,501
つくば市	9,716	6,343	884	1,272	1,217	43,180	28,792	3,719	5,426	5,243
常陸大宮市	2,196	1,407	130	309	350	10,260	6,506	675	1,475	1,604
那珂市	2,218	1,464	166	304	284	9,593	6,428	719	1,207	1,239
かすみがうら市	2,145	1,556	176	331	82	10,018	7,424	796	1,433	365
小美玉市	2,127	1,493	171	293	170	11,347	8,099	888	1,460	900
茨城町	1,682	1,145	107	235	195	7,056	4,807	479	953	817
大洗町	1,001	640	65	176	120	4,180	2,744	264	669	503
大子町	703	416	39	98	150	2,548	1,518	166	338	526
茨城西南広域	13,013	8,896	1,025	1,599	1,493	43,110	29,746	3,318	5,135	4,911
筑西広域市町村圏	7,711	5,154	611	995	951	25,657	17,434	1,981	3,117	3,125
常総地方広域市町村圏	6,452	4,515	461	899	577	24,775	17,630	1,823	3,180	2,142
鹿行広域事務組合	4,893	3,408	373	713	399	26,194	18,694	1,902	3,469	2,129
稲敷広域	14,448	10,262	920	2,002	1,264	74,249	53,735	4,692	9,494	6,328
鹿島地方事務組合	7,105	4,660	550	920	975	30,812	20,871	2,322	3,543	4,076
ひたちなか・東海	8,086	5,524	511	1,044	1,007	37,400	25,814	2,473	4,605	4,508

(第23表の続き)

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
平成24年	2,347	326	497	1,158	366	12,909	374	9,134	2,294	1,107	1,043	803	51	63	126
平成25年	2,459	369	476	1,237	377	12,708	393	8,871	2,404	1,040	1,029	821	35	70	103
平成26年	2,537	344	526	1,304	363	12,538	425	8,591	2,447	1,075	1,082	866	33	65	118
平成27年	2,502	358	506	1,229	409	12,689	415	8,789	2,428	1,057	1,037	847	28	69	93
平成28年	2,429	399	431	1,220	379	10,406	353	7,091	2,051	911	1,105	909	40	62	94
平成29年	2,517	401	431	1,293	392	9,776	330	6,474	2,081	891	1,226	1,024	33	59	110
平成30年	2,610	461	390	1,329	430	8,992	293	5,824	2,039	836	1,416	1,158	48	79	131
令和元年	2,679	457	373	1,432	417	7,883	268	4,848	1,910	857	1,252	1,029	30	62	131
令和2年	2,519	364	328	1,436	391	6,647	247	4,076	1,653	671	1,313	1,079	29	71	134
令和3年	2,501	380	318	1,399	404	6,535	247	3,969	1,595	724	1,179	994	30	45	110
令和4年	2,703	409	355	1,531	408	6,131	220	3,600	1,617	694	1,456	1,234	30	69	123
水戸市	161	41	7	89	24	525	17	344	113	51	147	126	1	6	14
日立市	189	42	8	120	19	416	26	196	155	39	48	43	1	2	2
土浦市	197	22	23	118	34	399	23	215	110	51	12	11	0	0	1
石岡市	102	14	17	57	14	143	5	86	41	11	70	58	3	5	4
常陸太田市	36	7	2	26	1	113	2	69	34	8	30	26	0	2	2
高萩市	40	6	4	25	5	97	4	44	40	9	29	21	2	2	4
北茨城市	30	11	1	13	5	80	6	45	18	11	13	10	0	2	1
笠間市	45	7	10	24	4	241	17	142	65	17	64	59	0	3	2
取手市	119	16	19	72	12	197	9	103	59	26	111	91	1	10	9
つくば市	237	24	47	135	31	365	13	176	120	56	32	23	1	0	8
常陸大宮市	57	12	8	33	4	197	4	93	75	25	7	7	0	0	0
那珂市	29	8	1	17	3	113	4	81	15	13	43	36	1	1	5
かすみがうら市	57	5	5	37	10	149	5	98	35	11	39	37	0	2	0
小美玉市	75	10	16	40	9	112	4	76	24	8	42	40	1	0	1
茨城町	57	4	13	30	10	58	1	39	14	4	24	20	1	1	2
大洗町	24	2	1	19	2	46	1	33	11	1	4	3	0	0	1
大子町	18	2	2	12	2	31	1	20	6	4	13	12	0	1	0
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	234	22	35	130	47	443	10	284	86	63	113	96	4	7	6
常総地方広域 市町村圏事務組合	185	13	36	108	28	303	8	204	74	17	79	67	4	4	4
常総地方広域 市町村圏事務組合	161	22	27	86	26	351	16	225	84	26	90	76	0	5	9
鹿行広域事務組合	96	11	15	48	22	287	5	195	69	18	60	55	0	3	2
稲敷広域	280	45	36	161	38	683	16	415	173	79	204	178	6	7	13
鹿島地方事務組合	143	34	12	66	31	352	6	180	76	90	138	106	4	5	23
ひたちなか・東海 広域事務組合	131	29	10	65	27	430	17	237	120	56	44	33	0	1	10

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2	-	2	-	-	1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
平成24年	179	141	7	9	22	3,059	2,482	111	207	259	24,266	17,646	1,195	1,050	4,375
平成25年	208	157	14	16	21	2,986	2,457	113	180	236	24,176	17,731	1,243	1,017	4,185
平成26年	223	191	8	8	16	2,898	2,401	81	166	250	23,499	16,921	1,271	1,057	4,250
平成27年	157	129	5	15	8	2,965	2,494	97	175	199	23,800	17,332	1,272	1,043	4,153
平成28年	428	368	11	31	18	2,789	2,358	96	155	180	21,200	15,546	1,073	938	3,643
平成29年	447	375	17	23	32	2,884	2,404	90	168	222	22,348	16,341	1,037	1,039	3,931
平成30年	305	258	14	17	16	3,054	2,579	83	178	214	22,322	16,596	904	958	3,864
令和元年	320	265	9	18	28	3,074	2,612	85	169	208	21,651	16,087	741	979	3,844
令和2年	369	306	15	16	32	2,983	2,531	71	149	232	19,332	14,544	610	832	3,346
令和3年	369	320	9	15	25	2,964	2,538	69	149	208	20,280	15,363	599	844	3,474
令和4年	654	571	13	31	39	3,477	3,014	68	165	230	22,068	17,341	547	869	3,311
水戸市	10	7	1	1	1	369	318	6	18	27	2,044	1,618	45	79	302
日立市	3	2	1	0	0	233	205	4	14	10	2,040	1,602	23	82	333
土浦市	0	0	0	0	0	209	170	4	17	18	1,349	1,097	31	59	162
石岡市	21	19	1	1	0	97	85	1	10	1	623	459	24	26	114
常陸太田市	2	1	0	1	0	68	62	2	0	4	455	340	16	22	77
高萩市	2	2	0	0	0	47	37	2	2	6	322	247	12	10	53
北茨城市	1	1	0	0	0	62	55	1	4	2	465	379	7	17	62
笠間市	102	90	1	7	4	41	37	0	1	3	484	405	15	16	48
取手市	48	42	0	2	4	122	103	1	10	8	610	483	17	34	76
つくば市	2	1	0	0	1	193	158	5	11	19	1,572	1,195	29	48	300
常陸大宮市	0	0	0	0	0	75	65	1	3	6	517	377	12	28	100
那珂市	20	16	1	0	3	76	63	2	6	5	358	271	11	15	61
かすみがうら市	11	10	0	1	0	63	55	1	6	1	493	424	21	33	15
小美玉市	6	6	0	0	0	63	57	1	2	3	448	380	14	13	41
茨城町	2	2	0	0	0	39	31	2	2	4	256	194	5	15	42
大洗町	0	0	0	0	0	24	23	0	0	1	198	161	3	8	26
大子町	0	0	0	0	0	21	19	0	2	0	165	96	5	10	54
茨城西南広域	85	78	1	4	2	373	336	9	12	16	1,758	1,438	34	56	230
筑西広域市町村圏 事務組合	154	133	4	9	8	161	141	6	8	6	843	611	30	27	175
常総地方広域 市町村圏事務組合	77	64	1	2	10	183	155	2	11	15	850	680	18	38	114
鹿行広域事務組合	81	75	2	1	3	133	119	2	3	9	1,013	839	25	47	102
稲敷広域	10	10	0	0	0	376	336	7	9	24	2,231	1,775	62	86	308
鹿島地方事務組合	7	4	0	2	1	207	171	6	7	23	1,475	1,123	54	54	244
ひたちなか・東海 広域事務組合	10	8	0	0	2	242	213	3	7	19	1,499	1,147	34	46	272

(第23表の続き)

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	—	—	—	—	—	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
平成24年	4,803	3,855	176	301	471	208	134	4	47	23	44,706	30,196	3,988	4,839	5,683
平成25年	4,729	3,856	183	283	407	169	104	3	44	18	45,818	31,396	3,868	5,099	5,455
平成26年	4,651	3,782	154	295	420	178	112	5	40	21	46,042	31,435	3,725	5,259	5,623
平成27年	4,550	3,798	143	271	338	175	111	2	47	15	43,982	30,057	3,804	4,727	5,394
平成28年	4,428	3,713	146	252	317	205	137	3	39	26	41,042	28,472	3,240	4,589	4,741
平成29年	4,519	3,763	131	270	355	184	110	1	48	25	40,309	27,574	3,259	4,790	4,686
平成30年	4,676	3,930	132	267	347	159	91	2	52	14	38,880	27,127	2,698	4,548	4,507
令和元年	4,737	3,983	120	266	368	136	69	1	47	19	37,412	26,137	2,571	4,588	4,116
令和2年	4,530	3,818	110	240	362	132	72	0	39	21	33,472	23,057	2,216	4,505	3,694
令和3年	4,492	3,828	97	235	332	109	59	0	33	17	33,738	23,624	2,090	4,392	3,632
令和4年	5,210	4,481	105	261	363	124	69	3	36	16	35,642	25,560	1,988	4,478	3,616
水戸市	518	442	9	28	39	4	2	0	1	1	1,107	796	57	135	119
日立市	389	341	6	25	17	0	0	0	0	0	74	57	0	10	7
土浦市	295	241	6	21	27	21	13	0	8	0	3,100	2,188	192	401	319
石岡市	130	114	2	11	3	9	4	1	3	1	763	569	29	100	65
常陸太田市	111	97	3	3	8	0	0	0	0	0	22	14	1	3	4
高萩市	53	41	2	3	7	1	1	0	0	0	44	30	5	5	4
北茨城市	99	88	1	6	4	1	0	0	1	0	55	40	2	6	7
笠間市	122	109	1	7	5	9	9	0	0	0	2,067	1,461	137	263	206
取手市	177	152	2	12	11	6	3	1	1	1	1,213	896	55	172	90
つくば市	291	243	8	12	28	7	2	0	4	1	5,306	3,613	340	637	716
常陸大宮市	94	83	1	3	7	1	0	0	1	0	380	263	21	35	61
那珂市	103	87	3	7	6	0	0	0	0	0	330	244	8	32	46
かすみがうら市	80	71	1	7	1	4	2	0	2	0	502	384	36	65	17
小美玉市	78	70	1	3	4	5	3	0	2	0	1,456	1,082	85	178	111
茨城町	46	37	2	4	3	3	2	0	1	0	6	5	0	1	0
大洗町	35	32	0	1	2	0	0	0	0	0	125	80	6	17	22
大子町	36	29	1	5	1	1	0	0	0	1	114	79	4	17	14
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	588	515	13	27	33	5	3	0	2	0	856	616	48	100	92
常総地方広域 市町村圏事務組合	287	245	10	17	15	15	9	0	5	1	2,662	1,867	155	310	330
常総地方広域 市町村圏事務組合	292	243	4	17	28	13	5	1	2	5	2,312	1,699	120	275	218
鹿行広域事務組合	207	184	4	5	14	14	10	0	0	4	3,934	2,821	235	549	329
稲敷広域	513	455	11	15	32	1	0	0	1	0	8,660	6,395	418	1,104	743
鹿島地方事務組合	343	280	11	13	39	2	1	0	1	0	80	40	6	10	24
ひたちなか・東海 広域事務組合	323	282	3	9	29	2	0	0	1	1	474	321	28	53	72

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンツによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	—	3	—	—	—	—	—
平成24年	6,534	306	2,146	3,162	920	549	407	3	31	108	19	15	1	1	2
平成25年	6,519	294	2,036	3,235	954	597	466	2	21	108	30	16	6	5	3
平成26年	6,103	324	1,823	3,131	825	605	431	4	22	148	24	17	2	1	4
平成27年	5,994	315	1,801	3,028	850	647	484	1	40	122	16	10	2	2	2
平成28年	5,855	354	1,631	3,094	776	645	507	2	26	110	8	5	0	2	1
平成29年	6,162	356	1,687	3,324	795	694	498	5	35	156	4	2	0	1	1
平成30年	6,181	386	1,526	3,377	892	848	631	6	44	167	5	4	1	0	0
令和元年	6,019	337	1,409	3,437	836	787	638	4	46	99	3	3	0	0	0
令和2年	5,647	332	1,228	3,278	809	779	632	3	58	86	7	5	1	1	0
令和3年	5,458	326	1,185	3,229	718	864	722	3	58	81	9	5	2	1	1
令和4年	5,788	349	1,131	3,476	832	1,099	910	7	83	99	3	2	1	0	0
水戸市	638	28	108	401	101	79	70	0	8	1	0	0	0	0	0
日立市	460	42	56	316	46	440	364	3	35	38	0	0	0	0	0
土浦市	452	33	88	270	61	34	28	1	2	3	1	1	0	0	0
石岡市	111	6	24	68	13	24	16	0	0	8	1	1	0	0	0
常陸太田市	107	3	19	71	14	85	70	1	6	8	0	0	0	0	0
高萩市	60	6	18	30	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	60	5	5	33	17	32	19	0	3	10	0	0	0	0	0
笠間市	104	13	19	62	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取手市	162	5	24	108	25	7	5	0	1	1	0	0	0	0	0
つくば市	537	40	124	312	61	21	18	0	2	1	0	0	0	0	0
常陸大宮市	100	6	16	68	10	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	78	7	13	49	9	20	14	0	0	6	0	0	0	0	0
かすみがうら市	69	2	11	44	12	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
小美玉市	96	1	20	60	15	19	13	1	2	3	0	0	0	0	0
茨城町	23	1	7	10	5	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
大洗町	35	0	7	26	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	26	5	6	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南広域	415	18	72	242	83	16	15	0	0	1	0	0	0	0	0
筑西広域市町村圏	233	10	54	134	35	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏	288	20	65	158	45	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	268	11	61	153	43	19	18	0	1	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	661	37	146	405	73	130	104	0	12	14	0	0	0	0	0
鹿島地方事務組合	421	20	83	231	87	95	85	1	8	1	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海	384	30	85	211	58	58	53	0	3	2	0	0	0	0	0

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	—	2	—	22	10	6	5	1	—	—	—	—	—
平成24年	354	312	7	13	22	1,114	949	24	59	82	350	296	8	26	20
平成25年	395	342	10	20	23	1,119	926	34	66	93	421	352	20	24	25
平成26年	360	322	5	17	16	1,141	936	31	64	110	406	342	16	23	25
平成27年	354	317	4	20	13	1,650	1,415	51	91	93	540	461	15	41	23
平成28年	390	337	11	20	22	1,882	1,599	67	108	108	701	581	27	58	35
平成29年	392	350	12	13	17	2,230	1,914	77	124	115	881	743	22	60	56
平成30年	379	327	9	21	22	2,647	2,274	92	137	144	1,034	867	26	78	63
令和元年	351	312	7	8	24	2,928	2,553	76	147	152	1,202	1,020	32	75	75
令和2年	362	321	9	16	16	2,796	2,434	93	109	160	1,143	958	27	68	90
令和3年	378	350	6	10	12	2,669	2,295	89	128	157	1,243	1,046	29	73	95
令和4年	456	421	6	11	18	3,272	2,866	64	160	182	1,575	1,337	28	103	107
水戸市	30	29	0	0	1	112	95	2	7	8	53	41	2	8	2
日立市	22	21	0	1	0	172	152	4	10	6	67	58	2	5	2
土浦市	23	20	0	1	2	251	223	4	12	12	144	120	2	12	10
石岡市	19	17	1	0	1	135	116	2	11	6	75	63	2	8	2
常陸太田市	7	7	0	0	0	39	34	1	2	2	16	15	1	0	0
高萩市	10	8	0	0	2	33	25	1	3	4	21	15	1	2	3
北茨城市	13	13	0	0	0	60	54	1	4	1	27	22	1	3	1
笠間市	24	22	0	2	0	96	86	3	5	2	24	22	1	1	0
取手市	27	23	0	2	2	126	107	1	9	9	77	63	1	6	7
つくば市	17	16	0	0	1	190	169	5	9	7	68	60	1	5	2
常陸大宮市	4	4	0	0	0	34	30	0	1	3	6	6	0	0	0
那珂市	6	4	1	0	1	43	35	2	4	2	25	18	2	3	2
かすみがうら市	24	22	1	0	1	98	86	2	9	1	43	35	1	6	1
小美玉市	18	17	1	0	0	69	63	1	3	2	38	34	1	2	1
茨城町	3	2	0	1	0	22	18	0	1	3	7	5	0	1	1
大洗町	1	1	0	0	0	9	9	0	0	0	2	2	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	11	9	0	2	0	5	4	0	1	0
茨城西南広域	56	53	1	1	1	400	360	10	14	16	184	168	2	5	9
筑西広域市町村圏	21	19	0	1	1	102	94	0	4	4	102	86	2	8	6
常総地方広域市	25	24	0	1	0	228	200	4	12	12	120	96	0	10	14
鹿行広域事務組合	17	16	0	0	1	189	167	5	8	9	100	84	3	4	9
稲敷広域	31	28	0	0	3	304	263	5	13	23	161	142	1	4	14
鹿島地方事務組合	22	21	0	0	1	315	266	10	11	28	131	107	1	6	17
ひたちなか・東海	36	34	1	1	0	234	205	1	6	22	79	71	1	3	4

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	3,363	2,398	528	200	242	734	538	113	42	41
平成24年	64,028	42,105	7,103	7,497	7,323	98,858	60,813	13,911	11,986	12,148	46,375	31,417	5,956	4,599	4,403
平成25年	66,342	43,947	6,925	8,057	7,413	101,011	63,294	13,163	12,514	12,040	45,211	31,124	5,499	4,434	4,154
平成26年	67,141	44,064	6,874	8,438	7,765	101,704	63,398	12,820	13,031	12,455	42,822	29,186	5,152	4,452	4,032
平成27年	68,705	45,412	7,092	8,341	7,860	103,420	65,109	12,879	12,852	12,580	43,527	29,928	5,354	4,200	4,045
平成28年	71,060	47,034	6,903	8,883	8,240	102,782	65,352	11,900	13,154	12,376	44,324	31,061	4,870	4,585	3,808
平成29年	74,985	49,320	7,019	9,804	8,842	107,333	68,299	11,729	14,240	13,065	47,566	33,165	4,996	5,214	4,191
平成30年	79,299	52,945	6,876	10,062	9,416	113,185	73,597	11,331	14,478	13,779	50,153	35,765	4,712	5,312	4,364
令和元年	80,626	53,936	6,330	10,835	9,525	115,643	75,439	10,408	15,578	14,218	49,726	35,757	4,245	5,380	4,344
令和2年	72,542	47,656	5,735	10,737	8,414	103,573	67,375	8,810	15,000	12,388	43,443	31,208	3,649	5,008	3,578
令和3年	76,474	50,841	5,789	11,085	8,759	106,702	70,409	8,541	15,251	12,501	42,670	31,443	3,281	4,640	3,306
令和4年	92,295	63,465	6,293	12,769	9,768	122,625	83,757	8,862	16,772	13,234	46,967	36,049	3,158	4,526	3,234
水戸市	13,201	9,047	945	1,863	1,346	12,279	8,351	920	1,707	1,301	7,102	5,608	344	904	246
日立市	8,956	6,397	373	1,257	929	8,602	6,106	370	1,222	904	5,636	4,474	203	520	439
土浦市	7,251	5,030	555	993	673	7,158	4,952	562	968	676	3,442	2,657	261	241	283
石岡市	200	144	6	19	31	3,289	2,274	209	463	343	453	357	25	33	38
常陸太田市	2,037	1,360	118	302	257	1,997	1,334	117	295	251	701	532	55	53	61
高萩市	1,318	898	76	146	198	1,355	922	78	154	201	318	262	18	13	25
北茨城市	2,069	1,503	96	236	234	2,044	1,485	91	236	232	1,508	1,191	76	128	113
笠間市	55	44	5	4	2	3,193	2,228	246	406	313	480	397	37	23	23
取手市	1,749	1,220	89	310	130	4,605	3,181	275	780	369	787	606	60	82	39
つくば市	9,425	6,176	868	1,255	1,126	9,011	5,880	851	1,180	1,100	2,385	1,725	277	207	176
常陸大宮市	2,149	1,379	125	300	345	2,103	1,335	128	302	338	233	166	26	25	16
那珂市	1,931	1,278	144	270	239	2,109	1,381	160	291	277	410	285	40	30	55
かすみがうら市	2,038	1,485	164	311	78	2,024	1,468	167	310	79	447	351	33	51	12
小美玉市	1,712	1,187	140	241	144	1,936	1,341	161	269	165	1,971	1,391	156	267	157
茨城町	1,473	1,022	88	198	165	1,605	1,092	105	220	188	213	172	13	16	12
大洗町	993	634	65	176	118	937	590	61	168	118	146	117	8	10	11
大子町	11	8	1	0	2	657	383	36	91	147	197	136	22	22	17
茨城西南広域	558	397	33	47	81	12,351	8,364	1,006	1,540	1,441	369	268	42	21	38
筑西広域市町村圏 事務組合	100	77	4	9	10	7,014	4,668	575	924	847	850	615	75	82	78
常総地方広域 市町村圏事務組合	1,507	1,037	97	225	148	5,870	4,105	446	806	513	1,809	1,408	152	147	102
鹿行広域事務組合	4,576	3,185	343	676	372	4,640	3,214	363	683	380	1,880	1,442	130	175	133
稲敷広域	14,041	9,955	908	1,978	1,200	13,511	9,550	897	1,900	1,164	10,229	7,644	664	1,126	795
鹿島地方事務組合	7,092	4,652	549	919	972	6,625	4,294	538	854	939	2,725	2,150	231	167	177
ひたちなか・東海 広域事務組合	7,853	5,350	501	1,034	968	7,710	5,259	500	1,003	948	2,676	2,095	210	183	188

区分	血中酸素飽和度測定					心電図					血糖測定				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,909	1,334	311	108	156	658	592	21	10	35	—	—	—	—	—
平成24年	102,847	63,194	14,240	12,659	12,754	52,374	40,219	2,924	3,428	5,803	—	—	—	—	—
平成25年	105,019	65,636	13,497	13,218	12,668	57,018	43,763	3,182	3,943	6,130	—	—	—	—	—
平成26年	105,413	65,500	13,079	13,703	13,131	61,054	46,017	3,466	4,665	6,906	160	142	4	8	6
平成27年	106,924	67,098	13,097	13,481	13,248	66,213	49,521	4,087	5,245	7,360	1,009	962	7	24	16
平成28年	105,207	66,790	11,962	13,672	12,783	68,506	51,144	4,072	5,717	7,573	1560	1457	28	40	35
平成29年	110,332	70,123	11,895	14,830	13,484	75,664	55,832	4,418	6,768	8,646	2,036	1921	27	56	32
平成30年	116,253	75,459	11,469	15,127	14,198	81,769	60,875	4,413	7,196	9,285	2,251	2138	26	53	34
令和元年	119,373	77,870	10,572	16,232	14,699	85,091	62,914	4,296	7,948	9,933	2310	2166	42	51	51
令和2年	106,088	68,767	8,908	15,645	12,768	77,400	56,963	3,869	7,760	8,808	2192	2082	16	59	35
令和3年	109,424	72,007	8,665	15,819	12,933	79,982	59,487	3,723	7,953	8,819	2203	2105	20	49	29
令和4年	126,110	86,163	8,943	17,371	13,633	92,308	70,005	3,934	9,042	9,327	2,540	2,429	36	45	30
水戸市	12,931	8,805	945	1,840	1,341	7,657	6,140	220	573	724	192	182	4	3	3
日立市	8,770	6,223	372	1,243	932	6,717	5,306	149	628	634	84	81	0	1	2
土浦市	7,298	5,046	563	1,003	686	6,424	4,812	334	706	572	361	347	5	6	3
石岡市	3,345	2,319	209	476	341	2,379	1,816	95	218	250	137	129	4	4	0
常陸太田市	2,024	1,353	114	303	254	1,820	1,316	66	212	226	15	15	0	0	0
高萩市	1,373	931	77	155	210	1,308	920	63	135	190	14	12	0	1	1
北茨城市	2,070	1,509	92	236	233	1,982	1,465	74	217	226	45	45	0	0	0
笠間市	3,233	2,256	247	409	321	2,843	2,138	148	294	263	129	127	0	2	0
取手市	4,706	3,252	278	801	375	4,151	2,959	217	667	308	75	71	1	3	0
つくば市	9,521	6,199	872	1,254	1,196	3,789	3,033	110	234	412	186	175	5	4	2
常陸大宮市	2,135	1,354	130	306	345	2,127	1,376	113	296	342	36	33	1	0	2
那珂市	2,129	1,399	162	295	273	1,747	1,255	87	172	233	18	18	0	0	0
かすみがうら市	2,041	1,477	169	317	78	1,674	1,350	82	195	47	154	146	3	4	1
小美玉市	2,031	1,423	165	281	162	1,090	897	47	72	74	77	73	1	3	0
茨城町	1,630	1,105	105	229	191	1,587	1,092	99	210	186	3	3	0	0	0
大洗町	977	619	64	175	119	616	462	16	58	80	7	7	0	0	0
大子町	655	376	37	95	147	587	358	32	60	137	1	1	0	0	0
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	12,604	8,548	1,013	1,579	1,464	11,437	8,178	711	1,262	1,286	207	203	0	2	2
常総地方広域 市町村圏事務組合	7,126	4,732	575	926	893	5,327	3,949	245	470	663	89	81	2	2	4
常総地方広域 市町村圏事務組合	6,151	4,300	445	859	547	4,318	3,352	214	442	310	117	109	3	2	3
鹿行広域事務組合	4,691	3,255	359	697	380	3,787	2,992	154	342	299	181	171	4	4	2
稲敷広域	13,922	9,855	902	1,954	1,211	8,119	6,765	214	546	594	166	165	0	1	0
鹿島地方事務組合	6,912	4,512	544	907	949	3,602	2,879	91	206	426	101	95	1	1	4
ひたちなか・東海 広域事務組合	7,835	5,315	504	1,031	985	7,220	5,195	353	827	845	145	140	2	2	1

(第23表の続き)

区分	エビベン投与					ブドウ糖投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成25年	4	1	0	2	1	—	—	—	—	—
平成26年	12	8	1	1	2	20	15	1	0	4
平成27年	12	10	0	0	2	132	126	2	2	2
平成28年	17	14	0	2	1	193	188	2	2	1
平成29年	14	9	0	4	1	257	255	0	2	0
平成30年	5	2	0	1	2	328	322	4	1	1
令和元年	17	14	0	3	0	345	339	0	1	5
令和2年	10	8	0	1	1	322	319	1	0	2
令和3年	17	16	0	0	1	243	237	4	1	1
令和4年	22	16	2	1	3	336	331	1	3	1
水戸市	0	0	0	0	0	14	14	0	0	0
日立市	2	1	1	0	0	13	13	0	0	0
土浦市	0	0	0	0	0	33	33	0	0	0
石岡市	1	1	0	0	0	13	12	0	1	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0
笠間市	2	1	0	1	0	4	4	0	0	0
取手市	1	1	0	0	0	13	13	0	0	0
つくば市	0	0	0	0	0	32	31	0	1	0
常陸大宮市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
那珂市	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
かすみがうら市	1	1	0	0	0	9	9	0	0	0
小美玉市	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0
茨城町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南広域	2	2	0	0	0	61	61	0	0	0
筑西広域市町村圏 事務組合	1	1	0	0	0	14	14	0	0	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	7	6	0	0	1	14	13	0	0	1
鹿行広域事務組合	3	0	1	0	2	32	30	1	1	0
稲敷広域	2	2	0	0	0	15	15	0	0	0
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	26	26	0	0	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	0	0	0	0	0	17	17	0	0	0

第 24 表 自 主 防 災 組 織 の 現 況

自主防災組織 を有する 市 町 村	組織数	組 織 の 単 位			隊員数	組織されて いる地域の 世 帯 数	規約を 定めて いる 組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の 訓練指導 を受けて いる	災害時には消 防署・団の下 部組織として 活動する
合計（44）	3,314	3,145	119	50	1,275,762	1,276,451	2,512	29	8
水戸市	34	-	34	-	1,303	124,358	34	○	-
日立市	23	-	23	-	167,501	76,964	23	○	-
土浦市	148	148	-	-	132,578	65,878	-	○	-
古河市	143	143	-	-	90,205	64,150	143	○	-
石岡市	162	127	12	23	53,271	31,478	139	-	-
結城市	50	50	-	-	1,400	21,180	50	-	-
龍ヶ崎市	177	177	-	-	75,690	35,313	177	○	-
下妻市	84	84	-	-	12,316	16,877	84	○	○
常総市	130	126	4	-	2,280	25,670	130	-	-
常陸太田市	124	124	-	-	3,100	21,125	124	-	-
高萩市	26	-	-	26	404	11,571	26	-	-
北茨城市	17	17	-	-	6,924	17,044	17	-	-
笠間市	155	155	-	-	47,254	32,440	155	○	-
取手市	90	90	-	-	900	50,692	90	○	-
牛久市	56	56	-	-	75,806	34,422	56	○	-
つくば市	236	236	-	-	158,577	118,808	236	○	-
ひたちなか市	83	83	-	-	98,524	68,182	83	○	-
鹿嶋市	46	46	-	-	39,190	28,309	-	○	○
潮来市	66	66	-	-	26,744	11,479	27	○	-
守谷市	82	82	-	-	23,279	29,895	82	○	○
常陸大宮市	75	75	-	-	34,916	17,580	75	○	-
那珂市	67	67	-	-	2,215	23,362	67	○	-
筑西市	99	79	20	-	7,342	43,078	79	○	-
坂東市	154	154	-	-	21,434	21,434	154	-	-
稲敷市	4	4	-	-	48	16,325	4	○	○
かすみがうら市	13	13	-	-	13,572	18,240	13	-	-
桜川市	123	109	14	-	2,760	15,461	42	-	○
神栖市	53	53	-	-	918	43,611	53	-	-
行方市	92	92	-	-	11,998	13,034	1	○	○
鉾田市	134	134	-	-	8,847	21,236	-	-	-
つくばみらい市	39	39	-	-	14,262	22,034	39	-	-
小美玉市	65	52	12	1	10,770	21,541	-	-	○
茨城町	34	34	-	-	10,373	13,305	7	-	-
大洗町	19	19	-	-	3,517	7,641	-	○	-
城里町	53	53	-	-	18,030	7,909	16	○	-
東海村	29	29	-	-	1,200	16,835	29	○	-
大子町	64	64	-	-	7,141	7,141	64	○	-
美浦村	52	52	-	-	14,534	6,811	9	○	-
阿見町	67	67	-	-	49,190	22,342	67	○	-
河内町	4	4	-	-	670	3,402	4	○	-
八千代町	43	43	-	-	1,004	7,720	14	○	○
五霞町	15	15	-	-	1,697	3,368	15	-	-
境町	48	48	-	-	6,755	10,116	48	○	-
利根町	36	36	-	-	15,323	7,090	36	○	-

第24表の続き

自主防災組織 を有する 市 町 村	自主防災組織の活動状況											
	平常時					災害時						
	防災 訓練	防災 知識の 啓発	防災 巡視	バケツ 消火器 等の共 同購入	その他	災害危 険箇所 の巡 視	情報の 収集 伝達	初期 消火	負傷者 の救出 救護	住民の 避難 誘導	給食 給水	その他
合計(44)	2,884	2,956	2,150	1,001	452	2,404	3,138	2,882	2,953	3,062	2,243	526
水戸市	34	34	-	34	-	-	34	-	34	-	34	34
日立市	23	23	23	-	-	23	23	23	23	23	23	-
土浦市	148	148	-	-	-	148	148	148	148	148	148	-
古河市	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	143	-
石岡市	139	139	-	-	139	-	139	139	139	139	-	-
結城市	50	50	50	-	-	50	50	50	50	50	50	-
龍ヶ崎市	177	177	177	-	-	177	177	177	177	177	177	-
下妻市	84	84	84	84	-	84	84	84	84	84	84	-
常総市	130	130	130	130	-	130	130	130	130	130	-	-
常陸太田市	124	124	124	124	-	124	124	124	124	124	124	-
高萩市	26	26	-	-	-	26	26	-	-	-	-	-
北茨城市	17	17	17	17	-	17	17	17	17	17	17	-
笠間市	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155	155
取手市	90	90	-	-	-	-	-	-	-	90	-	-
牛久市	56	-	-	-	-	56	56	56	56	56	56	-
つくば市	236	236	236	-	-	236	236	236	236	236	236	-
ひたちなか市	83	83	83	-	-	83	83	83	83	83	-	-
鹿嶋市	46	46	-	-	-	46	46	46	46	46	46	-
潮来市	66	66	66	-	-	66	66	66	66	66	66	-
守谷市	82	82	82	-	-	-	82	82	82	82	-	-
常陸大宮市	75	75	75	-	-	75	75	75	75	75	75	75
那珂市	67	67	-	-	-	-	67	-	67	67	-	-
筑西市	79	79	79	79	-	79	79	79	79	79	79	-
坂東市	154	154	154	154	-	154	154	154	154	154	154	-
稲敷市	2	2	1	4	-	1	4	1	4	4	2	-
かすみがうら市	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
桜川市	4	109	-	-	-	106	106	106	106	106	106	-
神栖市	53	53	53	-	-	-	53	-	53	53	53	-
行方市	92	-	-	-	-	92	92	92	92	92	-	-
鉾田市	-	134	134	-	-	-	134	134	134	134	134	134
つくばみらい市	-	39	-	-	-	-	39	39	39	39	-	-
小美玉市	52	52	52	-	-	52	52	52	-	52	-	-
茨城町	-	-	-	-	-	34	34	34	-	34	-	-
大洗町	19	19	-	-	-	19	19	19	19	19	19	-
城里町	16	16	53	-	-	16	53	16	16	16	16	-
東海村	29	29	29	29	-	29	29	29	29	29	-	-
大子町	64	64	-	-	-	64	64	64	64	64	64	64
美浦村	52	52	52	-	-	52	52	52	52	52	52	-
阿見町	67	67	-	-	-	-	67	67	67	4	67	-
河内町	4	4	-	-	-	4	4	4	4	4	-	-
八千代町	34	1	35	-	-	-	43	43	43	43	-	-
五霞町	15	15	15	-	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	48	36	48	48	-	48	48	48	48	48	48	-
利根町	36	36	-	-	-	-	36	-	-	30	-	36

令和5年4月1日現在

防災資機材の保有状況										組織に対する補助制度の有無		自主防災組織連合体の有無
消火器 バケツ 等	情報連絡用 資機材		救助用 資機材	避難 救出用 資機材	土のう 用袋の 水防用 資機材	救護用 資機材	ヘルメ ット等 の個人 装 備	防 災 知 識 普 及 用 資機材	可搬式 力 ポ ンプ	運 営 費 等 対 する 補 助 金	資機材 の現物 支 給	
	携帯用 無 線 通 信 機	ハン ド マ イ ク 等										
1,563	266	924	796	1,286	439	712	1,255	189	166	27	-	9
34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	○	-	-
23	23	23	22	11	4	23	23	23	-	○	-	-
148	-	112	100	100	6	48	148	-	6	○	-	-
141	5	93	57	74	6	61	112	-	1	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
-	1	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-
144	10	80	116	116	66	177	-	-	1	-	-	○
84	-	-	-	84	-	-	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
124	44	88	64	109	107	106	116	1	-	-	-	-
-	2	-	-	2	-	-	1	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
170	6	14	24	11	6	7	170	1	50	○	-	-
83	-	-	83	83	83	-	83	-	-	○	-	-
10	-	10	-	10	-	10	-	-	-	-	-	-
52	-	66	-	66	-	66	14	-	-	-	-	-
-	9	73	82	82	45	61	82	31	-	-	-	○
10	-	8	5	3	5	3	11	-	-	○	-	-
67	67	-	67	67	-	-	67	-	-	○	-	-
36	8	35	19	14	5	28	34	-	7	○	-	○
80	42	56	7	102	-	-	111	132	-	-	-	-
-	1	-	3	2	-	2	2	-	-	-	-	-
-	-	-	2	3	13	-	-	-	-	○	-	-
23	11	10	2	4	3	25	22	-	16	-	-	-
49	-	38	7	43	7	34	24	1	1	○	-	-
37	-	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	○	-	-
-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-
8	1	8	8	3	-	8	8	-	1	○	-	-
28	10	6	5	21	-	-	28	-	-	○	-	-
64	-	64	64	64	64	-	64	-	-	○	-	-
3	-	-	3	3	3	3	-	-	-	○	-	-
42	11	39	20	53	1	35	54	-	2	○	-	-
1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	17	-	25	-	-	-
15	15	15	-	15	15	15	15	-	-	-	-	-
48	-	48	-	48	-	-	48	-	-	-	-	-
-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	○	-	-

(令和5年度消防防災・震災対策現況調査より)

第25表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (kℓ)	高圧ガスの処理量 (千Nm ³ /日)
	合計	7,605,629	818,393
高松	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	101,455	20,115
	鹿島石油(株)鹿島製油所	2,663,988	244,161
	(株)JERA鹿島火力発電所	406,129	—
	三菱ケミカル(株)茨城事業所	380,012	358,234
	(株)ENEOSマテリアル鹿島工場	11,368	69,526
	A G C (株)鹿島工場	43,689	10,592
	信越化学工業(株)鹿島工場	434,897	46,556
	(株)クラレ鹿島事業所	46,341	17,916
	(株)カネカ鹿島工場	3,550	4,122
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島製油所・原油タンク地区	3,482,480	—
鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	14,719	—	
西部	花王(株)鹿島工場	11,839	808
	竹本油脂(株)鹿島工場	5,155	1,545

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油 (kℓ)	高圧ガス (千Nm ³ /日)	石油以外の危険物 (kℓ又はt)
	合計	53,878	4,605	236,780kℓ 32,319 t
東部	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—
	(株)ADEKA鹿島工場	86	0	5,579kℓ
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,806	1,117	259 kℓ
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,015	—	287kℓ 31,847 t
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所	2,677	809	395kℓ
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,160	—	163 kℓ
西部	昭和産業(株)鹿島工場	1,508	—	1,669kℓ 159 t
	D I C (株)鹿島工場	7,283	113	187kℓ 81 t
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	766	776	133,122kℓ 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	451	272	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	7,938	343	563kℓ 19 t
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	12	—	90,878kℓ
	東邦化学工業(株)鹿島工場	2,439	112	125 kℓ
	(株)ニッスイファインケミカル総合工場	2,029	5	312kℓ 6 t
	日華化学(株)鹿島工場	2,063	525	90kℓ
	青木油脂工業(株)鹿島工場	1,845	533	119kℓ
	鹿島タンクターミナル(株)	9,471	—	760kℓ
扶桑化学工業(株)鹿島事業所	6,329	—	2,272kℓ 198 t	

令和5年4月1日現在

政令で定める基準量 で除した数値の合計	防災要員の総数（名）	備 考
—	1,245	大型化学車2台、大型高所放水車1台、泡原液搬送車2台、 大型化学高所放水車2台、甲種化学車9台、普通消防車1台
20.2	61	甲種化学車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1台
388.5	89	甲種化学車2台
40.6	9	
217.1	28	大型化学車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1台
35.9	269	甲種化学車1台
9.7	52	甲種化学車1台
66.8	167	甲種化学車1台
13.6	137	甲種化学車1台
2.4	81	普通消防車1台
22.4	20	
348.2	89	甲種化学車1台
1.5	10	
1.6	201	大型化学車1台、大型高所放水車1台
1.3	32	甲種化学車1台

取扱及び処理量			政令で定める 基準量で除した 数値の合計	防災要員の 総数（名）	備 考
指定可燃物 (t又はm ³)	高压ガス以外 の可燃性ガス (千Nm ³ /日)	毒物及び劇物 (t)			
52,291 t 168,207m ³	375	劇 2,345	—	644	甲種化学車1台 乙種化学車2台 小型消防車3台
—	342	劇 1,030	6.9	30	
29,760 t 8,498m ³	10	劇 13	6.7	16	
—	—	劇 1,159	15.3	29	
704 t 1m ³	—	劇 115	19.2	9	
226 t 105m ³	—	—	7.0	12	
810 t	—	—	1.4	31	
150,800m ³	—	—	3.8	30	
1,196 t 612m ³	—	劇 28	36.1	28	乙種化学車1台
2,346 t 1m ³	—	—	5.0	38	小型消防車1台
873 t 19m ³	—	—	1.9	81	甲種化学車1台
329 t 1,207m ³	—	—	10.1	15	小型消防車1台
—	—	—	32.7	48	
—	—	—	3.1	15	
63 t 6,134m ³	—	—	2.8	103	
145 t 284m ³	—	—	4.8	6	
395 t 547m ³	—	—	4.7	19	
15,444 t	—	—	11.4	10	小型消防車1台
—	23	—	6.6	124	乙種化学車1台

(消防庁特殊災害室 石油コンビナート等防災体制の現況(令和5年)より)

第26表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の防災資機材等の状況

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
	合計	2	10	2	—	1	3	2	1	2
高松地区	計	0	1	—	—	—	—	1	—	1
	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	0	1	—	—	—	—	1	—	1
東部地区	計	1	7	1	—	1	—	1	—	1
	鹿島石油(株)鹿島製油所	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	(株)J E R A 鹿島火力発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱ケミカル(株)茨城事業所	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	(株)ENEOS マテリアル鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	A G C (株) 鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	信越化学工業(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)クラレ鹿島事業所	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	扶桑化学工業(株)鹿島事業所	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島石油(株)鹿島製油所 原油タンク地区	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島電解(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株)A D E K A 鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿島ケミカル(株)本社工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿島共同再資源化センター(株) 鹿島事業所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

可搬式 水砲放水		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た (3 ん %) 白 (kℓ)	た (6 ん %) 白 (kℓ)	ふ つ (化 た 3 ん %) 白 (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (3 %) (kℓ)	水 (3 成 %) 膜 (kℓ)	水 溶 性 液 体 (3 %) 用 (kℓ)	水 溶 性 液 体 (6 %) 用 (kℓ)				
5	—	443	114	829	123.1	17.8	10.5	30.8	—	15.1	13.9	10,920	—	2	—
1	—	36	29	455	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
1	—	36	29	455	—	—	—	11.2	—	—	—	1,620	—	1	—
3	—	357	36	324	106.2	13.0	10.5	3.2	—	0.0	10.5	7,620	—	—	—
1	—	4	2	5	15.0	—	—	—	—	—	1.8	1,970	—	—	—
—	—	5	2	7	12.0	—	—	—	—	—	—	1,000	—	—	—
1	—	99	18	85	13.8	—	—	—	—	—	—	860	—	—	—
—	—	4	2	47	—	—	10.5	—	—	—	—	200	—	—	—
—	—	20	3	33	7.7	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	55	2	23	7.6	—	—	—	—	—	—	540	—	—	—
—	—	26	1	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	101	1	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	2	3	17.2	—	—	—	—	—	8.7	540	—	—	—
—	—	15	—	—	0.4	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	2	1	3	8.0	—	—	—	—	—	—	1,970	—	—	—
—	—	6	2	21	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	—	12	—	4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	17.0	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	8	—	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4	—	2	—	2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	2	1	—	—	3	—	1	—
	花王(株)鹿島工場	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	昭和産業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D I C(株)鹿島工場	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	日本乳化剤(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	日本アルコール産業(株)アルコール事業本部鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	東邦化学工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(株)ニッセイファインケミカル 総合工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日華化学(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	青木油脂工業(株)鹿島工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	竹本油脂(株)鹿島工場	—	1	—	—	—	—	—	—	—
鹿島タンクターミナル(株)	—	—	—	—	—	1	—	—	—	

可搬式 水砲放水		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た 3 ん % 白 (kℓ)	た 6 ん % 白 (kℓ)	ふ っ 3 た ん % 白 (kℓ)	合 成 界 面 活 性 剤 (kℓ)	水 3 成 % 膜 (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (kℓ)	水 溶 性 液 体 用 (kℓ)				
1	—	50	49	50	16.9	4.8	0.0	16.4	—	15.1	3.4	1,680	—	1	—
1	—	5	2	10	—	—	—	—	—	11.2	—	1,100	—	1	—
—	—	4	24	—	8.1	—	—	—	—	—	—	460	—	—	—
—	—	4	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6	6	6	—	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	28	1	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	4	—	—	—	—	—	—	3.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	12.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	2	3	—	—	—	1.2	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	120	—	—	—
—	—	—	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	6	7.8	—	—	3.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	4	3	—	—	—	—	—	3.9	—	—	—	—	—

参 考

第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	<p>9月20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。</p> <p>また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。</p> <p>この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40棟、全壊30棟、半壊97棟、床上浸水3,947棟）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。</p>
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	<p>6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。</p> <p>この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。</p> <p>県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437棟、全壊834棟、半壊1,280棟、床上浸水39,524棟、床下浸水42,215棟、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。</p>
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12 7.19 ～ 7.22	<p>7月12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。</p> <p>また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。</p> <p>22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。</p> <p>県内の主な被害は次のとおり。</p> <p>(10日～12日の豪雨によるもの)</p> <p>死傷者2名、家屋被害（流失1棟、床上浸水201棟、床下浸水993棟）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55箇所、決壊7箇所）、山崩れ16箇所、堤防決壊13箇所、橋梁流出12箇所</p> <p>(19日～22日の台風によるもの)</p> <p>死者6名、家屋被害（流失292棟、全壊150棟、半壊113棟、床上浸水23,787棟、床下浸水24,606棟）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488箇所、決壊271箇所）、山崩れ99箇所、堤防決壊292箇所、橋梁流出178箇所、橋梁冠水120箇所。</p>
台風	19.10. 8	<p>10月7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。</p> <p>この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7棟、半壊8棟、床上浸水22棟、床下浸水269棟）、堤防決壊20箇所、船舶流失沈没3艘、田畑冠水780町歩。</p>
カスリン台風	22. 9.15	<p>台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならぶ大災害となった。</p> <p>9月12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。</p> <p>この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194棟、倒壊294棟、半壊146棟、床上浸水11,996棟、床下浸水9,513棟）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418箇所、堤防決壊1,111箇所、橋梁流失180箇所、鉄道不通83箇所。</p>
熱帯低気圧	25. 8. 2	<p>8月3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。</p> <p>県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3棟、</p>

災害名	年月日	概 要
熱帯低気圧 (続き)		半壊 15 棟、床上浸水 3,932 棟、床下浸水 927 棟、非住家 704 棟)、農地被害 (田畑流出 184 町歩)、崖崩れ 3 箇所、堤防決壊 385 箇所、橋梁流失 123 箇所、鉄道被害 3 箇所。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9. 27	9 月 26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害 (全壊 57 棟、半壊 104 棟、床上浸水 329 棟、床下浸水 1,875 棟、非住家 295 棟)、農地被害 (水田冠水 6,000 町歩、畑地冠水 638 町歩)、道路損壊 134 箇所、山崩れ 45 箇所、堤防決壊 4 箇所、橋梁流失 1 箇所。
梅雨前線	36. 6. 27 ～ 6. 30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害 (流失 2 棟、全壊 12 棟、半壊 21 棟、床上浸水 1,754 棟、床下浸水 6,456 棟、非住家 4,213 町歩)、冠水 10,440 町歩、道路損壊 1,025 箇所、山崩れ 192 箇所、堤防決壊 501 箇所、橋梁破壊・流失 136 箇所、り災世帯 8,392 世帯、り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8. 24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 8 月 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm、榛名 516mm で、県内では花園 225mm、水戸 45mm、竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害 (半壊 46 棟、一部破損 5 棟、床上浸水 468 棟、床下浸水 939 棟)、農地被害 (水田冠水 3,017ha、畑地冠水 223ha)、り災世帯 451 世帯、り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額は 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ～ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所で決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害 (全壊 8 棟、半壊 20 棟、一部破損 32 棟、床上浸水 6,980 棟、床下浸水 8,029 棟)、り災世帯 7,092 世帯、り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9. 18 ～ 9. 23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、9 月 19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm、竜ヶ崎 224mm、鉾田 214mm、日立 212mm、美野里 204mm、水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害 (全壊 3 棟、半壊 21 棟、一部破損 44 棟、床上浸水 419 棟、床下浸水 2,804 棟)、り災世帯 448 世帯、り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5. 11. 13 ～ 11. 14	深い気圧の谷の通過により、11 月 13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm、大能 290mm、北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害 (全壊 6 棟、半壊 3 棟、一部破損 3 棟、床上浸水 67 棟、床下浸水 227 棟)、り災世帯 76 世帯、り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9. 28 ～ 9. 30	9 月 19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm、日立 180mm、水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録した。

災 害 名	年 月 日	概 要
台風第 26 号及び 秋 雨 前 線 (続き)		この大雨による県内の被害は、家屋被害（全壊 2 棟、一部破損 3 棟、床上浸水 160 棟、床下浸水 776 棟）、り災世帯 159 世帯、り災者 499 名。
台 風 第 1 2 号	平成 7. 9. 16 ～ 9. 17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第 12 号が、9 月 17 日午後には茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で 100mm、県南東部の多い所では、150mm から 290mm を観測した。 この台風による県内の被害は、家屋被害（半壊 1 棟、一部破損 39 棟、床下浸水 28 棟、非住家 26 棟）、り災世帯 1 世帯、り災者 4 名、その他公共土木施設等で被害総額 13 億 9,571 万 2 千円。
ダウンバースト	8. 7. 15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。 県内の被害は、死者 1 名、負傷者 20 名、家屋被害（全壊 1 棟、半壊 31 棟、一部破損 1,342 棟、床下浸水 1 棟）、り災世帯 32 世帯、り災者 115 名で、被害総額は 35 億 1,900 万円。
台風第 4 号及び 前 線	10. 8. 26 ～ 8. 31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第 4 号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。 この台風第 4 号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。 県内の被害は、負傷者 10 名、家屋被害（半壊 1 棟、一部破損 35 棟、床上浸水 445 棟、床下浸水 566 棟）で、被害総額は 74 億 4,416 万 3 千円。
熱 帯 低 気 圧	11. 7. 10 ～ 7. 16	13 日から 14 日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害（半壊 1 棟、一部破損 6 棟、床上浸水 35 棟、床下浸水 83 棟）で、被害総額は 19 億 4,827 万 3 千円。
大 雨	11. 10. 27 ～ 10. 28	発達中の低気圧が 10 月 27 日 21 時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1 時間雨量が大能、日立、鹿島で観測史上最大、一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。 この大雨による県内の主な被害は、軽傷 1 名、家屋被害（一部損壊 115 棟、床上浸水 183 棟、床下浸水 725 棟、非住家 28 棟）、道路損壊 98 箇所、崖崩れ 38 箇所、河川損壊 25 箇所。
台 風 第 1 5 号	13. 9. 10 ～ 9. 13	南鳥島付近で発生した台風第 15 号（9 月 11 日 9 時ころの中心気圧 960hpa、風速 30m/s）が神奈川県に上陸し、11 日 13 時から同日 17 時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。 8 日 16 時から 11 日 22 時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き 100mm を超え、特に県北山沿いや笠間では 150mm から 260mm に達し、北茨城市花園では 260mm の総雨量を観測した。また、県内の所々で 1 時間に 20mm を超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。 この台風による県内の主な被害は、家屋被害（一部損壊 7 棟、床上浸水 5 棟、床下浸水 19 棟）、停電約 13,800 軒等で、崖崩れの危険により取手市井野台では 5 世帯に避難勧告がなされた。
大 雨	13. 10. 10 ～ 10. 11	日本海と東海道沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10 月 10 日 2 時から 11 日 7 時までの総雨量は県内全域で 100mm を超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは 200mm を超える大雨となった。また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった 10 日 21 時前後には、県南地域や鹿行地域では 1 時間に 20mm を超える強い雨となり、鹿嶋では 1 時間に 69mm の激しい雨を観測した。 この大雨による県内の主な被害は、家屋被害（一部損壊 1 棟、床上浸水 10 棟、床下浸水 159 棟）、崖崩れ 7 箇所等。

災害名	年月日	概要	要																						
発達した低気圧	平成 18.10.5 ～ 10.7	日本の南にあった台風第16号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では10月5日朝から7日朝にかけて雨が降り続いた。 降り始め（5日7時）からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で200mmを超える大雨となり、北茨城市花園262mm、鹿嶋市鹿嶋237mmを観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速25m/s、海岸では風速20m/sの暴風となり、水戸では6日夕方に最大瞬間風速29.6m/sを観測した。 この低気圧による県内の主な被害は、死者8名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者4名、家屋被害（一部損壊7棟、床上浸水8棟、床下浸水55棟）、その他公共施設、農産物被害58億5,338万円で、鹿島港沖では貨物船1隻が座礁した。																							
台風第18号	21.10.8	愛知県知多半島付近に上陸し、10月8日12時ころに本県に最も接近した台風第18号の影響により、7日11時から8日11時までの総降水量は県北地域と県央地域で100mmを超える大雨となり、北茨城市花園167mm、日立市130mmを観測した。 また、8日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速27.8m/sを観測した。 この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者4名、軽傷者11名、家屋被害（半壊34棟、一部損壊222棟、床上浸水1棟、床下浸水19棟、非住家175棟）、崖崩れ4箇所、停電13,105軒、農業被害7,408万1千円。																							
台風第15号	23.9.20 ～ 9.22	南海上から北上し9月21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量（19日18時～21日24時）が100mmを超え、花園（北茨城市）で288.0mmを観測した。日最大瞬間風速は北茨城市で南南東31.2m/s（21日19時37分）、笠間で南30.2m/s（21日19時19分）、下妻で南南東31.6m/s（21日18時36分）、龍ヶ崎で南31.4m/s（21日19時01分）を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者1名、重傷者1名、軽傷者11名、家屋被害（半壊3棟、一部損壊47棟、床上浸水52棟、床下浸水88棟、非住家71棟）、崖崩れ78箇所、停電83,396軒、被害総額1,430,880千円（農林水産施設270,210千円、公共土木施設683,944千円、農業被害465,991千円など）																							
竜巻災害	24.5.6	5月6日午後の関東地方上空は、寒冷渦の接近及び下層への暖湿気の流入に伴い大気の状態が非常に不安定となり、茨城県及び栃木県において3つの竜巻が発生し、特に、常総市からつくば市にかけて発生したF3規模の竜巻により、つくば市を中心に大きな被害が発生した。 1 竜巻注意情報の発表状況 6日12時38分 竜巻注意情報発表（県内全域）（6日18時30分解除） 2 竜巻の発生状況																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">発生時刻</th> <th rowspan="2">強さ</th> <th colspan="2">被害範囲</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>長さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市～つくば市</td> <td>12:35頃</td> <td>F3</td> <td>500m</td> <td>17km</td> </tr> <tr> <td>筑西市～桜川市</td> <td>12:30頃</td> <td>F1</td> <td>600m</td> <td>21km</td> </tr> <tr> <td>真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市</td> <td>12:40頃</td> <td>F1～2</td> <td>650m</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>		場所	発生時刻	強さ	被害範囲		幅	長さ	常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km	筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km	真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km
場所	発生時刻	強さ	被害範囲																						
			幅	長さ																					
常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km																					
筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km																					
真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km																					

竜巻災害 (続き)		3 竜巻による人的被害、建物被害等の状況 (平成 25 年 4 月 30 日現在)																																																																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町村</th> <th colspan="2">人的被害</th> <th rowspan="3">合計</th> <th colspan="8">物的被害</th> <th rowspan="3">停電 ピーク 時</th> <th rowspan="3">断水 ピーク 時</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者 (軽傷)</th> <th colspan="4">住家被害</th> <th colspan="4">非住家被害</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>一部 損壊</th> <th>計</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>一部 損壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>1,113</td> <td>665</td> <td>89</td> <td>192</td> <td>384</td> <td>448</td> <td>121</td> <td>67</td> <td>260</td> <td>21,012</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>常総市</td> <td></td> <td></td> <td>28</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常陸大宮市</td> <td></td> <td>1</td> <td>55</td> <td>19</td> <td></td> <td>1</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>筑西市</td> <td></td> <td>1</td> <td>228</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> <td>116</td> <td>112</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>104</td> <td>333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>桜川市</td> <td></td> <td>2</td> <td>82</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td>30</td> <td>52</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>42</td> <td>7,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>41</td> <td>1,506</td> <td>842</td> <td>89</td> <td>193</td> <td>560</td> <td>664</td> <td>142</td> <td>70</td> <td>452</td> <td>28,482</td> <td>5,200</td> </tr> </tbody> </table>											市町村	人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時	断水 ピーク 時	死者	負傷者 (軽傷)	住家被害				非住家被害				計	全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊	つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200	常総市			28	12			12	16			16			常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30			筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333		桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137		計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452
市町村	人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時		断水 ピーク 時																																																																																																																
	死者	負傷者 (軽傷)		住家被害				非住家被害																																																																																																																						
				計	全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊																																																																																																																			
つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200																																																																																																																	
常総市			28	12			12	16			16																																																																																																																			
常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30																																																																																																																			
筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333																																																																																																																		
桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137																																																																																																																		
計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200																																																																																																																	
		4 この竜巻等による被害額 被害額 915,560千円 (農産被害693,176千円、農林水産施設6,037千円、公立文教施設16,395千円、その他の公共施設27,302千円、商工被害172,650千円など)																																																																																																																												
台風 18 号	26.10.6	<p>静岡県浜松市に上陸し、6日昼前に茨城県南部を通過した台風第18号及び台風の接近、通過に伴い関東地方の南岸にあった前線の影響により、1時間雨量が、笠間で48.5mm、柿岡で47.0mm、降り始めからの総降水量は、笠間269.0mm、柿岡278.5mm、県西、県南を中心に、各地で激しい雨となった。</p> <p>この大雨による県内の被害は、死者1名、行方不明者1名、軽傷者2名、家屋被害(一部損壊3棟、床上浸水16棟、床下浸水116棟)、被害額299,325千円(農業被害200,093千円、商工被害99,232千円)</p>																																																																																																																												
平成 27 年 関東・東北豪雨	27.9.9 ~ 9.10	<p>9月7日21時に日本の南で発生した台風第18号は、9日9時過ぎに渥美半島を通過し9時半頃愛知県西尾市付近に上陸。15時には温帯低気圧に変わった。</p> <p>9日は、台風第18号や台風から変わった低気圧に向かって、湿った空気が流れ込んだ影響で大雨となり、特に県西地域では非常に激しい雨となった所があった。</p> <p>7日18時から11日12時までの雨量は、古河で297.5mm、坂東で265.0mm、下妻で228.5mmなど、南部を中心に200mmを超えた所があった。最大1時間降水量は、石岡市柿岡で56.0mm(10日7時9分までの前1時間)、常陸太田市中野で49.5mm(10日9時39分までの前1時間)、小美玉市美野里で46.0mm(10日8時20分までの前1時間)を観測。月最大24時間降水量は、古河で247.0mm(10日05時00分までの前24時間)となり、統計開始以来の記録第1位となった。</p> <p>線状降水帯による鬼怒川上流域への集中豪雨により常総市若宮戸で堤防から越水、同市三坂町で堤防が決壊した。</p> <p>1 大雨特別警報の発表状況 10日7時45分 大雨特別警報(11日8時15分解除)</p> <p>2 人的被害(令和1.12.9現在)</p> <p>(1) 死亡 16名(常総市15名※、境町1名) ※ 15名中2名が直接死、13名が災害関連死</p> <p>(2) 重症 5名(常総市5名)</p> <p>(3) 中等症 23名(常総市21名、古河市1名、境町1名)</p> <p>(4) 軽症 28名(常総市20名、古河市4名、境町2名、坂東市2名)</p> <p>3 住宅被害等(令和1.12.9現在)</p> <p>(1) 全壊 54棟(うち、常総市 53棟)</p> <p>(2) 半壊 5,542棟(うち、常総市5,110棟) ア 大規模半壊 1,795棟(うち、常総市1,591棟) イ 半壊 3,747棟(うち、常総市3,519棟)</p> <p>(3) 床上浸水 230棟(うち、常総市 193棟)</p> <p>(4) 床下浸水 3,880棟(うち、常総市3,184棟)</p>																																																																																																																												

		<p>※上記数値は、今後の調査によっては、増減することがある。</p> <p>4 この大雨による被害額 被害額 36,684、235千円 (公立文教施設1,033,166千円、農林水産施設5,168,561千円、公共土木施設3,013,974千円、その他の公共施設14,146千円、農産被害6,734,824千円、林産被害3,150千円、畜産被害201,590千円、水産被害16,035千円、商工被害20,100,000千円、その他の被害398,789千円)</p>
台風 13 号	30.8.9	<p>8月3日9時に発生した台風第13号は、8月8日から9日にかけて伊豆諸島、千葉県、茨城県、福島県の東の海上を北上した。その後進路を東に変えて、10日15時に日本の東で温帯低気圧に変わった。</p> <p>台風と前線の影響で6日14時～9日24時の降水量が、花園で181.5mm、徳田で104.5mmとなり、最大瞬間風速が水戸で21.6m/s(9日)、鹿嶋で20.9m/s(9日)となった。</p> <p>この台風による県内の被害は、重傷者1名、軽傷者1名、家屋被害(全壊1棟、半壊3棟)など。</p>
令和元年 房総半島台風	令和 1.9.8	<p>9月5日に南鳥島近海で発生した台風第15号は、小笠原近海を北西に進み、8日には向きを北よりに変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。9日3時前に非常に強い勢力で三浦半島付近を通過、9日5時前に強い勢力で千葉市付近に上陸後、関東地方を北東に進んだ。</p> <p>この台風による県内の被害は、重傷者1名、中等症2名、軽傷22名、全壊4棟、半壊94棟、一部破損5,740棟、農産被害5,902,084千円など。</p>
令和元年 東日本台風	1.10.12	<p>10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、マリアナ諸島を西に進みながら、7日には大型で猛烈な台風となった。小笠原近海を北北西に進み、12日には北よりに進路を変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した後、関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東海上に抜けた。</p> <p>この台風による県内の被害は、死者2名、行方不明者1名、中等症7名、軽症者13名、全壊146棟、半壊1,590棟、一部破損1,721棟、床上浸水104棟、床下浸水443棟、農産被害3,690,043千円、商工被害12,316,463千円など。</p>

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																																												
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																																												
818. 一. 一	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里≒545m)。百姓の圧死者多数。																																																																																																												
1677. 11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130名余(あるいは189名)。水戸領内で潰家189棟、溺死36人、船破損また流失353。房総で倒家223棟余、溺死246人余。奥州岩沼領で流家490棟余、死123人。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																																												
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4名、負傷者34名、家屋の全壊37棟、半壊53棟等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1名、負傷者31名、家屋の全壊4棟、半壊5棟等)。このほか、千葉県では銚子で小被害、松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1棟、土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1棟、その他土蔵の破損等数十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																																												
1921. 12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所、道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ、田畑、道路に亀裂。また、栃木県芳賀郡で石塀潰れ、河内郡で壁や瓦の落下などがあった。千葉・成田・東京でも微少被害があった。																																																																																																												
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者(人)</th> <th rowspan="2">負傷者(人)</th> <th rowspan="2">行方不明(人)</th> <th colspan="2">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td>517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td>62,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td>20,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td>31,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td>9,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td>1,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td>2,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td>128,266</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者(人)	負傷者(人)	行方不明(人)	家屋被害(棟)		全壊		茨城	5	40		517		神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887		東京	68,215	42,135	39,304	20,179		千葉	1,335	3,426	7	31,186		埼玉	316	497	95	9,268		山梨	20	116		1,763		静岡	375	1,243	68	2,298		長野				45		栃木		3		16		群馬		4		107		計	99,331	103,733	43,476	128,266		府県名	家屋被害(棟)				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者(人)	負傷者(人)					行方不明(人)	家屋被害(棟)																																																																																																						
			全壊																																																																																																											
茨城	5	40		517																																																																																																										
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																																										
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																																										
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																																										
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																																										
山梨	20	116		1,763																																																																																																										
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																																										
長野				45																																																																																																										
栃木		3		16																																																																																																										
群馬		4		107																																																																																																										
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																																										
府県名	家屋被害(棟)																																																																																																													
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																																										
茨城	681			517																																																																																																										
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																																										
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																																										
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																																										
埼玉	7,577			9,268																																																																																																										

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害(棟)				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害(棟)																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る)、久慈(崖崩れ1箇所、倉庫傾斜1箇所、煙突倒壊1箇所)、鉾田(石垣倒る)、石岡(土蔵に亀裂)、真壁・土浦(壁の剥落)、宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9. 21	埼玉県中部 (M=6.9)	<p>[西埼玉地震]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者(人)</th> <th rowspan="2">負傷者(人)</th> <th colspan="2">住家(棟)</th> <th colspan="2">非住家(棟)</th> <th rowspan="2">煙突倒壊(箇所)</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者(人)	負傷者(人)	住家(棟)		非住家(棟)		煙突倒壊(箇所)	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者(人)	負傷者(人)				住家(棟)		非住家(棟)			煙突倒壊(箇所)																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938. 5. 23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7箇所、橋梁堤防損6箇所、水道管破損2箇所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1棟、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938. 11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	<p>[福島県東方沖地震]</p> <p>大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、福島県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1名、負傷者9名、住家全壊4棟、半壊29棟、非住家全壊16棟、半壊42棟、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。</p>																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987. 12. 17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16棟、半壊102棟。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1、259棟があった。																																																				
2005. 2. 16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6棟、土浦市1棟が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。
また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

○県内市町村別の被害状況（令和3年3月1日現在）

市区町村	人的被害						住家被害				
	死者 人	行方不明 人	負傷者				全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上 浸水 棟	床下 浸水 棟
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人						
水戸市	7		84	10	74		164	1,905	29,575	3	3
日立市	13		170	6	164		436	3,989	13,975		166
土浦市			8		8		6	277	6,237		
古河市	1		3		3		8	17	3,255		
石岡市			16	1	15		22	179	4,023		
結城市	1		1		1		2	31	3,134		
鹿嶋市	1		5		5		1	81	8,277		
下宮市	1						48	325	2,667		
常陸市	1		4		4			71	7,894		
常陸太田市	3		2		2		106	1,234	4,443		
常陸市	1		21	1	20		142	1,042	3,964	3	10
北茨城市	10	1	188	1	187		188	1,336	4,720		119
笠間市	1		49		49		17	141	7,446		
取手市			10		10		28	372	3,764		
牛久市	1		6		6		3	106	3,083		
つくば市	3		13	3	10		8	268	3,893		
ひたちなか市	3		28	2	26		86	801	6,105		118
鹿嶋市	2						511	3,354	3,268	21	16
常陸市	1		6		6		96	2,742	2,771		
守谷市			2	1	1			12	756		
常陸大宮市			10		10		11	82	4,618		
那珂市	3		1		1		64	263	7,185		
筑西市			8	1	7		7	199	4,143		
坂東市	1		1		1		4	25	2,372		
福嶋市			5		5		135	480	3,680		
かすみがうら市			4	1	3		7	20	1,520		
桜川市	1		8		8		36	611	2,819		
神栖市	1		6		6		140	1,809	4,677		
行方市	2		5	1	4		120	884	2,563		
群山市	1		15	1	14		99	736	2,427	0	0
つくばみらい市			6	3	3		11	55	2,371		
小美玉市			3		3		18	133	4,295		
茨城町			7	1	6		27	578	3,364		
大洗町	1		6		6		14	303	1,298	5	167
城島町	1		1		1		15	220	2,470		
東海村	6		5	1	4		28	158	3,974		12
大子町			2		2			1	796		
藤代町			1		1		2	19	897		
阿見町	1		1		1			26	1,649		
河内町			1		1		5	70	1,046		
八千代町								1	4,288		
五箇町									398		
蓮町									1,174		
利根町			2		2		22	98	3,106		
小計	66	1	714	34	680		2,637	25,054	190,400	32	611

*1 死者数には震災関連死（42名）を含む

2016. 12. 28

茨城県北部
(M=6.3)

12月28日21時38分茨城県北部の地震（M6.3、深さ11km）により、高萩市で震度6弱、日立市で震度5強、常陸太田市で震度5弱を観測したほか、県内で震度4～2を観測した。この地震は、発震機構が東北東－西南西方向に張力軸を持つ正断層型で地殻内で発生した。（平成28年茨城県気象年報より抜粋。）

県内の被害は以下のとおり。

人的被害 軽傷者：2名（高萩市1名、北茨城市1名）

住家被害 一部損壊：29棟（石岡市1棟、高萩市28棟）

2021. 2. 13

福島県沖
(M=7.3)

2月13日23時07分福島県沖の地震（深さ55km、M7.3）により、宮城県及び福島県で最大震度6強を観測したほか、北海道から中国地方にかけて震度6弱～1を観測した。茨城県内では、日立市、常陸太田市及び笠間市などで震度5弱を観測したほか、県内の広い範囲で震度4～3を観測した。

県内の被害は以下のとおり。

人的被害 重傷者：1名、軽傷者：2名

住家被害 半壊：1棟、一部破損：26棟

2022. 3. 16	福島県沖 (M=7.4)	<p>3月16日23時36分福島県沖の地震(深さ57km、M7.4)により、宮城県、福島県で震度6強を観測したほか、北海道から中国地方にかけて震度6弱～1を観測した。関東地方、中部地方では、茨城県、栃木県及び新潟県で震度5弱を観測した。</p> <p>県内の被害は以下のとおり。</p> <p>人的被害：重傷者2名、軽傷者6名</p> <p>住家被害：一部破損5棟</p>
-------------	-----------------	--

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677. 11. 4	房総半島南東沖 (M=7.9 ~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家 490 棟余、水死 123 人。小名浜・神白・永崎で 80 余人おし流される。茨城海岸で潰家 189 棟、破損流船 353 艘、水死 36 人。高神・外川（銚子）では津波で 1 万余の樹木倒れる。家、漁船大被害、人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また、青ヶ島で漁船 10 人余流失、死者 1 人。伊豆東岸で船 4 艘破損、田畑浸水、水死 3 人。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値 (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2 ~ 3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川（銚子）</td> <td>4 ~ 5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4 ~ 8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3 ~ 4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1 ~ 2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値 (m)	宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4	福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4	茨城県 茨城海岸	2 ~ 3	千葉県 高神・外川（銚子）	4 ~ 5	房総半島東岸各地	4 ~ 8	その他 八丈島	3 ~ 4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1 ~ 2																																																						
地名	津波の高さの推定値 (m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3 ~ 4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3 ~ 4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2 ~ 3																																																																									
千葉県 高神・外川（銚子）	4 ~ 5																																																																									
房総半島東岸各地	4 ~ 8																																																																									
その他 八丈島	3 ~ 4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1 ~ 2																																																																									
1938. 11. 5	福島県沖 (M=7.5)	<p>〔福島県東方沖地震〕 11月30日まで津波を伴った地震は7を数えた。しかし、一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北-西南方向に長さ130kmとなっている。</p> <p>地震による各地の波高 (単位: cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5日 17時43分</th> <th>5日 19時50分</th> <th>6日</th> <th>7日</th> <th>14日</th> <th>22日</th> <th>30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5日 17時43分	5日 19時50分	6日	7日	14日	22日	30日	函館	5	—	5	—	—	—	15	八戸	24	44	14	33	—	—	19	鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—	塩釜	113	112	85	118	—	—	—	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—	祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—	銚子	28	28	14	15	12	6	—
検潮所	5日 17時43分	5日 19時50分	6日	7日	14日	22日	30日																																																																			
函館	5	—	5	—	—	—	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	—	—	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	—	126	125	—	—	—																																																																			
塩釜	113	112	85	118	—	—	—																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	—	—	—	—	—	—																																																																			
祝(茨城)	88	—	—	—	—	—	—																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	—																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度は6、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td>〃 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td>東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td>鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害 (人)</th> <th colspan="5">建 物 被 害 (棟)</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>6</td><td>—</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>11</td><td>—</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿児島</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>—</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>—</td><td>598</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	〃 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害 (人)			建 物 被 害 (棟)					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	—	2	—	—	—	6	—	茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—	千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3	三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901	和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84	高 知	—	—	1	7	38	2	619	113	鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9	沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—	その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
〃 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害 (人)			建 物 被 害 (棟)																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	—	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	—	2	—	—	—	6	—																																																																																																																																																																																					
茨 城	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	—	2	—	11	—	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	—	—	—	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	—	—	—	—	—	—	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	—	—	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿児島	—	—	2	—	—	—	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	—	1	19	75	—	598	—																																																																																																																																																																																					
その他	—	—	—	—	—	—	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要					
		都道府県	道 路 損 壊 (箇所)	橋 の 流 失 (箇所)	堤 防 決 壊 (箇所)	鉄軌道 被 害 (箇所)	船 舶 被 害 (艘)
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	北海道	3	2	3	1	223
		青 森	1	1	6	1	511
		岩 手	29	5	19	6	1,525
		宮 城	62	22	46	4	1,021
		福 島	—	—	—	—	—
		茨 城	—	—	1	—	83
		千 葉	2	1	—	—	32
		三 重	16	6	25	—	69
		和歌山	1	2	1	—	30
		高 知	1	1	1	9	84
		鹿児島	—	4	10	—	11
		沖 縄	6	6	—	—	7
		その他	2	—	12	—	75
計	123	50	124	21	3,671		
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。					
		地 名		津波の高さ (cm)			
		北海道太平洋沿岸東部	92				
		青森県太平洋沿岸	84				
		岩手県	120				
		宮城県	106				
		福島県	75				
		茨城県神栖市鹿島港	89				
		千葉県内房	69				
		東京都小笠原諸島	43				
		神奈川県相模湾・三浦半島	39				
		静岡県	54				
		愛知県外海	67				
		三重県南部	63				
		和歌山県	89				
		徳島県	47				
		高知県	128				
		宮崎県	66				
		鹿児島県東部	103				
		沖縄県宮古島・八重山地方	43				
		※ 各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。					

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3. 11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>○推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>○津波による浸水面積</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>（合計）</td><td>（17.6）</td></tr> </tbody> </table> <p>*河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km ²)	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	（合計）	（17.6）
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km ²)																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
（合計）	（17.6）																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	—	—	—	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	新治郡石岡町	兵火		—	—	—	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	新治郡石岡町		547	—	—	—	
天文 4.1.18	新治郡石岡町		153	—	—	—	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	—	—	—	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			—	—	—	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	新治郡石岡町		107	—	—	—	守木町より出火
元治 元.10.22	新治郡石岡町	放火	50	—	—	—	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	放火	60	—	—	—	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	—	—	—	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670~ 1,000	—	—	—	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	兵火	57	—	—	—	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	兵火	50	—	—	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	—	—	—	夜若松町より出火
明治 11.3.17	新治郡石岡町		320	—	—	—	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	—	—	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	水戸市		1,800	—	—	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	—	—	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
明治 旧 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	—	—	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	—	—	—	行方町より出火
明治 35.3.24	久慈郡久慈町		60	—	—	—	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	—	—	—	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志士庫村	花火	60	—	—	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	新治郡石岡町		約150	—	—	—	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	—	—	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41.10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	—	—	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42.2.19	新治郡上大津村	花火	約170	—	—	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42.11.15	新治郡石岡町		98	—	—	—	午後8時30分中町より出火
大正 2.4.15	鹿島郡巴村	火遊び	50	1	—	60	南の風 20mにして火元より5、6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3.8.3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	—	—	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが 15mの風のため大火となった。
大正 7.3.25	水戸市	汽車の飛火	496	—	—	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9.3.25	新治郡恋瀬町	かまど	65	—	—	135	東南の風にあおられ約2時間で大増の目抜の場所みる間に焼失
大正 10.4.12	水戸市		68	—	—	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10.10.24	多賀郡磯原町		150	—	—	200	
大正 11.3.28	真壁郡下妻町		215	—	—	300	
大正 13.3.7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	—	—	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速 30m以上の風にあおられて風下 200棟以上一物も残さず焼失
大正 14.5.4	水戸市	取灰	80		3	80	風速 8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2.2.13	東茨城郡河和田町	取灰	70	—	—	1,200	宇巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4.3.14	新治郡石岡町		587	—	—	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4.3.24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15.2.29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22.4.25	東茨城郡石塚町	子供の火遊び	158	—	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15.5.15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	—	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22.4.21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	—	—	—	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22. 4. 29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	—	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22. 4. 29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	—	—	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26. 2. 25	那珂郡大宮町	不明	72	—	—	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27. 1. 26	真壁郡上妻村	取灰	129	—	—	5	取灰の不始末により出火3時間燃え続け鎮火
昭和 31. 4. 21	下館市	たばこ	91	—	—	139	
昭和 32. 3. 21	東茨城郡常北町	不明	96	—	—	22,040	
昭和 39. 3. 24	結城郡八千代村	マッチ	99	—	—	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45. 3. 22	高萩市下君田	マッチ	48	—	—	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45. 12. 26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48. 11. 27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	—	—	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50. 12. 19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリーから瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55. 4. 24	岩井市	溶接機	1	—	—	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロールに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59. 2. 20	筑波町	不明	1	—	4	1,770,061	8時18分頃段ボール製造業工場内資材倉庫から出火段ボール等を焼失22日15時鎮火
昭和 60. 1. 18	竜ヶ崎市	不明	2	—	—	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60. 3. 30	筑波郡伊奈村		1	4	—	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれ1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61. 6. 3	取手市	電気炉	5	—	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒーターに引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62. 1. 11	江戸崎町	不明	2	—	—	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62. 3. 17	境町	配線	1	—	—	117	工場の電源附近より出火、スチロール、機械、その他を焼失した。
昭和 62. 8. 11	大宮町	配線	1	—	—	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	—	—	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	—	—	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	—	—	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	—	—	103,270	作業所の電燈が落下し、床の綿くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	—	—	—	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	—	—	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	—	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	—	—	—	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	—	—	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	—	—	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	—	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	—	—	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	—	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	—	—	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	—	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	—	—	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプター4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が全半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	—	—	1	465,552	鶏舎から出火、鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	—	—	—	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は、隣接の桂村まで延焼、ヘリコプター3機により空中消火を行い、23haを焼失して27日午後鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	—	—	—	4,751	3月2日に発生したこの山火事は、ヘリコプター8機による空中消火を行い、20haを焼失、3日午後鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉の 火の粉	6	—	1	93,674	庭先でごみを焼却中、風にあおられ山に飛び火。ヘリコプター7機により空中消火を行い、46haを焼失して13日夕方に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	—	—	—	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は、折りからの強風に煽られ延焼拡大し、ヘリコプター3機により空中消火を行い、10haを焼失して7日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	—	—	—	11,243	廃車両 5,000 台、タイヤ 15,000 本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき 2 消防本部から薬剤等の補充をうけ、3 日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	—	—	—	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 13 機により空中消火を行い、55ha を焼失して 11 日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	—	—	—	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は、ヘリコプター延べ 19 機により空中消火を行い、68ha を焼失して 15 日午前鎮火した。
平成 23.3.11 ～ 3.17	水戸市、日立市、土浦市、結城市、常総市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、筑西市、桜川市、神栖市、銚田市、小美玉市、城里町、東海村	—	—	—	4	819,229	地震により、県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や、停電復旧後にショートし出火したものなど、原因は幅広く、甚大な被害をもたらした。
平成 26.3.25 ～ 3.26	日立市	溶接作業 の火花	—	—	—	—	3月25日に発生した山火事は、ヘリコプター延べ 10 機により空中消火を行い、約 15ha を焼失し、26 日午後鎮火した。
平成 27.5.7	古河市	不明	5	—	5	66,328	専用住宅から出火。LPG ボンベの爆発もあり、周辺の専用住宅 14 棟及び物置 3 棟、計 18 棟が焼損し、うち専用住宅 5 棟及び物置 3 棟が全焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
令和 元. 5. 15 ～5. 27	常総市	不明	—	—	—	972, 142	5月15日早朝、廃材置場にて発生した火災は集積された家電製品等が12日間にわたり燃え続け、他県防災ヘリによる空中消火及び県内消防広域応援による消火活動の末、27日に鎮火した。
令和 2. 3. 27 ～3. 29	大子町	たばこ	—	—	—	—	3月27日に発生した林野火災は、ヘリコプター延べ9機により空中消火を行い、約11haを焼失し、29日午後に鎮火した。
令和 3. 4. 21 ～4. 23	大子町	不明	—	—	—	60	4月21日に発生した林野火災は、ヘリコプター延べ7機により空中消火を行い、約5haを焼失し、23日午前に鎮火した。
令和 4. 6. 30 ～7. 5	阿見町	調査中	—	—	1	調査中	6月30日、阿見東部工業団地内において発生した物流センター倉庫火災は、内外壁間の断熱材(ウレタン材)の消火が難航。6日間にわたり燃え続け、近隣消防応援による消火活動の末、5日に鎮火した。
令和 4. 8. 14 ～8. 22	守谷市	調査中	—	—	—	調査中	8月14日、守谷市地内において発生した建物火災(倉庫火災)は、外壁が内部に倒れ、水が内部に入らず、消火が難航。9日間にわたり燃え続け、近隣消防応援による消火活動の末、22日に鎮火した。

第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

令和5年4月1日現在

名称	所在地	電話番号	郵便番号
水戸市消防局	水戸市中央1-4-1 (S25. 5. 25 設置) 水戸市役所 4階 (H30. 12. 3 移転)	029-221-0111 F029-221-0147	310 - 8610
北消防署	水戸市緑町2-1-2	029-221-0117	310 - 0034
飯富出張所	〃 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤塚出張所	〃 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜の牧出張所	〃 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内原出張所	〃 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城里出張所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南消防署	水戸市元吉田町537-2	029-303-7753	310 - 0836
城東出張所	〃 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑岡出張所	〃 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住吉出張所	〃 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常澄出張所	〃 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日立市消防本部	(S25. 6. 1 設置)		
日立消防署	日立市神峰町2-4-1	0294-24-0119 F0294-22-0102	317 - 0064
西部機関員派出所	〃 東河内町1947-4	0294-59-0119	311 - 0403
田沢出張所	〃 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多賀消防署	〃 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
南部消防署	〃 大みか町6-20-5	0294-53-0119	319 - 1221
北部消防署	〃 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十王出張所	〃 十王町友部1590	0294-39-0119	319 - 1304
土浦市消防本部	(S30. 4. 1 設置)		
土浦消防署	土浦市田中町2083-1 (H28. 3. 24 移転)	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0049
南分署	〃 桜ヶ丘町13-1	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
荒川沖消防署	〃 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875
神立消防署	〃 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011
新治消防署	〃 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
石 岡 市 消 防 本 部	(S24. 12. 5 設置)		
石 岡 消 防 署	石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
柏 原 分 署	〃 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	〃 三村6921-1	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0048
八 郷 消 防 署	〃 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	〃 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40. 3. 7 設置)		
南 消 防 署	常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-3713	313 - 0013
北 消 防 署	〃 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	〃 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	〃 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40. 4. 1 設置)		
高 萩 消 防 署	高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3031	318 - 0014
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置)		
北 茨 城 市 消 防 署	北茨城市磯原町磯原2496-1	0293-42-7141 F0293-43-2690	319 - 1541
笠 間 市 消 防 本 部	(S51. 2. 1 設置)		
笠 間 消 防 署	笠間市箱田2564 (H18. 3. 19名称変更)	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
友 部 消 防 署	〃 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	〃 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43. 4. 1 設置)		
取 手 消 防 署	取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-0155 0297-74-3264 F0297-72-3669	302 - 0011
戸 頭 消 防 署	〃 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	〃 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
柵 木 消 防 署	〃 柵木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	300 - 1511
宮 和 田 出 張 所	〃 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	300 - 1514

名称	所在地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49. 4. 1 設置)	029-851-3970	305 - 0817
中央消防署	つくば市研究学園1-1-1	F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
豊里分署	" 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	" 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	" 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	" 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	" 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	" 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	" 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48. 4. 1 設置)	0295-54-0119	319 - 2251
東消防署	常陸大宮市姥賀町621	F0295-53-2043	
西消防署	" 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44. 4. 1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市東消防署	那珂市菅谷651-3	F029-295-4663	
那珂市西消防署	" 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52. 4. 1 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
西消防署	かすみがうら市上土田501 (H18. 2. 20名称変更)	F0299-59-3119	
東消防署	" 宍倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56. 4. 1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小川消防署	小美玉市小川43-2 (H18. 3. 27名称変更)	F0299-58-1190 0299-58-4611	
美野里消防署	" 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
玉里消防署	" 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47. 10. 1 設置)	029-292-1515	311 - 3131
茨城町消防署	東茨城郡茨城町小堤1736-5	F029-292-8664	
大洗町消防本部	(S52. 4. 1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
大洗町消防署	東茨城郡大洗町磯浜町6881-191	F029-266-1776	
大子町消防本部	(S44. 4. 1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
大子町消防署	久慈郡大子町池田2626	F0295-72-5443	

名称	所在地	電話番号	郵便番号
茨城西南広域消防本部	(S49. 4. 1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0124 F0280-47-0164	306 - 0053
古河消防署			
住吉分署	〃 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五霞分署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三和分署	古河市仁連2070-1	0280-76-1901	306 - 0125
下妻消防署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八千代分署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千代川分署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石下分署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上妻出張所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高道祖出張所	〃 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂東消防署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺久分署	〃 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿島分署	〃 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境分署	猿島郡境町422-64	0280-87-2992	306 - 0400
飯島出張所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七郷出張所	〃 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総和消防署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上大野出張所	〃 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消防本部	(S48. 4. 1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-4552 F0296-24-5444	308 - 0803
筑西消防署		0296-24-4504	
川島分署	〃 布川1249-6	0296-28-0119	308 - 0846
関城分署	〃 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明野分署	〃 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協和分署	〃 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
結城消防署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004
南出張所	〃 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜川消防署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213
真壁分署	〃 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大和分署	〃 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242

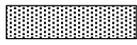
名称	所在地	電話番号	郵便番号
常総地方広域市町村圏事務組合 消防本部	(S52. 4. 1 設置) 常総市水海道山田町808	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水海道消防署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北出張所	〃 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹西出張所	〃 菅生町3129	0297-27-4751 F0297-27-4750	303 - 0044
守谷消防署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南守谷出張所	〃 みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つくばみらい消防署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷和原出張所	〃 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東部出張所	〃 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿行広域事務組合 消防本部	(S50. 4. 1 設置) 銚田市安房1418-15	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
銚田消防署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭出張所	〃 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大洋出張所	〃 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮来消防署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行方消防署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉造出張所	〃 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻生出張所	〃 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲敷広域消防本部	龍ヶ崎市3571-1 (S50. 4. 1設置) (H27. 4. 1名称変更)	0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍ヶ崎消防署	〃 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新河分署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西部出張所	〃 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛久消防署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東部出張所	〃 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
いなほ消防署	稲敷市犬塚1570-2 (H27. 4. 1 設置)	029-892-0119 F029-892-1239	300 - 0507
桜東分署	〃 上須田355-1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
阿見消防署	稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333
利根消防署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
鹿島地方事務組合 消防本部	(S44. 4. 1 設置) 神栖市溝口4991-5	0299-96-3605 F0299-97-3634	314 - 0121
神栖消防署	(H21. 4. 1名称変更)		
大野消防署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿嶋消防署	〃 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿島港消防署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波崎消防署	〃 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土合分署	〃 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひたちなか・東海 広域事務組合消防本部	(H24. 4. 1 設置) ひたちなか市笹野町2-8-1	029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹野消防署		029-271-0119 F029-271-3664	
神敷台消防署	〃 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田彦消防署	〃 大字田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東海消防署	那珂郡東海村大字村松2124-11	029-282-2038 F029-287-0629	319 - 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	24
消 防 署	65
分 署	25
出 張 所	34
計	148 (124) () 内は本部を除く

茨城県の消防本部(局)の状況

凡 例

-  単独消防本部
-  組合消防消防本部
-  委 託

令和5年4月1日現在

